

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.2.8

金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、1月23～24日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.073～0.085%のレンジで推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向等

1月23～24日の会合以降の当座預金残高は、26～30兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（1月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>：            ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、43.0兆円となった（1月31日現在）。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		日銀当座預金残高	準備預金残高	準備預金残高	超過	残り所要額					
					準備	(1日平均)					
1月23日(月)	0.080	308,200	273,800		138,200	37,800	34,400	26.0	308,000	-	-
1月24日(火)	0.079	296,100	264,000		138,200	36,300	32,100	27.0	296,000	-	-
1月25日(水)	0.080	304,600	268,300		134,800	34,100	36,300	32.0	304,000	-	-
1月26日(木)	0.081	303,300	265,700		138,700	32,200	37,600	40.0	303,000	-	-
1月27日(金)	0.081	300,600	265,700		150,800	26,400	34,900	33.0	301,000	-	-
1月30日(月)	0.082	302,700	264,700		177,500	25,000	38,000	33.0	303,000	-	-
1月31日(火)	0.075	298,600	267,000		198,700	24,300	31,600	35.0	299,000	-	-
2月1日(水)	0.073	297,300	259,600		201,200	24,200	37,700	39.0	297,000	-	-
2月2日(木)	0.076	285,200	243,800		182,600	23,600	41,400	39.0	285,000	-	-
2月3日(金)	0.079	288,400	252,000		179,900	18,400	36,400	38.0	288,000	-	-
2月6日(月)	0.083	279,000	251,200		184,000	16,300	27,800	38.0	280,000	-	-
2月7日(火)	0.085	262,500	232,200		179,400	14,700	30,300	37.0	263,000	-	-
2月8日(水)	0.085	269,800	233,400		181,700	12,300	36,400	35.0	270,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

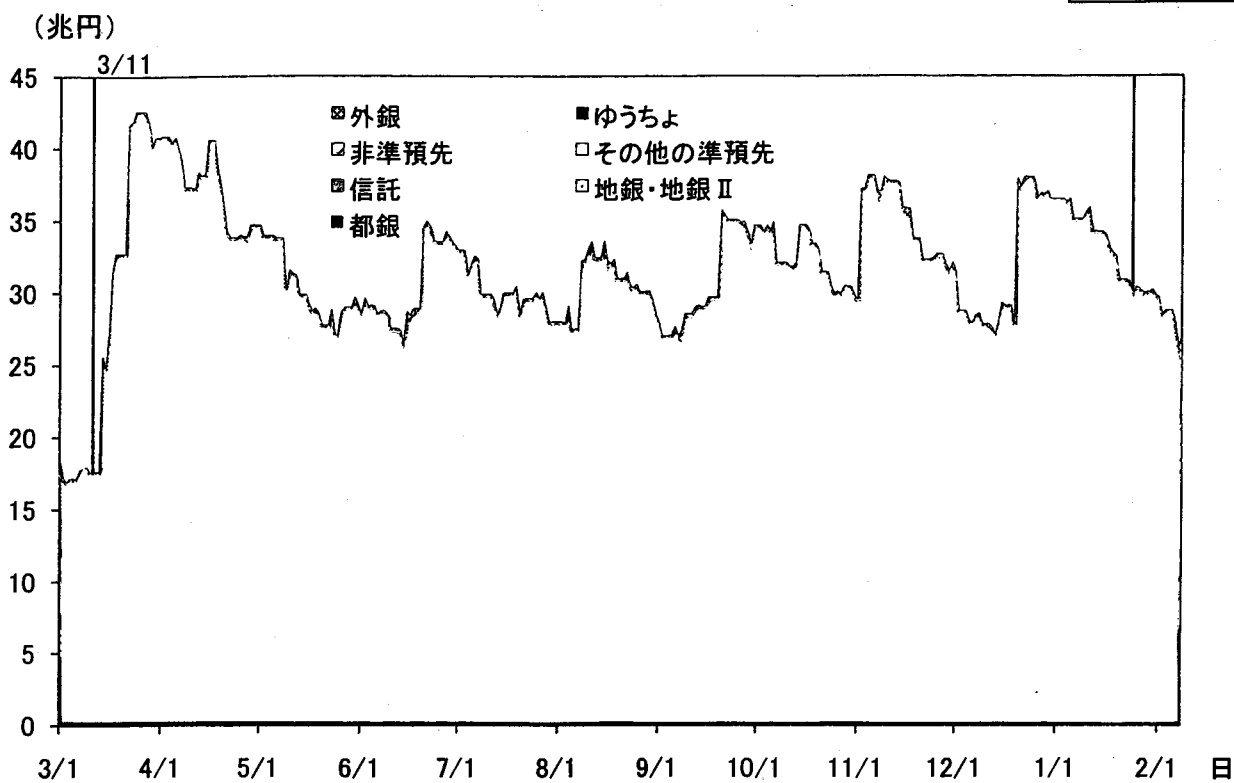
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)2月8日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

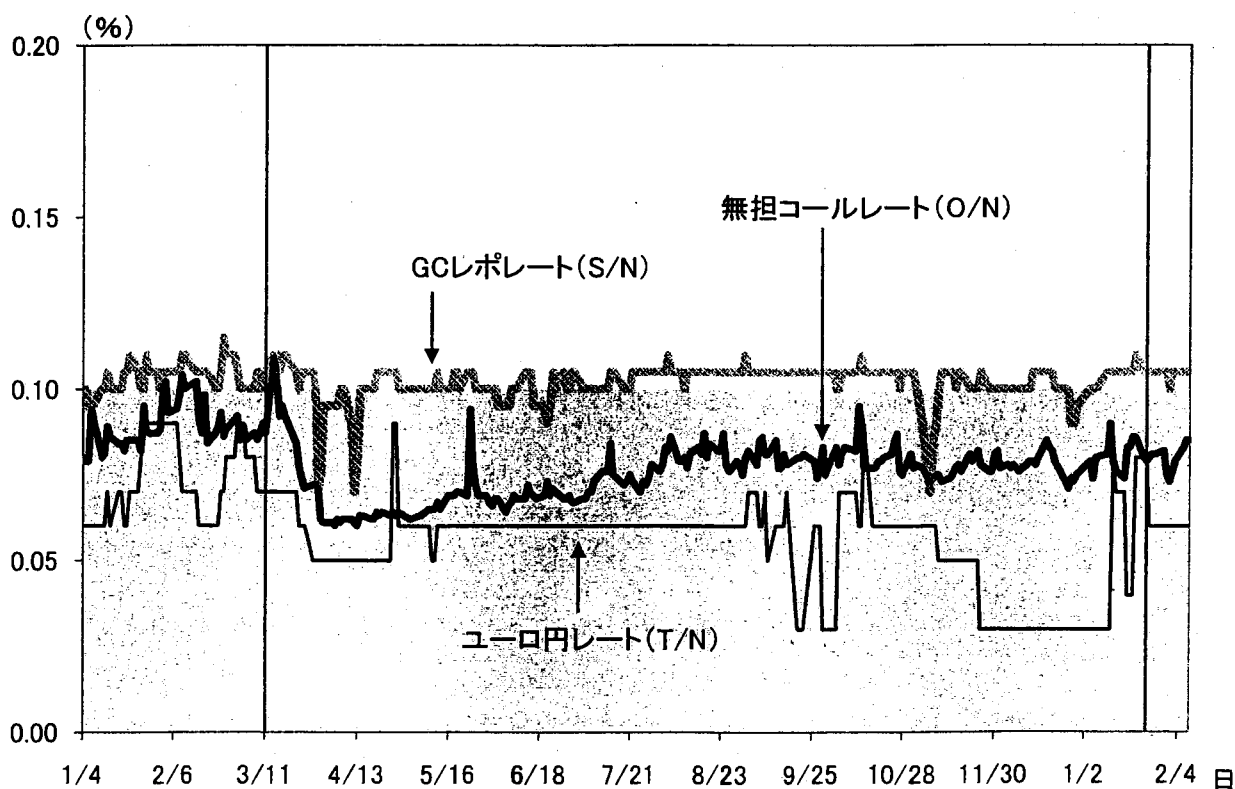
### 当座預金残高の推移

対外非公表



### 短期金利の推移

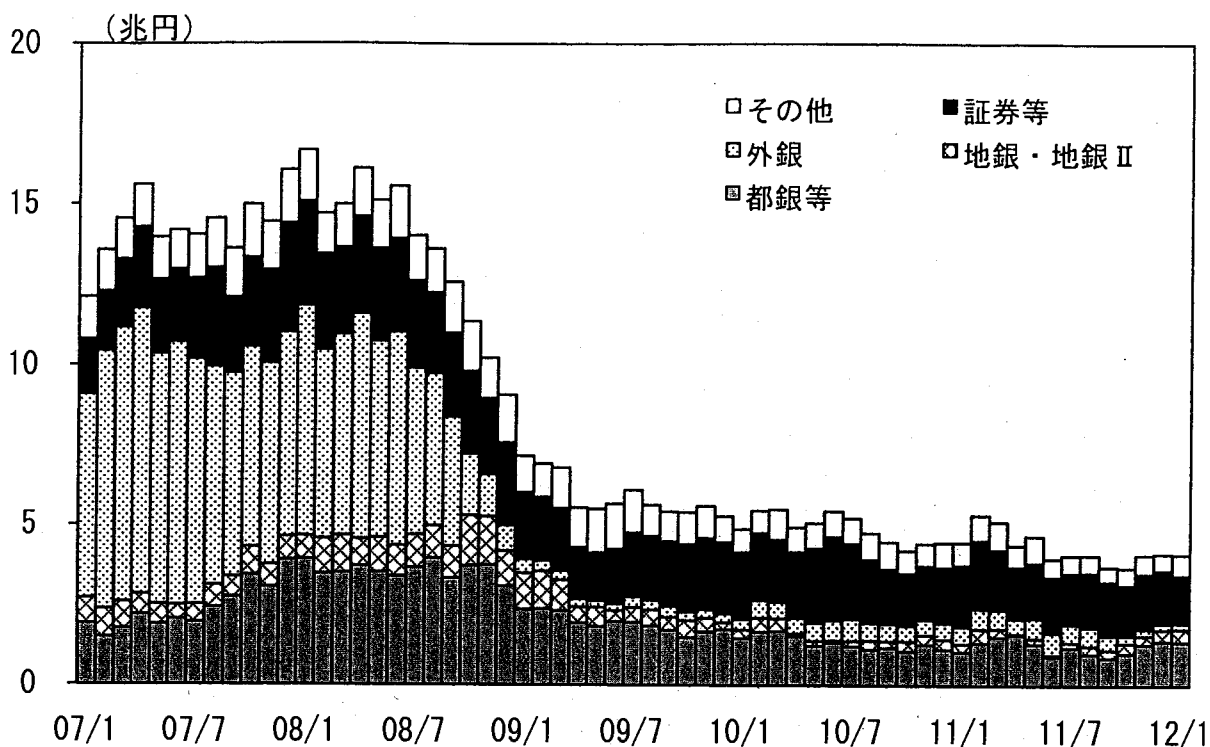
対外非公表



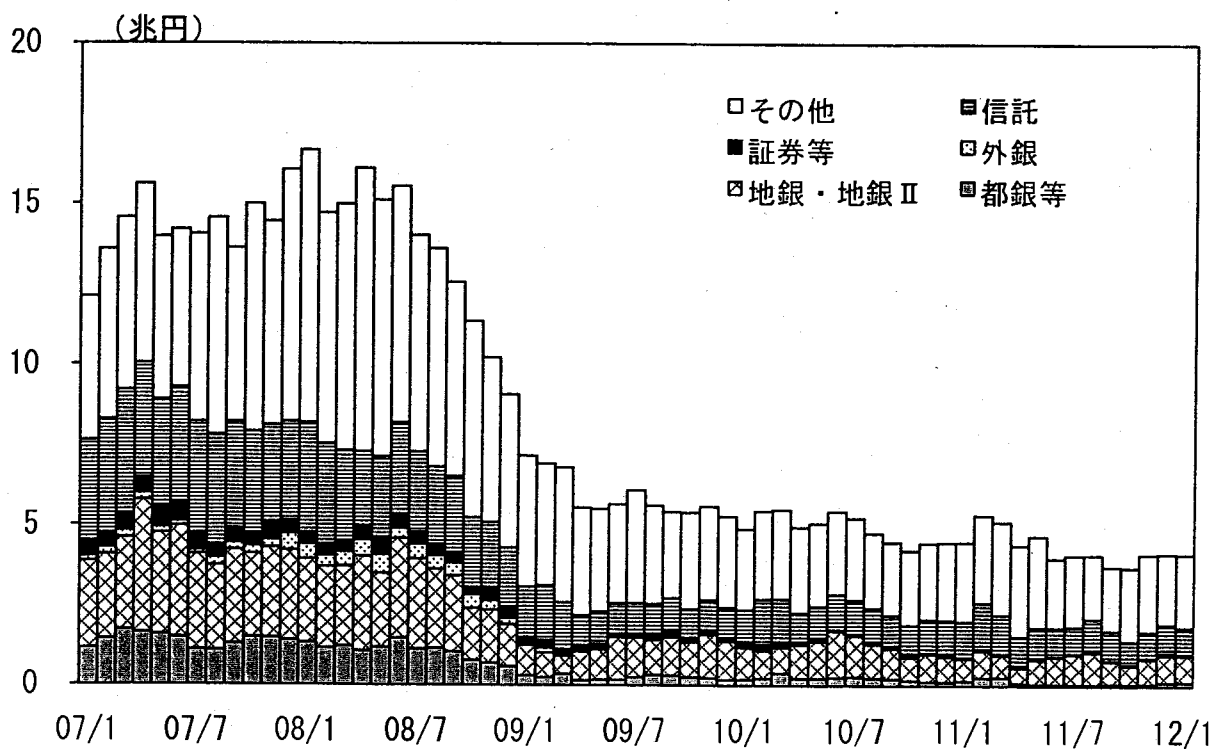
(注)GCLレポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

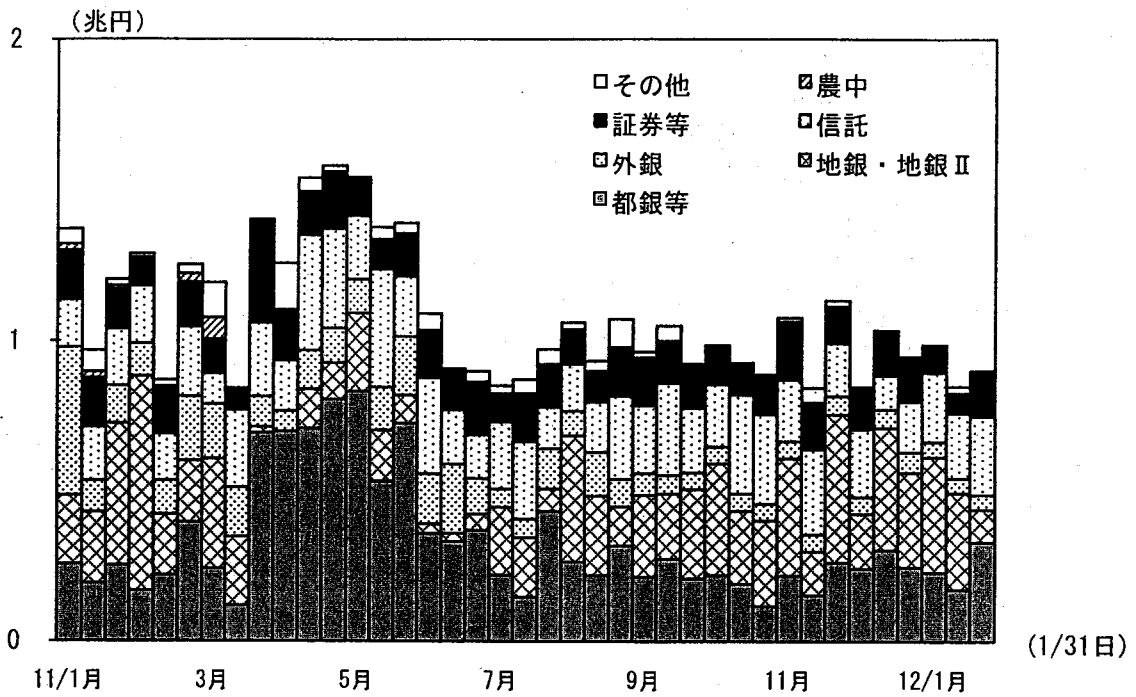
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

(図表4)

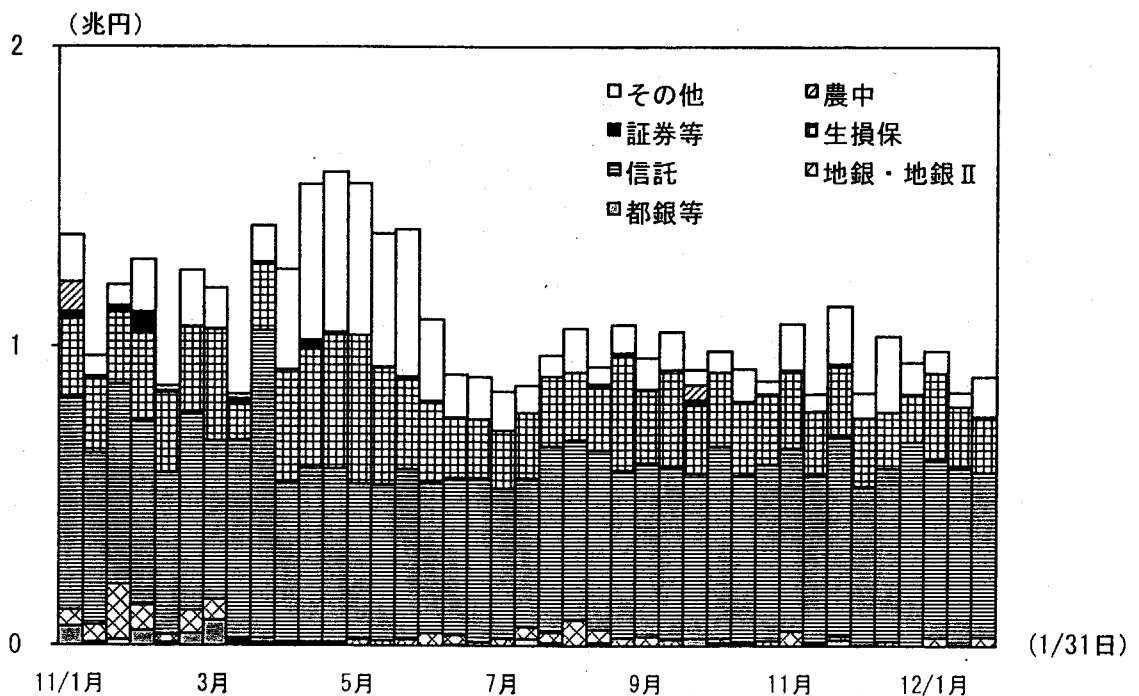
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/2/8現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	38,036	1/23	T+2	1M	10,000	3.48	0.100	0.10
		1/31	T+2	1M	10,000	1.38	0.100	0.10
		2/3	T+2	1M	8,000	2.09	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	24,017	1/27	T+2	3W	10,000	3.00	0.100	0.10
国債買入	-	1/25	T+3	1~10Y	2,500	3.95	0.003	0.002
		1/25	T+3	物価連動	400	2.18	0.287	0.490
		2/3	T+3	1Y以下	3,100	2.39	-0.006	-0.006
		2/3	T+3	1~10Y	2,500	3.63	0.001	0.001
		2/8	T+3	1~10Y	2,500	3.31	0.012	0.011
		2/8	T+3	10~30Y	1,000	4.08	0.013	0.012

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの  
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/2/8現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (35兆円程度)	328,244	1/25	T+2	3M	8,000	2.56	0.100	0.10
		1/27	T+2	3M	8,000	1.97	0.100	0.10
		2/1	T+2	3M	8,000	1.41	0.100	0.10
		2/3	T+2	3M	8,000	1.39	0.100	0.10
		2/7	T+2	3M	8,000	1.84	0.100	0.10
		1/23	T+2	6M	8,000	1.61	0.100	0.10
		1/31	T+2	6M	8,000	1.13	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	23,694	-	-	-	-	-	-	-
国債買入 (9.0兆円程度)	38,194	1/30	T+3	-	3,000	3.17	0.127	0.125
社債等買入 (2.9兆円程度)	16,847	2/8	T+4	-	1,500	1.06	0.108	0.100
CP等買入 (2.1兆円程度)	16,040	1/25	T+3	-	3,000	2.55	0.111	0.110
	直近残高 2012/2/8現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)		買入回数 (約定日ベース)		買入額合計 (約定日ベース)		
ETF買入 (1.4兆円程度)	8,479	-		-		-		
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	660	2/7		1回		13		
合計 (55兆円程度)	432,158							

(注) カッコ内は上限金額。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/2/8現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	18,984	1/24	1/26	7D	2,043	-	0.610
		1/31	2/2	7D	1,572	-	0.600
		2/7	2/9	7D	693	-	0.610
		2/7	2/9	83D	810	-	0.610

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(図表 6)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/8月	▲3.1	+0.2	▲3.3	+3.7	28.6	
9月	+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6	
10月	▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8	
11月	▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1	
12月	+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5	
12/1月	▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9	
2月	(-8日)	▲5.5	+0.6	▲6.1	+2.6	27.0
	(9日-)	▲4.5	▲0.7	▲3.9	▲9.1	N.A.

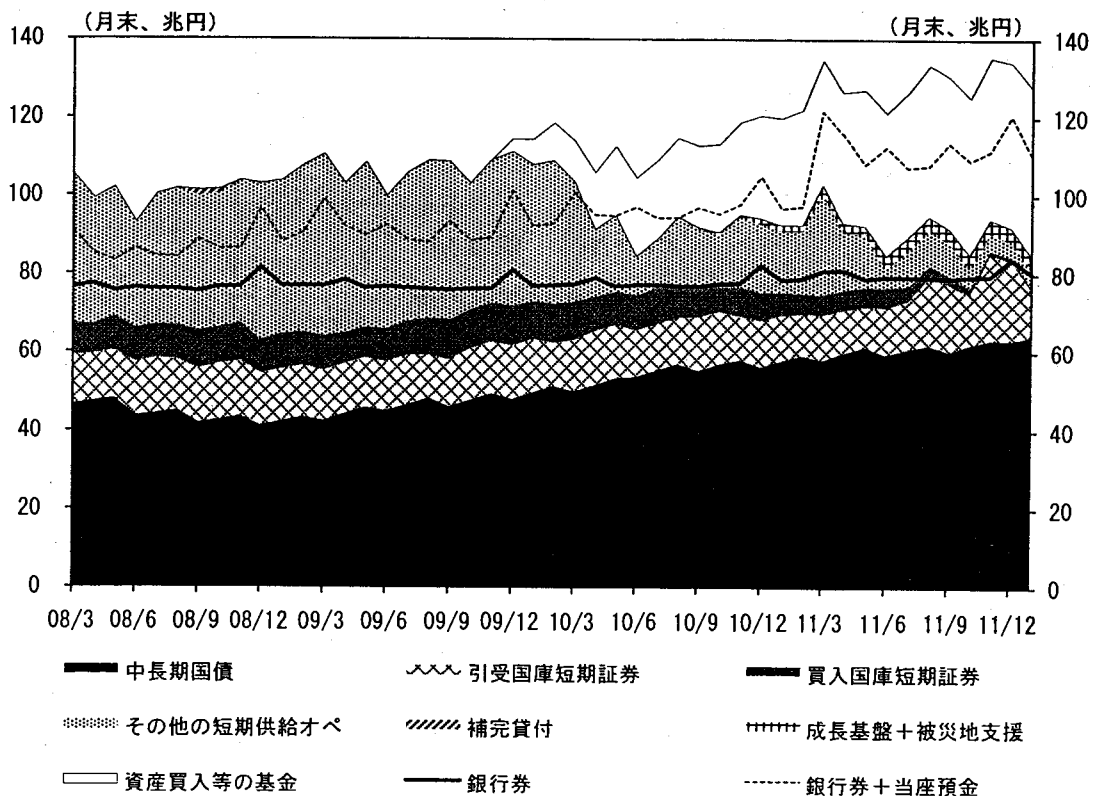
(注) 2月(9日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、2/8日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

# 金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(1/31日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	64.4	銀行券	80.2
引受国庫短期証券	11.6	当座預金	29.9
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	5.1	その他	26.9
買入国庫短期証券	0.7		
その他の短期供給オペ	4.4		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	43.0		
共通担保資金供給	32.8		
国債買入	3.5		
国庫短期証券買入	2.4		
CP等買入	1.7		
社債等買入	1.7		
ETF買入	0.8		
J-REIT買入	0.1		
その他	9.3		
合計	136.9	合計	136.9



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。  
 (注2) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。  
 (注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。  
 (注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。



(図表8)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/8月	9月	10月	11月	12月	2012/1月
総計	126.1	126.8	122.8	125.1	125.0	126.0
国債	91.8	89.3	88.3	90.2	88.4	91.6
うち利付国債等(注1)	77.2	75.7	75.8	77.8	78.5	78.3
うち国庫短期証券	14.6	13.5	12.5	12.4	9.9	13.3
その他の本邦公的債務	25.8	29.5	26.3	26.5	27.7	25.6
うち政府保証付債券	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.5
うち地方債	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6
うち財投機関等債券	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	19.2	22.9	20.0	20.1	21.3	19.3
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.5	8.0	8.2	8.5	8.9	8.8
うち社債等(注3)	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2
うちCP等(注4)	1.4	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8
うち一般手形	0.9	0.4	0.8	0.9	0.8	0.8
うち企業向け証貸等(注5)	5.1	5.0	5.0	5.0	4.9	5.0

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

## (参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

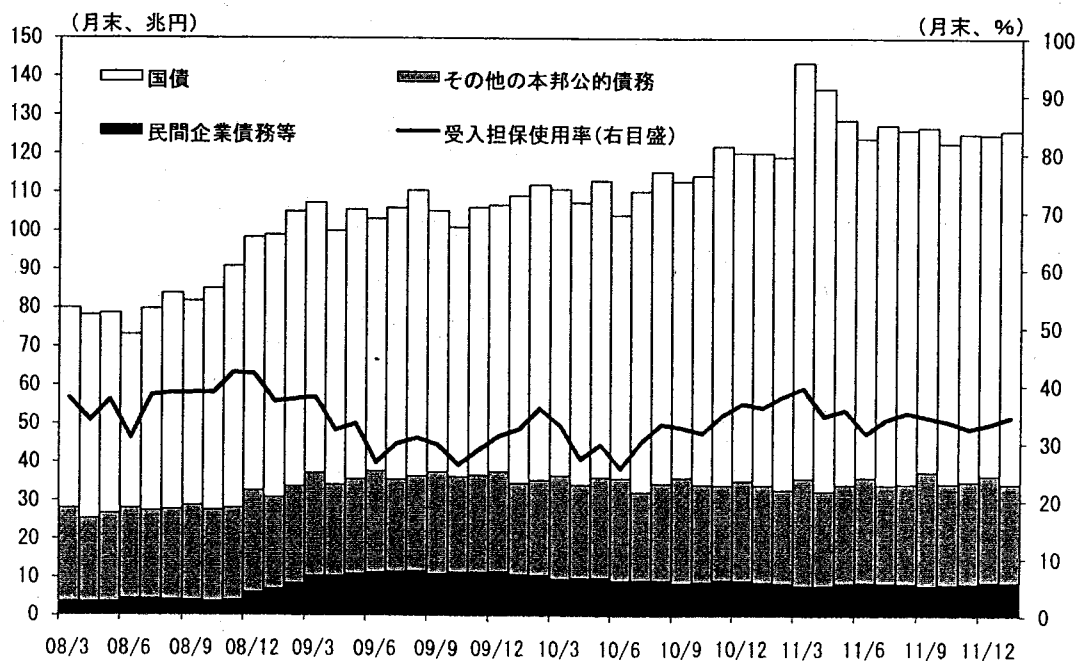
担保種類	2011/8月	9月	10月	11月	12月	2012/1月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

## (参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/8月	9月	10月	11月	12月	2012/1月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## (参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

2012. 2. 8

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で安定的に推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、FOMC（1月）の声明文で低金利の長期化見通しが示されたこと等を受けて、日本銀行の利上げ時期も後ずれするとの連想から銀行勢を中心に買い安心感が広がっていること等を背景に、一旦は0.9%台半ばまで低下した。もともと、その後は、堅調な米国株価等を背景に上昇している米国10年債利回りにつれる形で強含んでおり、総じてみれば横ばい圏内での動きとなっている。株価（日経平均株価）は、米国株価が経済指標の改善などを受けて堅調に推移していることを好感し、終値ベースで約3か月振りに9千円台を回復している。REIT価格は、先行きの増資観測から需給悪化懸念が引き続き重石となっているが、株価が堅調に推移するなど、地合いの改善がみられるなかで、幾分上昇している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられており、電力銘柄を除けば、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、わが国貿易収支（2011年）の赤字転化を材料に77円台後半まで円安が進んだ後、米国における低金利長期化見通しなどを背景にドル安方向に転じた。ごく足もとでは、77円程度で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で安定的に推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (1/23日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/8日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.080 %	0.085 % (2/7-8日)	0.073 % (2/1日)	0.085 %
GCレポレート (出合い、S/N)	0.105 %	0.105 % (2/2-8日等)	0.100 % (2/1日)	0.105 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (1/23-2/8日)	0.100 % (1/23-2/8日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (1/23-2/8日)	0.100 % (1/23-2/8日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (1/23-2/8日)	0.100 % (1/23-2/8日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.336 %	0.336 % (1/23-2/8日)	0.336 % (1/23-2/8日)	0.336 %

— CP発行レートは、総じて震災前と同程度に低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。ただし、業績悪化がみられる電気機器の一部銘柄では、このところ多めのCP発行が続き、ごく小幅ながらレートも強含んでいる。

— 主要通貨の調達環境をみると、米ドル資金市場では、主要な出し手であるMMMF等が、慎重化していた欧州系金融機関への資金放出姿勢を軟化させる動きがみられるなど、緊張度が和らいでおり、ドルLIBORは緩やかな低下を続けている。ユーロ資金市場でも、ECBによる3年物無制限供給オペの実施以降、欧州系金融機関の資金繰り懸念が後退しているとあって、ユーロLIBORは低下基調にある。こうした動きを受けて、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロともに、縮小傾向にある（図表4）。このような資金市場での緊張度の緩和も影響し、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの

対ドルLIBORスプレッド) が、対円でゼロ近傍となっているほか、対ユーロについても、なお高めの水準ながら、縮小基調を辿っている(図表4)。ドル転コストを米ドル資金供給オペの適用金利との対比で見ると、対円では、ほぼ同水準となっているほか、対ユーロでも、同金利対比高めではあるが、両者の乖離幅は縮小方向にある。

上述のように、米ドル資金調達環境が着実に改善していることなどを背景に、米ドル資金供給オペへの応札額は減少している。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、期先物において小幅に低下している。この点については、「FEDがFOMC(1月)の声明文の中で、政策金利を例外的に低い水準とする期間の長期化(2013年半ば→2014年後半)を明示したこと等を受けて、日本銀行の利上げ時期もさらに後ずれするとの連想が働いたため」との指摘が聞かれている(図表5)。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート(O/N)は引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている(図表5)。

## (2) 債券市場

債券市場をみると、長期金利(10年新発債流通利回り)は、上述のようなFOMCの声明文の内容等を受けて、銀行勢を中心に買い安心感が広がっていること等を背景に、一旦は0.9%台半ばまで低下した。もっとも、その後は、堅調な米国株価等を背景に上昇している米国10年債利回りにつれる形で強含んでおり、総じてみれば横ばい圏内での動きとなっている。短中期ゾーン(2、5年新発債流通利回り)については、概ね横ばい圏で推移している(図表6)。

	前回会合初日 (1/23日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/8日)
2年新発債 利回り	0.125 %	0.125 % (1/23-2/8日)	0.125 % (1/23-2/8日)	0.125 %
5年新発債 利回り	0.350 %	0.355 % (1/24-25日)	0.325 % (2/2-3日)	0.350 %
10年新発債 利回り	0.995 %	1.005 % (1/24-25日)	0.945 % (2/2-3日)	0.985 %
20年新発債 利回り	1.770 %	1.775 % (1/25日)	1.710 % (2/1,3日)	1.745 %

—— イールドカーブは、長期金利が総じてみれば横ばい圏内での動きとなったことを受けて、概ね不変となっている(図表7)。

— 債券利回りの変動要因をみると、金利上昇要因としての「景気動向」および「海外金利」への注目度が高まっており、債券相場が高値圏にあるだけに、金利上昇への警戒感が意識されている様子がうかがわれる（図表7）。

国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、相応に落ち着いた水準で推移している（図表8）。

— インプライド・ボラティリティは、上述のような金利動向等を背景に、低水準で横ばい圏内での動きとなっている（図表8）。

### (3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられており、電力銘柄を除けば、総じて横ばい圏内で推移している（図表9）。

— 残存期間の短い社債についても、上記と同様に、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横ばい圏内での動きとなっている。なお、AA格およびBBB格では、同スプレッドが過去の水準と比べて高めとなっているが、これは、電力銘柄や業況不芳が意識されている消費者金融銘柄の要因によるものであり、これを除けば、総じて震災前と同程度にタイトな水準となっている（図表10）。

— なお、サムライ債市場では、昨夏以降、米欧社債市場でスプレッド拡大がみられた米欧金融銘柄を中心に、対国債スプレッドが拡大していたが、欧州系金融機関の流動性懸念の後退に伴う米欧社債市場での地合いの改善を受けて、同スプレッドは縮小基調にある。

CDSプレミアムは、米欧で、上述したような米欧クレジット市場での地合い改善から、縮小の動きをみせているが、わが国でも、こうした動きにつれる形で縮小している（図表11）。

	前回会合初日 (1/23日)	期間中ピーク (終値ベース) (2/7日)	期間中ボトム (終値ベース) (1/26日)	直近終値 (2/7日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.386 %	0.405 %	0.381 %	0.405 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	4.107 %	4.107 %	3.457 %	3.457 %
CDSプレミアム				

#### (4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米国株価が経済指標の改善などを受けて堅調に推移していることを好感し、終値ベースで約3か月振りに9千円台を回復している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、この間の株価上昇に見合う形で幾分縮小している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、先行きの増資観測から需給悪化懸念が引き続き重石となっているが、株価が堅調に推移するなど、地合いの改善がみられるなかで、幾分上昇している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、総じて横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合初日 (1/23日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,765 円	9,015 円 (2/8日)	8,765 円 (1/23日)	9,015 円 (2/8日)
TOPIX	756 pts	782 pts (2/8日)	755 pts (1/31日)	782 pts (2/8日)
東証REIT指数	849 pts	859 pts (2/7日)	837 pts (1/27日)	858 pts (2/8日)
NY ダウ平均	12,708 ドル	12,878 ドル (2/7日)	12,632 ドル (1/31日)	12,878 ドル (2/7日)
NASDAQ 総合指数	2,784 pts	2,905 pts (2/3日)	2,784 pts (1/23日)	2,904 pts (2/7日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、このところ堅調に推移している米国株価の動向等を受けて、外国人による買い越しが続いている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは落ち着いた動きを続けており、一頃に比べリスク回避姿勢が幾分後退した状態にある（図表14）。

#### (5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、わが国貿易収支（2011年）の赤字転化を材料に77円台後半まで円安が進んだ後、米国における低金利長期化見通しなどを背景にドル安方向に転じた。ごく足もとでは、77円程度で推移している（図表16）。ユーロの対ドル相場は、ギリシャ支援を巡る報道等に振られる展開が続いているが、総じてみれば、米国の緩和的な金融政策スタ

ンス等を受けたドル安地合い等を背景に上昇している。円の対ユーロ相場は、幾分円安方向での動きとなっている。

	前回会合初日 (1/23日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (2/7日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	76.97 円	76.21 円 (2/2日)	77.73 円 (1/24-25日)	76.78 円
円の対ユーロ相場 (同上)	100.32 円	99.68 円 (1/31日)	101.93 円 (1/25日)	101.75 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3034 ドル	1.3252 ドル (2/7日)	1.3027 ドル (1/24日)	1.3252 ドル

— クロス円相場をみると、円の対ドル相場が概ね横ばい圏内で推移している一方で、米国の低金利長期化見通し等が新興国・資源国通貨に対するドル安地合いを後押ししていることを映じ、総じて強含んでいる(図表18)。

— IMM先物ポジションをみると、ドル/円では、振れを伴いつつも、円・ロング超の状態が続いており、スポット相場が円高方向となる場面で、これに沿う形でのポジション造成の動きがみられている。ユーロ/ドルでは、ユーロ・ショート超幅が高水準で推移しており、欧州ソブリン問題に対する警戒感が根強く、ユーロ下落懸念を映じたポジション造成となっている(図表17)。

— リスクリバーサル(1M)については、ドル/円では、スポット相場の変動につれる形で、ドル・コール超幅は一旦拡大した後、再び縮小に転じた。介入警戒感がなお残存するも、引き続きドル・コール超の状態は維持されており、円急騰を見込む動きが抑制された状況にあるとみられる。ユーロ/ドルでは、ユーロ・プット超幅が再び拡大している。これについては、スポット相場が一頃のユーロ安水準から大きく値を戻しているだけに、欧州ソブリン問題を背景としたユーロ下落リスクに備える動きがあるためとみられる(図表17)。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった傾向が続いている。ドルに対する円のショート・ポジションをみると、スポット相場が円高方向に動く場面で、小幅に積み増す動きがみられている(図表18)。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ(1M)は、低水準を維持しているが、スポット相場が円安、円高の双方に振れる展開をみせたことから、幾分上昇する場面がみられている(図表17)。

以 上

2012. 2. 8

金融市場局

## 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

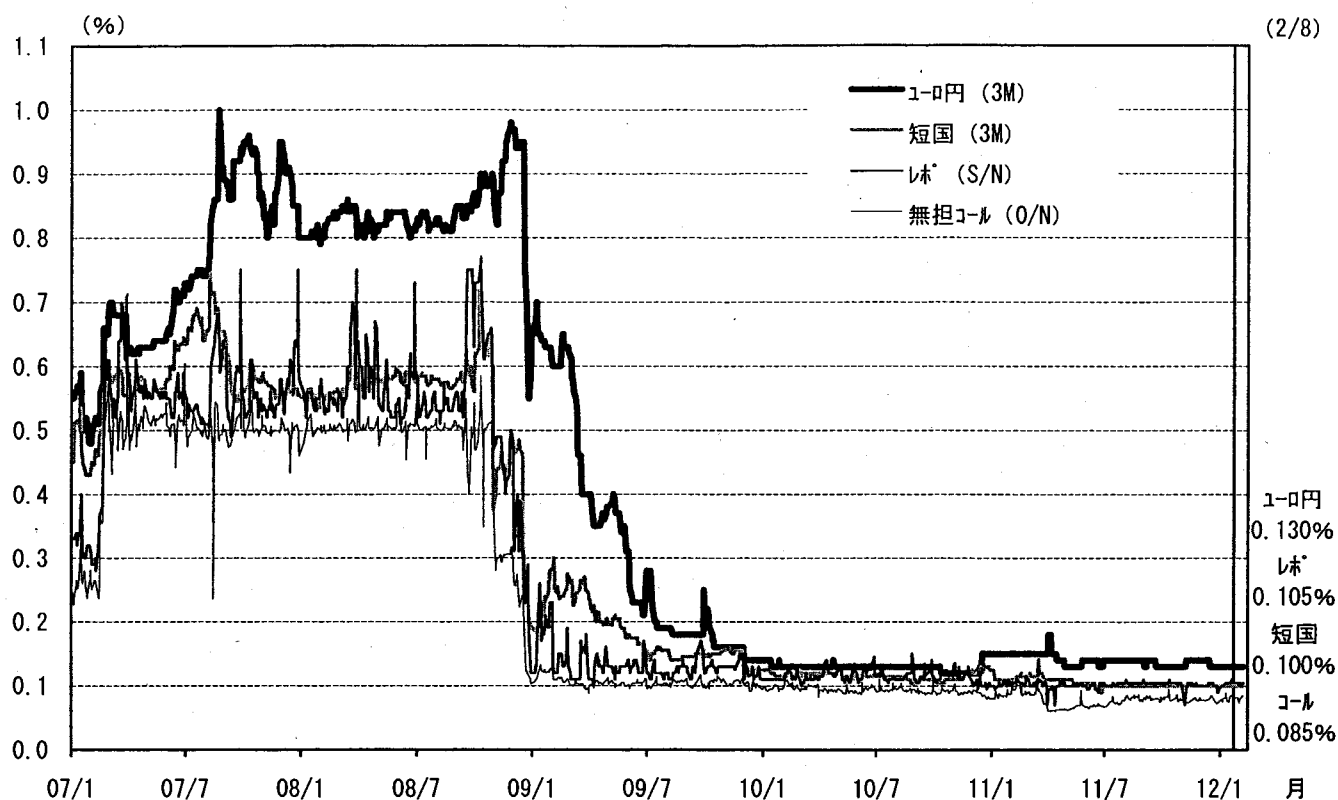
- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (1/23 日) を表す。



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	O/N	S/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/1/23	0.080	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/24	0.079	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/25	0.080	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1012	0.100	—	0.100	—
1/26	0.081	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/27	0.081	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/30	0.082	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/31	0.075	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/1	0.073	0.100	0.130	0.130	0.100	0.1007	0.100	—	0.100	—
2/2	0.076	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/3	0.079	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/6	0.083	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/7	0.085	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	0.1003	0.100	—
2/8	*0.085	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1015	0.100	—	0.100	—
2/9										
2/10										

\* 速報値

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

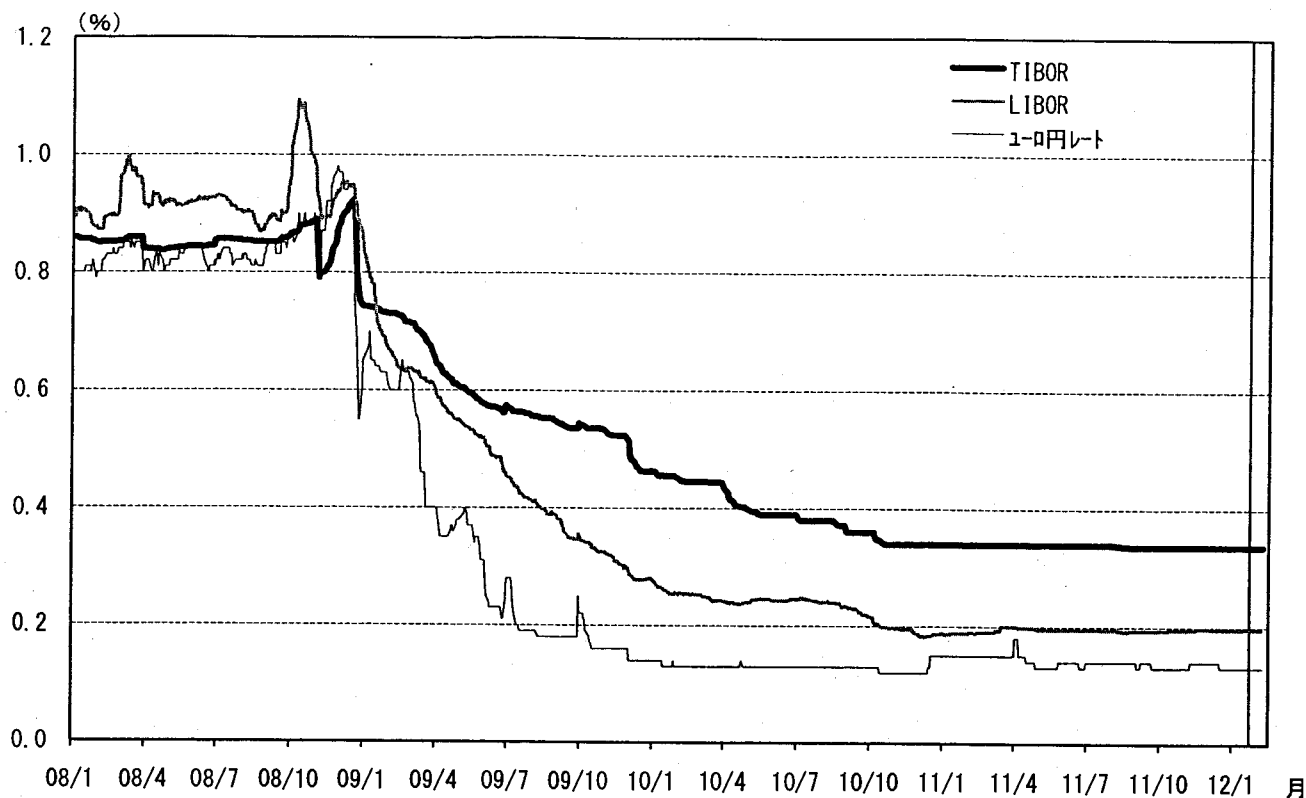
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

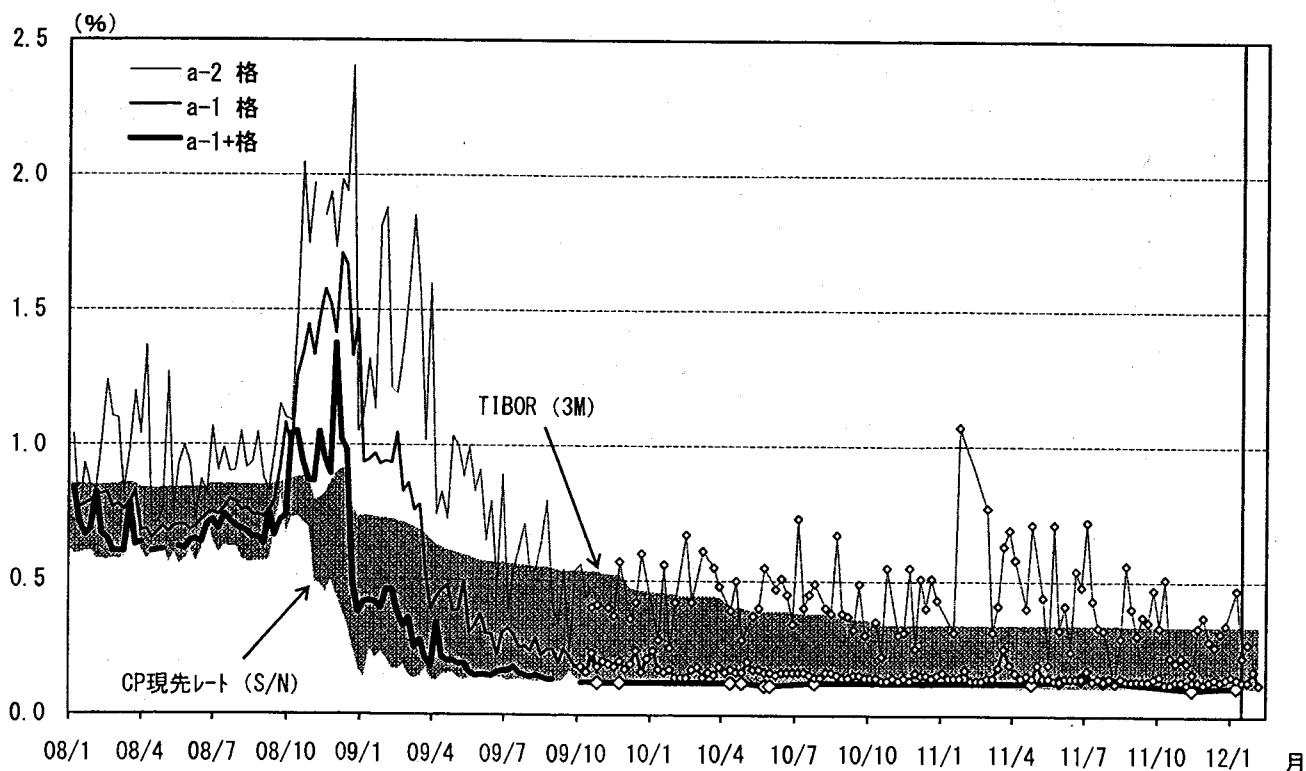
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

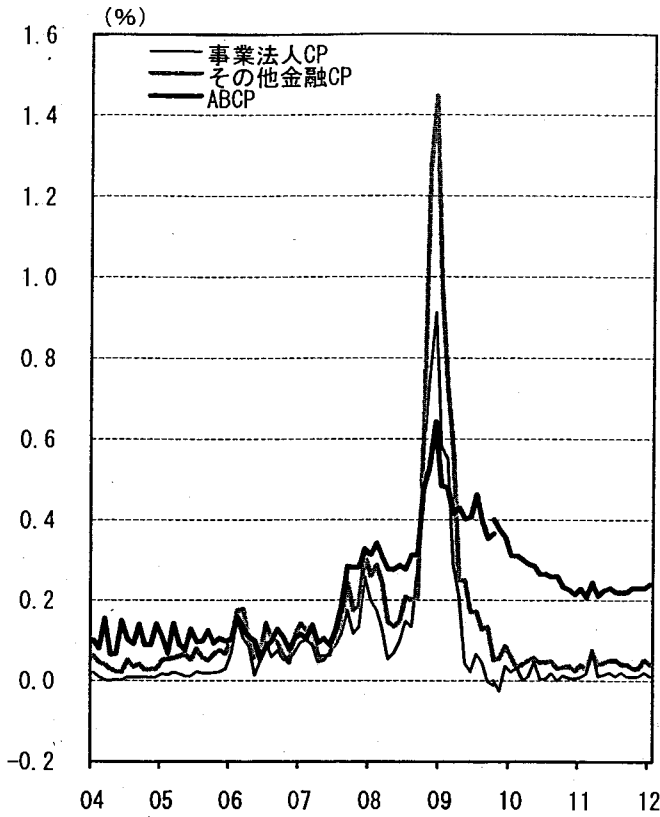


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。  
3. 直近は、(1)のLIBORは2/7日、その他は2/8日、(2)は2/6日週 (7日までの日次計数の平均)。

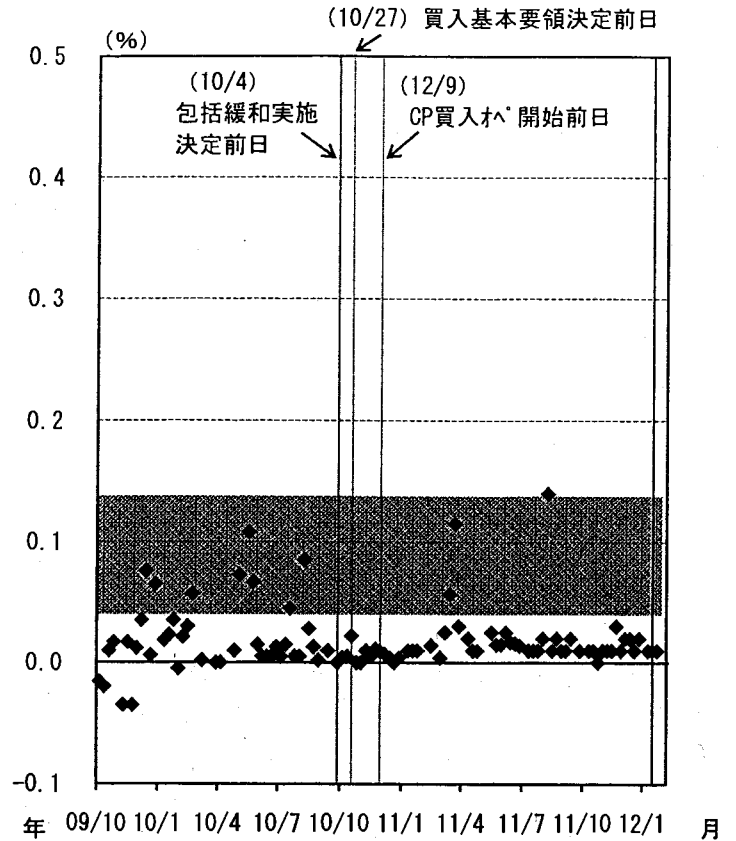
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

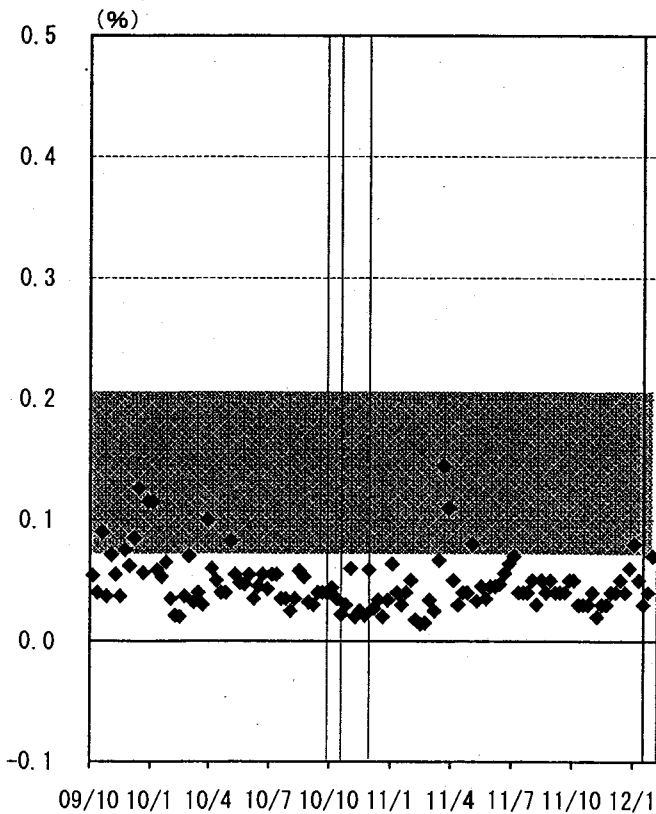
(1) 発行体別の推移



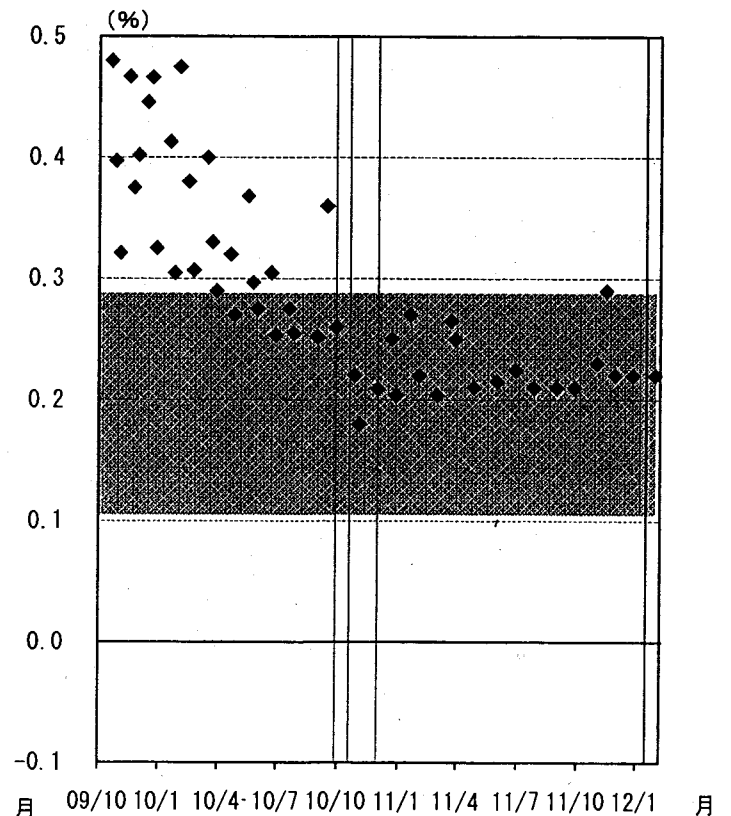
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



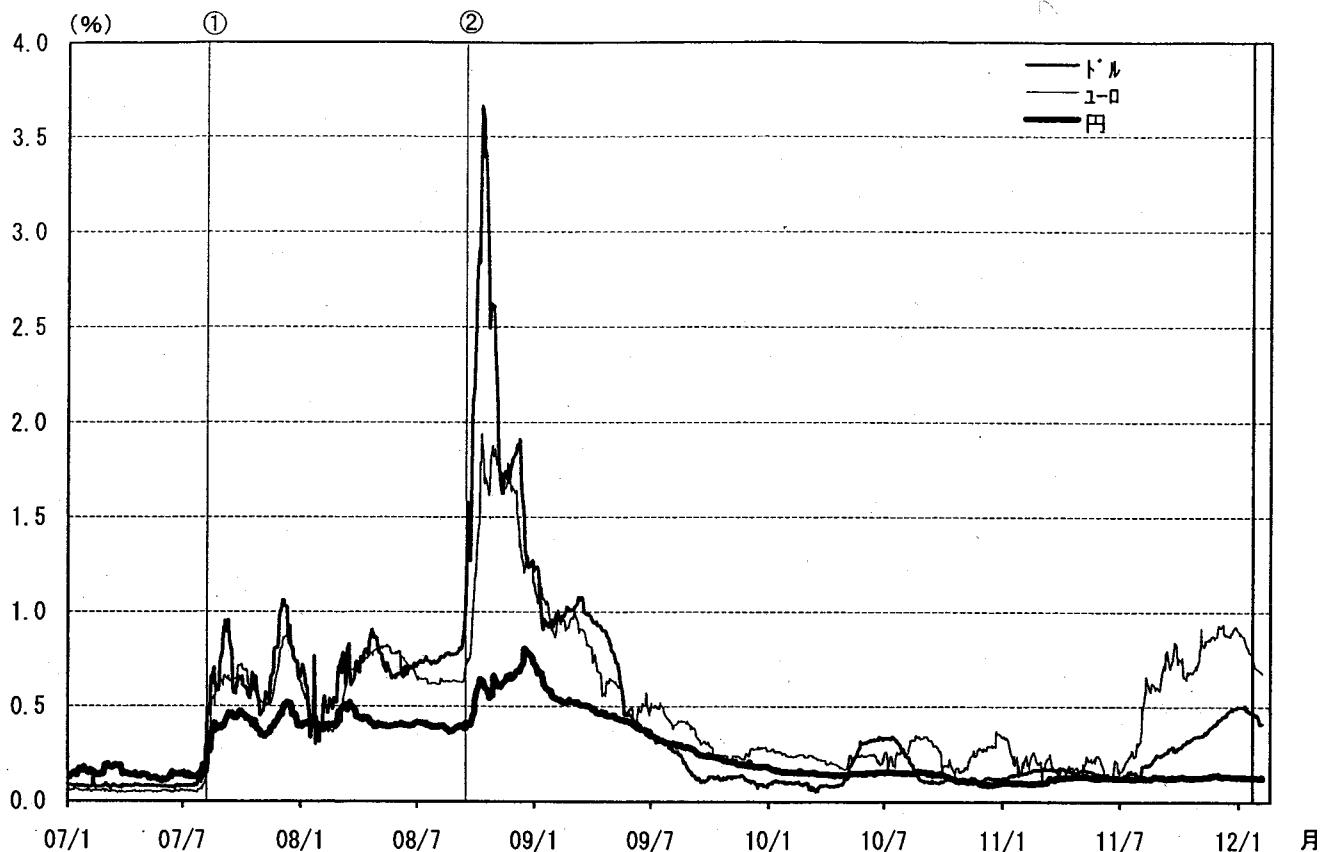
(4) ABCPの動向



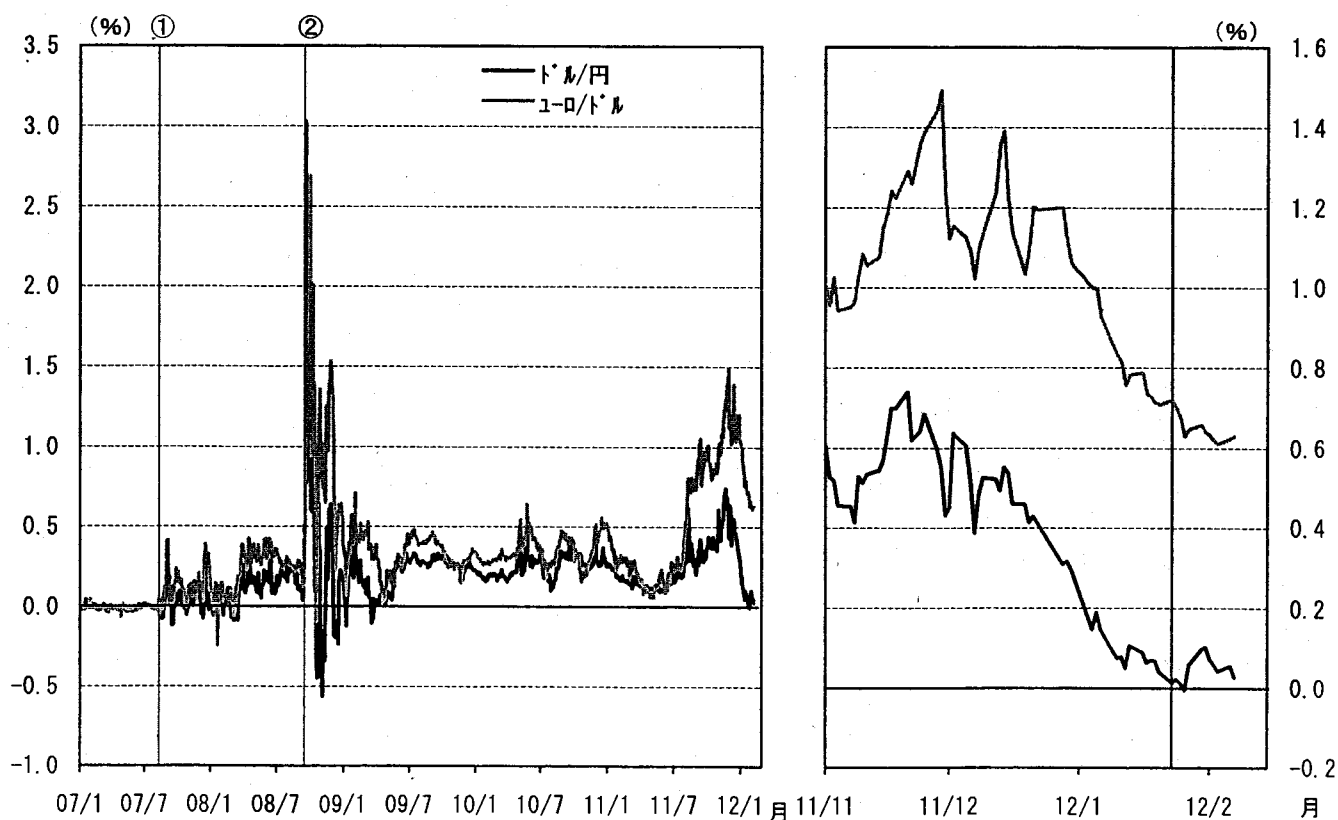
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分(対外非公表)。  
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 5. 直近は、(1)は12/1月、その他は1/30日週。

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



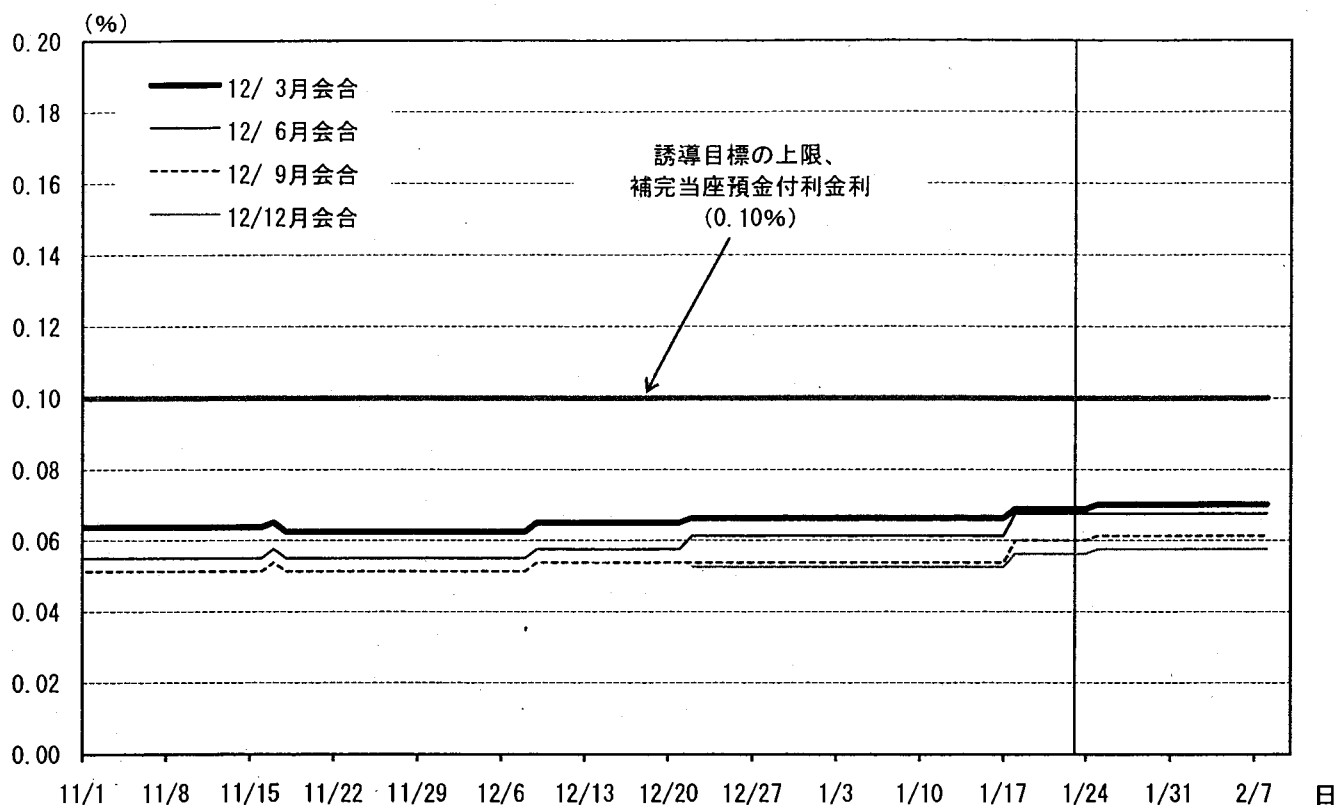
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は2/7日。

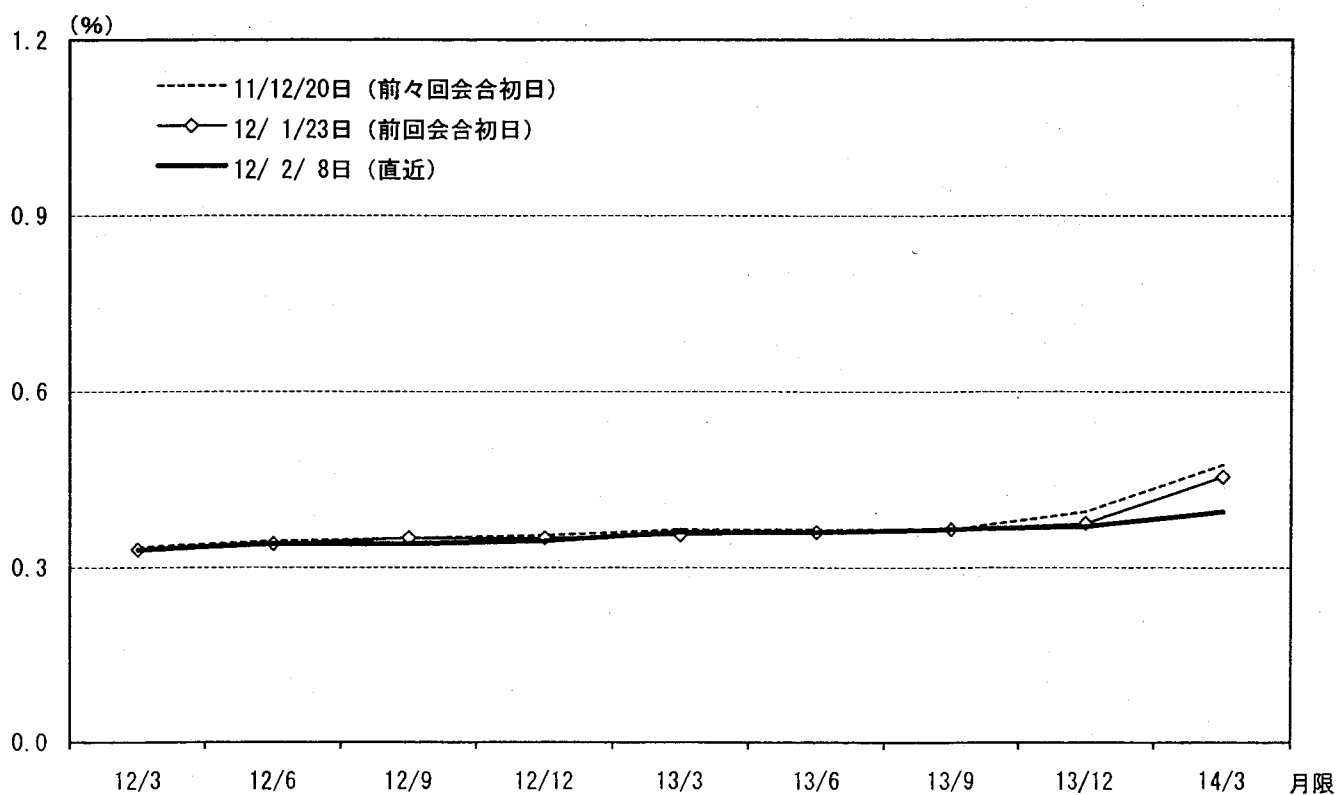
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート（会合間取引）の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



(注) 直近は2/8日。

(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

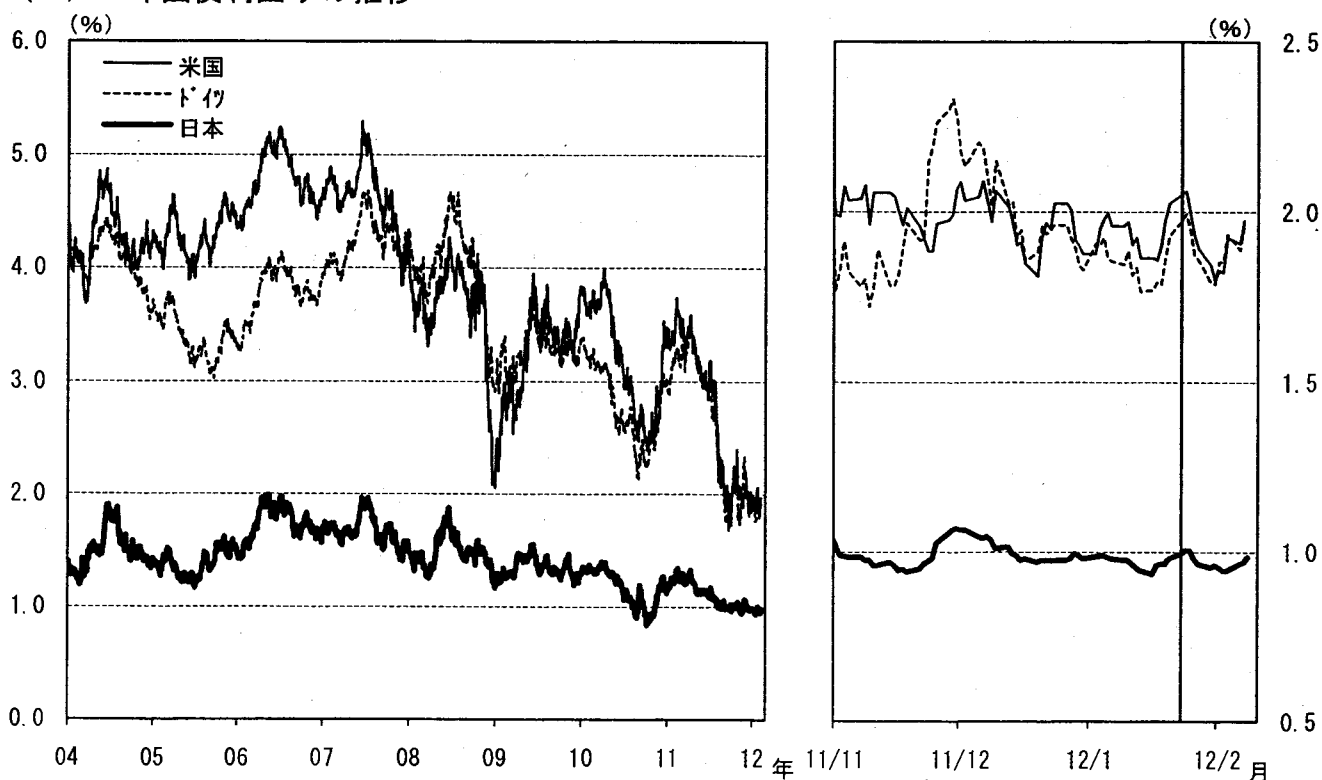
(図表6)

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

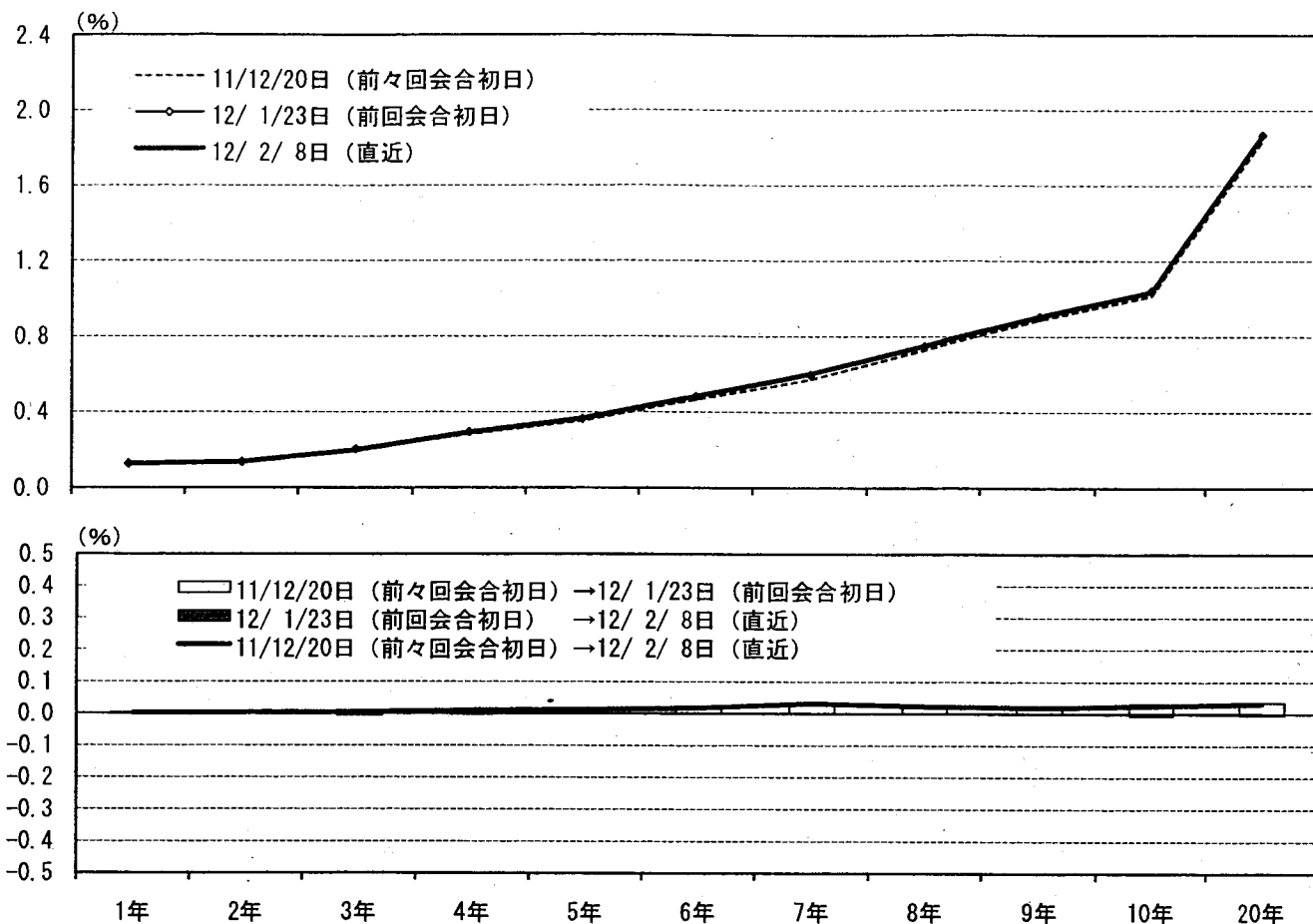


(注) 直近は、日本は2/8日、その他は2/7日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

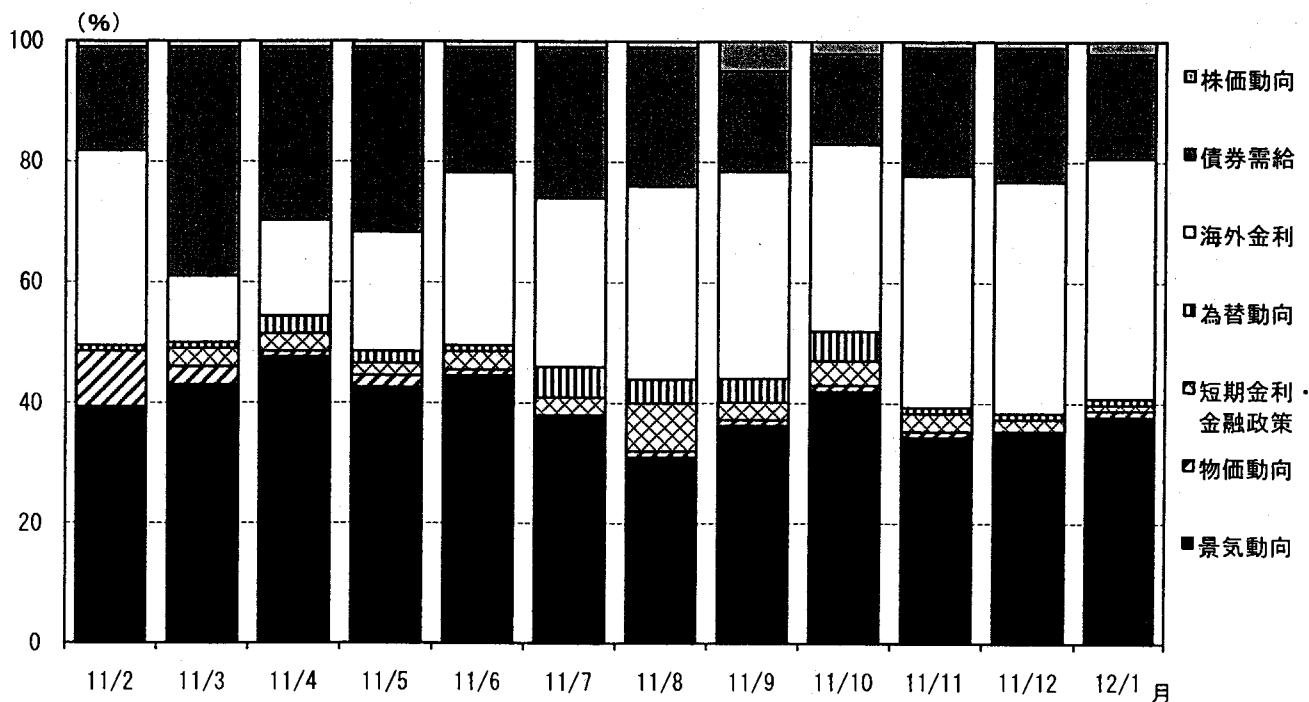
(図表 7)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

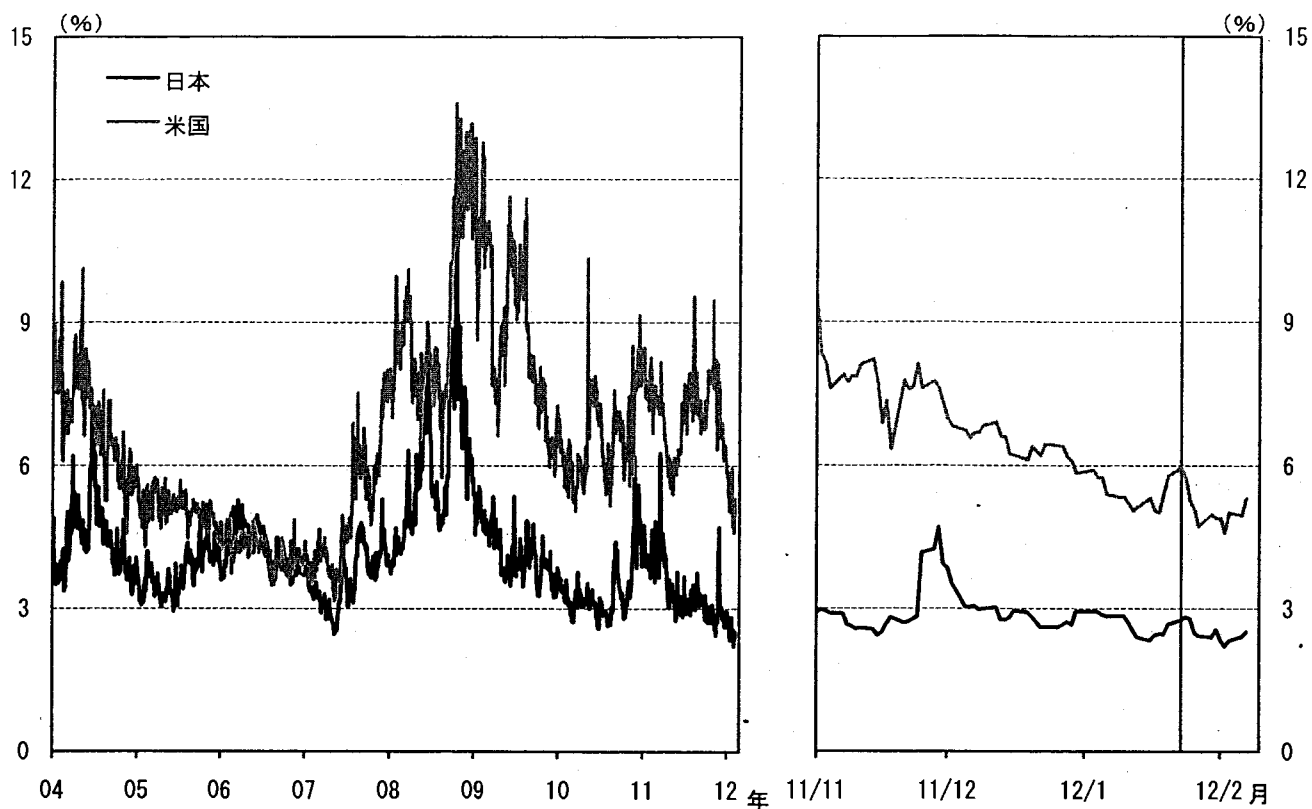


(注) 調査期間は12/1/24日～12/1/26日。期間中の10年新発債利回りは0.975～1.005%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

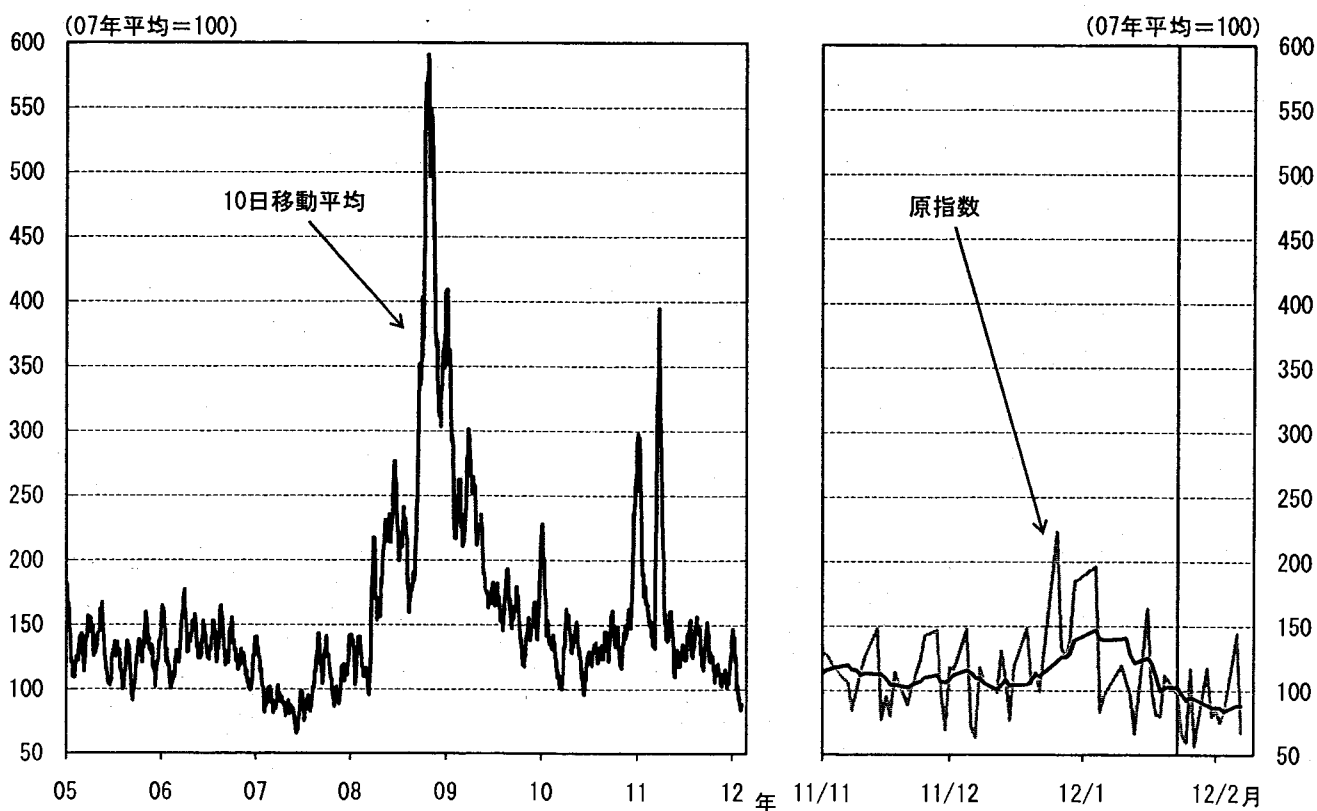
(図表 8)

### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は2/7日。  
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移



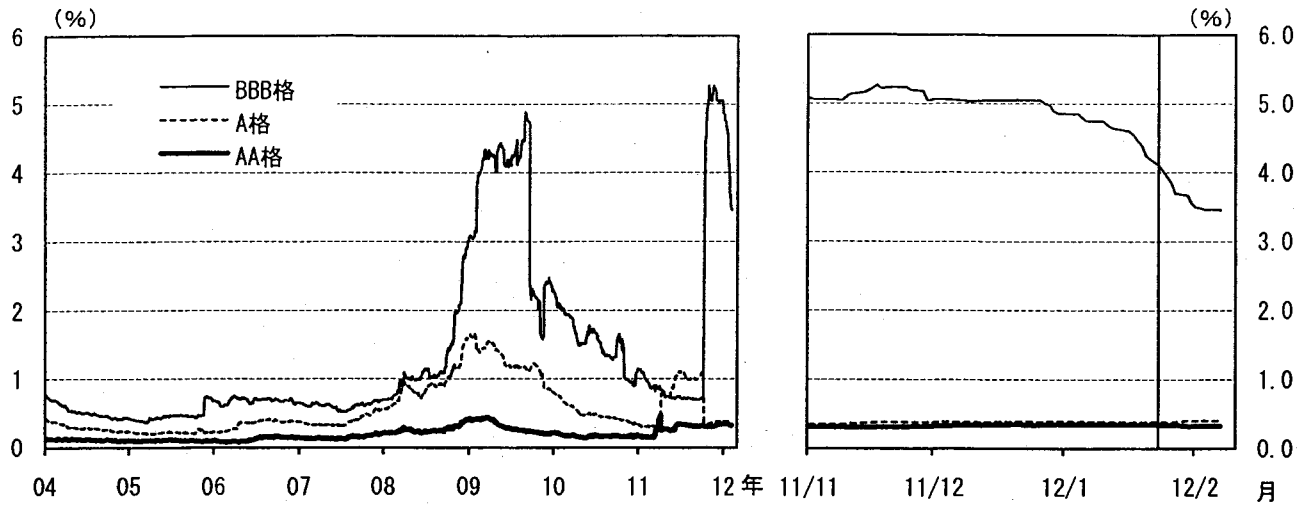
(注) 直近は2/7日。  
(出所) QUICK



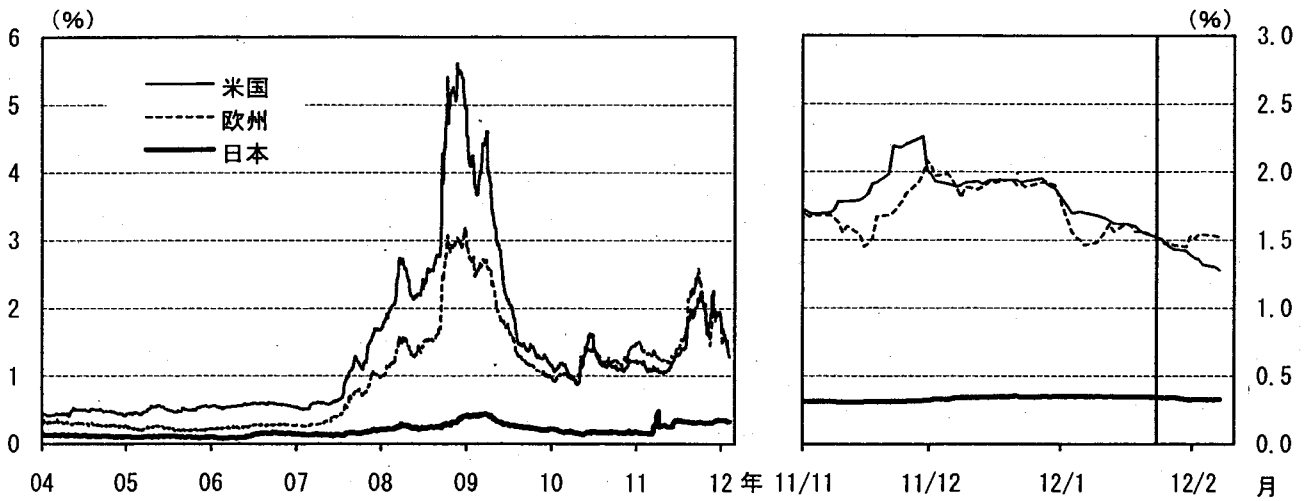
(図表9)

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

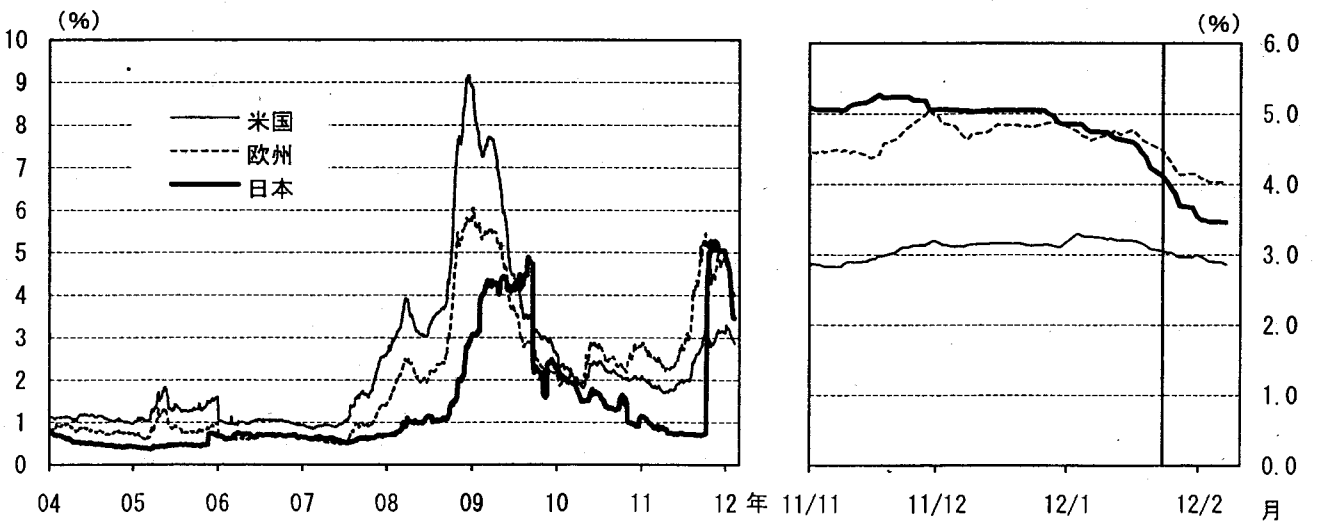
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



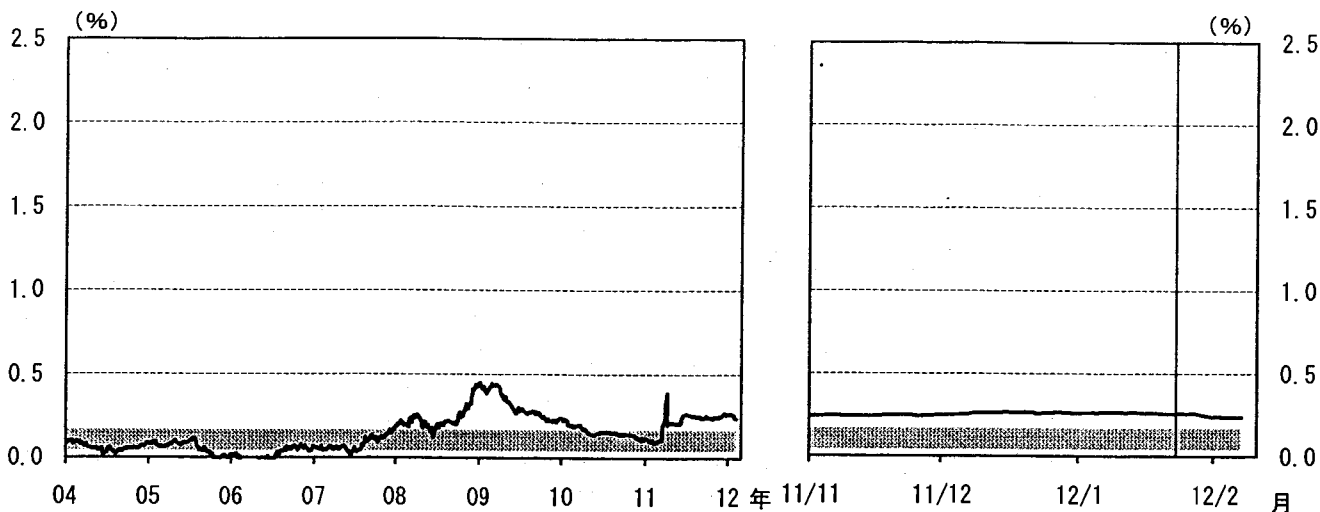
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は2/7日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

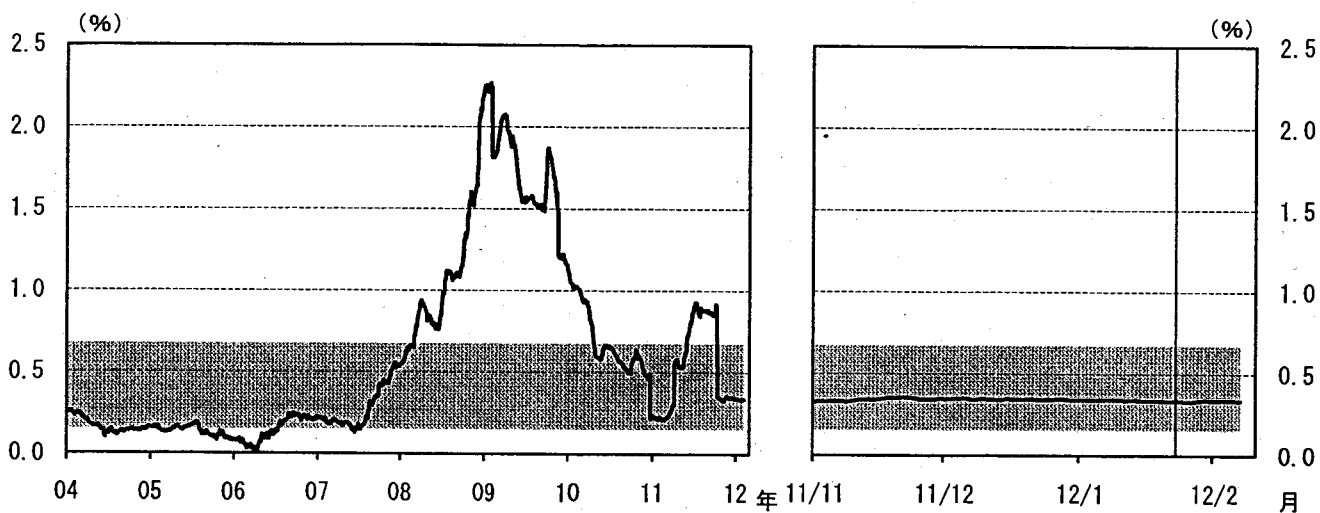
(図表10)

### 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

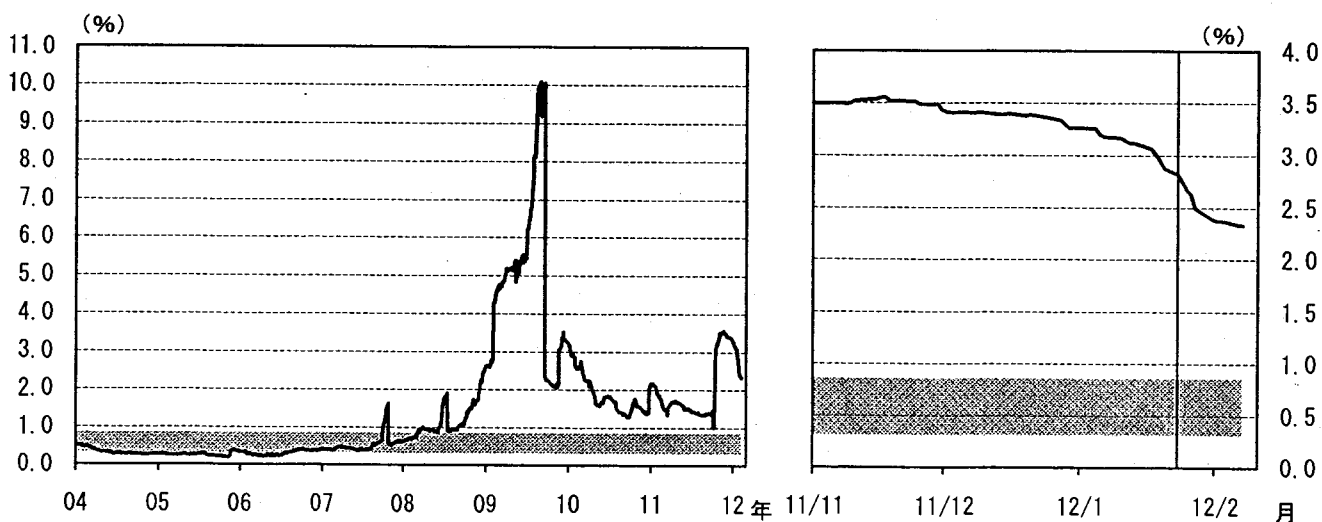
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は2/7日。

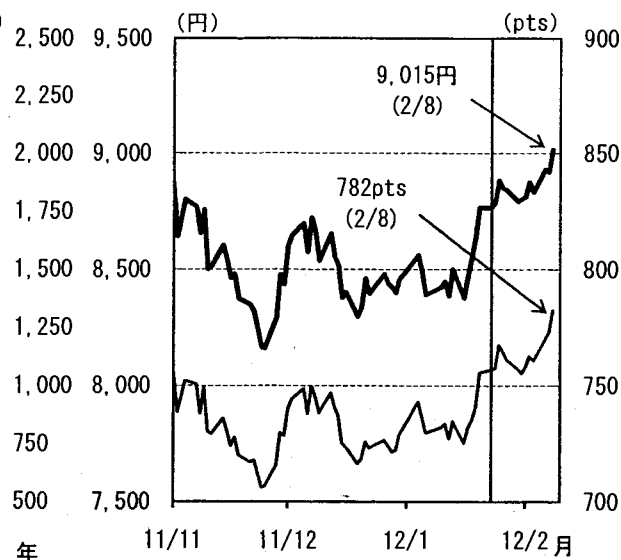
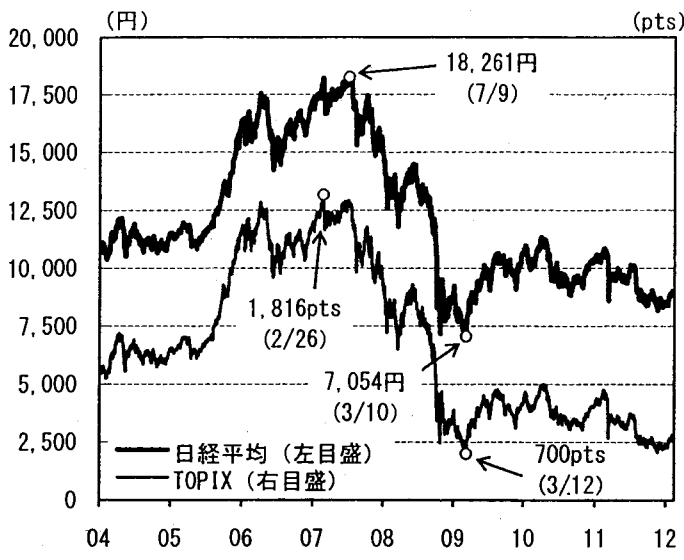
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

## CDSプレミアムの推移

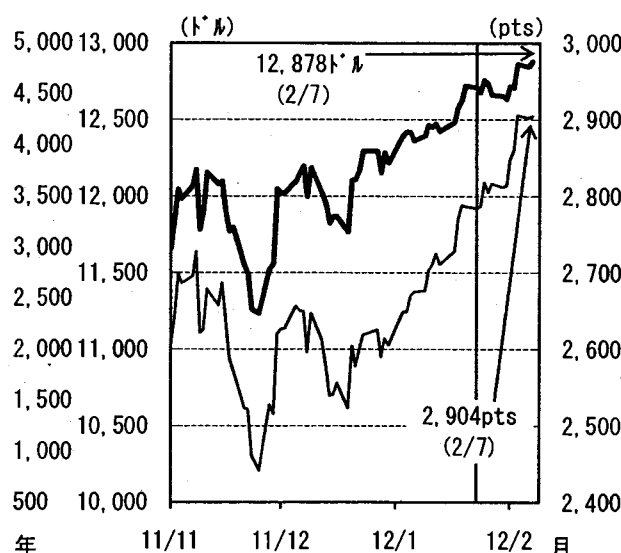
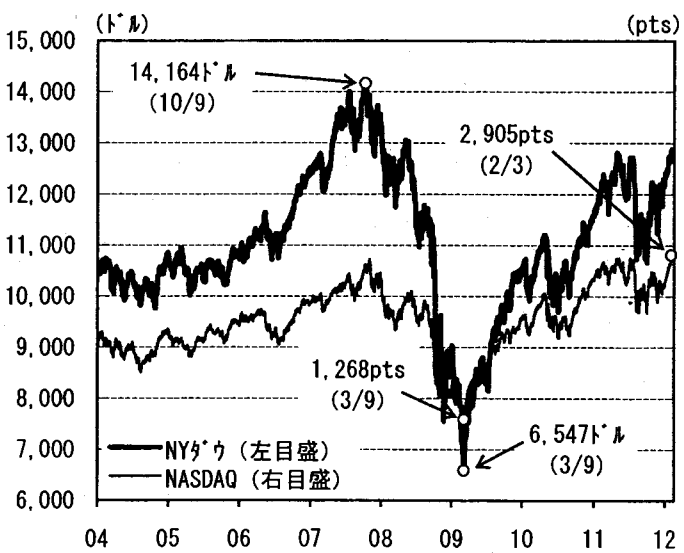
(図表12)

### 株式相場の推移

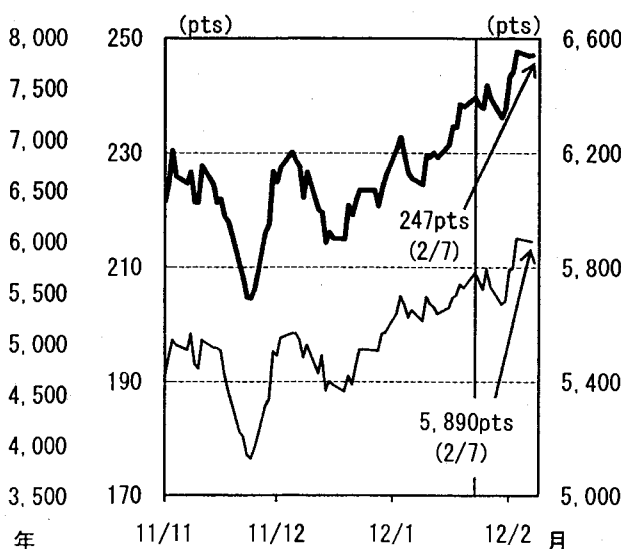
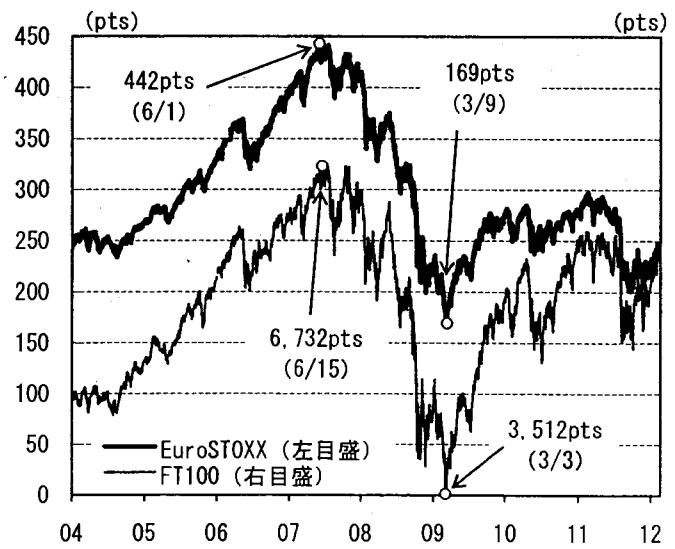
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移

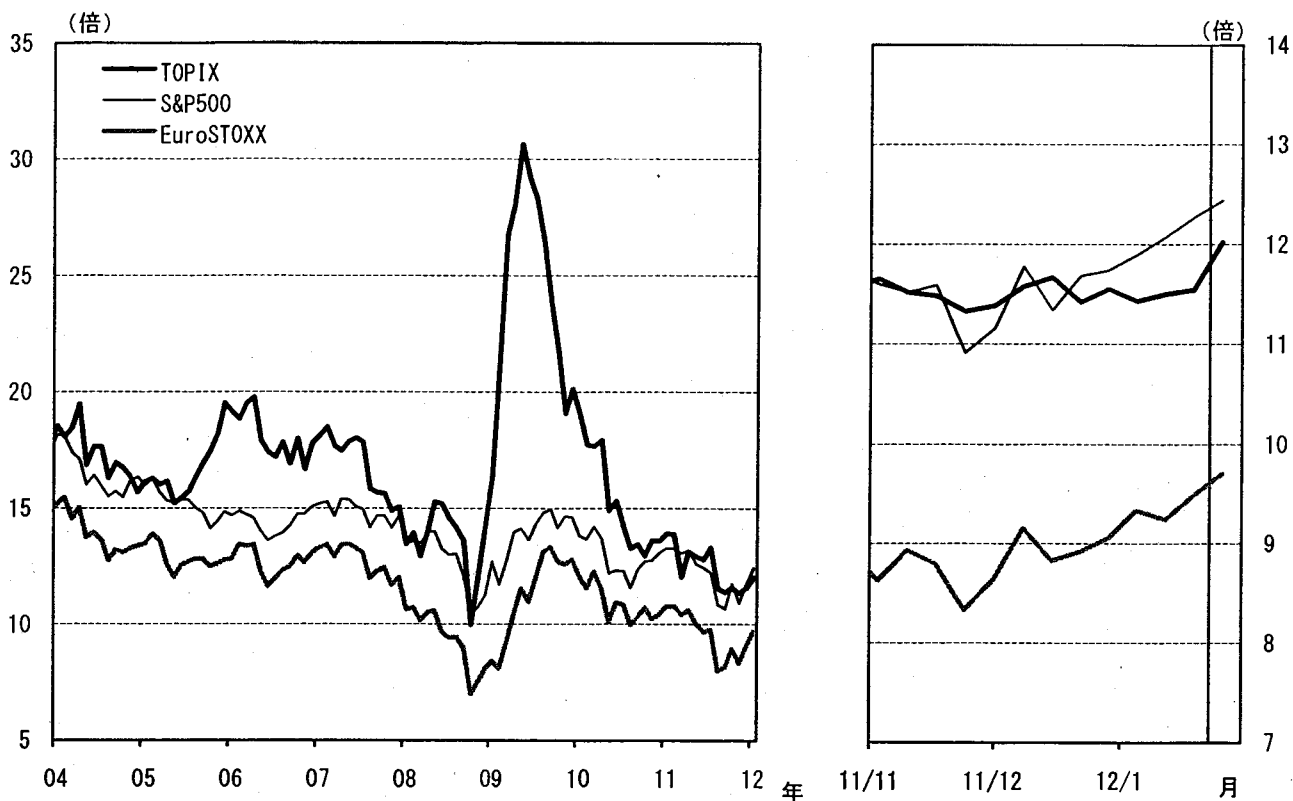


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は2/8日、その他は2/7日。

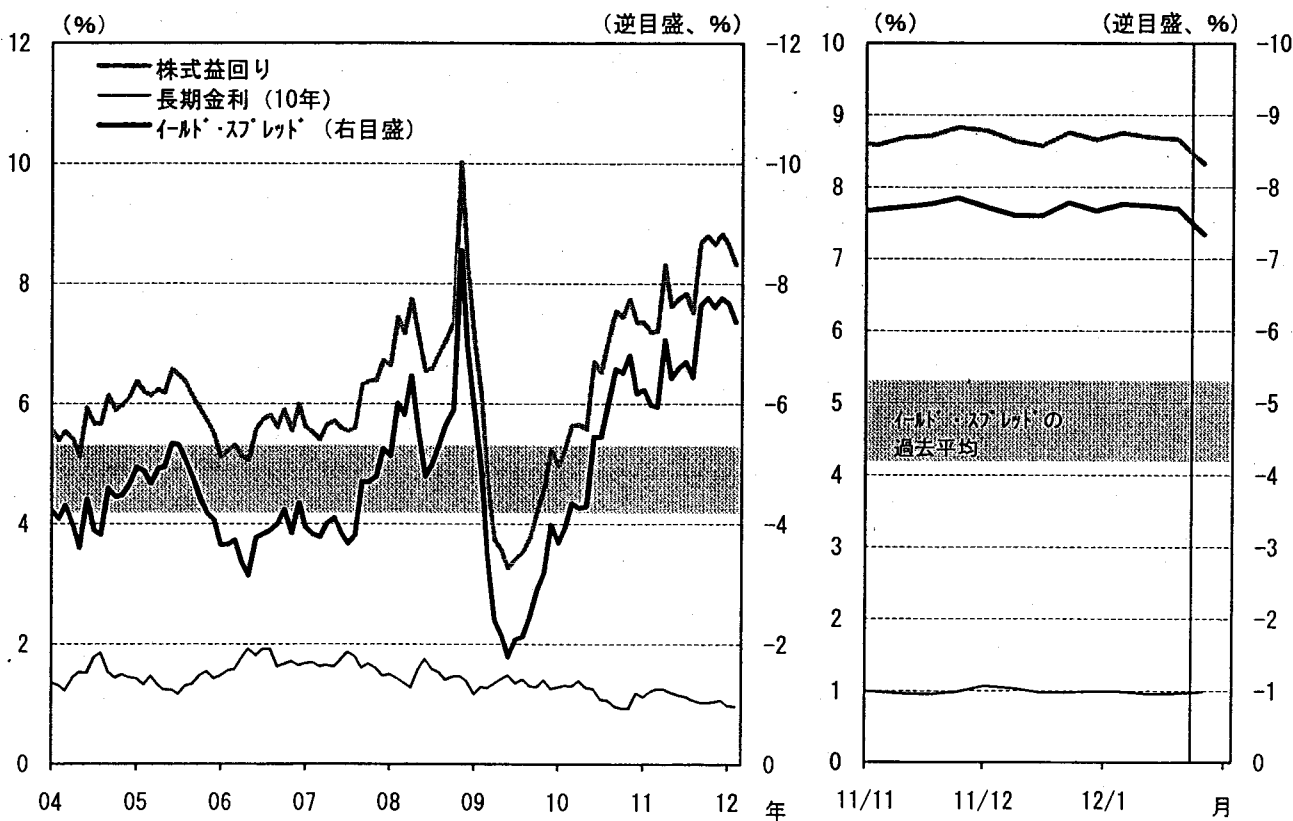
(出所) Bloomberg、QUICK

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は1/26日。  
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。  
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

## 主体別売買動向

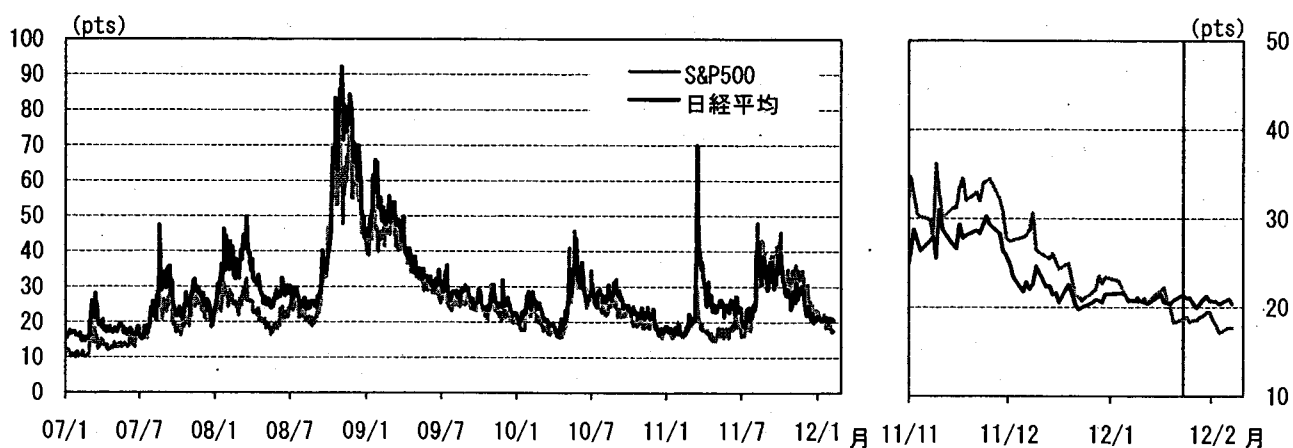
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	信託		生・損保	海外投資家
		信用							
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560	
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465	
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487	
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813	
11/11月	192	997	1,136	98	3,671	4,502	▲678	▲1,704	
12月	420	942	1,091	329	1,218	1,978	▲544	▲3,763	
12/1月	▲4,035	▲1,584	69	▲561	▲1,191	125	▲949	4,597	
11/12/26 ~ 12/30	▲577	▲139	176	280	137	163	4	862	
12/1/4 ~ 1/6	▲610	▲236	38	77	▲77	87	▲131	493	
1/10 ~ 1/13	▲504	▲202	142	▲10	▲246	▲2	▲160	1,535	
1/16 ~ 1/20	▲2,056	▲922	▲39	▲274	▲283	311	▲454	2,132	
1/23 ~ 1/27	▲863	▲222	▲72	▲353	▲584	▲270	▲203	437	

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

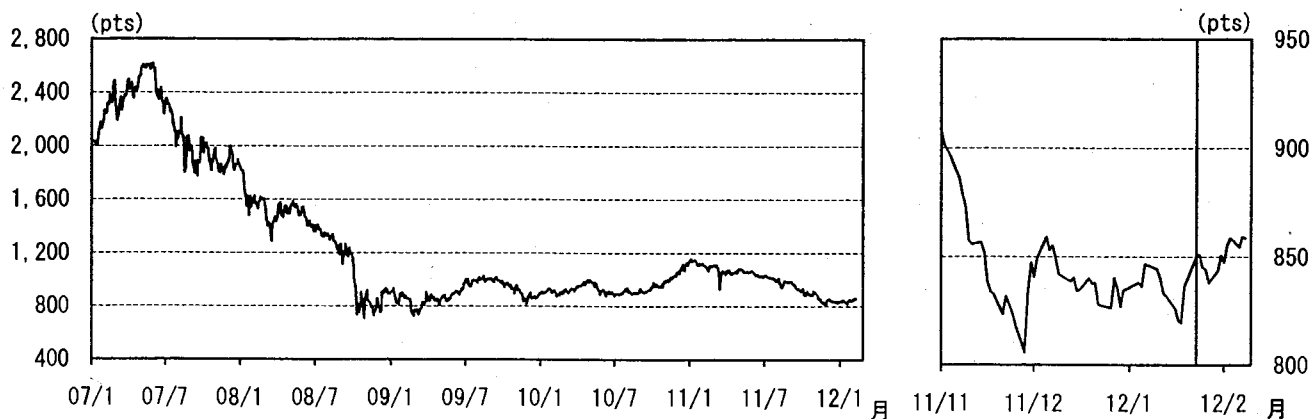
## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&amp;P500はVIX指数。直近は2/7日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

## 東証REIT指数の推移

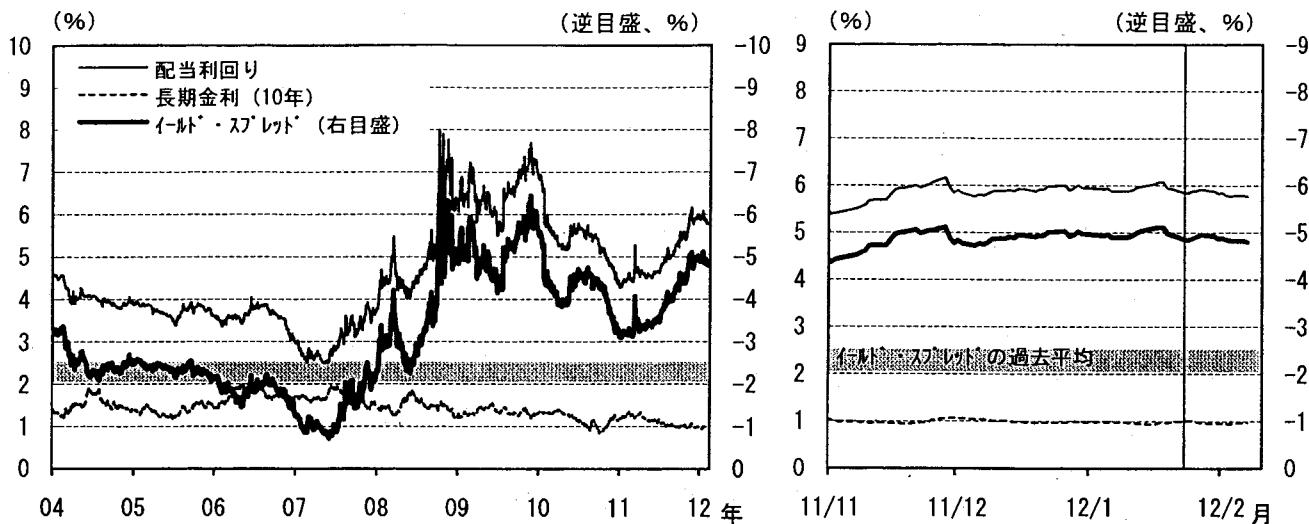


(注) 直近は2/8日。

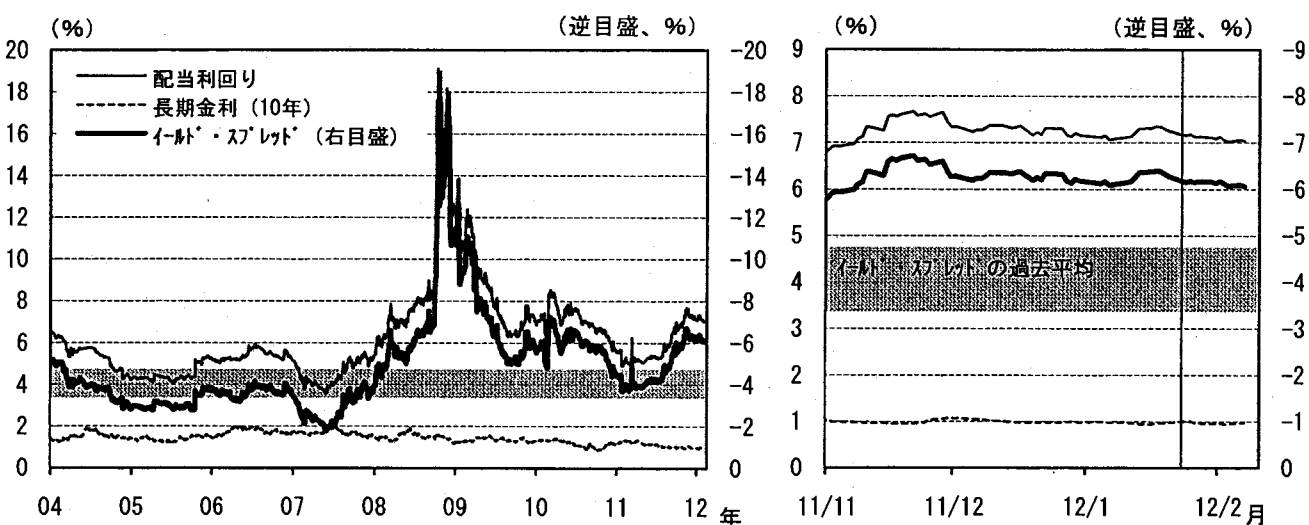
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

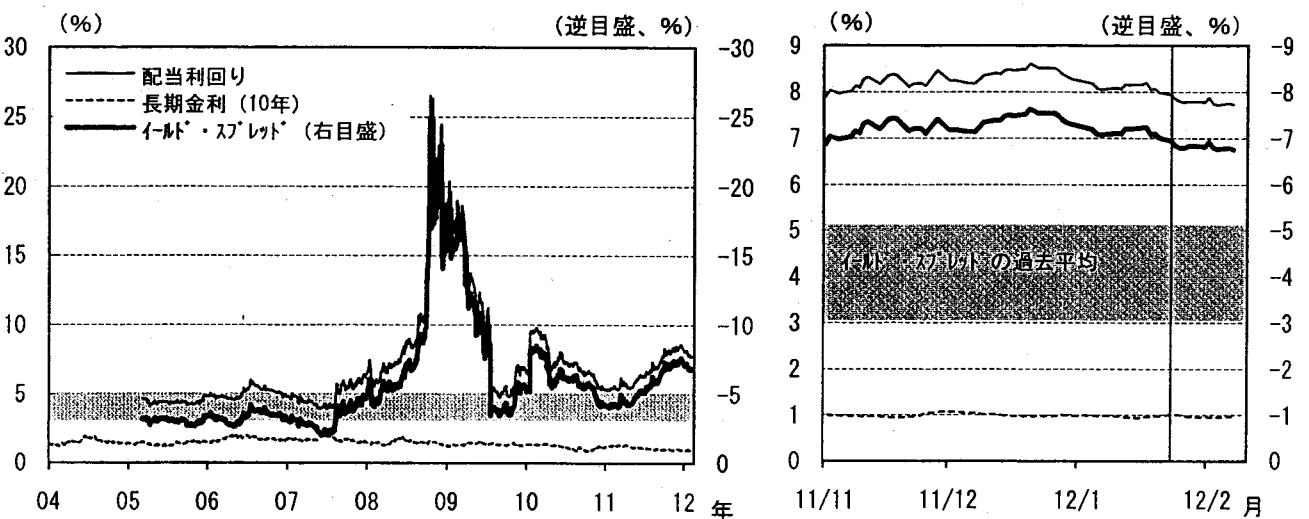
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

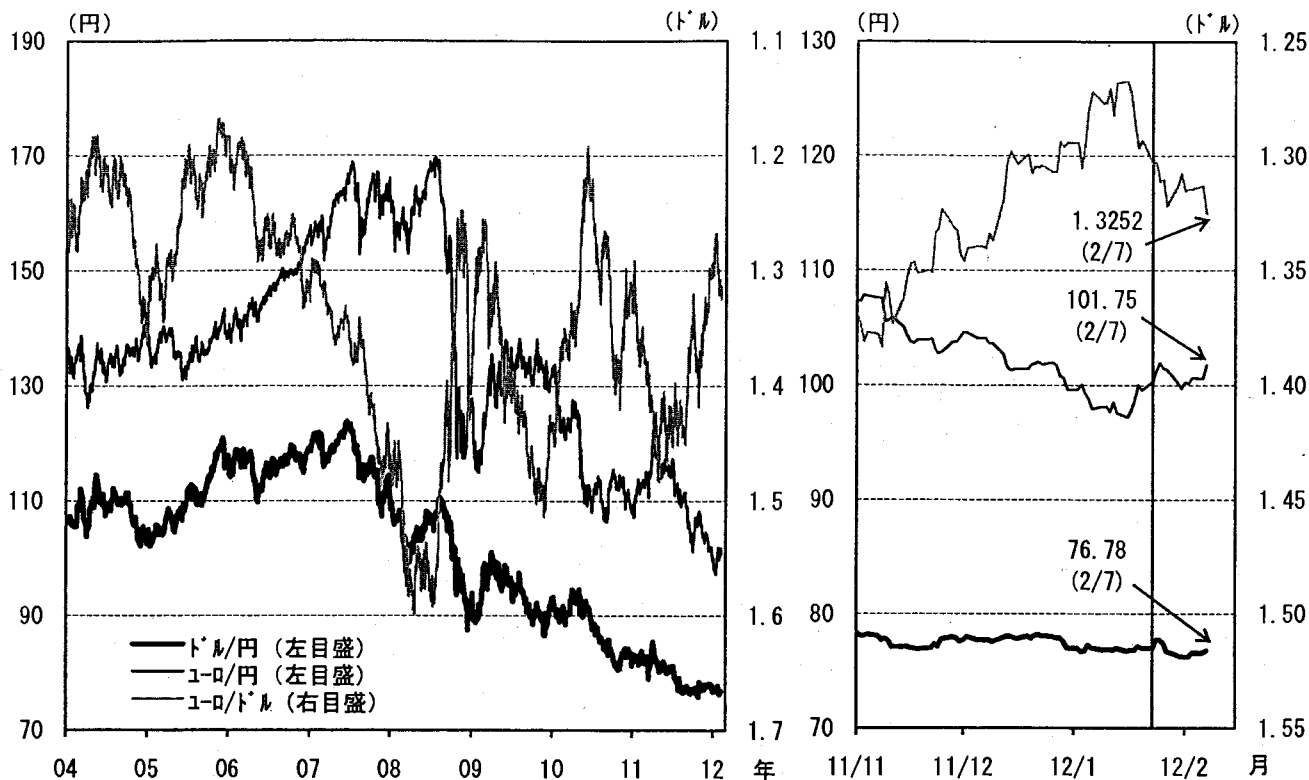


(注) 1. 直近は2/7日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する34銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。  
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格8銘柄、BBB格2銘柄。  
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

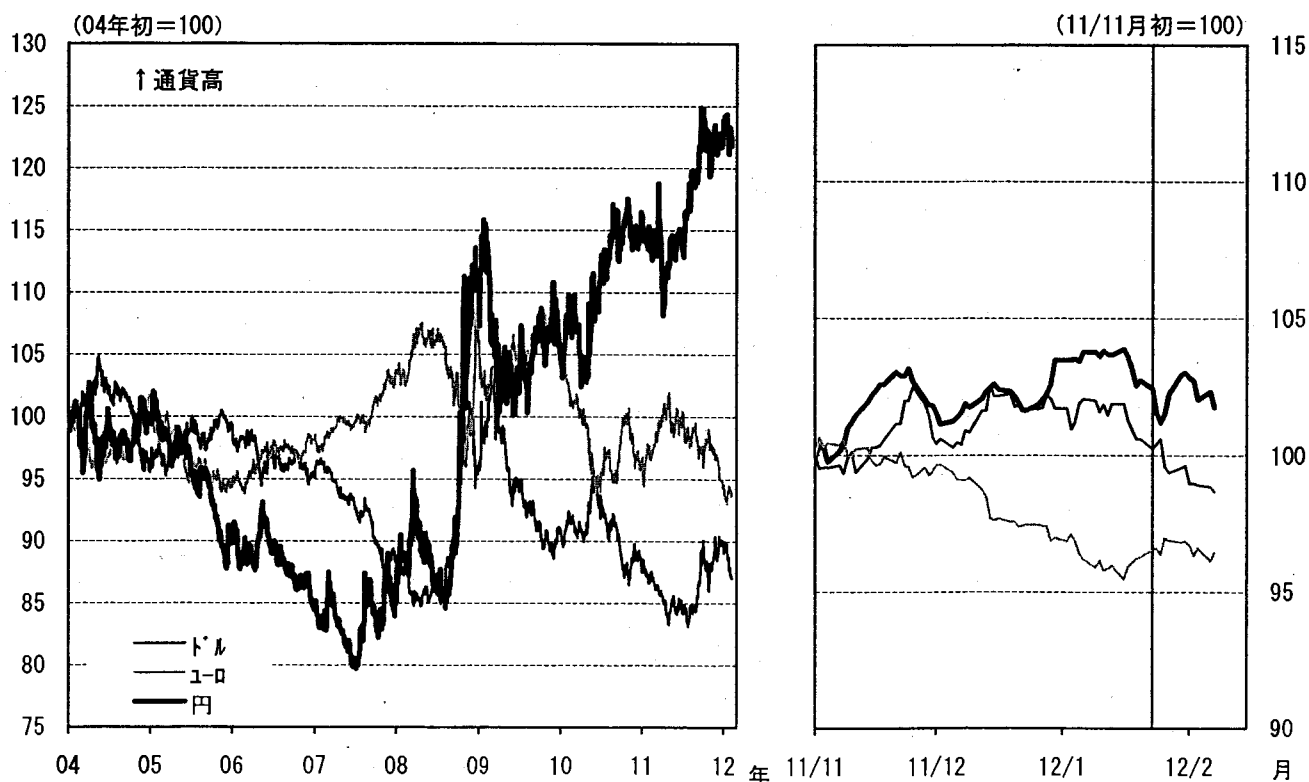
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は2/7日。

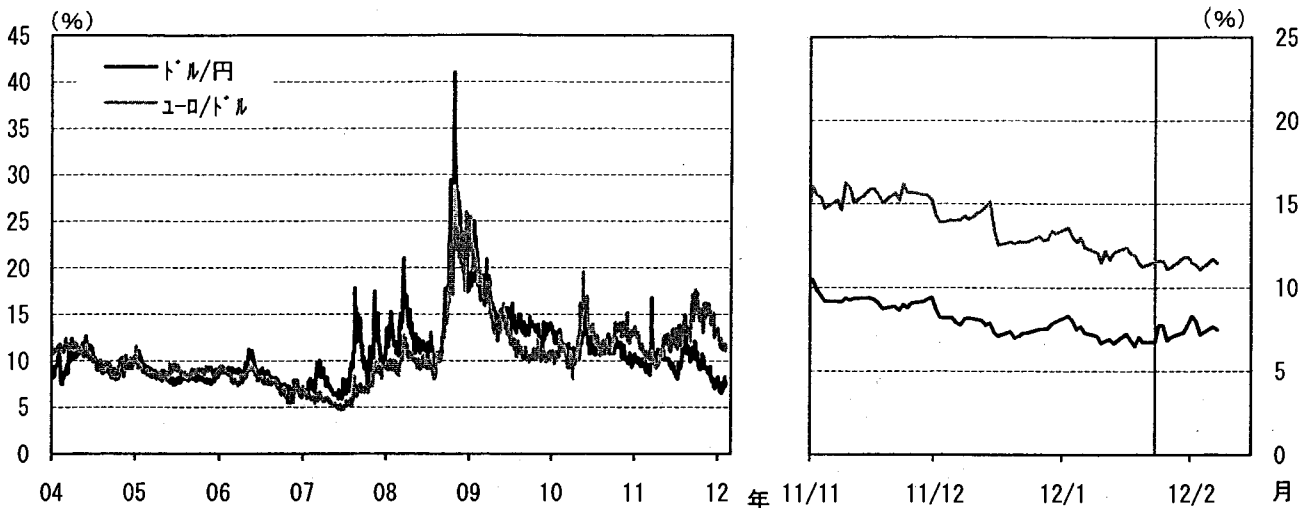
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行



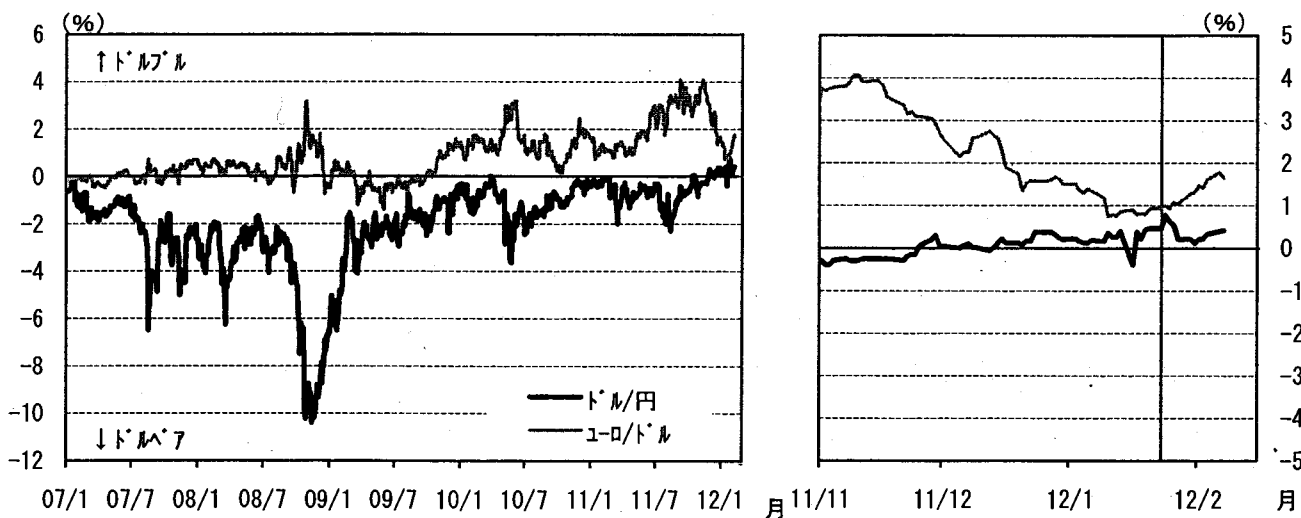
(図表17)

### 通貨オプション、先物市場の動向

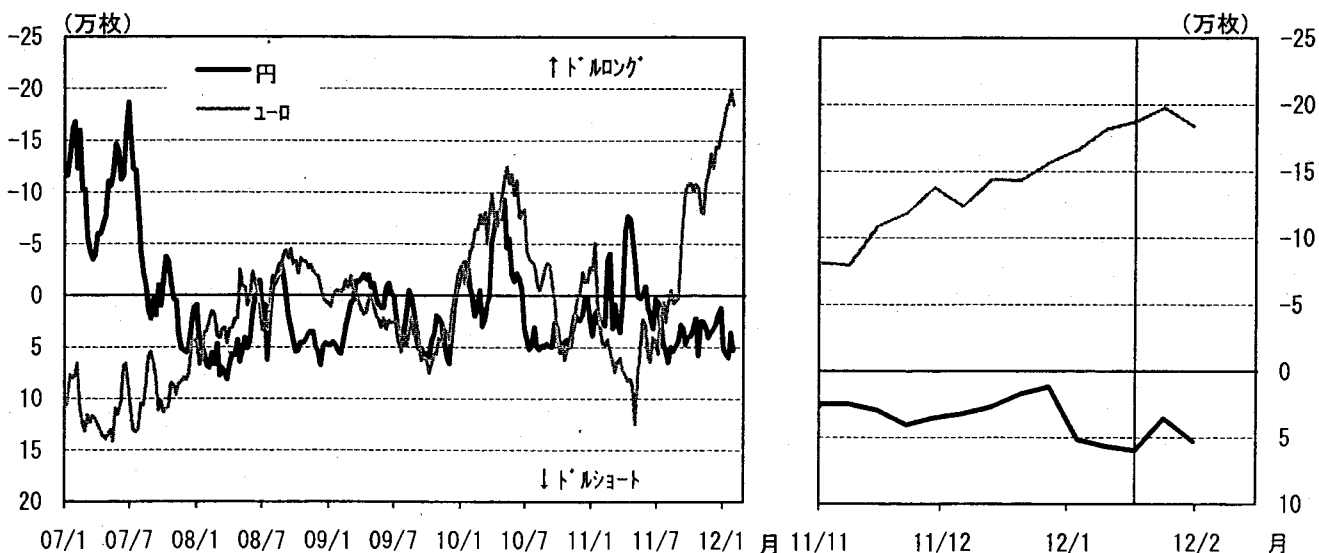
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



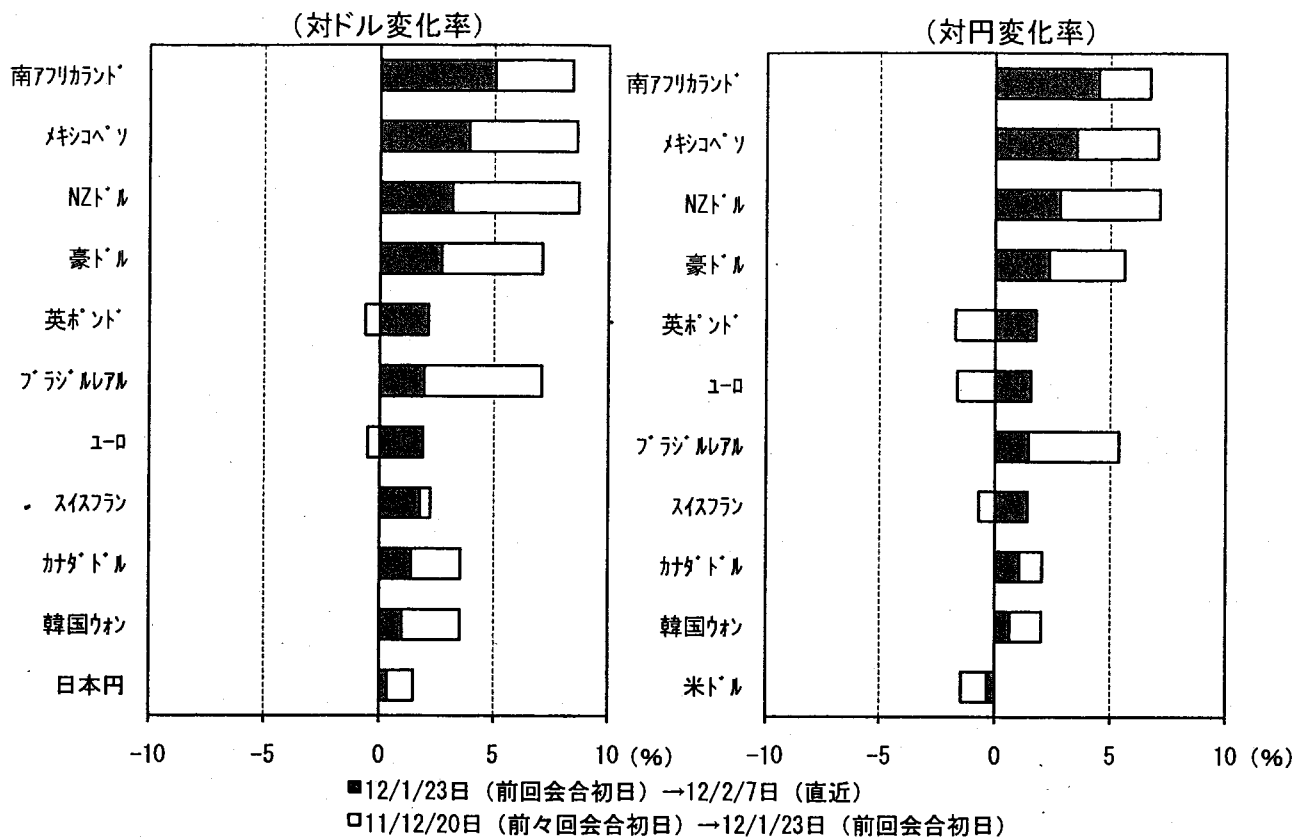
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は2/7日、(3)は1/31日。

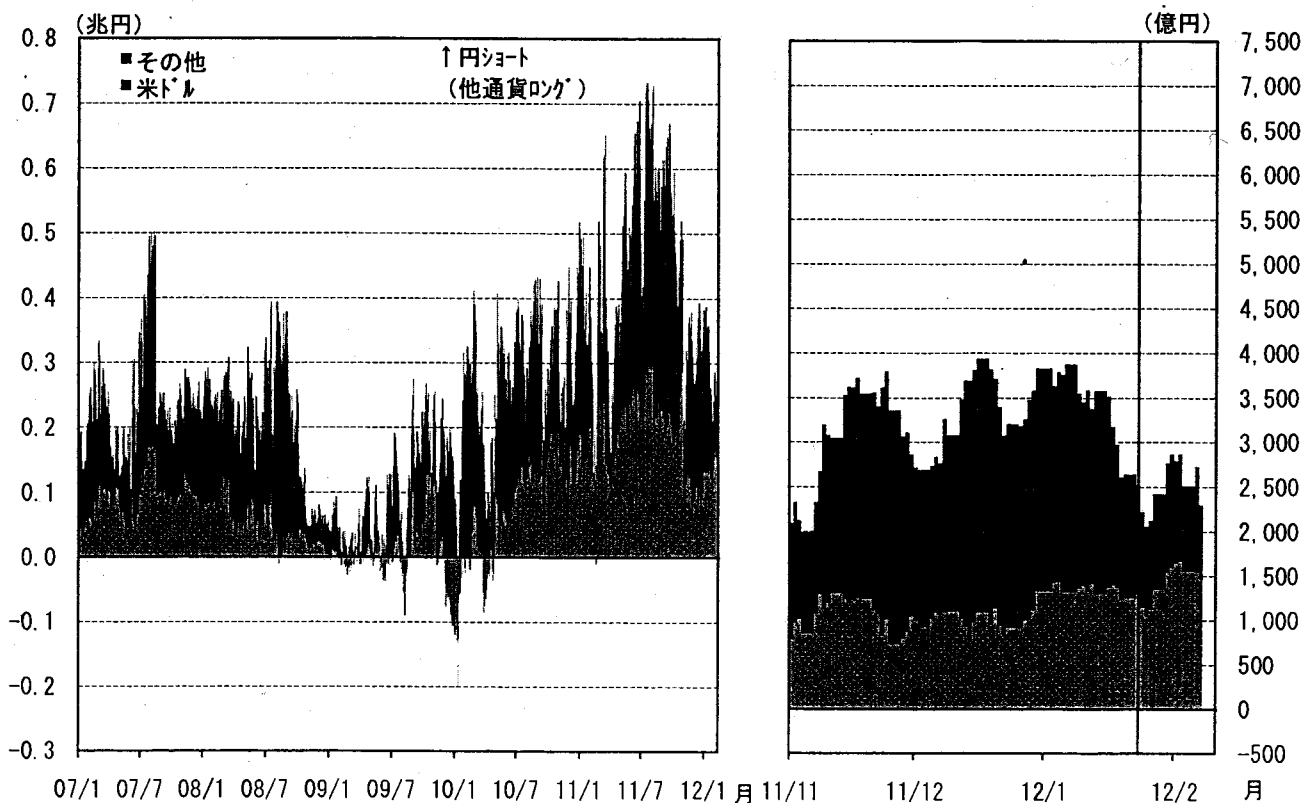
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) 対ドル、対円相場の騰落率



#### (2) 外為証拠金取引の動向



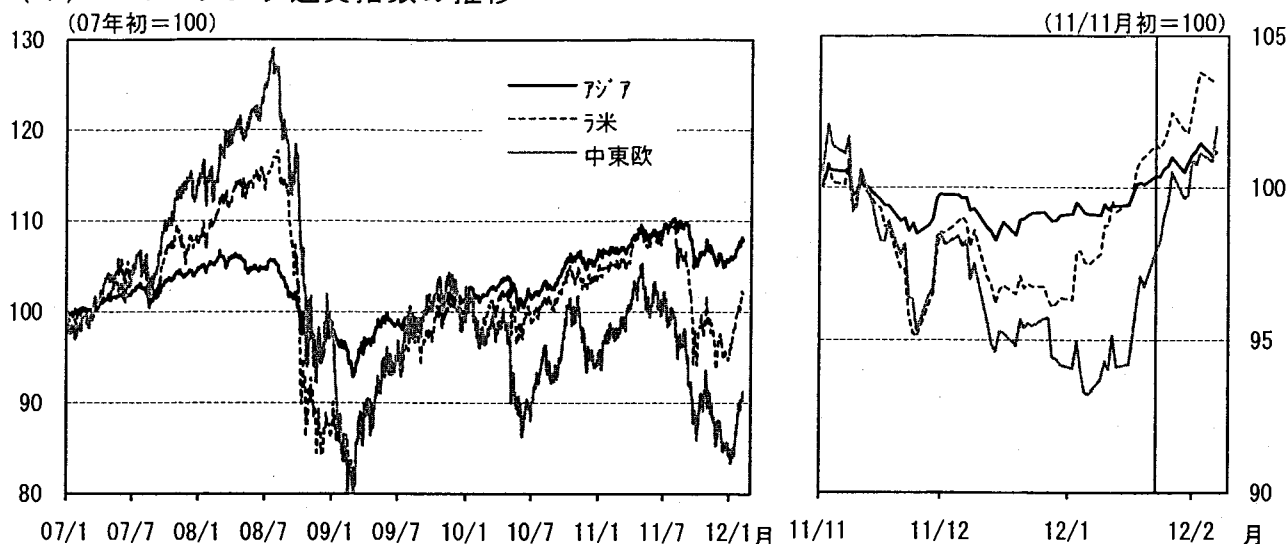
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は2/7日。

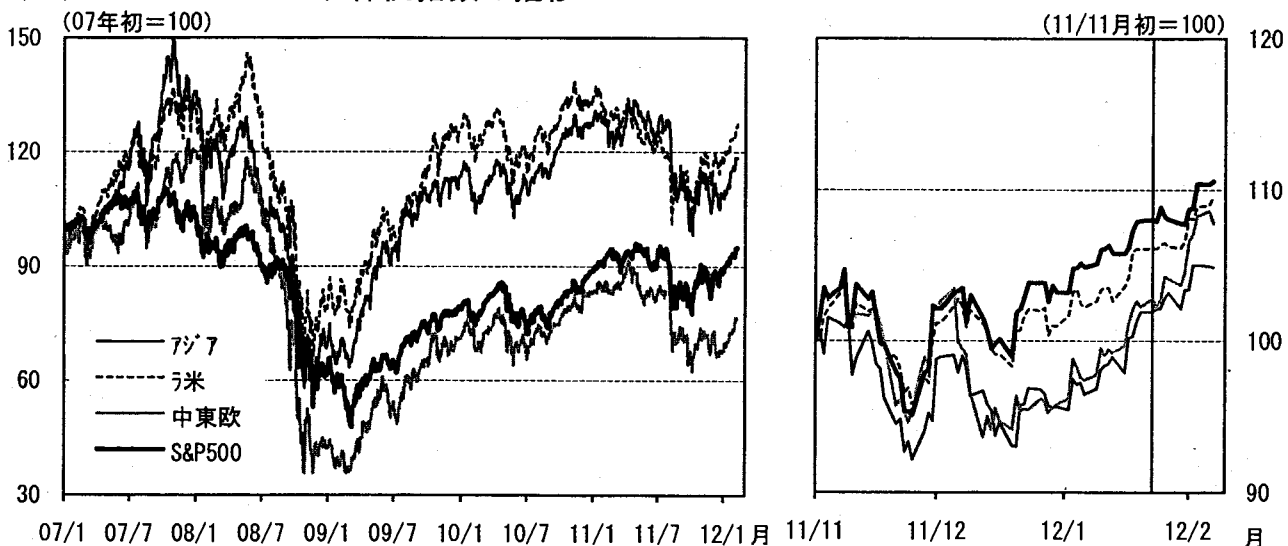
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

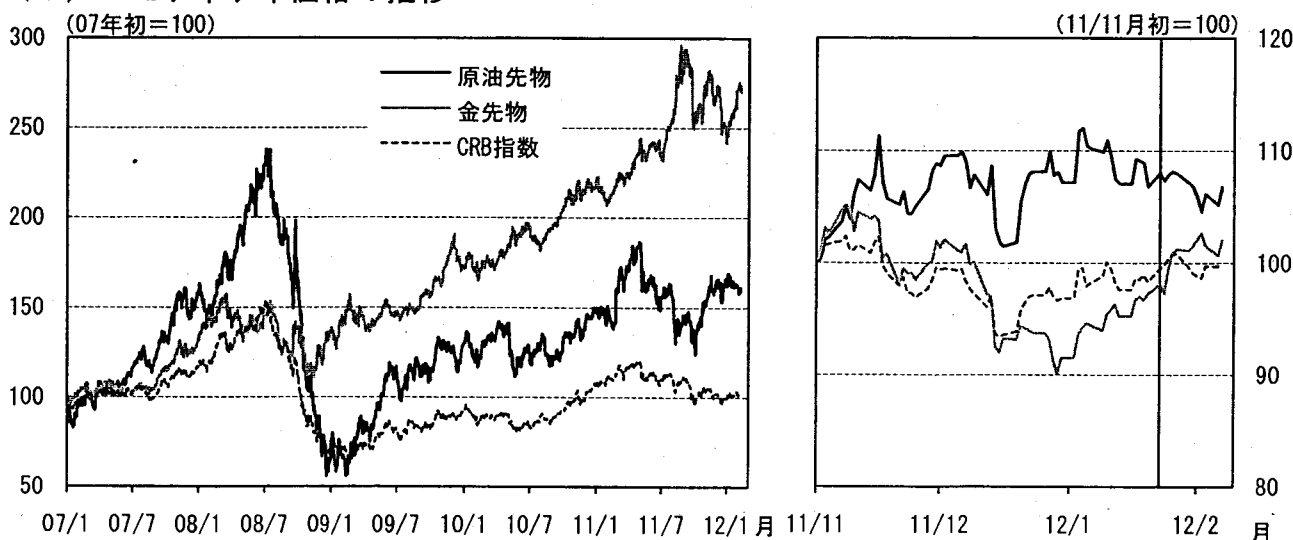
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は2/7日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >  
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >  
< 作成局における保管期間満了時期：2042年12月 >

2012.2.13  
金融市場局

## 1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 当座預金残高の推移  
短期金利の推移
- (図表1－3) 無担コール市場残高
- (図表1－4) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1－5) 最近のオペ結果の推移
- (図表1－6) 資金需給の推移
- (図表1－7) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1－8) 本行受入担保残高の推移

## 2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2－1) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2－2) ドル調達環境
- (図表2－3) フォワードレートの動向
- (図表2－4) 長期金利の推移
- (図表2－5) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－6) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2－7) 短期金利の推移
- (図表2－8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2－9) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表2－10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2－12) CDSプレミアムの推移
- (図表2－13) 株式相場の推移
- (図表2－14) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－15) 主体別売買動向等
- (図表2－16) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表2－17) 主要為替相場の推移
- (図表2－18) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－19) クロス円取引の動向
- (図表2－20) エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（1/23日）を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	超過 準備		残り所要額 (1日平均)					
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
1月23日(月)	0.080	308,200	273,800		138,200	37,800	34,400	26.0	308,000	-	-
1月24日(火)	0.079	296,100	264,000		138,200	36,300	32,100	27.0	296,000	-	-
1月25日(水)	0.080	304,600	268,300		134,800	34,100	36,300	32.0	304,000	-	-
1月26日(木)	0.081	303,300	265,700		138,700	32,200	37,600	40.0	303,000	-	-
1月27日(金)	0.081	300,600	265,700		150,800	26,400	34,900	33.0	301,000	-	-
1月30日(月)	0.082	302,700	264,700		177,500	25,000	38,000	33.0	303,000	-	-
1月31日(火)	0.075	298,600	267,000		198,700	24,300	31,600	35.0	299,000	-	-
2月1日(水)	0.073	297,300	259,600		201,200	24,200	37,700	39.0	297,000	-	-
2月2日(木)	0.076	285,200	243,800		182,600	23,600	41,400	39.0	285,000	-	-
2月3日(金)	0.079	288,400	252,000		179,900	18,400	36,400	38.0	288,000	-	-
2月6日(月)	0.083	279,000	251,200		184,000	16,300	27,800	38.0	280,000	-	-
2月7日(火)	0.085	262,500	232,200		179,400	14,700	30,300	37.0	263,000	-	-
2月8日(水)	0.085	269,800	233,700		182,100	12,300	36,100	35.0	270,000	-	-
2月9日(木)	0.087	267,800	223,300		178,500	9,900	44,500	51.0	268,000	-	-
2月10日(金)	0.084	265,700	226,700		198,300	7,500	39,000	39.0	267,000	-	-

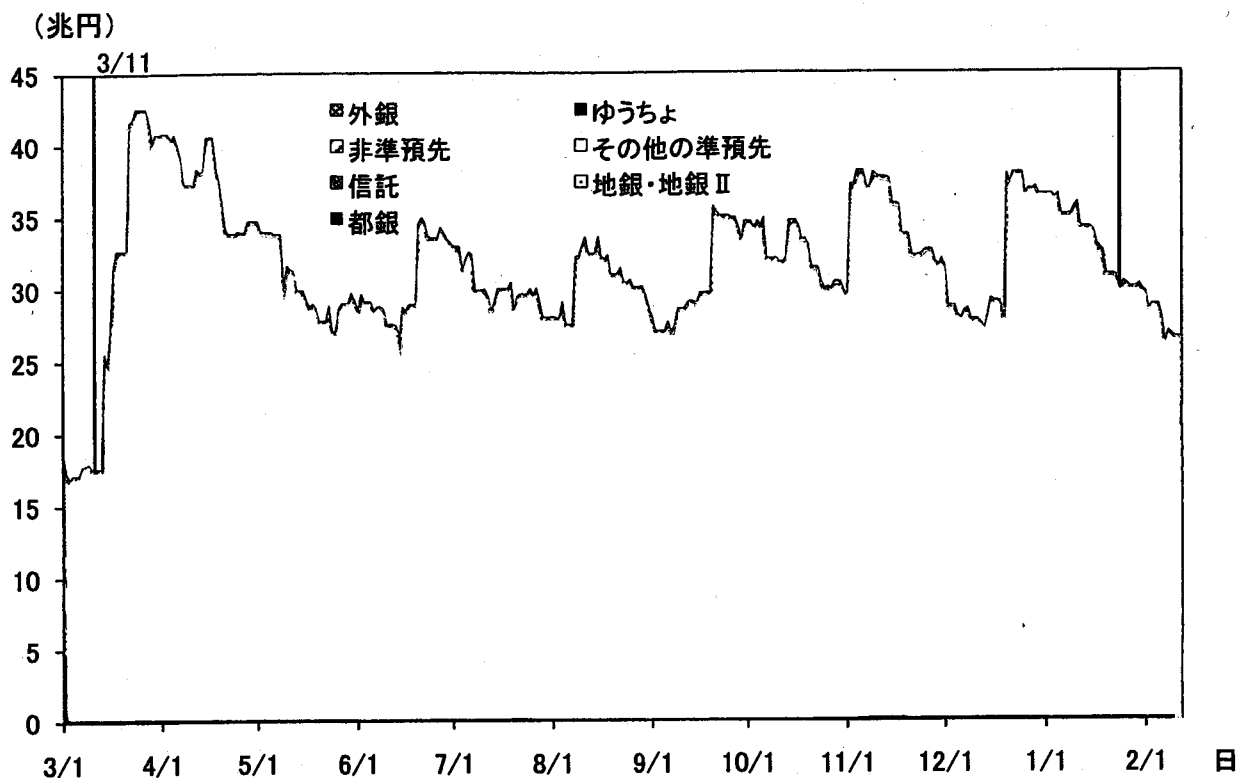
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)2月10日分は、5時同時処理終了時点。

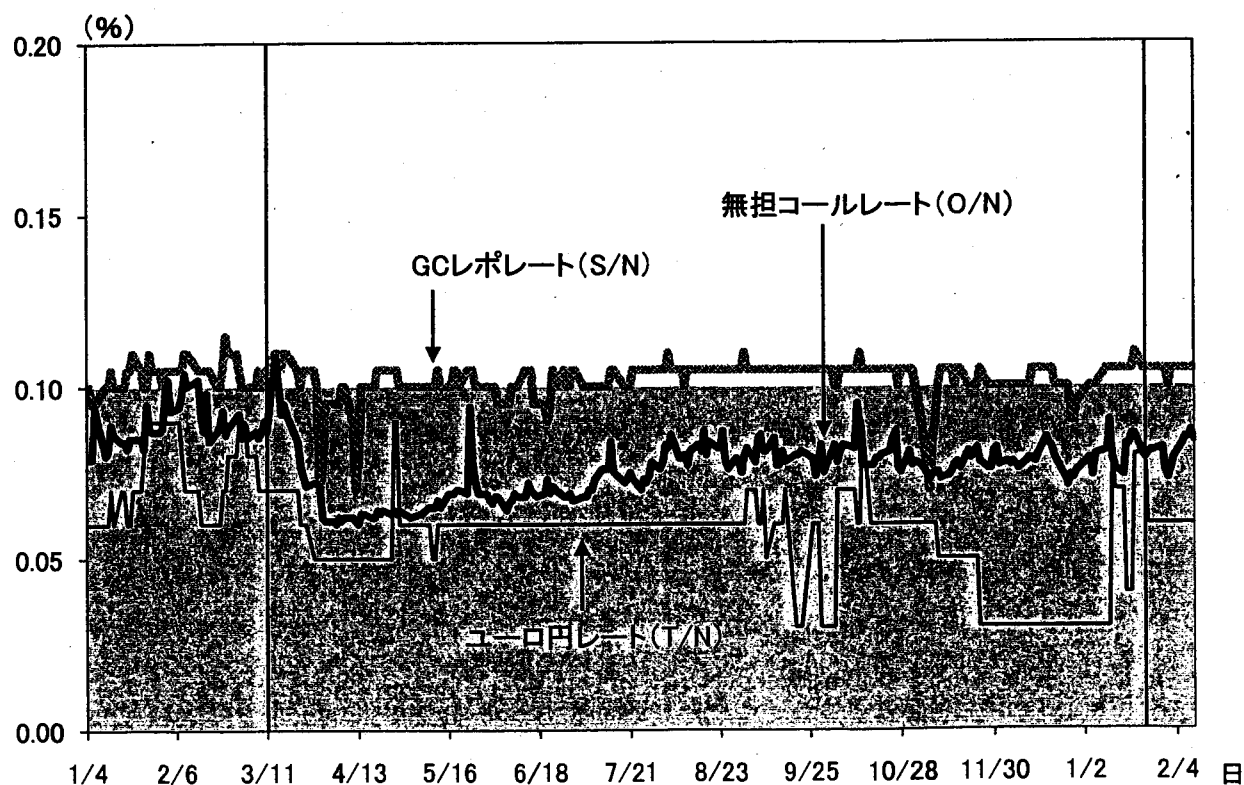
### 当座預金残高の推移

対外非公表



### 短期金利の推移

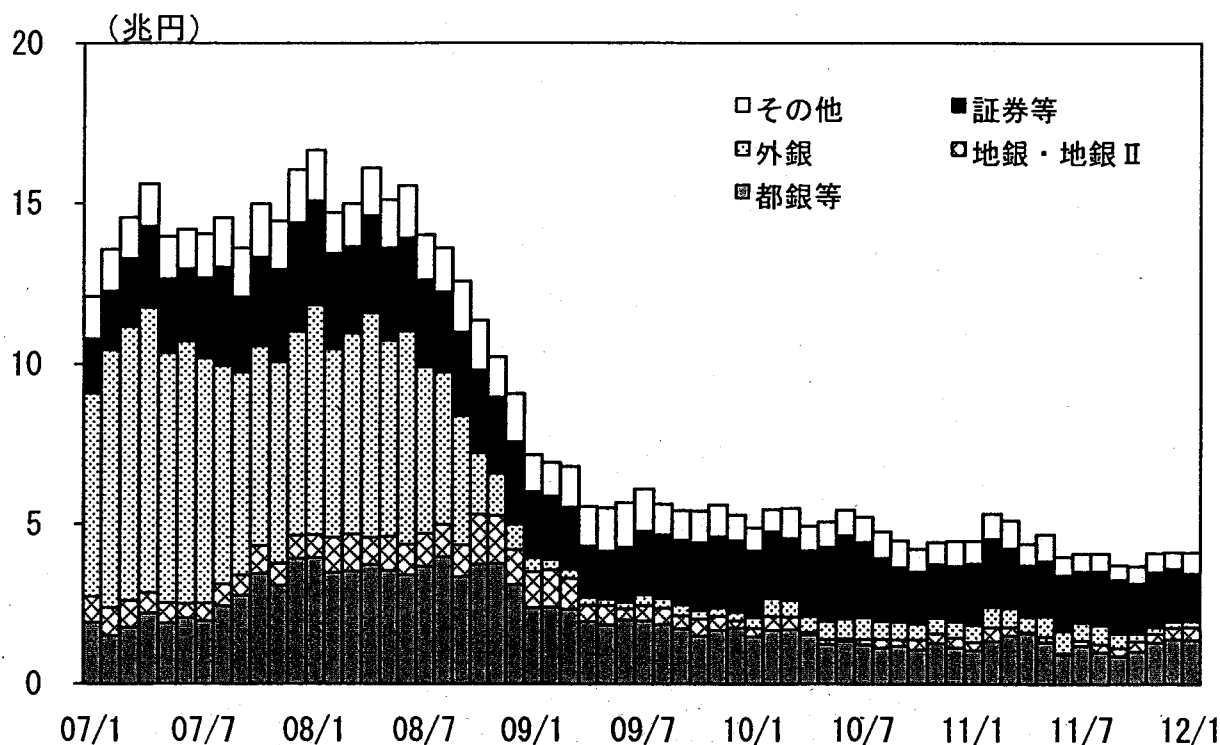
対外非公表



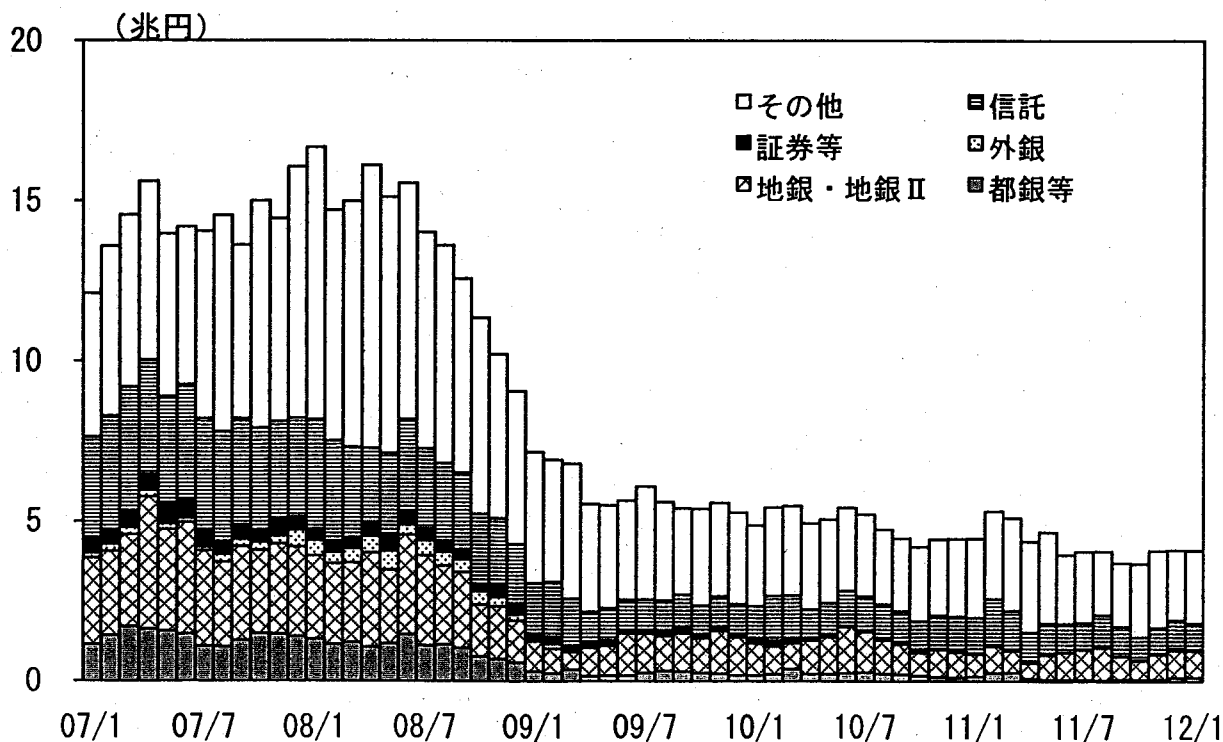
(注)GCLレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

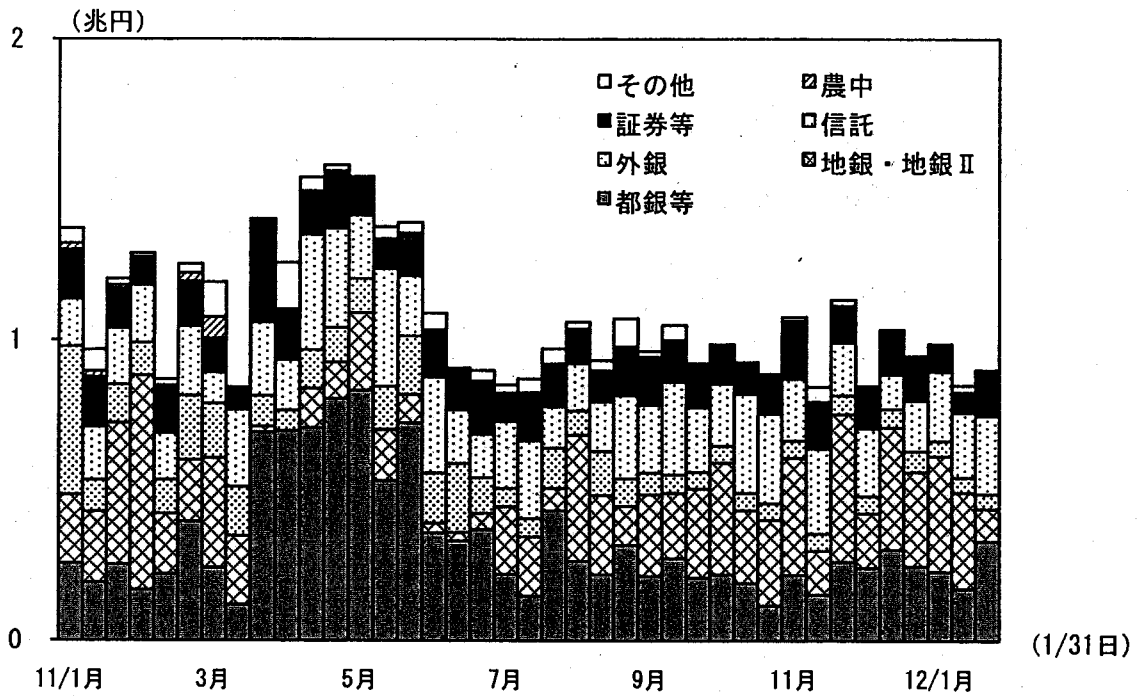
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

(図表 1-4)

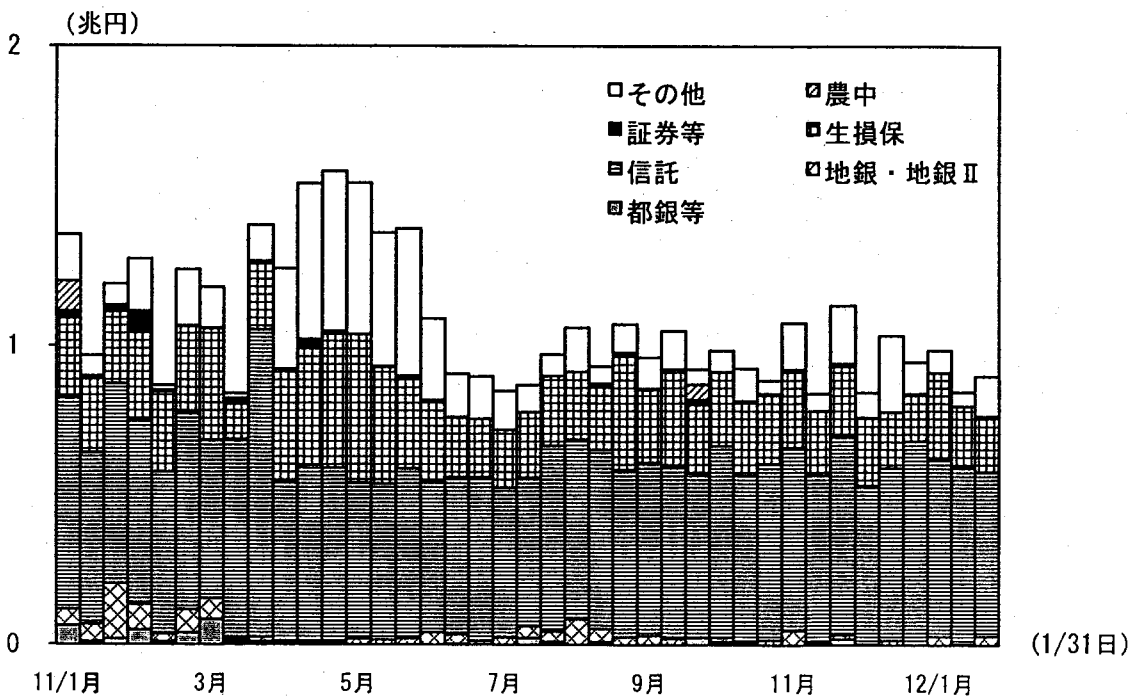
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

#### <取り手別>

対外非公表



#### <出し手別>



(注) 各旬末残高。



## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/2/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	38,036	1/23	T+2	1M	10,000	3.48	0.100	0.10
		1/31	T+2	1M	10,000	1.38	0.100	0.10
		2/3	T+2	1M	8,000	2.09	0.100	0.10
		2/9	T+2	1M	8,000	2.89	0.100	0.10
		2/10	T+2	1M	8,000	3.43	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	24,017	1/27	T+2	3W	10,000	3.00	0.100	0.10
国債買入	-	1/25	T+3	1~10Y	2,500	3.95	0.003	0.002
		1/25	T+3	物価連動	400	2.18	0.287	0.490
		2/3	T+3	1Y以下	3,100	2.39	-0.006	-0.006
		2/3	T+3	1~10Y	2,500	3.63	0.001	0.001
		2/8	T+3	1~10Y	2,500	3.31	0.012	0.011
2/8	T+3	10~30Y	1,000	4.08	0.013	0.012		

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの  
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/2/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (35兆円程度)	328,245	1/25	T+2	3M	8,000	2.56	0.100	0.10
		1/27	T+2	3M	8,000	1.97	0.100	0.10
		2/1	T+2	3M	8,000	1.41	0.100	0.10
		2/3	T+2	3M	8,000	1.39	0.100	0.10
		2/7	T+2	3M	8,000	1.84	0.100	0.10
		2/9	T+2	3M	8,000	1.65	0.100	0.10
		1/23	T+2	6M	8,000	1.61	0.100	0.10
		1/31	T+2	6M	8,000	1.13	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	23,674	2/10	T+3	-	2,000	3.19	0.101	0.100
国債買入 (9.0兆円程度)	38,194	1/30	T+3	-	3,000	3.17	0.127	0.125
社債等買入 (2.9兆円程度)	16,847	2/8	T+4	-	1,500	1.06	0.108	0.100
CP等買入 (2.1兆円程度)	15,390	1/25	T+3	-	3,000	2.55	0.111	0.110
	直近残高 2012/2/10現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)		買入回数 (約定日ベース)		買入額合計 (約定日ベース)		
ETF買入 (1.4兆円程度)	8,479	-		-		-		
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	673	2/7		1回		13		

合計 (55兆円程度)	431,502
----------------	---------

(注) カッコ内は上限金額。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/2/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	18,915	1/24	1/26	7D	2,043	-	0.610
		1/31	2/2	7D	1,572	-	0.600
		2/7	2/9	7D	693	-	0.610
		2/7	2/9	83D	810	-	0.610

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(図表 1-6)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

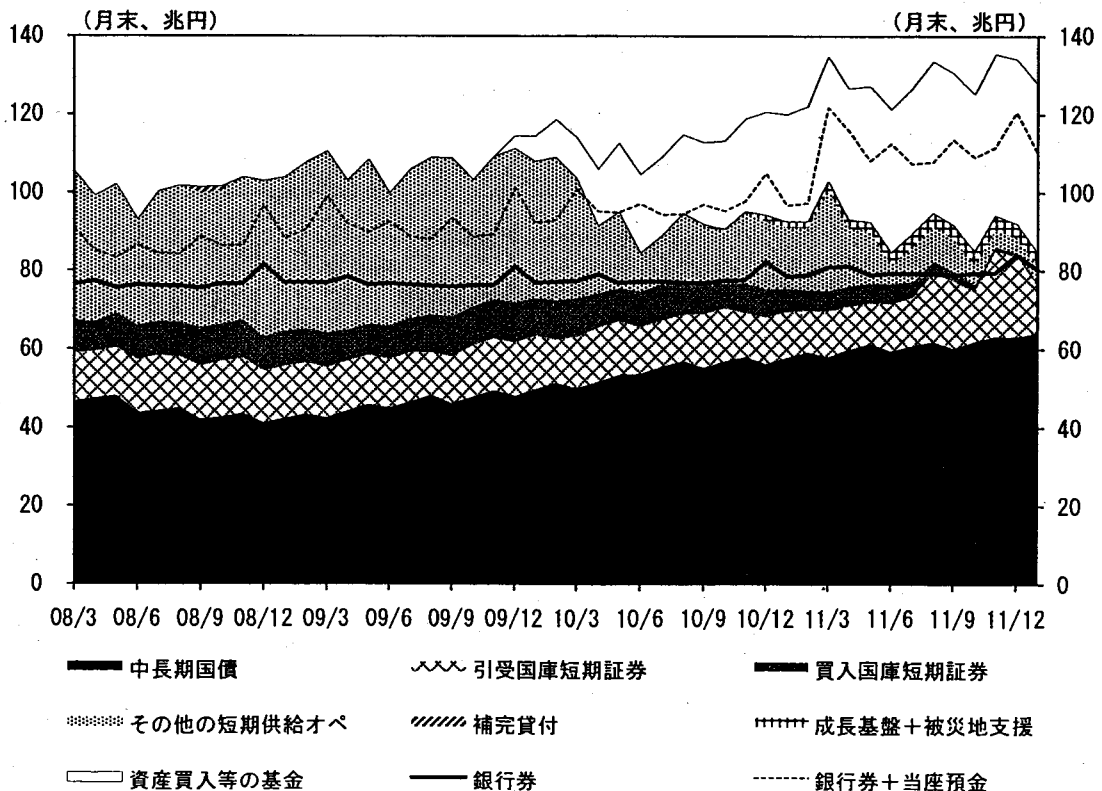
		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
11/8月		▲3.1	+0.2	▲3.3	+3.7	28.6
9月		+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6
10月		▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8
11月		▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1
12月		+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5
12/1月		▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9
2月	(-10日)	▲5.8	+0.6	▲6.4	+2.5	26.6
	(13日-)	▲4.4	▲0.7	▲3.6	▲6.4	N.A.

(注) 2月(13日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、2/10日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート (図表1-7)

(1/31日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	64.4	銀行券	80.2
引受国庫短期証券	11.6	当座預金	29.9
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	5.1	その他	26.9
買入国庫短期証券	0.7		
その他の短期供給オペ	4.4		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	43.0		
共通担保資金供給	32.8		
国債買入	3.5		
国庫短期証券買入	2.4		
CP等買入	1.7		
社債等買入	1.7		
ETF買入	0.8		
J-REIT買入	0.1		
その他	9.3		
合計	136.9	合計	136.9



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。  
 (注2) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。  
 (注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。  
 (注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(\*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/8月	9月	10月	11月	12月	2012/1月
総計	126.1	126.8	122.8	125.1	125.0	126.0
国債	91.8	89.3	88.3	90.2	88.4	91.6
うち利付国債等(注1)	77.2	75.7	75.8	77.8	78.5	78.3
うち国庫短期証券	14.6	13.5	12.5	12.4	9.9	13.3
その他の本邦公的債務	25.8	29.5	26.3	26.5	27.7	25.6
うち政府保証付債券	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.5
うち地方債	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6
うち財投機関等債券	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	19.2	22.9	20.0	20.1	21.3	19.3
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.5	8.0	8.2	8.5	8.9	8.8
うち社債等(注3)	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2
うちCP等(注4)	1.4	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8
うち一般手形	0.9	0.4	0.8	0.9	0.8	0.8
うち企業向け証貸等(注5)	5.1	5.0	5.0	5.0	4.9	5.0

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

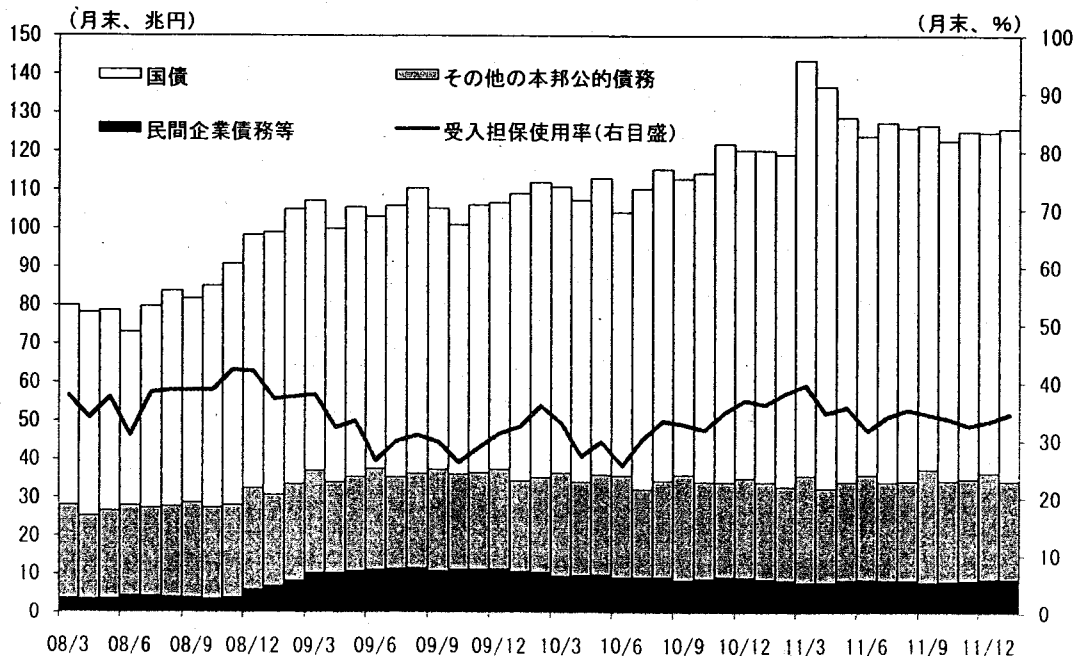
担保種類	2011/8月	9月	10月	11月	12月	2012/1月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/8月	9月	10月	11月	12月	2012/1月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率

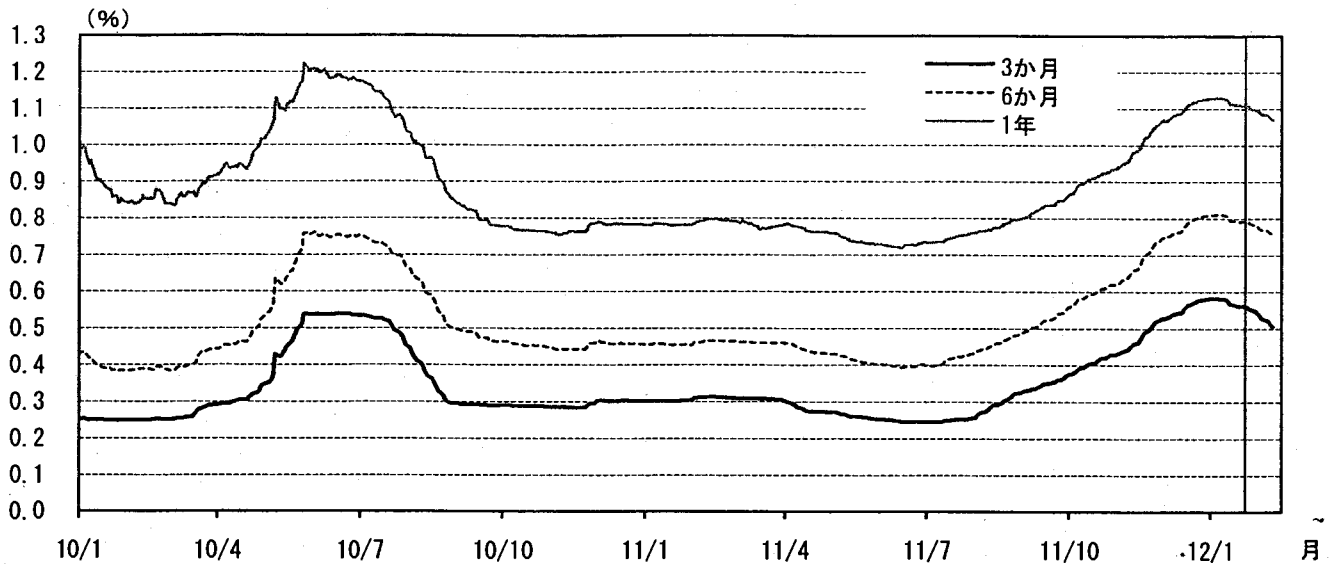


(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

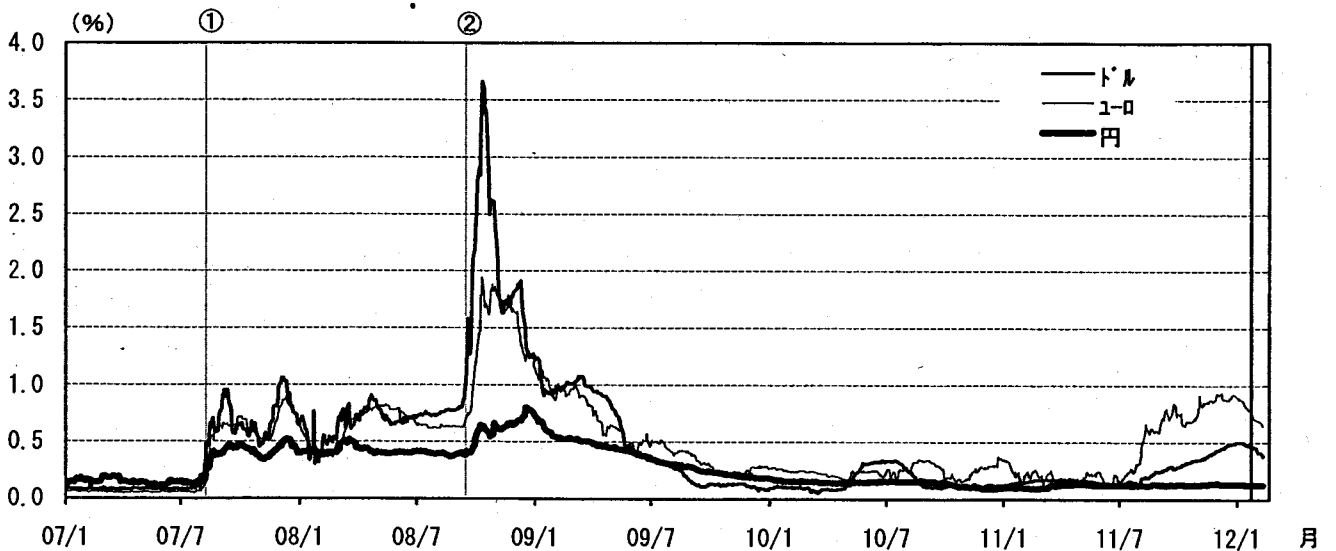
共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

### 主要通貨のターム物レート推移

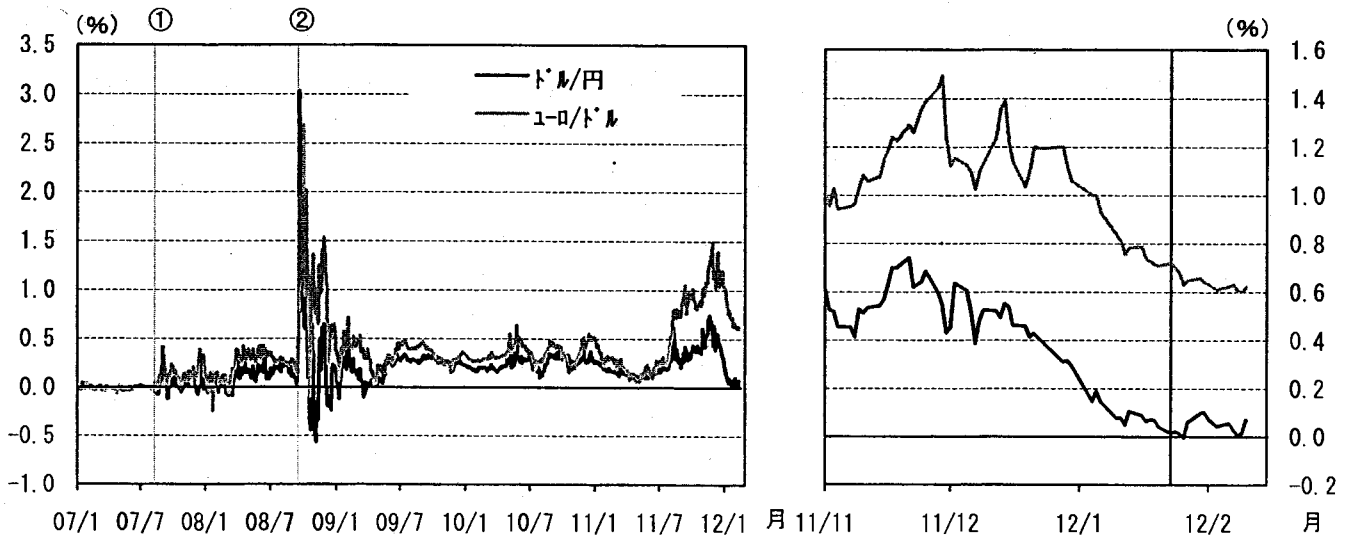
#### (1) ドルLIBORの推移



#### (2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



#### (3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



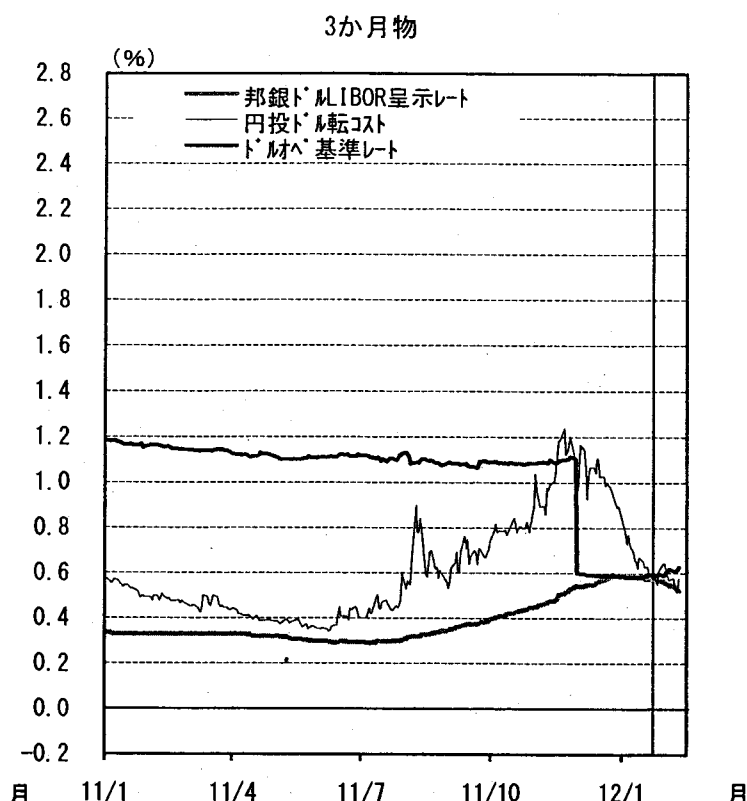
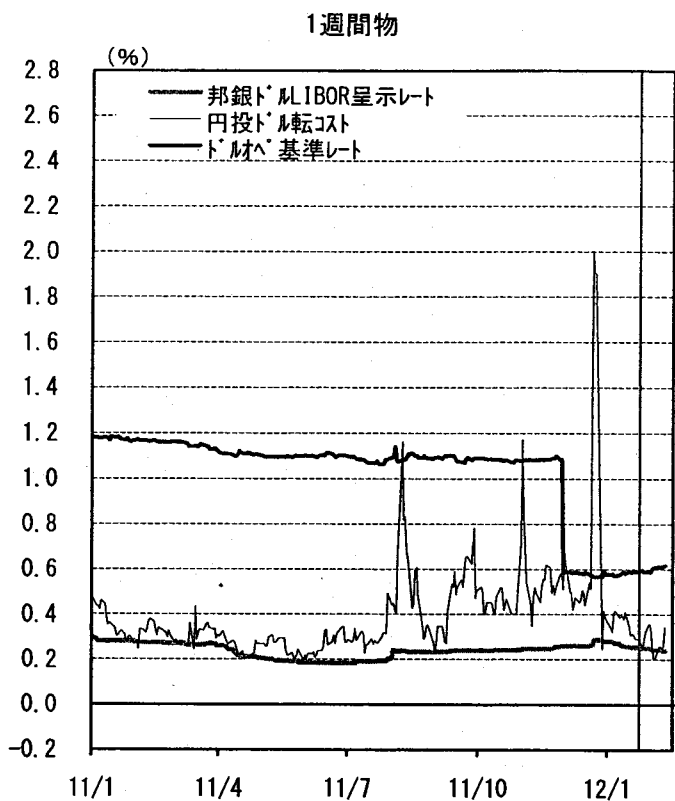
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は2/10日。

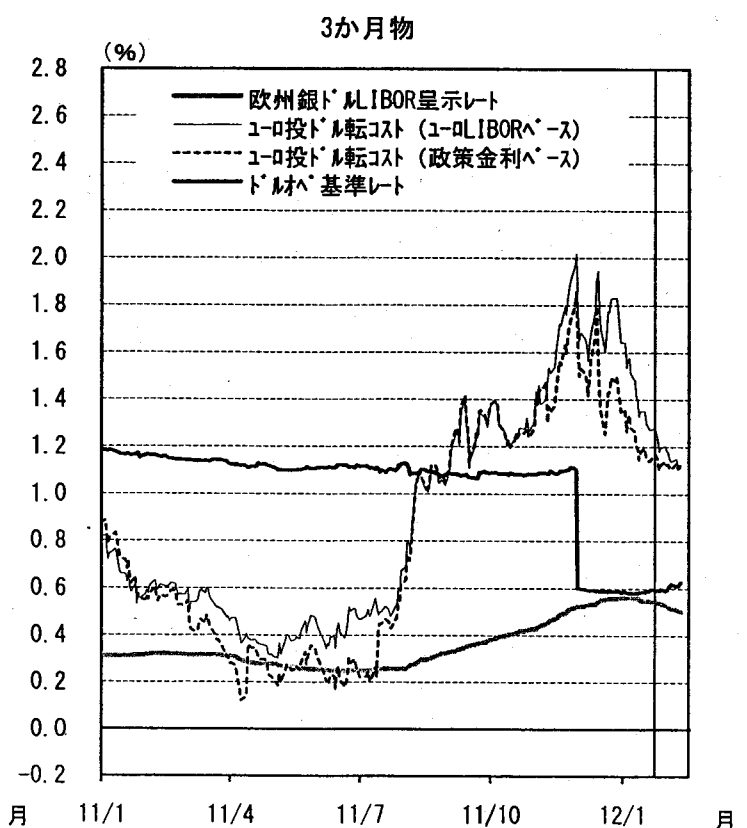
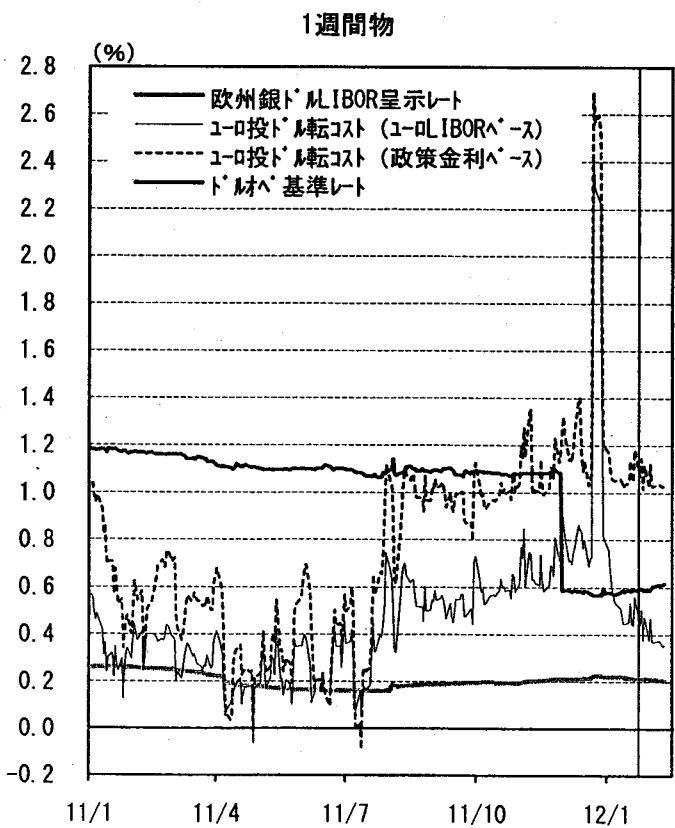
(出所) Bloomberg

### ドル調達環境

#### (1) 邦銀



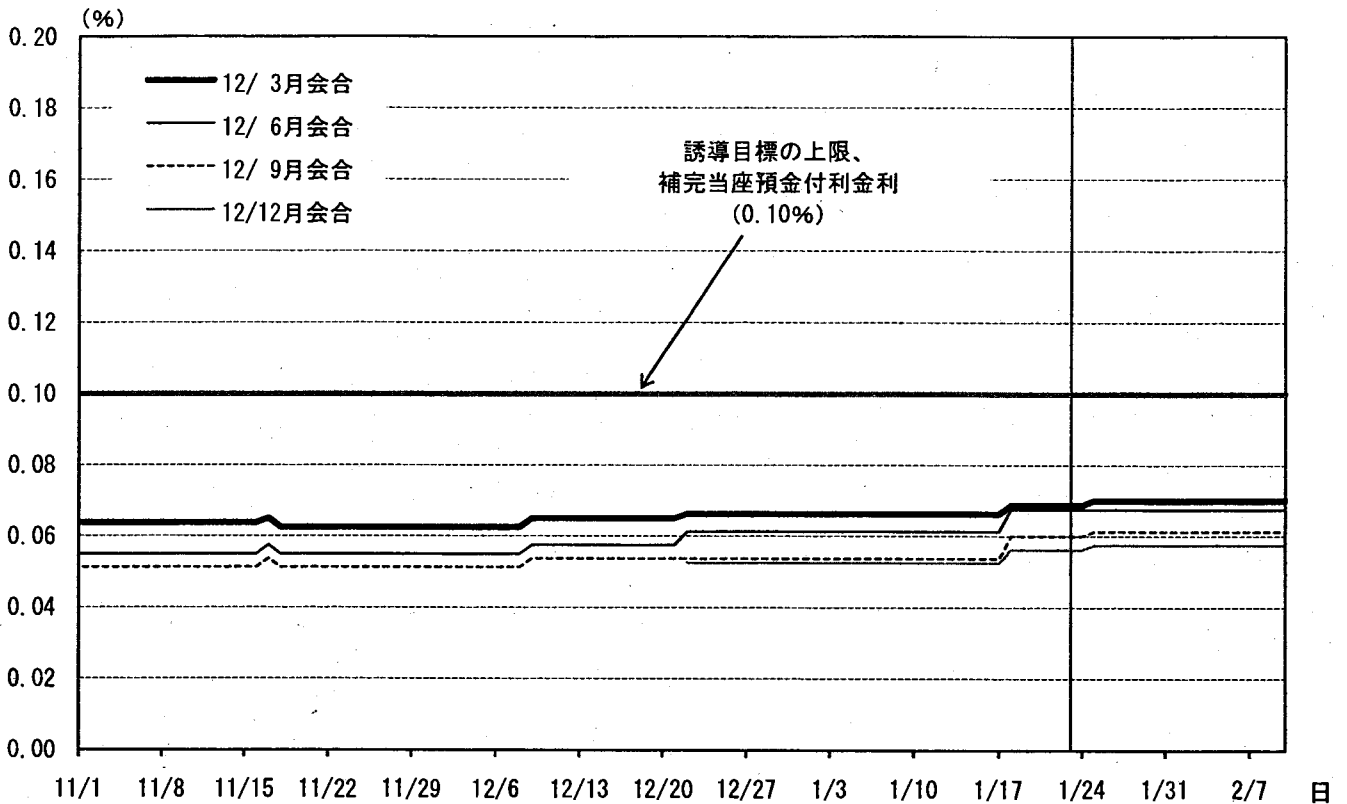
#### (2) 欧州銀



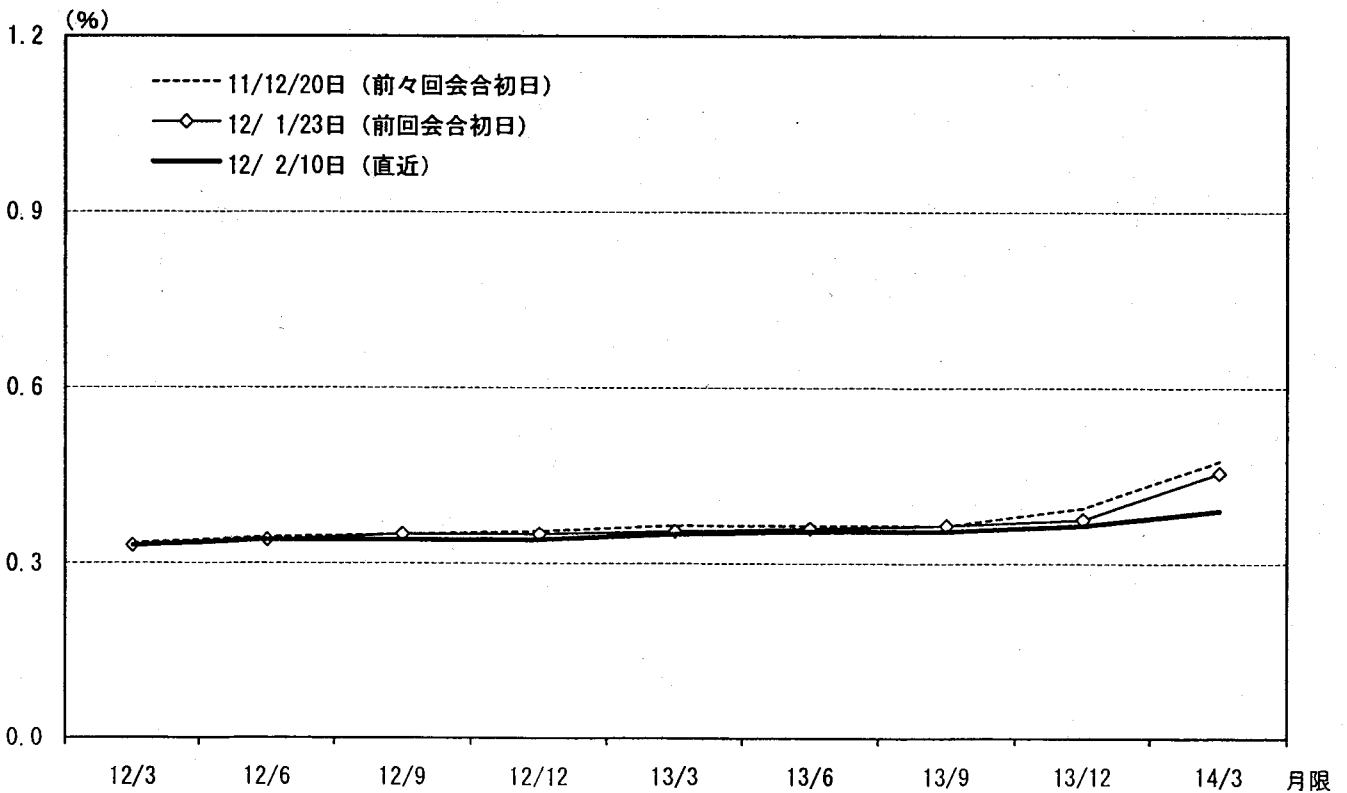
(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。  
 (2)の政策金利ベース(またはユーロLIBORベース)のユーロ投ドル転コストは、ECBの政策金利(またはユーロLIBOR)で調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。  
 2. ドルオベ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)まではOIS+100bps、決定日(11/11/30日)以降はOIS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。  
 3. 直近は2/10日。

### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート (会合間取引) の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



(注) 直近は2/10日。

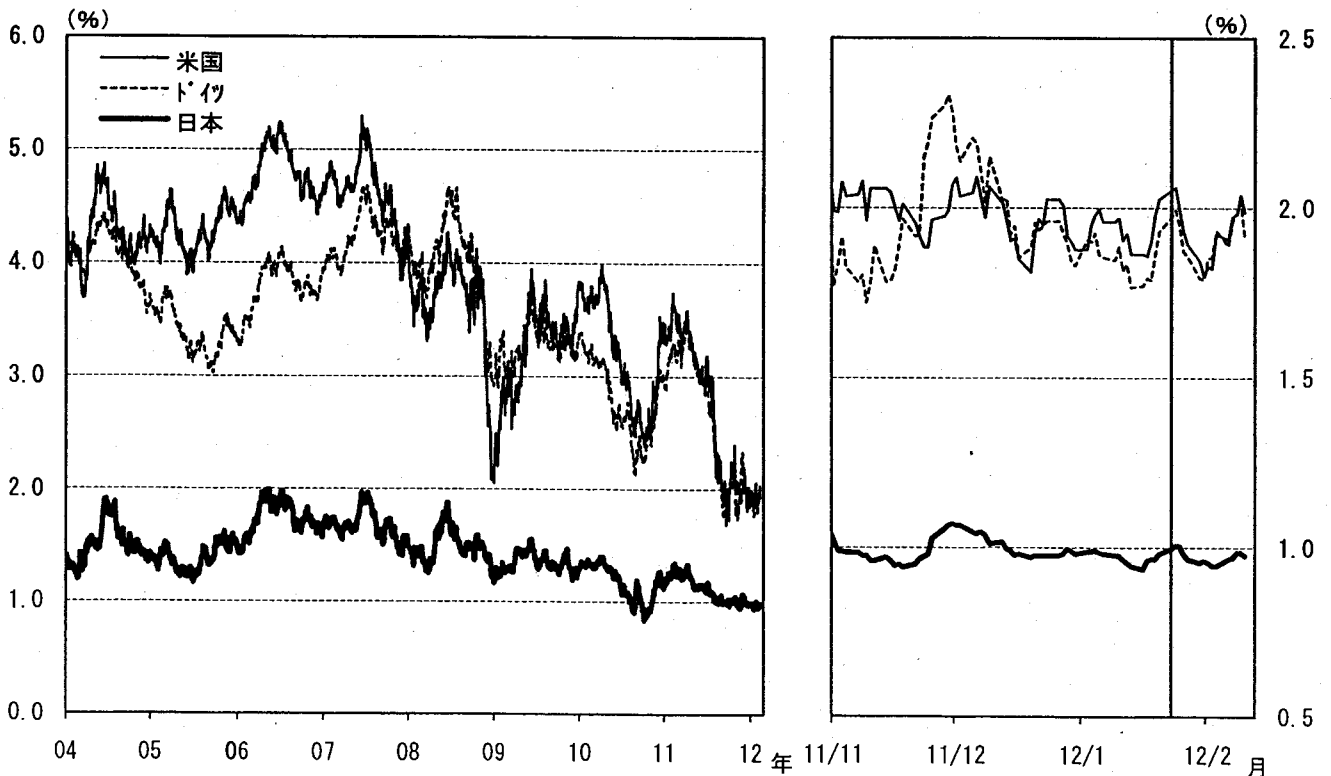
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

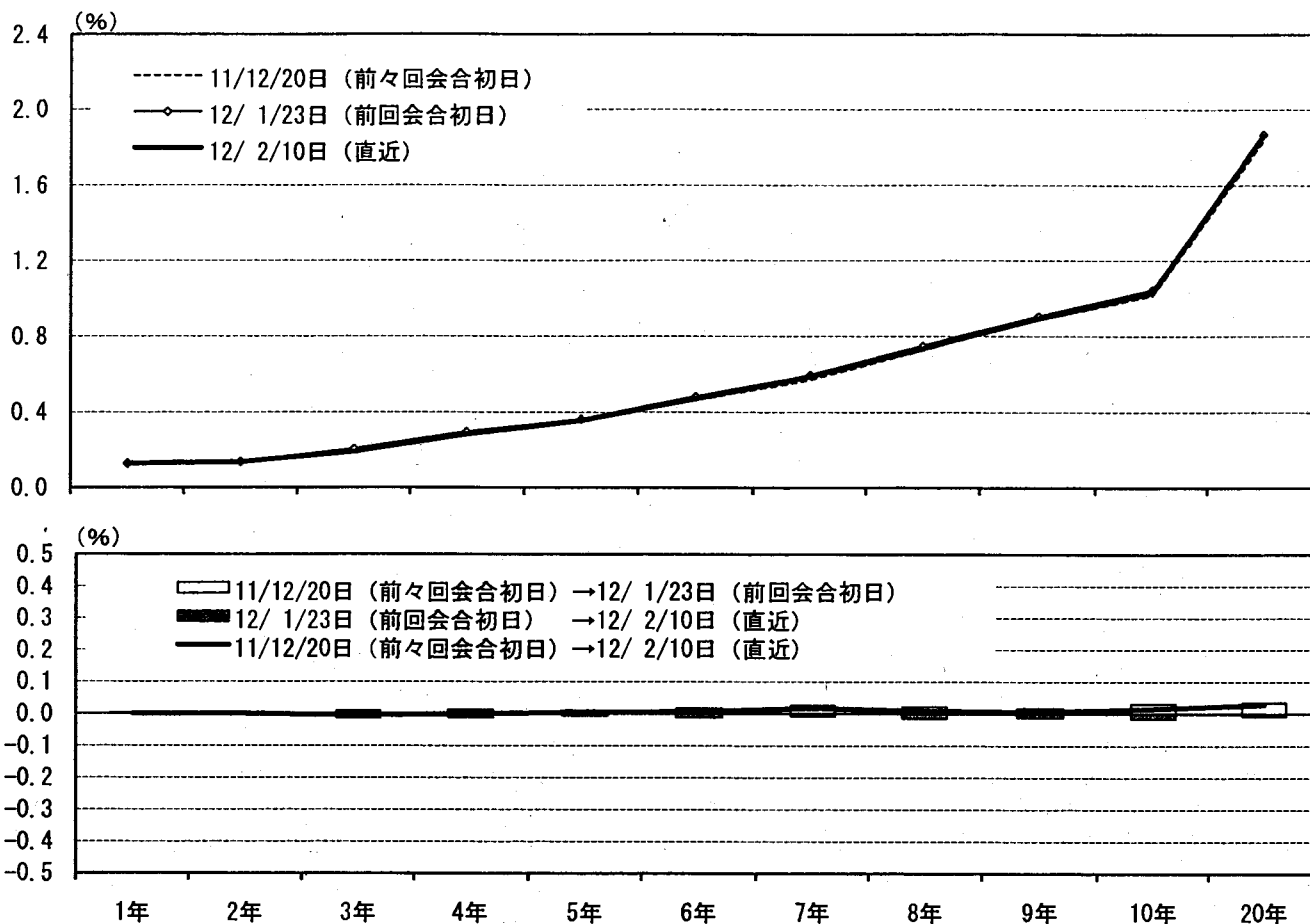


(注) 直近は2/10日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

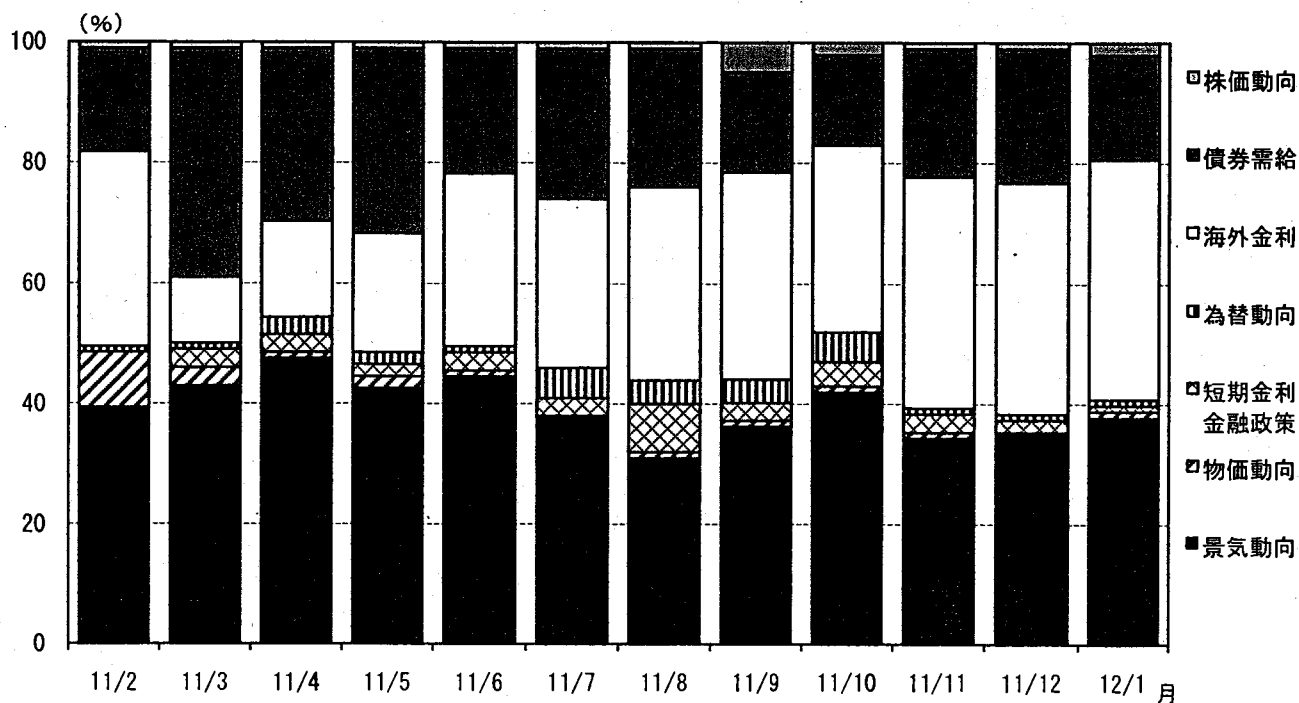


### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

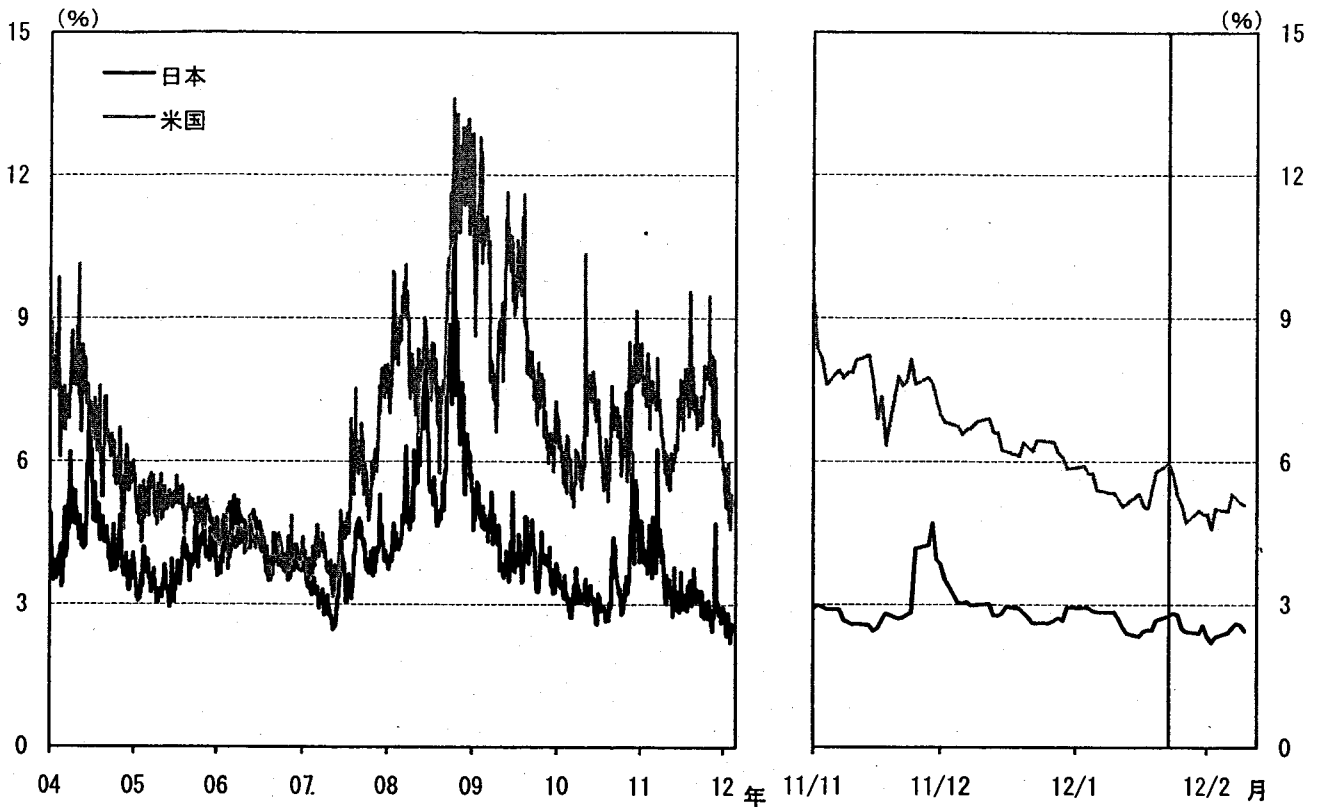


(注) 調査期間は12/1/24日～12/1/26日。期間中の10年新発債利回りは0.975～1.005%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

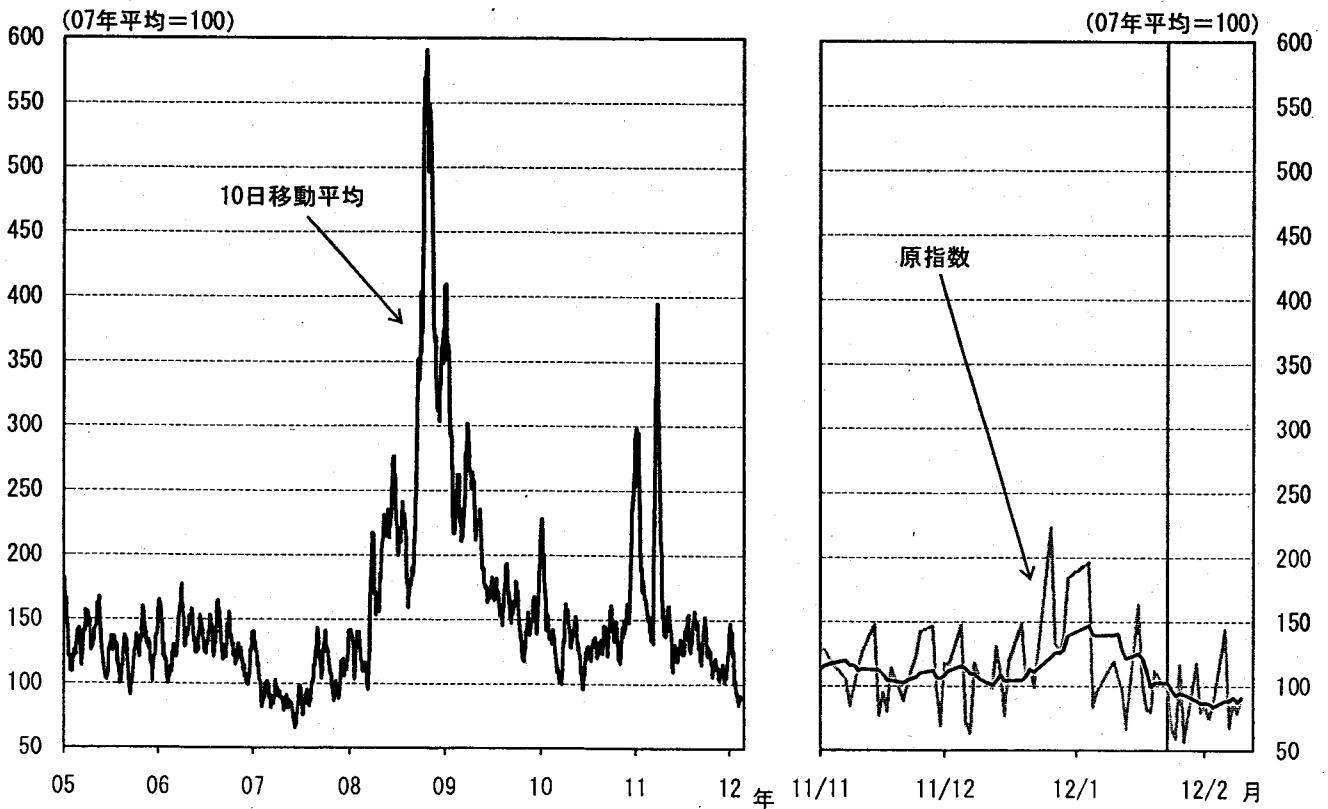
(図表2-6)

### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は2/10日。  
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

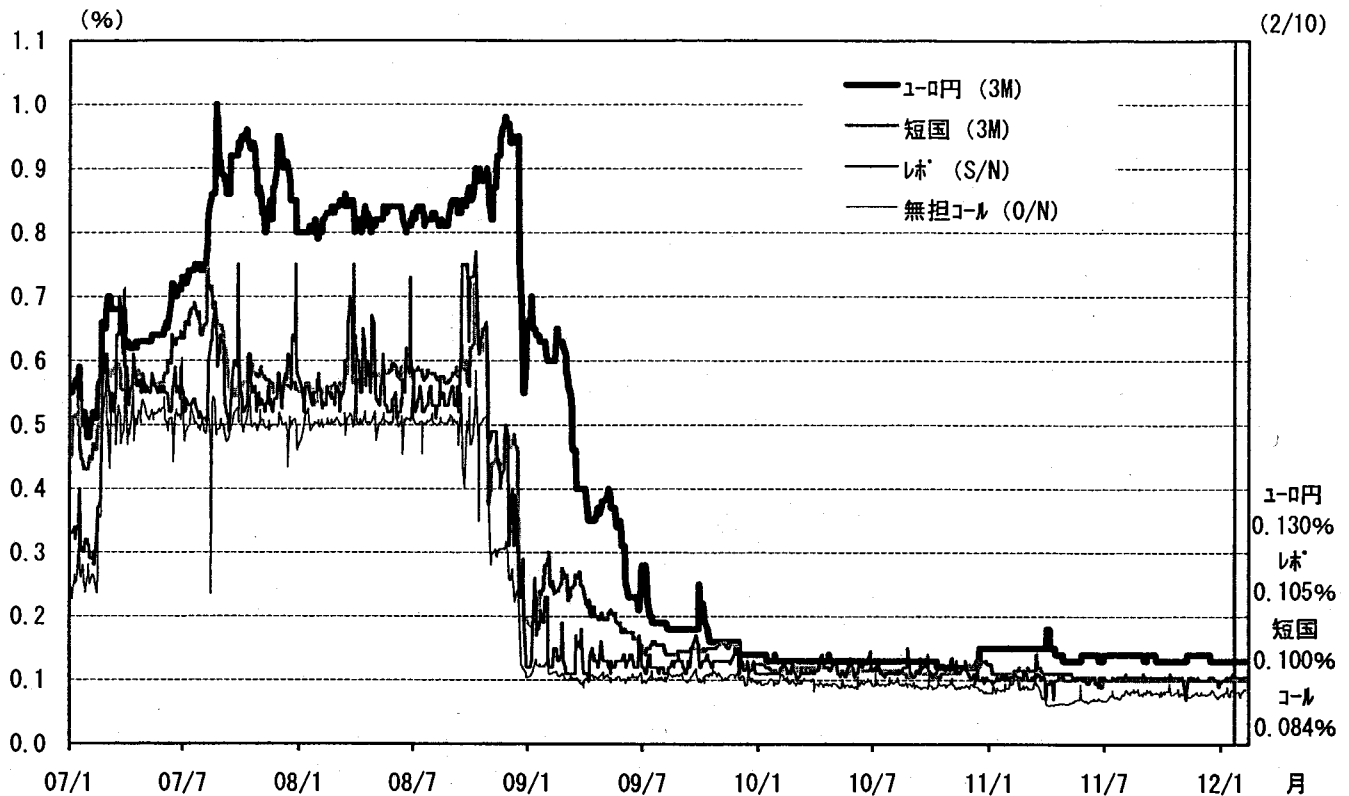
### 長国先物の値幅・出来高比率の推移



(注) 直近は2/10日。  
(出所) QUICK

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	S/N	1M	3M	3M		6M		1Y	
12/1/23	0.080	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/24	0.079	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/25	0.080	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1012	0.100	—	0.100	—
1/26	0.081	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/27	0.081	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/30	0.082	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
1/31	0.075	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/1	0.073	0.100	0.130	0.130	0.100	0.1007	0.100	—	0.100	—
2/2	0.076	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/3	0.079	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/6	0.083	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/7	0.085	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	0.1003	0.100	—
2/8	0.085	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1015	0.100	—	0.100	—
2/9	0.087	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/10	0.084	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

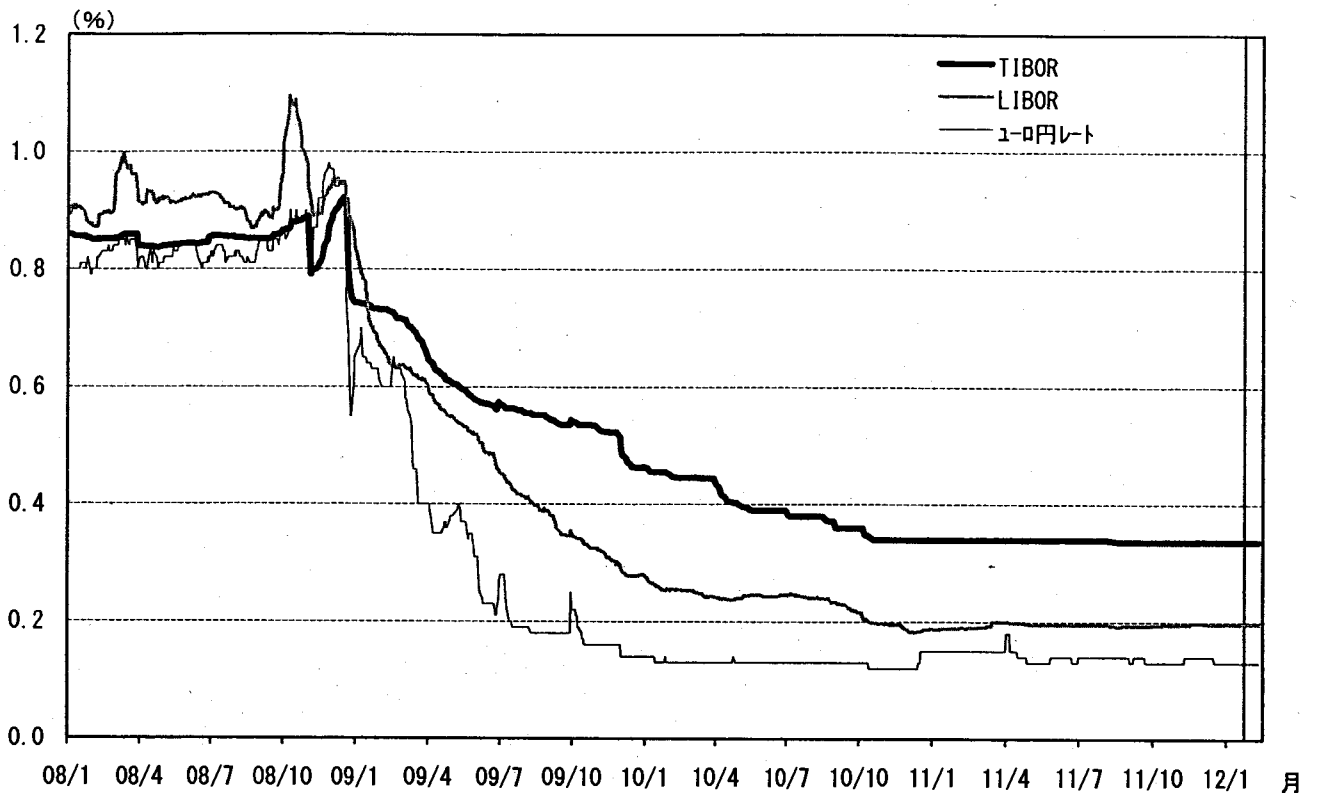
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

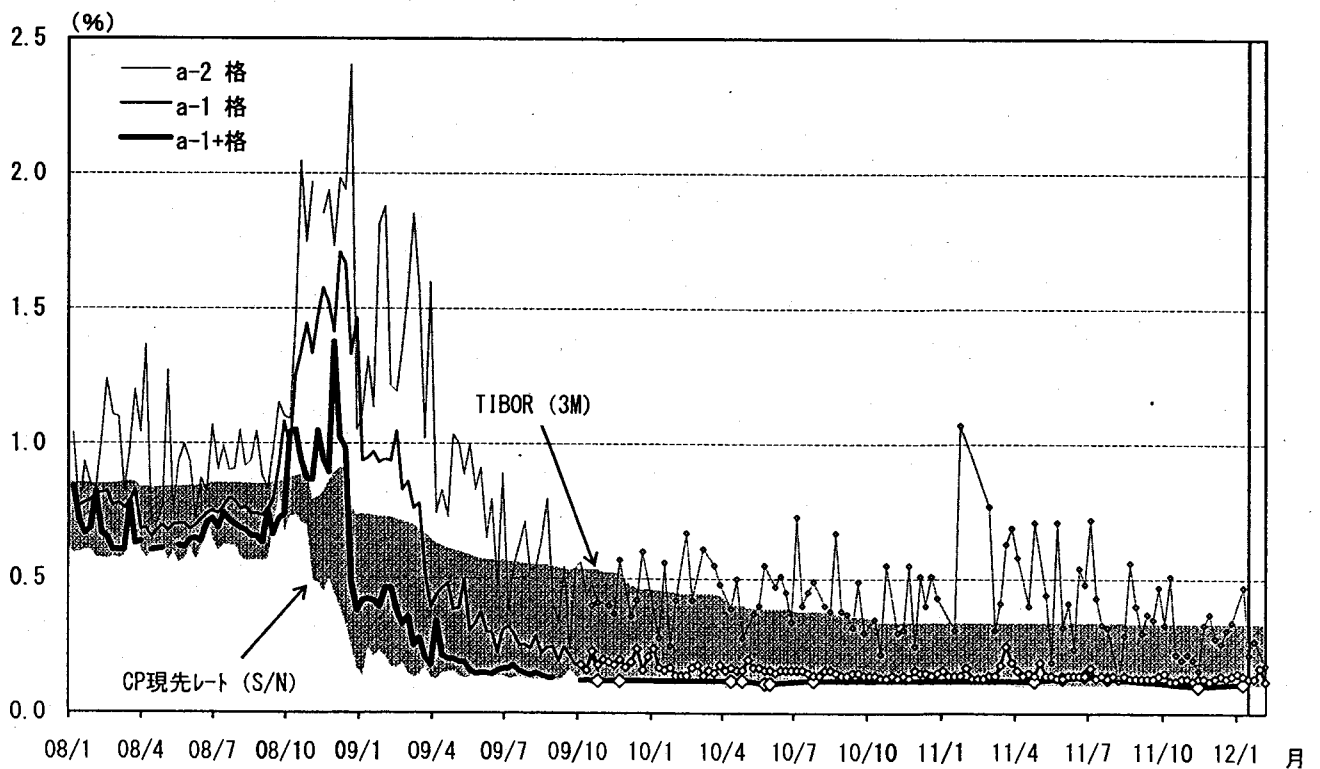
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

### 国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート(3か月物)の推移



(2) CP発行レート(3か月物)の推移

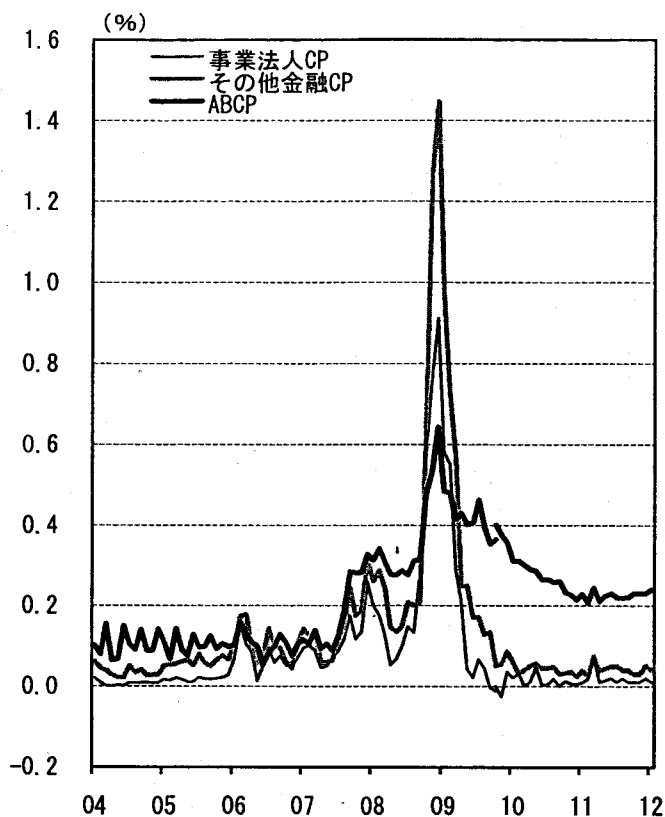


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート(証券保管振替機構公表計数:◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。  
3. 直近は、(1)は2/10日、(2)は2/6日週。

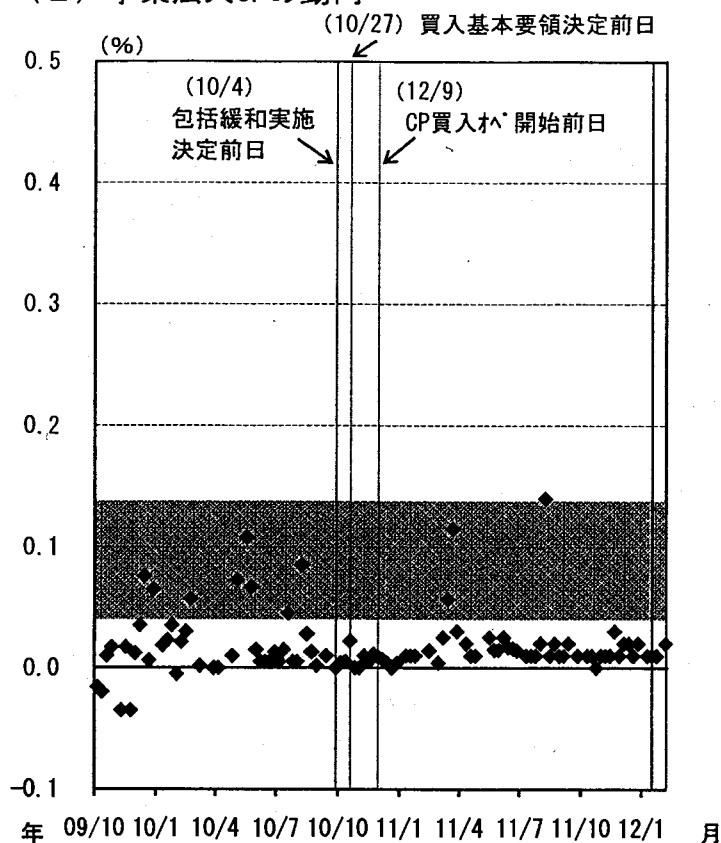
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

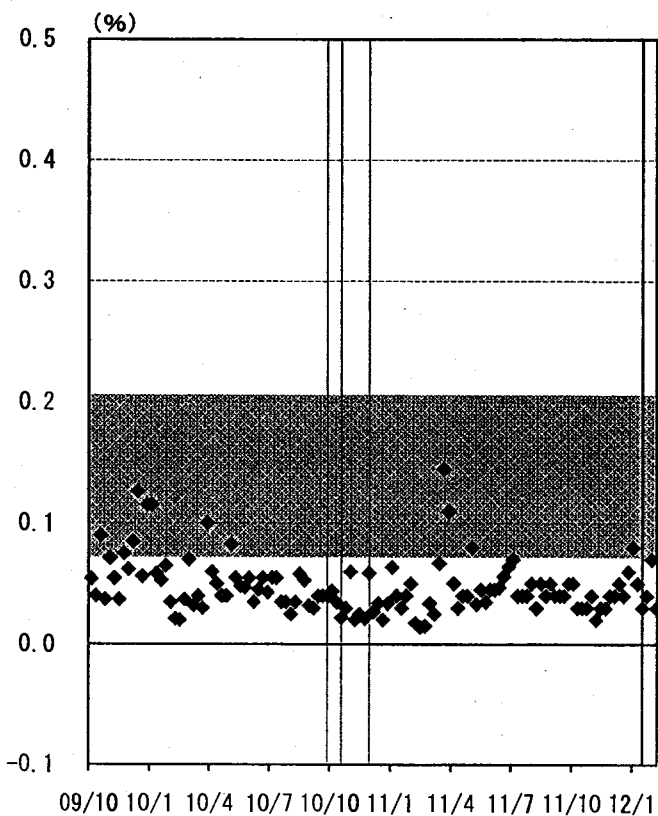
(1) 発行体別の推移



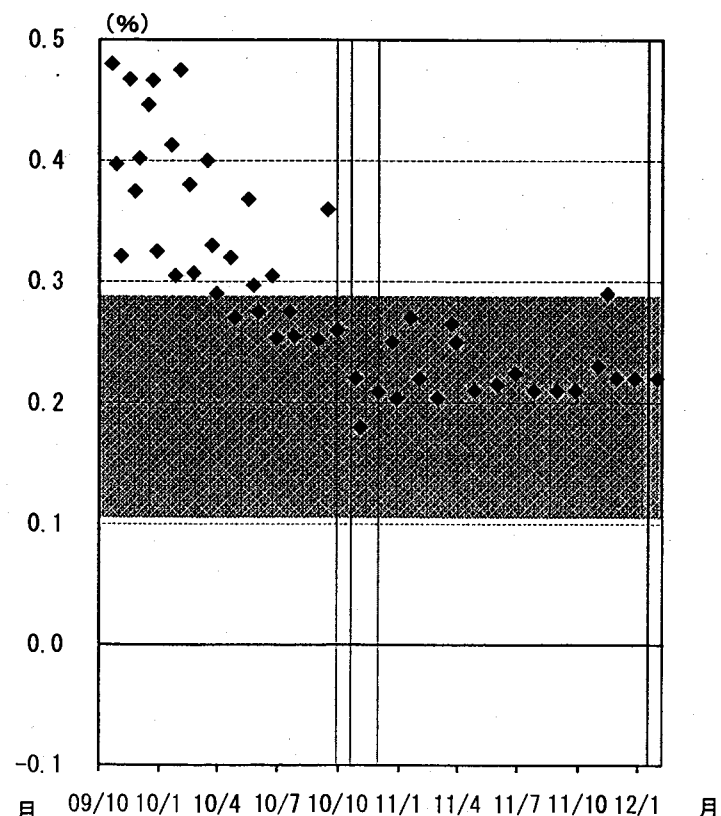
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



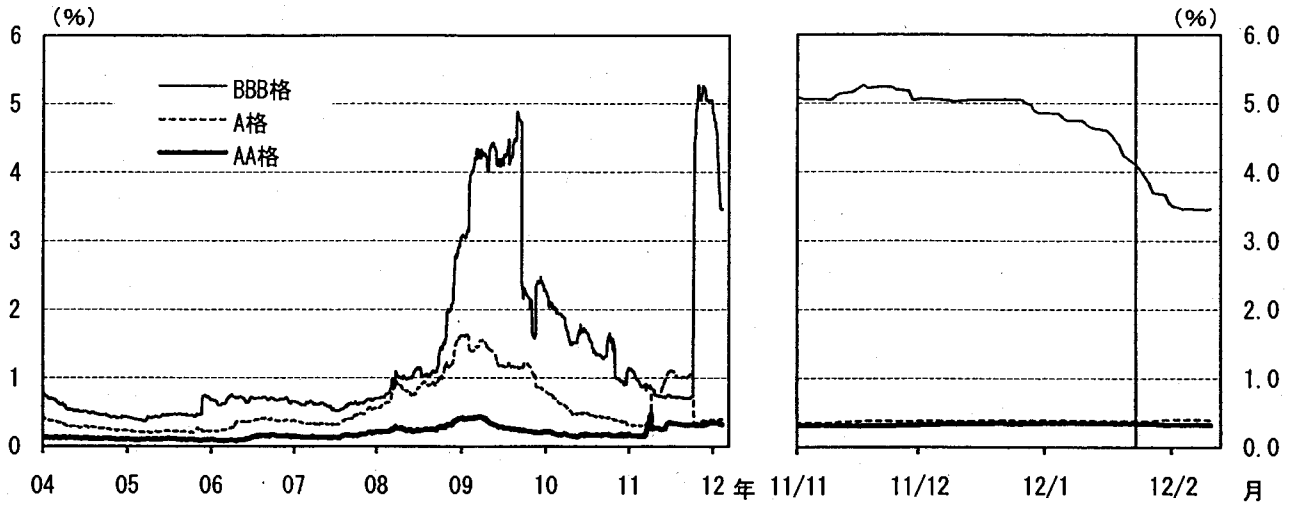
(4) ABCPの動向



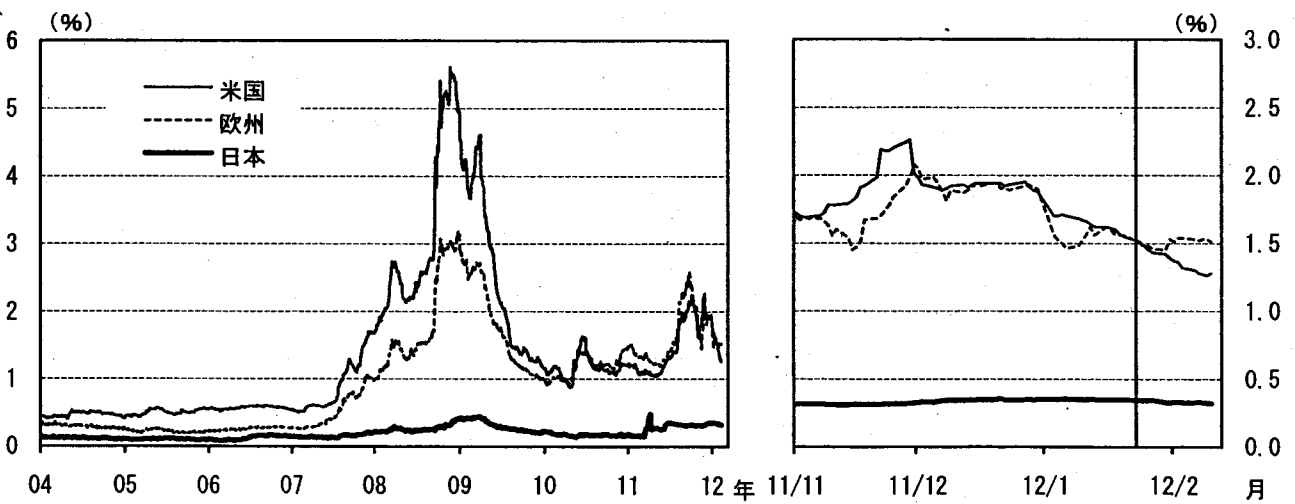
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。  
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 5. 直近は、(1)は12/1月、その他は2/6日週。

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

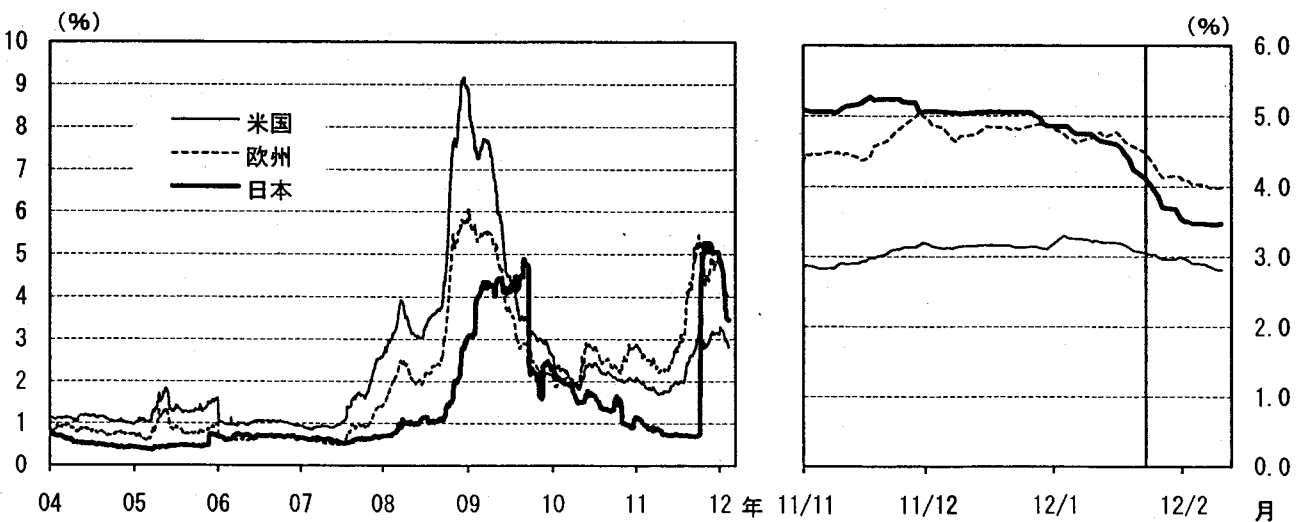
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

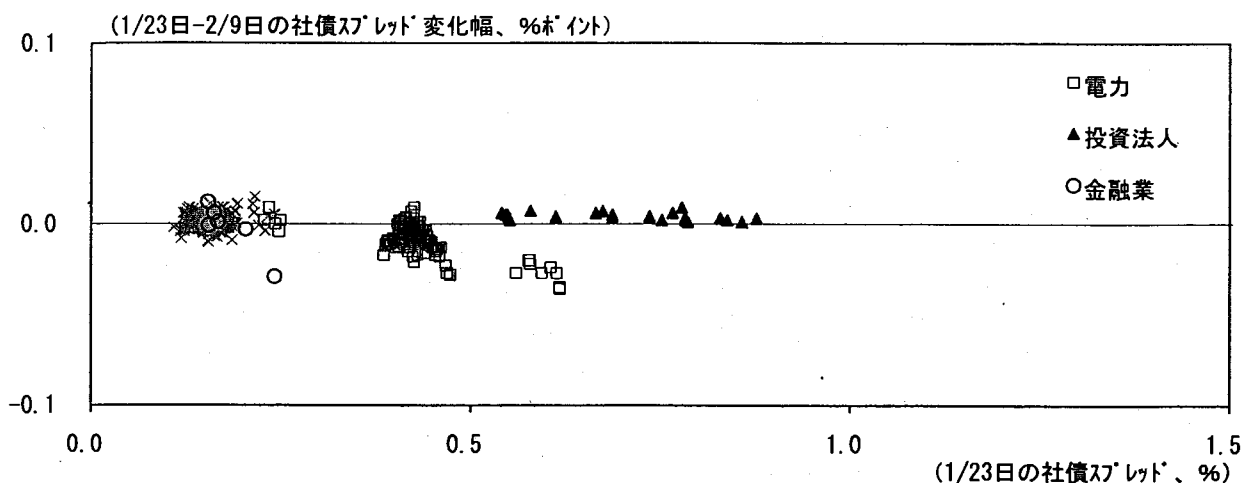


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は2/10日。

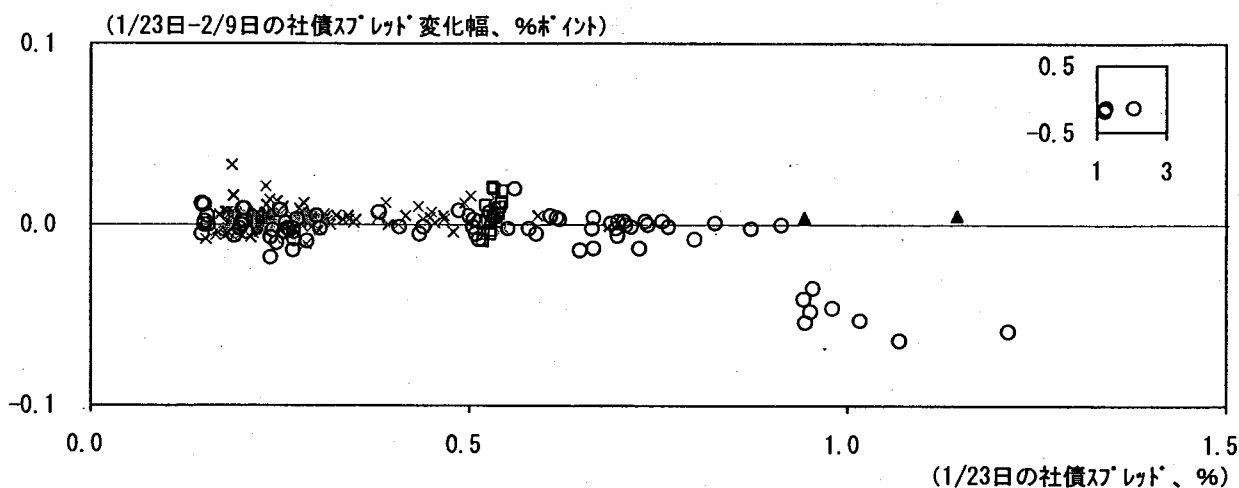
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

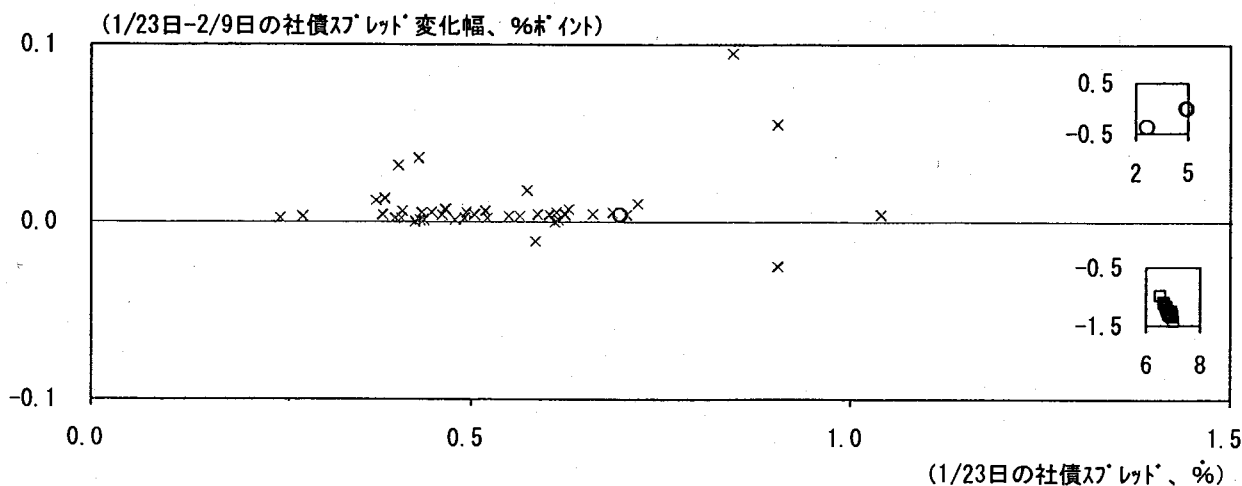
#### (1) AA格銘柄の動向



#### (2) A格銘柄の動向



#### (3) BBB格銘柄の動向



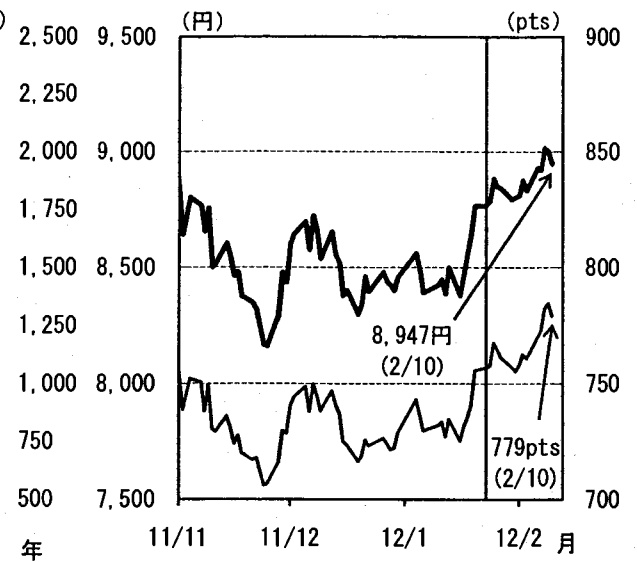
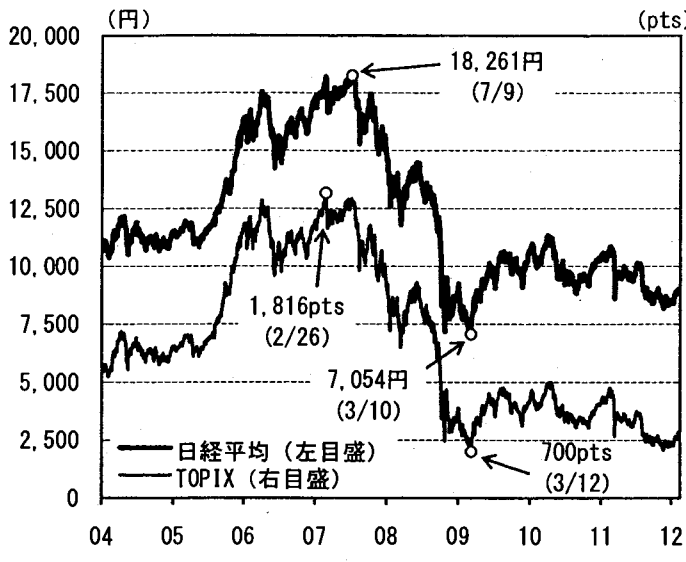
(注) 対象は残存3年以上7年未満の銘柄。格付は2/9日時点の債券格付 (R&Iベース)。  
(出所) QUICK

## CDSプレミアムの推移

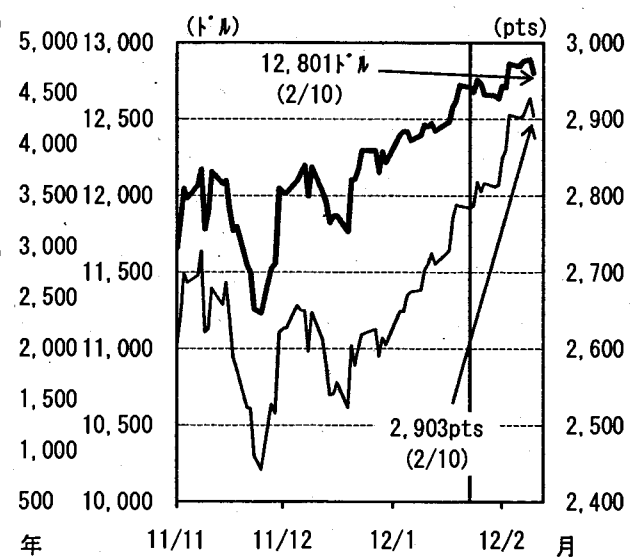
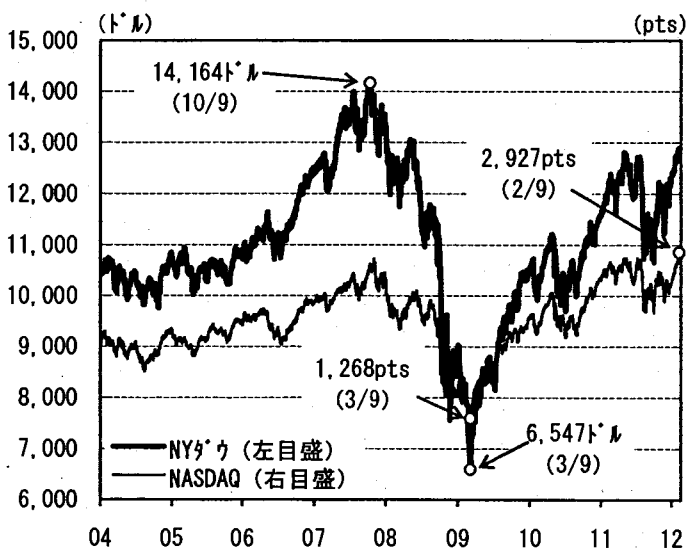


株式相場の推移

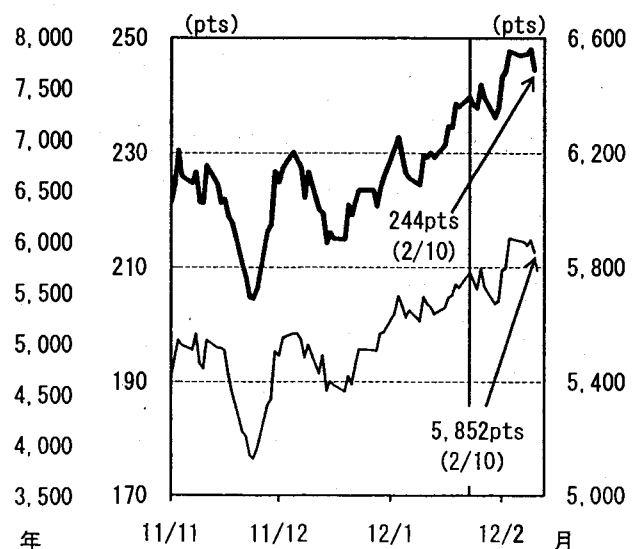
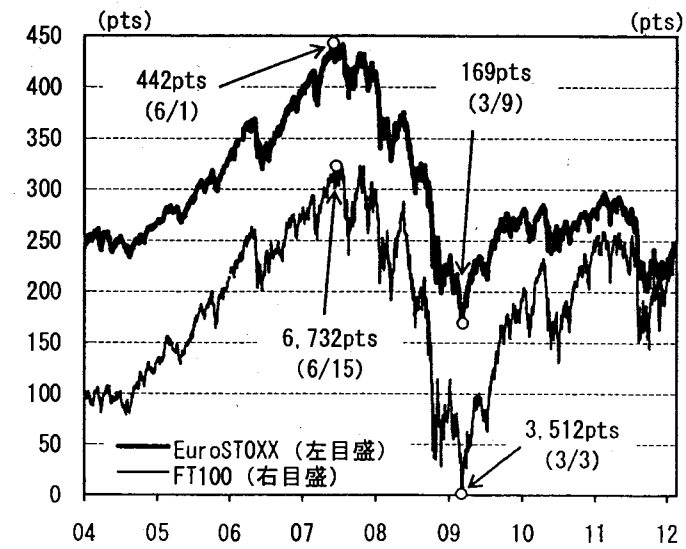
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



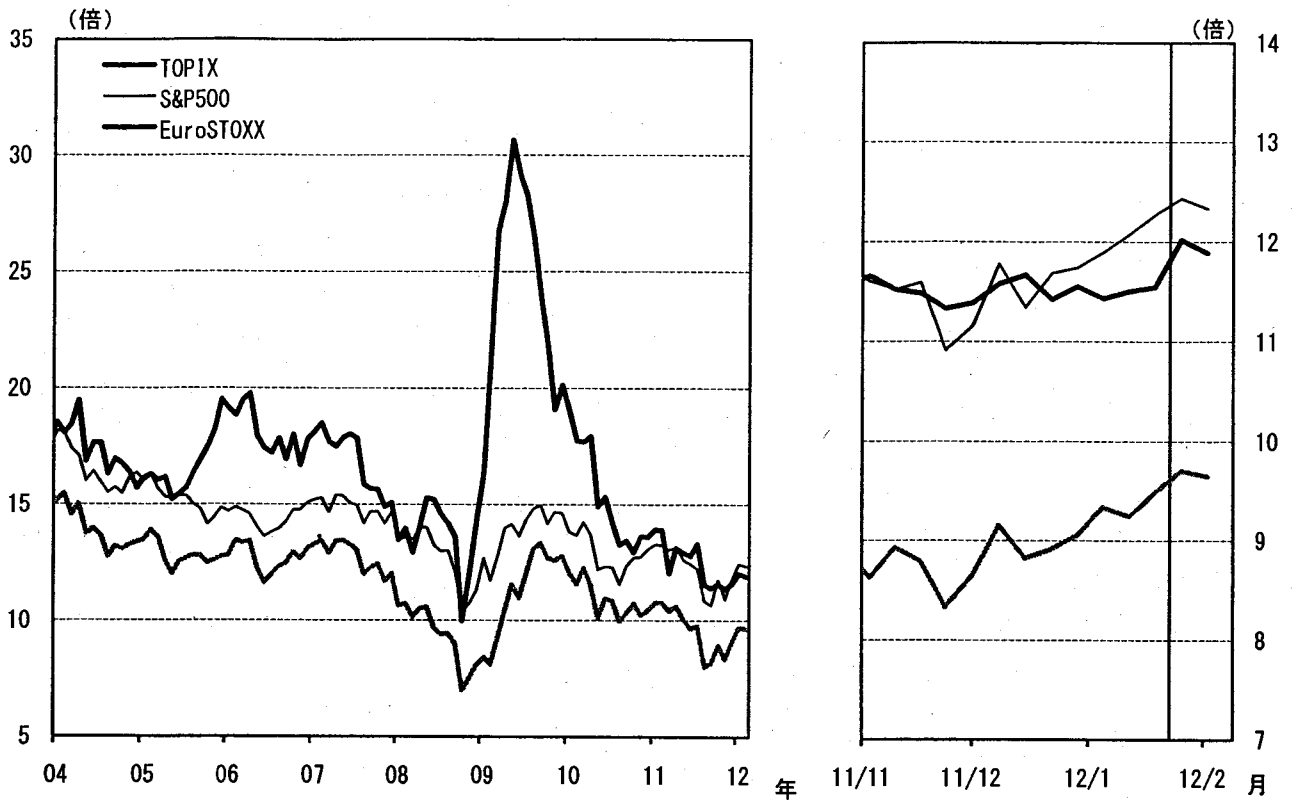
(3) 欧州株価の推移



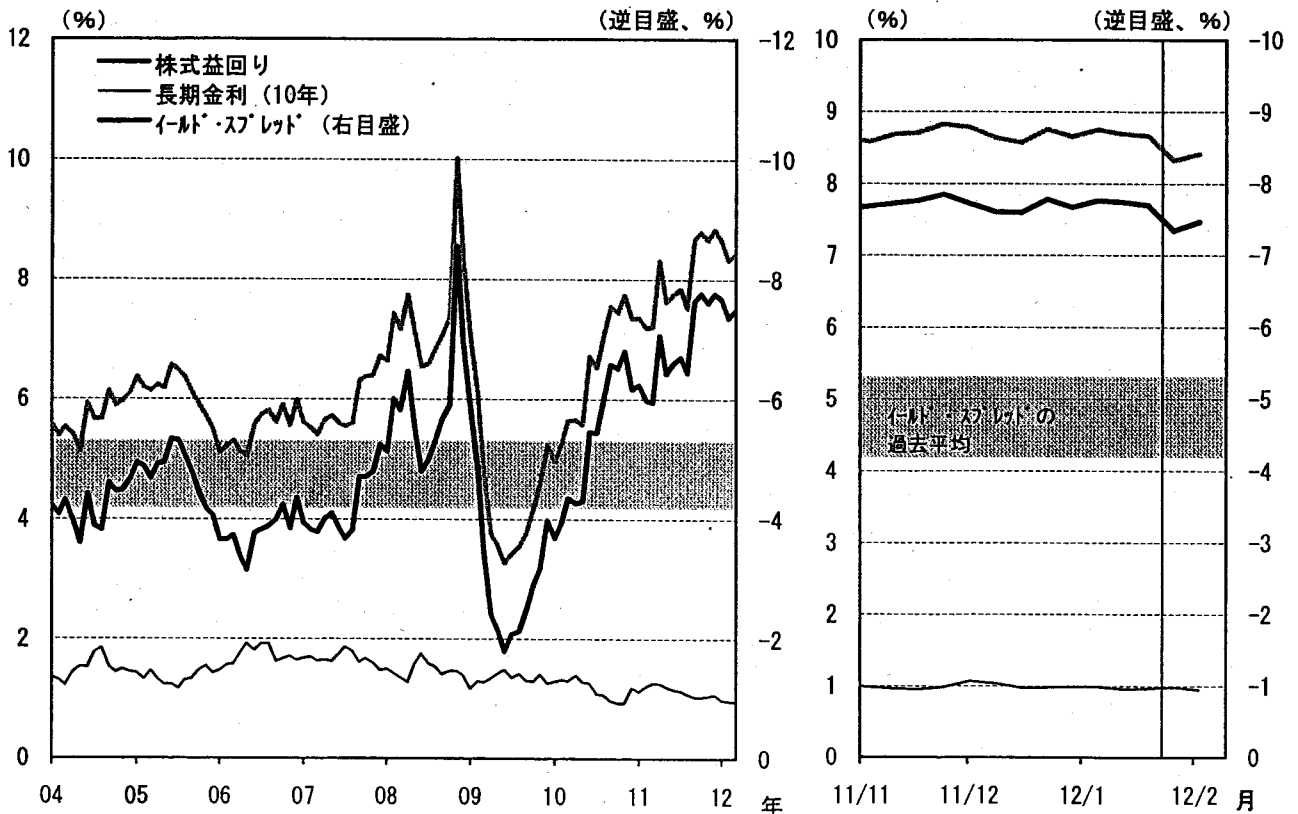
(注) 直近は2/10日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は2/2日。  
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。  
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表2-15)

## 主体別売買動向

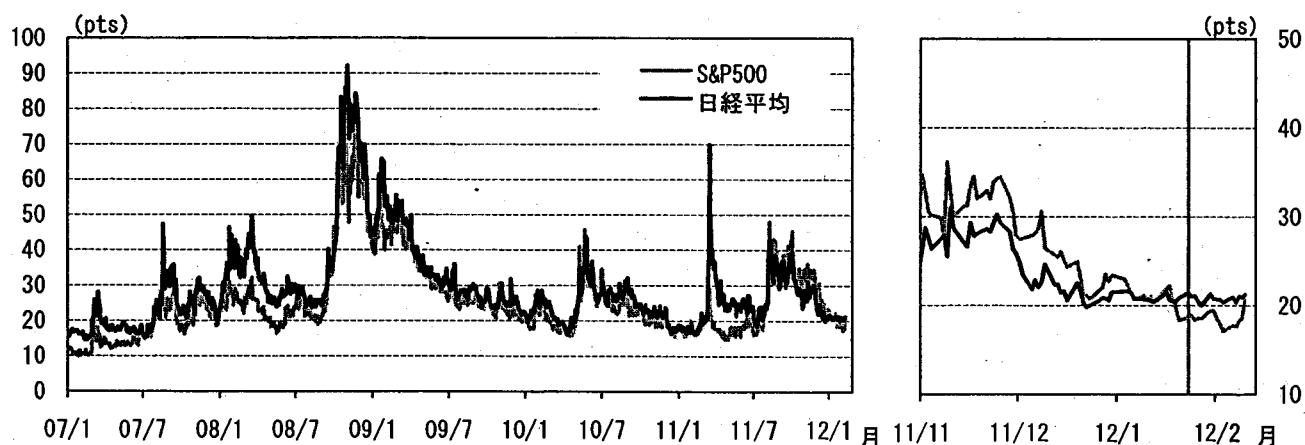
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	信託		生・損保	海外投資家
		信用							
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560	
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465	
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487	
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813	
11/11月	192	997	1,136	98	3,671	4,502	▲678	▲1,704	
12月	420	942	1,091	329	1,218	1,978	▲544	▲3,763	
12/1月	▲4,035	▲1,584	69	▲561	▲1,191	125	▲949	4,597	
12/1/4 ~ 1/6	▲610	▲236	38	77	▲77	87	▲131	493	
1/10 ~ 1/13	▲504	▲202	142	▲10	▲246	▲2	▲160	1,535	
1/16 ~ 1/20	▲2,056	▲922	▲39	▲274	▲283	311	▲454	2,132	
1/23 ~ 1/27	▲863	▲222	▲72	▲353	▲584	▲270	▲203	437	
1/30 ~ 2/3	▲416	▲108	270	45	▲819	▲378	▲315	216	

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

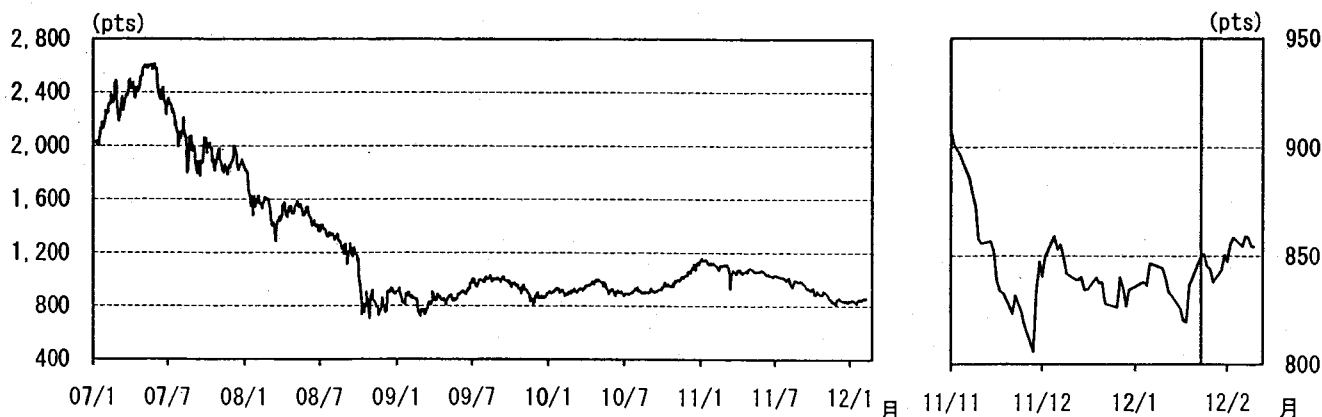
## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&amp;P500はVIX指数。直近は2/10日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

## 東証REIT指数の推移

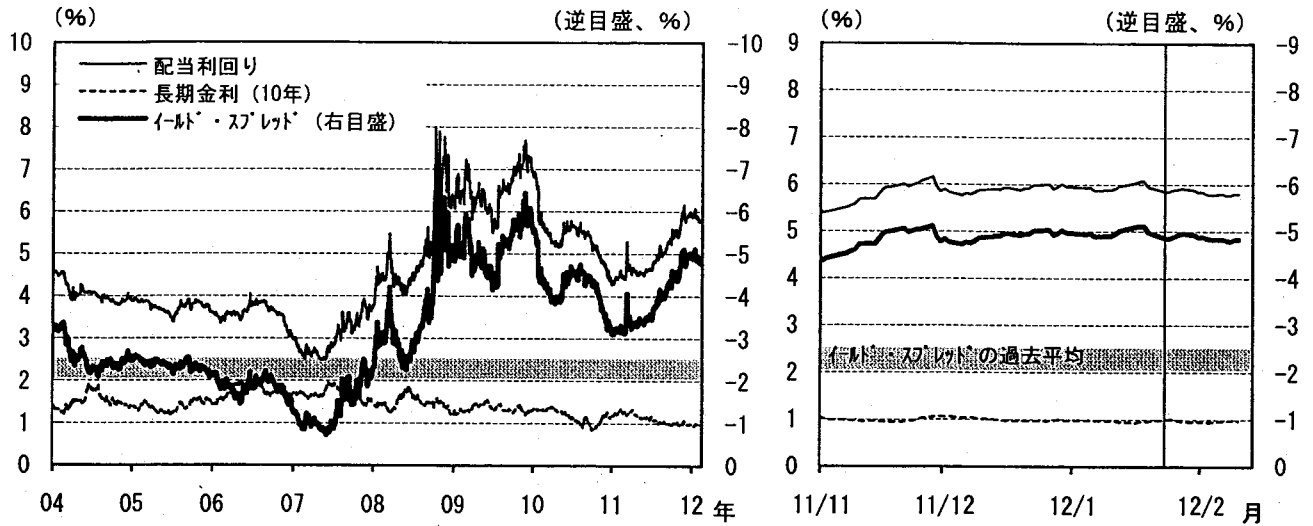


(注) 直近は2/10日。

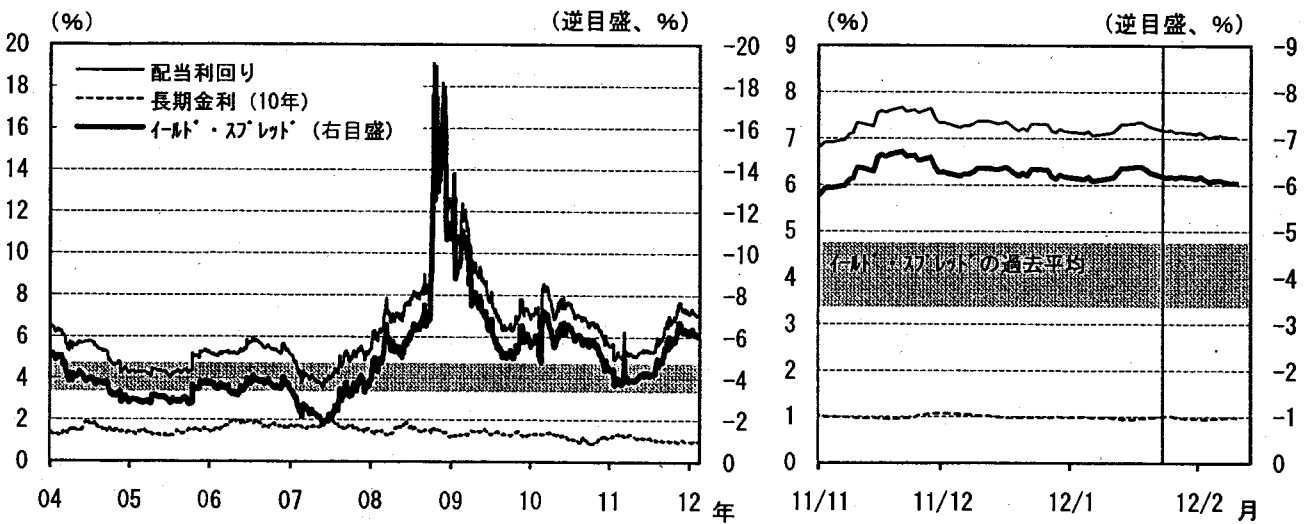
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

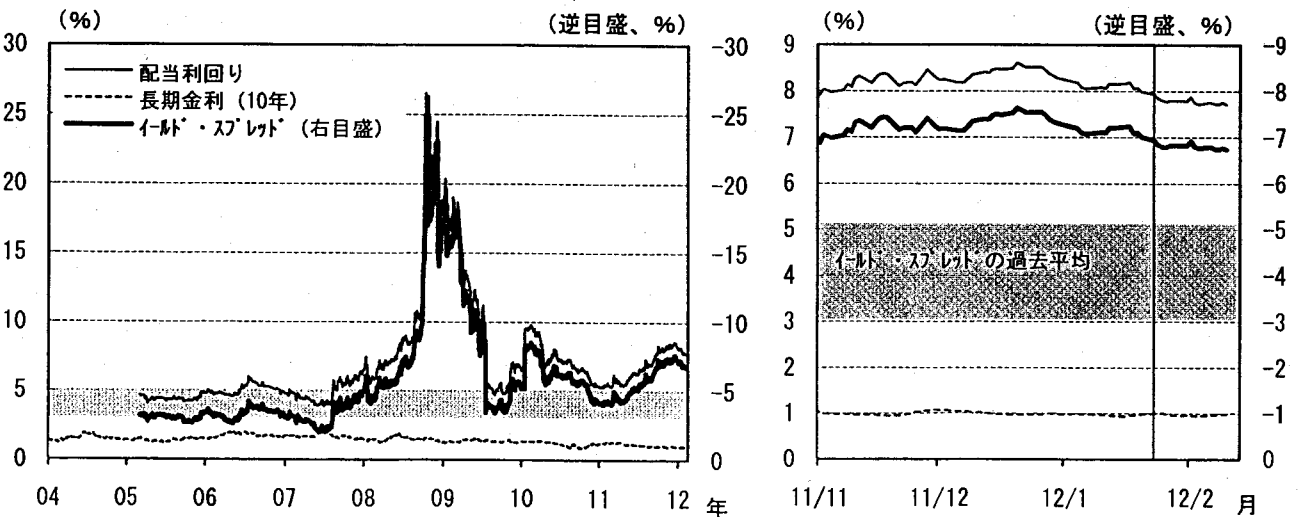
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

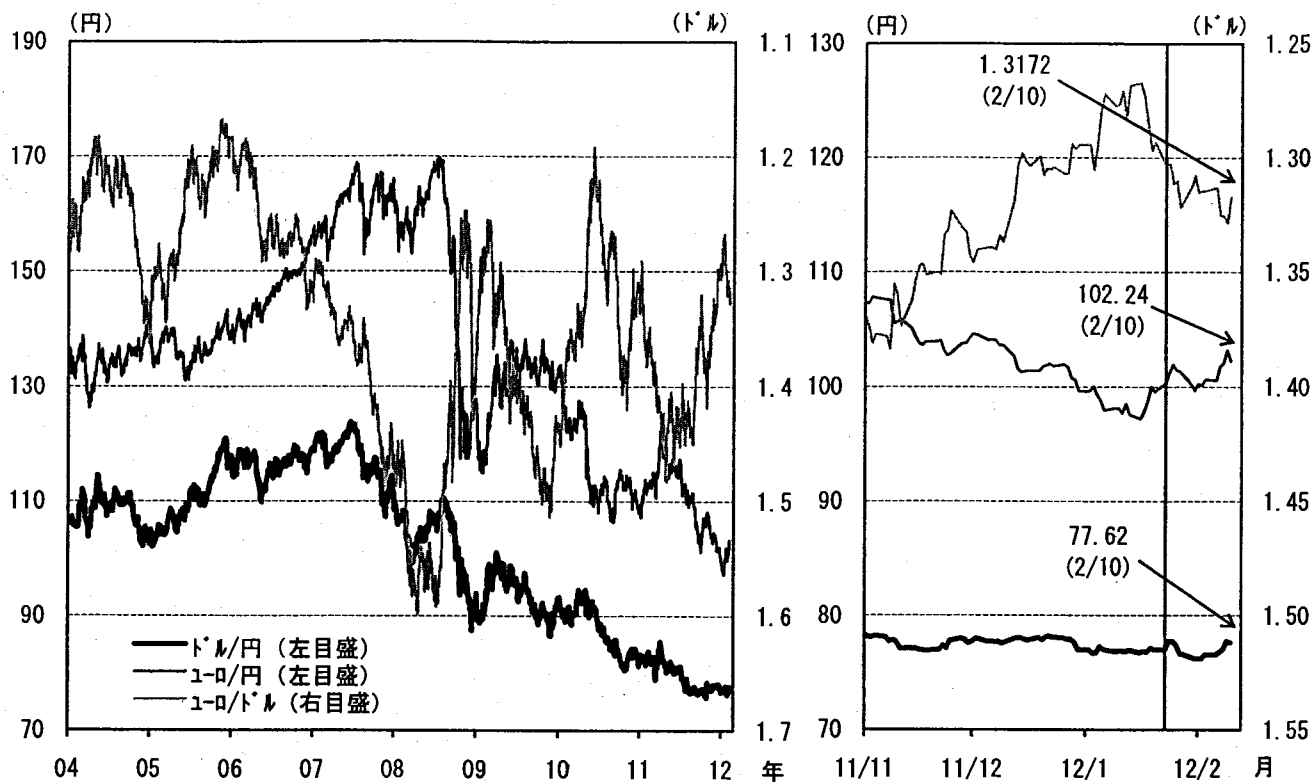


(注) 1. 直近は2/10日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する34銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。  
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格8銘柄、BBB格2銘柄。  
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

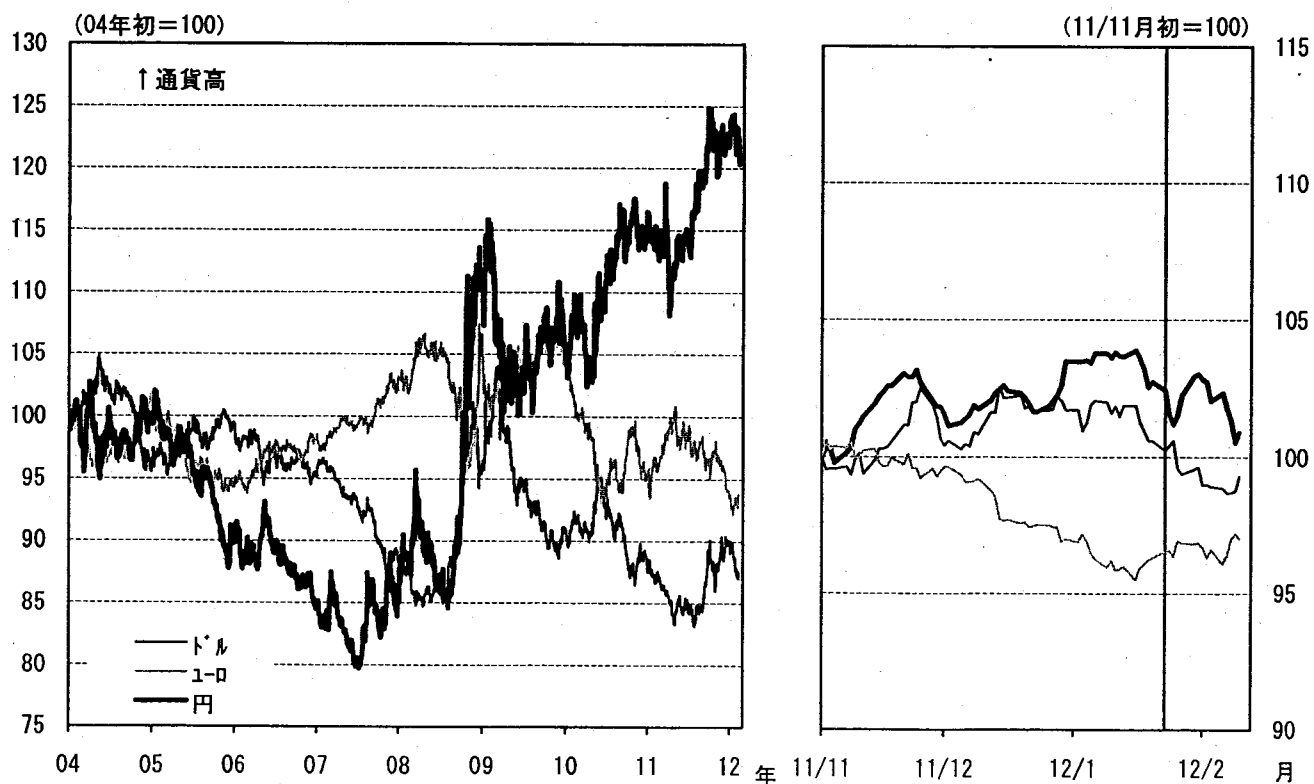
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



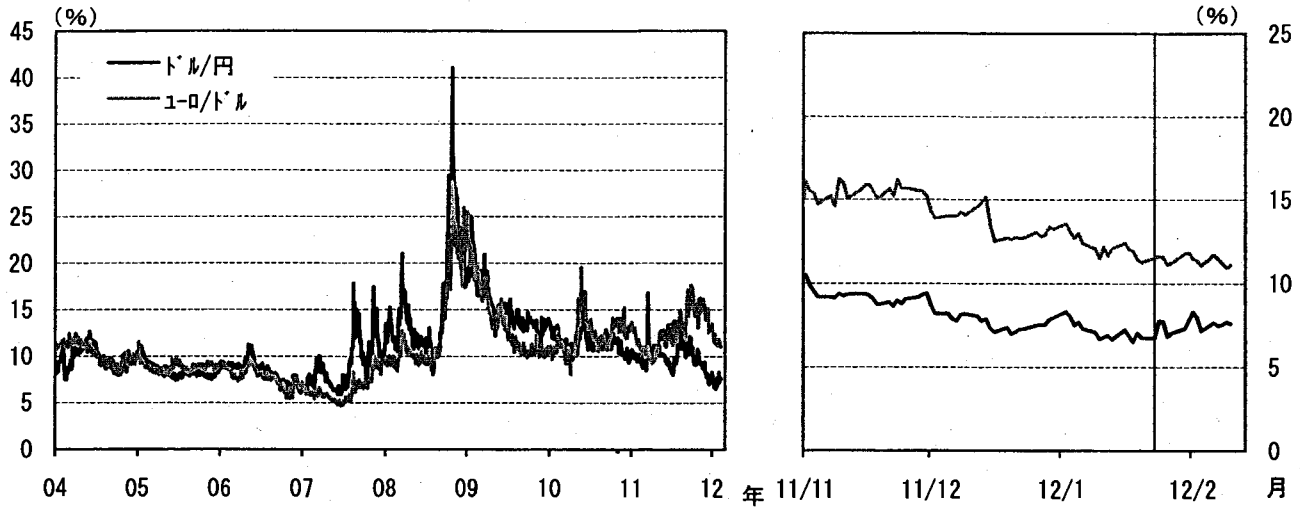
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は2/10日。

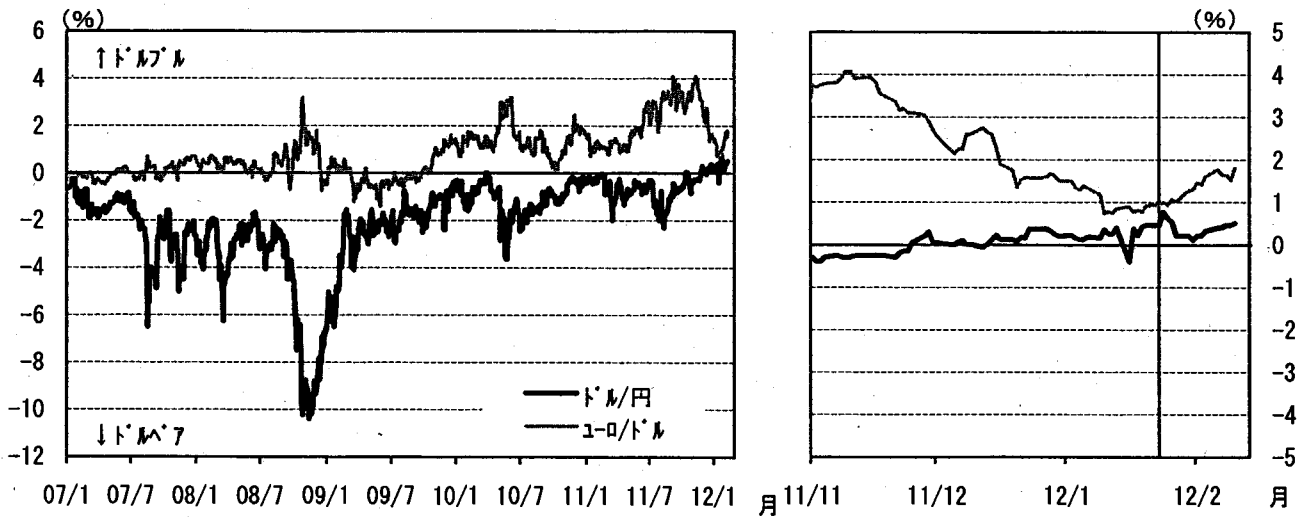
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

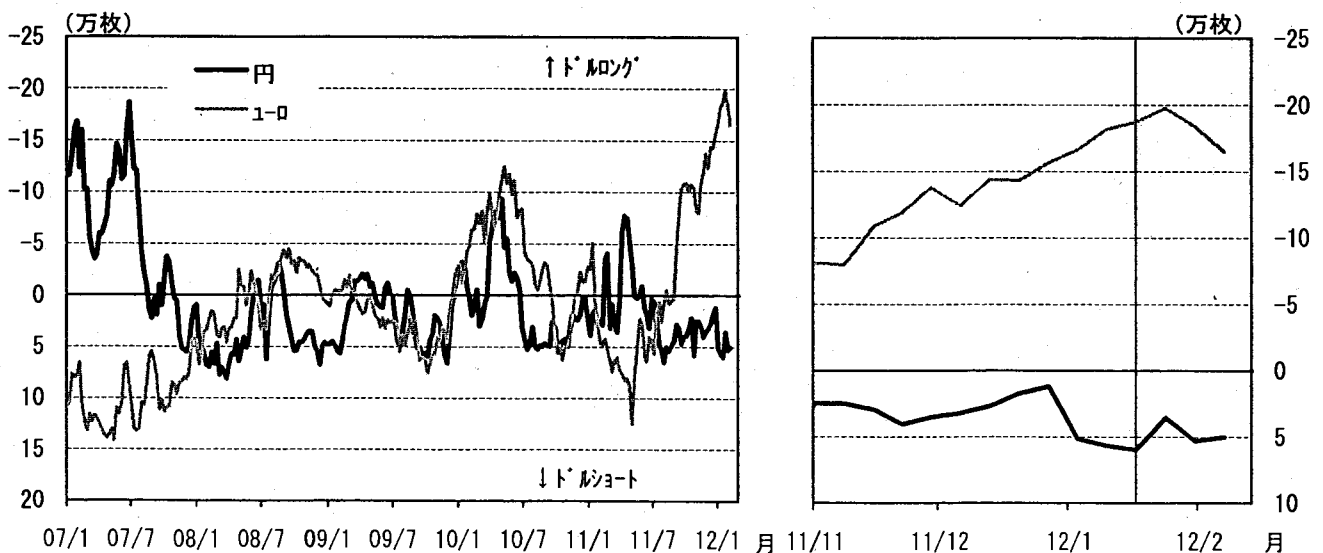
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



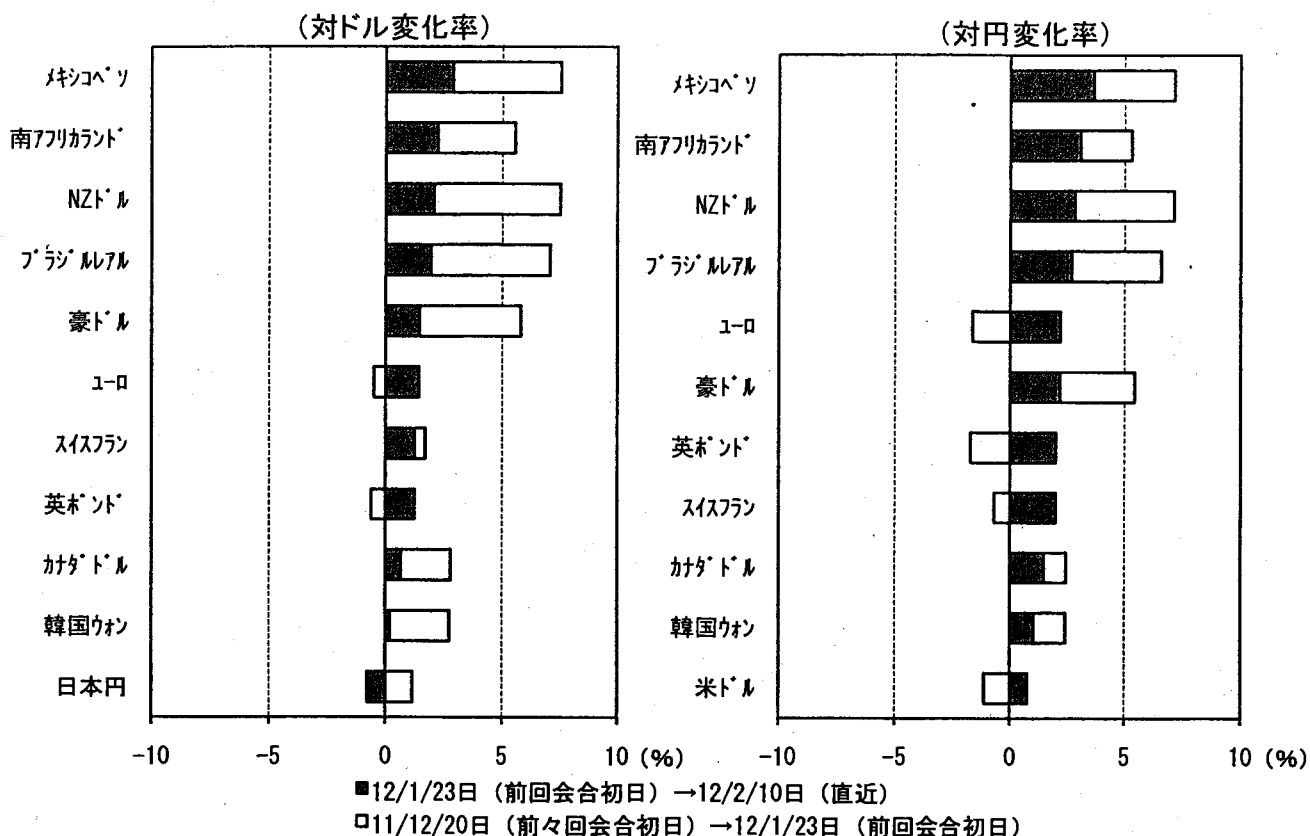
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は2/10日、(3)は2/7日。

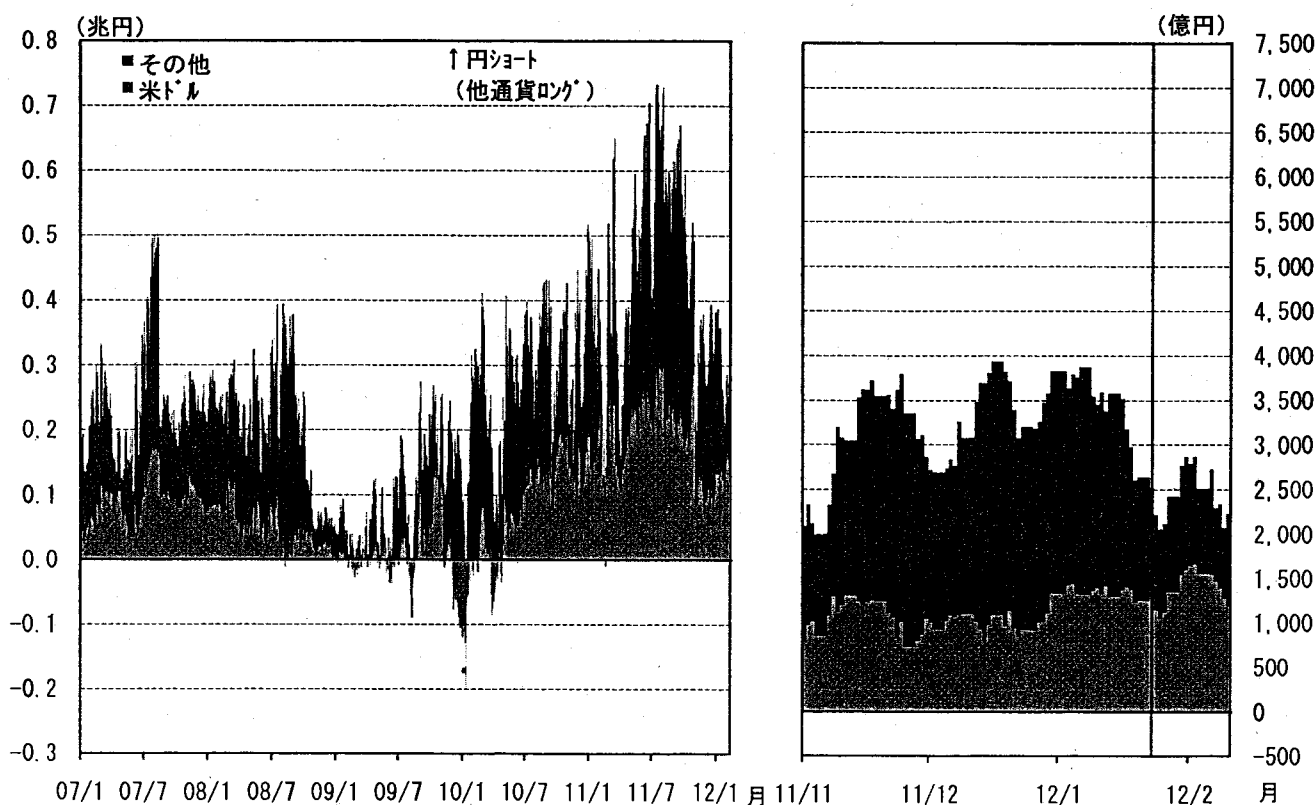
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) 対ドル、対円相場の騰落率



#### (2) 外為証拠金取引の動向

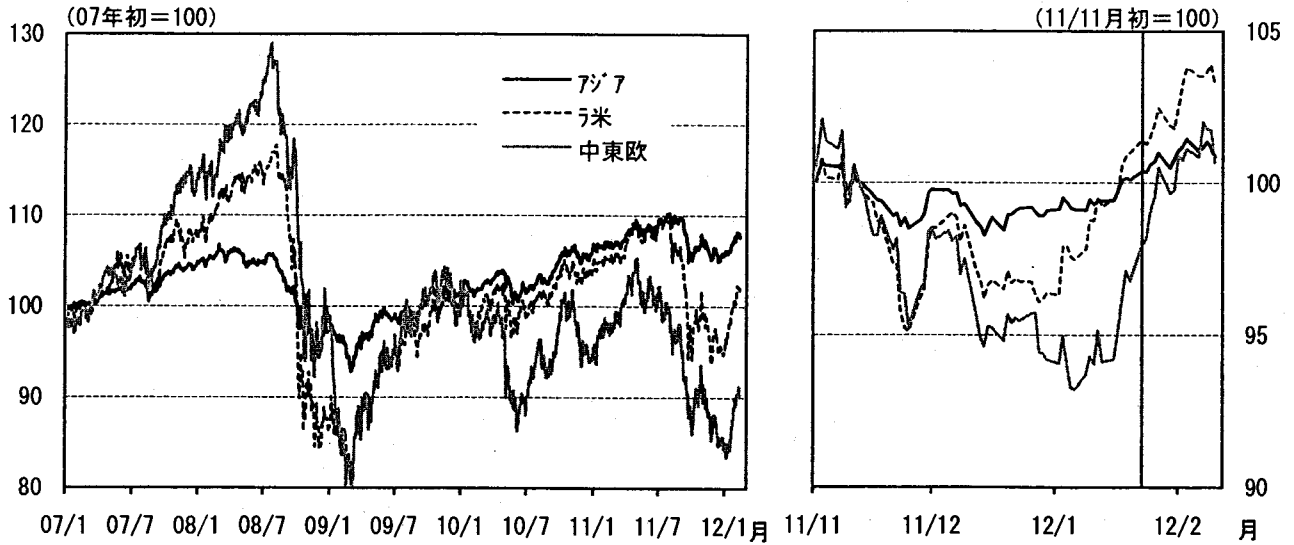


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。  
 2. 直近は2/10日。

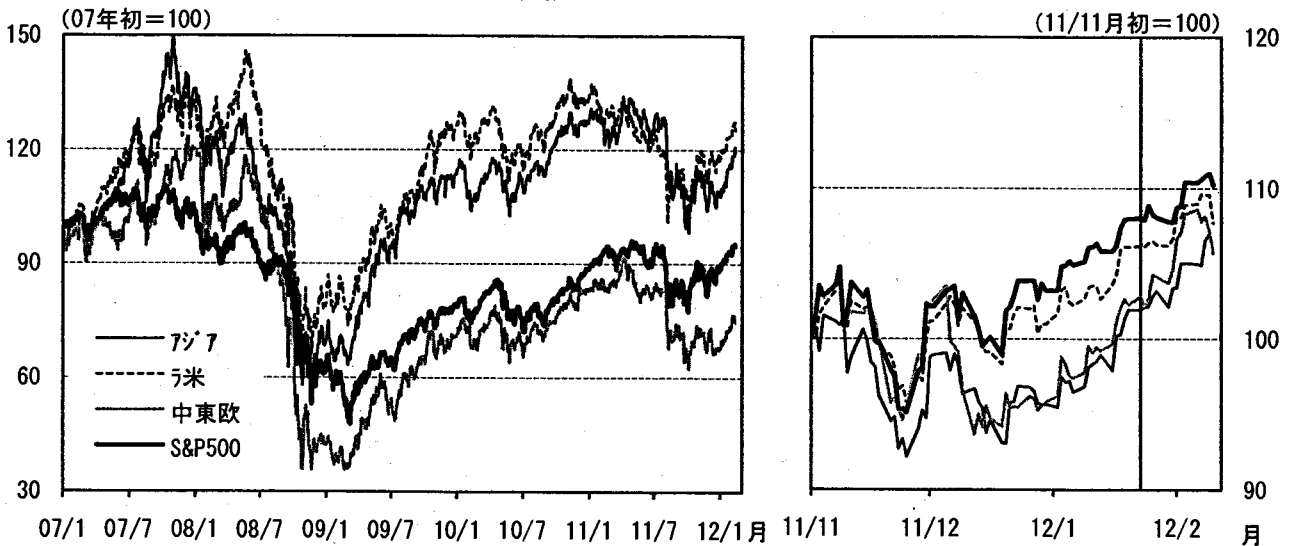
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

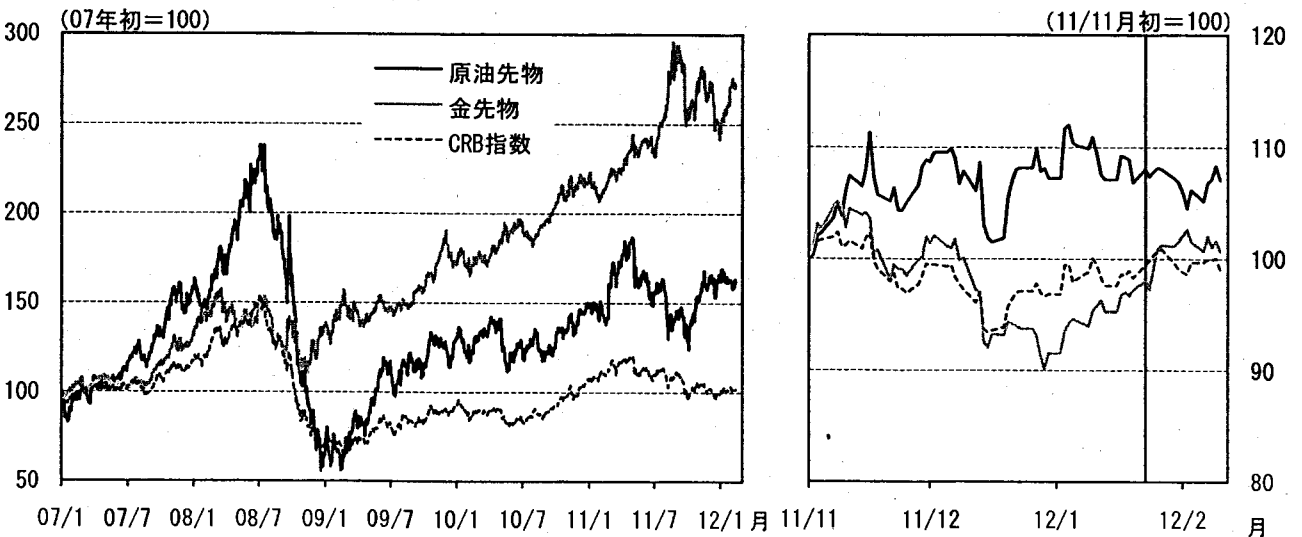
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は2/10日。

(出所) Bloomberg



2012.2.8

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速している。

米国経済は、緩やかな回復を続けている。雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものに止まっている。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出や設備投資は緩やかに増加している。こうしたもとで、生産は増加基調を維持している。

ユーロエリア経済は、停滞色を強めている。輸出が、海外経済の減速を受けて伸び悩み中、民間設備投資が減速し、個人消費も、概ね横ばいとなっている。家計や企業のマインドは、周縁国を中心に、悪化した状態が続いている。こうしたもとで、生産は減少している。英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩み中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

中国経済は、輸出が減速し、生産の増加ペースが幾分鈍化している一方、個人消費や固定資産投資は高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。インド経済は、既往の金融引き締めの影響から、減速している。NIEs・ASEAN経済は、幾分減速している。内需は、設備投資に減速感が窺われる一方、個人消費はなお底堅く推移している。輸出や生産は、先進国向け輸出の減少に歯止めがかかりつつある中、タイの洪水による混乱の収束もあって、減少ペースが緩やかとなってきた。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用する中、既往の国際商品市況の下落を

受けて、総合ベースのインフレ率は幾分低下している。新興国では、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

### [欧州債務問題の現状]

前回会合以降、昨年 12 月の ECB による固定金利・全額供給方式の 3 年物オペの効果有一段と浸透する中、欧州金融機関の資金調達環境の改善が続いている。こうした資金流動性の改善もあって、懸念されていた各国の国債入札についても無事に消化されている。

この間、欧州各国・国際機関による「危機対応策」——①ギリシャ支援策、②「防火壁」の強化、③財政規律の強化——の具体化については、前回会合以降、大きな進展はみられていない。何れも、3 月初旬～中旬が最終決着の目標とされており、水面下で交渉が進んでいるものとみられる。①ギリシャ支援策については、漸く官民が PSI の条件合意に達しつつある。焦点は、PSI 参加率の確保や（追加財政緊縮策などと併せた）第 2 次支援策の具体化に移ってきているが、3 月半ばのギリシャ国債の大量償還までに合意・実施できるのか、なお不透明感は強い。こうした中で、ECB の保有国債の取り扱いについても、注目が集まっている。②「防火壁」の強化については、1 月 30 日の EU 首脳会合で、ESM（欧州安定メカニズム）の本年 7 月の稼働開始について合意したほか、EFSF/ESM の融資能力（現行 5,000 億ユーロ）を増強する必要性の有無を、3 月初の EU 首脳会合で検討する予定となっている。また、温家宝首相が欧州債務問題への関与に前向きともとれる発言をしたこともあって、2 月下旬の G20 財務相・中央銀行総裁会議において、IMF の資金基盤強化などについて議論が進展することへの期待もみられている。③財政規律の強化については、1 月 30 日の EU 首脳会合で新たな財政協定の詳細な合意に達した。3 月初の同会合で条約が署名される予定となっている。

—— 欧州銀行の増資計画については、EBA が 2 月 8～9 日に審査を行う予定となっている。これまでのところ、周縁国の一部の銀行などを除くと、公的資本注入が必要とされる先はない、とみられている。

—— 次回の ECB の 3 年物オペは 2 月 29 日。市場では、前回（4,892 億ユーロ）を上回る応札を見込む先が多い。

### [国際金融の現状]（図表 4）

米欧の金融市場をみると、FRB による低金利政策の長期化や追加の金融緩和への

期待などを受けて、米国やドイツの長期金利は、1月末にかけて一旦大きく低下した。もっとも、その後は、米国の雇用関連指標が市場予想を上回ったことや、ギリシャのPSIが合意に達するとの見方が広がったことから、長期金利は上昇している。この間、株価は、上昇した。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、依然高水準ながら、幾分縮小する動きもみられている。企業の資本市場調達（社債発行）については、年末で発行が控えられた12月の反動もあって、1月は多めとなった。

—— 欧州各国国債の対独スプレッド（10年）は、殆どの国で縮小した。ECBの3年物オペを受けた資金流動性の改善もあって、各国の銀行が主として自国の国債購入を積極化しているとみられている。

—— 欧州金融機関の資金調達環境をみると、ECBによる大量資金供給もあって、ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは縮小している。ドル資金調達環境をみても、ベシス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムが低下しているほか、ドルのターム物金利の対OISスプレッドも縮小に転じている。長期資金の調達環境をみると、金融債のクレジットスプレッドが縮小する中、発行額は増加している。この間、預金については、周縁国では流出基調が続いている。

—— ユーロ圏銀行の貸出スタンス（調査期間 2011/12/19日～2012/1/9日）をみると、企業向けの貸出基準（3か月間の変化）が大幅に「厳格化」したほか、先行き3か月についても、更なる厳格化が予想されている。個別国の状況を見ると、イタリア、フランスで貸出基準厳格化の動きが鮮明化した一方、ドイツでは特段変化はみられていない。欧州の企業向け貸出をみると、ドイツでは緩やかに増加している一方、周縁国では緩やかな減少傾向をたどっているほか、フランスなどでも伸びが幾分鈍化している。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、グローバルな金融緩和期待の高まりなどを受けて、多くの国で株価・通貨が上昇した。対米国債スプレッドも縮小に転じた。この間、新興国資産に対する投資ファンドの資金フローは、株式・債券とも大きめの流入超となっている。国際商品市場については、商品毎に区々の動きとなった。原油は、米国（WTI）では暖冬の影響などから幾分下落する一方、イランに関する地政学リスクが引き続き意識されている欧州（北海ブレント）では、寒波の影響もあって、上昇した。また、貴金属は、グローバルな金融緩和期待の高まりを受けて、上昇した。

## [先行きの展望]

世界経済は、当面、減速した状態が続くとみられる。その後は、新興国・資源国経済が牽引する形で、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。リスク面では、欧州債務問題に対する不透明感が強い中、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。もっとも、家計がバランスシート問題を抱えるもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくいとみられる。景気の回復ペースは、緩やかなものに止まるとみられる。リスクの面でも、欧州債務問題や米国の財政問題などが家計や企業のマインドを下押ししたり、バランスシート調整が長期化したりする可能性があるなど、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、緊縮財政継続や金融環境の悪化などを背景に、当面、停滞色の強い状態が続くと考えられる。先行き、輸出が牽引する形で、経済は次第に回復経路に復していくとみられるが、財政、金融および実体経済の三者間に負の相乗作用が働き続けることから、回復ペースは緩やかなものに止まると考えられる。リスクの面でも、欧州債務問題に対する不透明感が強い中、景気が大きく下振れる可能性に引き続き留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとで、既往の国際商品市況の下落から、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、引き続き低下していくと考えられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、当面、幾分減速するものの、その後はインフレ圧力の低下による実質購買力の回復などに伴い、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、輸出の減速などから成長テンポは鈍化するものとみられる。もっとも、固定資産投資が増加を続けるほか、インフレ率低下に伴う実質購買力の回復もあって個人消費が堅調に推移することから、基調としては、高めの成長を維持すると考えられる。インド経済は、インフレ率が高止まる中、当面、減速が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、洪水被害からの復旧が見込まれるタイを除くと、目先、減速を続けるが、次第に持ち直していくとみられる。輸出・生産は、先進国経済の減速に歯止めがかかることから、下げ止まっていくと考えられる。ラ米や資源国の経済では、堅調な内需や資源需要の中長期的な底堅さを背景に、成長を続けると考えられる。既往の物価上昇や金融引き締めによる景気への減速圧力は、インフレ率の低下に伴い、先行き緩やかに緩和していくものとみられる。

新興国では、食料品価格の上昇が一服しており、目先、全体としてみれば、インフレ率は低下していくことが見込まれる。そうしたもとで、世界経済の減速懸念から、金融緩和に転じる動きが広がっている。もっとも、リーマンショック後の大幅な金融緩和による過剰流動性が解消しておらず、労働需給の逼迫も続いていることから、インフレ期待が高止まっている国も少なくない。こうした国では、先行きインフレ率が低下していくか、不透明感はなお強い。また、先進国経済が大きく下振れる場合には、輸出減少を通じて新興国経済の減速感が強まる可能性もある。更に、欧州債務問題の悪化などを契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化したり、国際資金フローの巻き戻しの動きが強まったりする場合、対外的なファンダメンタルズが脆弱な国を中心に、大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、イランを中心とした中東情勢の不透明感は引き続き高い。こうした地政学リスクが、国際商品市況や世界経済に及ぼす影響についても注視していく必要がある。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、緩やかな回復を続けている。

—— 2011年10～12月の実質GDP成長率（事前推計値）は、前期比年率+2.8%となり、前期（7～9月同+1.8%）から伸び率が拡大した。内訳をみると、個人消費が幾分プラス幅を拡大したほか、在庫投資が、前期の反動もあって、大幅なプラス寄与となった。一方、設備投資は減速したほか、政府支出はマイナス幅を拡大した。

○ 雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものに止まっている。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（7～9月前期比+0.4%→10～12月同+0.5%）。供給増加などによる自動車販売の持ち直しもあり、足もとの伸びは実力対比強めとなっている。一方、所得面をみると、名目雇用者報酬の伸び悩みなどから、実質可処分所得は横ばい圏内の動きに止まっている（同▲0.5%→+0.2%）。この間、貯蓄率は、低下している（7～9月3.9%→10～12月3.7%）。

—— 新車販売台数は、増加している（7～9月1,278万台→10～12月1,377万台）。

→1月 1,447万台)。供給増加など販売サイドの要因に加え、自動車保有ストックの経年劣化に伴う買い替え需要の顕在化が、販売増を後押ししているとみられる。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、雇用環境の改善などを背景に、2011年夏前の水準まで回復している（4～6月 61.8→7～9月 50.3→10～12月 53.6→1月 61.1）<sup>1</sup>。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟調に推移し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、既往ボトム圏内の動きが続いている（7～9月前期比▲4.3%→10～12月同+4.6%）。中古住宅販売も、依然低水準に止まっている（同▲0.2%→+5.9%）。

—— 住宅着工件数は、低水準で抑制された動きが続いている（7～9月前期比+7.5%→10～12月同+6.7%）。堅調な貸家需要を受けて集合住宅が増加している一方、着工の大半を占める一戸建て住宅は低水準で推移している。

—— 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している（7～9月平均 6.6 か月分→10～12月同 6.1 か月分）。中古についても、このところ低下している（同 8.7 か月分→7.0 か月分）。もっとも、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は、なお高水準にあるとみられる。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、軟調に推移している（7～9月前期比▲0.6%→10～11月の7～9月対比▲1.5%）<sup>2</sup>。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、緩やかな増加傾向を続けている（7～9月前期比+2.0%→10～12月同+0.3%）。建設投資の動きを示す非居住用建設支出も、緩やかな金融環境のもと、堅調な企業収益などを背景に、緩やかに増加している（同+5.8%→+2.6%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、均してみると、2010年以降、横ばい圏内で推移している。輸出が緩やかな増加を続ける中、このところ輸入も緩やかな増加

<sup>1</sup> 消費者信頼感指数（ミシガン大学）も、改善している（4～6月 71.9→7～9月 59.7→10～12月 64.8→1月 75.0）。

<sup>2</sup> FHFA 住宅価格指数も軟調に推移している（7～9月前期比+0.2%→10～11月の7～9月対比▲0.1%）。

に転じている。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、増加基調を維持している。

—— 鉱工業生産は、増加基調を維持している（7～9月前期比+1.5%→10～12月同+0.8%）。内訳をみると、自動車関連で在庫復元に伴う生産増加が続いているほか、鉱業や高水準の受注残を抱える航空機も増加を続けている。

—— ISM指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である50を上回っている（11月52.2→12月53.1→1月54.1）。内訳をみると、新規受注が改善した（同55.0→54.8→57.6）ほか、生産も高めの水準を維持している（同55.7→58.9→55.7）。ISM指数・非製造業についても、改善が続いている（同52.6→53.0→56.8）。

○ 労働市場をみると、雇用者数が緩やかに増加を続け、失業率もこのところ低下するなど、雇用環境の緩やかな改善が続いている。

—— 非農業部門の雇用者数は、緩やかな増加を続けている（前月差：10～12月平均+15.7万人→1月+24.3万人）。1月単月では増加ペースが拡大し、2011年4月（+25.1万人）以来の増加となったが、これには暖冬による一時的な押し上げも相応に寄与しているとみられる。部門別にみると、地方政府の財政難を映じて、政府部門は減少を続けている（同▲2.2万人→▲1.4万人）。民間部門では、製造業のほか、建設、卸小売、サービスなど幅広い業種で増加を続けている（同+17.9万人→+25.7万人）。

—— 失業率は、依然高水準ながらも、このところ緩やかに低下している（11月8.7%→12月8.5%→1月8.3%）。失業率は、2009年10月のピーク（10.0%）から1.7%ポイント低下した。そのうち、2011年春にかけての低下は、労働参加率が低下するなど、失業者の市場退出による寄与が大きかったが、昨年秋以降の低下については、就業者数の増加が主たる要因となっている。この間、新規失業保険申請件数（1月28日週まで）は、振れを伴いながらも緩やかに低下している。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（10～12月+2.1%→1月+1.9%）。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用している中、既往の国際商品市況の下落の影響から、プラス幅が幾分縮小している。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比プラス幅が

縮小してきていることから、全体としてもプラス幅が縮小している（7～9月+3.8%→10～12月+3.3%）。コアベースの消費者物価の前年比は、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇していることから、プラス幅が幾分拡大している（同+1.9%→+2.2%）。

—— ユニット・レーバー・コスト（非農業部門）は、伸びを幾分高めている（7～9月前年比+0.5%→10～12月同+1.3%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油価格の上昇を映じて、幾分上昇している。

## 2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 長期金利は、1月のFOMCを受けて、低金利政策の長期化観測が広がったほか、追加的な資産買入れ策の導入に対する期待も高まったことから、1月末にかけて、一旦大きく低下した。その後は、雇用関連指標などが市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、上昇している。この間、株価は、上昇した。

—— 1月24～25日に開催されたFOMCでは、FF金利を例外的に低い水準とする期間を「少なくとも2013年央まで」から「少なくとも2014年後半まで」に変更した。加えて、声明文においては、先行き「物価安定の下でのより力強い経済成長を促すために保有債券を適切に見直していく用意がある」と言及した。また、「長期的な目標および金融政策ストラテジー」についての声明文で、金融政策運営の考え方に加え、インフレ率のlonger-run goalがPCEデフレーターで年2%であることなどを発表した。更に、経済見通し公表と同時に、経済が想定通りに進展するという仮定の下で、Fedの責務と整合的な結果となる可能性が最も高いとFOMC参加者が判断する金融政策のパス（FF金利見通し）の公表も開始した。

○ 銀行間市場では、ターム物金利は、欧州系金融機関の資金繰りの逼迫感が後退するもとの、幾分低下した。ベシス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドル資金調達プレミアムも、低下した。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは小幅に縮小したが、低格付け物を中心に依然高めの水準である。

○ 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融）は、年末で発行が控えられた12月の反動もあって、高水準となった。IPOは、年末・年始ということもあって、低水準となった。この間、企業向けの銀行貸出残高は、緩やかに増加している。FRBの公表した銀行貸出調査を見る限り、米国の貸出市場に大きな変化



はみられず、この点、ユーロエリアとはやや異なっている。

### 3. 欧州の経済・金融動向

#### 3-1. 欧州の実体経済（図表7）

##### (1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、停滞色を強めている。
- 輸出は、海外経済の減速を受けて、伸び悩んでいる。
  - ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI は、海外経済の減速に加え、家計・企業のマインド悪化などを受けたユーロ域内需要見通しの低下から、改善・悪化の分岐点である 50 を下回って推移している（11月 43.5→12月 45.4→1月 47.7）。もっとも、このところ低水準ながら指数は上昇に転じており、ユーロ安もあって輸出の悪化には歯止めがかかってきている可能性がある。
- 個人消費は、概ね横ばいとなっている。消費マインドは、周縁国を中心に、悪化した状態が続いている。
  - ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、横ばい圏内で推移している（7～9月前期比▲0.1%→10～12月同▲0.7%）。
  - ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低水準で推移している（10～12月▲21→1月▲21）。国別では、ドイツが昨年8月以来となるプラスとなっている（同▲3→1）。
- 設備投資は、減速している。
  - ドイツの国内投資財受注は、企業マインドが緩やかに回復する中、減少テンポが緩やかになっている（7～9月前期比▲5.0%→10～12月同▲1.2%）。もっとも、ユーロ域内からの投資財受注は減少を続けており、ユーロエリア全体としては、設備投資は減速しているとみられる。
- 生産は、減少している。
  - ユーロエリアの PMI をみると、製造業は、引き続き、改善・悪化の分岐点である 50 を下回って推移している（11月 46.4→12月 46.9→1月 48.8）。もっとも、11月を底に、このところ幾分上昇しており、景況感の急激な悪化には歯止めがかかってきていることを示唆している。内訳をみると、受注、生産とも低水準ながら、幾分上昇している（受注：同 42.4→43.5→46.5、生産：同

45.7→47.1→50.4)。この間、サービス業についても、幾分上昇し、昨年 8 月以来、5 か月ぶりに 50 を上回った（同 47.5→48.8→50.4）。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しているものの、インフレ率は、高めの水準で推移している。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比をみると、高めの水準で推移している（11 月+3.0%→12 月+2.7%→1 月+2.7%）。もっとも、既往の国際商品市況下落の影響から、インフレ率は幾分低下してきている。

—— ユーロエリアの失業率は、緩やかに上昇している（7～9 月 10.2%→10～12 月 10.4%）。ドイツの失業率が低下している一方、内需が低迷しているギリシャやスペイン、イタリアなどでの上昇が目立っている。

## （2）英国経済

○ 英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩む中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

—— 10～12 月の実質 GDP（速報値）は、前期比年率▲0.8%と、在庫投資の増加から高めの伸びとなった前期（7～9 月同+2.3%）の反動もあって、マイナス成長となった。

—— 製造業輸出受注 PMI は、改善・悪化の分岐点である 50 近傍となっている（11 月 49.4→12 月 53.4→1 月 50.9）。

—— 製造業 PMI は、振れを伴いつつも、このところ幾分上昇し、50 近傍となっている（11 月 47.9→12 月 49.7→1 月 52.1）。内訳をみると、受注、生産が上昇しており、景況感の悪化には歯止めがかかってきている可能性がある。

—— 小売売上数量は、横ばい圏内の動きとなっている（7～9 月前期比▲0.1%→10～12 月同+1.1%）。新車登録台数は、低水準での動きが続いている。消費者コンフィデンスは、大幅に悪化した状態が続いている。もっとも、足もとでは、インフレ圧力の後退もあって、幾分上昇している（11 月▲32→12 月▲34→1 月▲27）。

—— 住宅関連については、先行きの雇用所得見通しを巡る不確実性が依然高いもと、弱めの動きが続いている。住宅ローン承認件数は、幾分増加しているが、なお水準は低めである（7～9 月前期比+8.2%→10～12 月同+3.3%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12 月前年比+1.1%→1 月同+0.6%）。

- 失業率（失業保険ベース）は、企業が新規雇用に対して慎重なスタンスを維持している中、緩やかに上昇している（7～9月4.9%→10～12月5.0%）。労働力調査ベース（ILO基準）でも、緩やかに上昇し、8%台で推移している。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表8）

- ドイツの長期金利は、米国長期金利が低下する中、ギリシャのPSI協議の遅れを嫌気する動きもあって、1月末にかけて大きく低下した。もっとも、その後は、PSIの交渉が進展しているとの報道などを受けて、上昇している。株価は、欧州銀行の資金調達環境の改善やPSI協議の進展観測の拡がりなどを受けて、金融株を中心に上昇した。
- 銀行間市場では、ECBによる大量資金供給もあって、ターム物金利の対OISスプレッドは縮小している。もっとも、水準は、引き続き高い。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドが、依然高水準ではあるが、幾分縮小している。こうした市場環境の改善を受けて、1月の社債の新規発行額は、昨年上期並みの高めの水準となった。

## 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表9）

#### （1）中国経済

- 中国経済は、輸出が減速し、生産の増加ペースが幾分鈍化している一方、個人消費や固定資産投資は高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。
- 製造業PMIは、引き続き改善・悪化の分岐点となる50前後で推移している（11月49.0→12月50.3→1月50.5）。内訳をみると、生産が上昇している（同50.9→53.4→53.6）一方、雇用が弱めの動きとなるなど（同49.0→48.7→47.1）、項目間で不整合な動きがみられる。2012年の春節が1月下旬と、例年より早いことが影響している可能性もある。
- 春節期間中の小売売上高は、前年同期比+16%程度と高めの伸びを維持した模様である。

#### （2）インド経済

- インド経済は、既往の金融引き締めの影響から、減速している。
- 製造業PMIは、夏場以降の通貨安などを受けて、幾分上昇している（11月

51.0→12月54.2→1月57.5)。内訳をみると、受注や生産が上昇しており、先行き、生産の減少基調が緩和する可能性がある。

### (3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、幾分減速している。内需は、設備投資に減速感が窺われる一方、個人消費はなお底堅く推移している。輸出や生産は、先進国向け輸出の減少に歯止めがかかりつつある中、タイの洪水による混乱の収束もあって、減少ペースが緩やかとなってきた。

—— 10～12月の各国のGDPをみると、韓国では、伸びが鈍化した(7～9月前期比年率+3.3%→10～12月同+1.4%)。輸出に加え、個人消費や総固定資本形成も減少したが、輸入の減少や在庫の増加から小幅のプラス成長を維持した。台湾では2期連続のマイナス成長となったほか、香港も低めの伸びに止まった(台湾：同▲0.8%→▲1.0%、香港：同+0.5%→+1.4%)。この間、インドネシアでは、総固定資本形成の増加を主因に、フィリピンでは、積極財政を受けて内需が増加したことなどから、各々成長率を高めた(インドネシア：同+5.3%→+8.9%、フィリピン：同+3.3%→+3.5%)。

—— NIEs・ASEANの輸出合成指数は、先進国経済が減速する中、タイの洪水の影響もあって減少している(7～9月前期比+1.2%→10～12月同▲7.5%)<sup>3</sup>。もともと、例年に比べ春節が早いことが統計の攪乱要因になっている可能性はあるが、12月の合成指数は、タイの洪水の収束もあって前月比+4.1%の増加に転じているほか、韓国の1月の輸出も、前月比+7.2%とはっきりとしたプラスとなっている。韓国や台湾の輸出受注PMIも、なお改善・悪化の分岐点である50を下回る低い水準ではあるが、幾分持ち直している(韓国：11月47.8→12月46.0→1月48.0、台湾：同40.0→42.8→46.9)。こうした先行指標や最近の動きを踏まえると、先行き、輸出は、基調として下げ止まっていくとみられる。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、消費者信頼感指数が弱含むもとの、小売数量指数は横ばい圏内の動きとなっている。機械投資は、減速している。タイでは、均してみると、民間消費指数、民間投資指数とも洪水の影響から減少している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数は、先進国向け輸出が減少する中、タイの洪

<sup>3</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域(韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)の輸出金額を合算したもの(国際局試算、対外非公表)。

水の影響もあって、減少している（7～9 月前期比+0.3%→10～12 月同▲5.7%）<sup>4</sup>。もっとも、12 月単月では、前月比+5.1%とプラスに転じており、タイの生産回復の寄与を除いても、横ばいとなっている。韓国の企業景気実査指数は、改善・悪化の分岐点である 100 を下回って推移している（11 月 95.6→12 月 94.0→1 月 96.0）。台湾の製造業 PMI は、依然改善・悪化の分岐点となる 50 を下回る水準ではあるが、幾分上昇している（同 43.9→47.1→48.9）。

—— タイでは、洪水収束に伴い、生産再開の動きが急ピッチで進んでいる。もっとも、ハードディスク駆動装置などでは、生産正常化には時間がかかると見込まれており、タイ中銀は、生産・輸出が元の水準に戻るのは本年半ば頃になると予測している。

- 物価環境をみると、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比をみると、コアベースでは、賃金上昇などを受けたコスト増加の転嫁の動きから、全体として高めの伸びが続いている（7～9 月+3.3%→10～12 月+3.1%→1 月+3.1%）<sup>5</sup>。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服に加え、エネルギー価格の前年比プラス幅が縮小してきていることから、伸び率が緩やかに縮小してきている（同+3.8%→+3.5%→+3.3%）。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、欧州債務問題の悪化に歯止めがかかりつつあるとの認識が強まるもと、グローバルな金融緩和期待の高まりもあって、多くの国で株価・通貨が上昇した。対米国債スプレッドも、縮小に転じた。この間、新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみると、株式・債券とも大きめの流入超となっている。

—— 国際商品市場をみると、商品ごとに区々の動きとなっている。原油は、米国（WTI）では暖冬の影響などから幾分下落する一方、イラン情勢が引き続

<sup>4</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>5</sup> CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN4 各国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

き意識されている欧州（北海ブレント）では、寒波の影響もあって、上昇した。中東情勢についてみると、イランが IAEA 調査団の査察を受け入れたことは好感されたが、地政学リスクに対する警戒感は強い状況が続いている。この間、貴金属はグローバルな金融緩和期待の高まりを受けて、上昇した。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、一部で予想されていた 1 月中の預金準備率引き下げが行われず、先行きの金融緩和期待も後退したことから、株価は低調に推移した。この間、通貨（人民元）は、幾分上昇した。

—— インドでは、1 月 24 日に、流動性の逼迫が国内経済に悪影響を与えることを避けるため、預金準備率を▲50bps 引き下げると発表した（6.0%→5.5%）。一方、先行きインフレ率が着実に低下していくことが見通せないことなどを理由に、政策金利は据え置いた。

—— タイでは、1 月 25 日に、▲25bps の利下げを決定した（3.25%→3.00%）。利下げは、2 会合連続である（累計▲50bps）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012. 2. 8  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表 5)	米国の実体経済	12～18
(図表 6)	米国の金融市場	19～24
(図表 7)	欧州の実体経済	25～30
(図表 8)	欧州の金融市場	31～34
(図表 9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表 10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表 11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月23日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/10月	11月	12月	2012/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	1.8	2.3					
					<1/27公表>				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	0.9	▲ 0.5	0.2		0.3	▲ 0.0	0.3	
								<1/30公表>	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.4	0.5		0.1	0.1	▲ 0.1	
								<1/30公表>	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.4	3.9	3.7		3.6	3.5	4.0	
								<1/30公表>	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.2	5.8	1.2	1.3		0.6	0.3	▲ 0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,278	1,377	1,447	1,356	1,392	1,383	1,447
	11.0	10.8	3.0	7.8	5.1	1.3	2.7	▲ 0.7	4.6
									<2/2公表>
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	50.3	53.6	61.1	40.9	55.2	64.8	61.1
									<1/31公表>
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	607	615	657		628	685	657	
	6.0	3.4	7.5	6.7		▲ 2.8	9.1	▲ 4.1	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞			▲ 0.6	▲ 1.5		▲ 0.6	▲ 0.7		
			▲ 3.4	▲ 3.4		▲ 3.2	▲ 3.6		
	2.1								
									<1/31公表>
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞			2.0	0.3		▲ 0.9	▲ 1.5	3.1	
			9.6	6.5		11.8	4.4	3.6	
	17.1	10.0							<2/3改訂>
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 416.7		▲ 451.9	▲ 455.1		▲ 432.7	▲ 477.5		
12. ISM 製造業指数	57.3	55.2	52.1	52.4	54.1	51.8	52.2	53.1	54.1
									<2/1公表>
非製造業指数	54.1	54.5	53.3	52.7	56.8	52.6	52.6	53.0	56.8
									<2/3公表>
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞			1.5	0.8		0.6	▲ 0.3	0.4	
			3.8	3.7		4.4	4.0	2.7	
	5.3	4.1							
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	9.1	8.7	8.3	8.9	8.7	8.5	8.3
									<2/3公表>
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	86	152	128	157	243	112	157	203	243
									<2/3公表>
うち民間部門	104	174	148	179	257	139	178	220	257
16. CPI ＜前期比、％＞			0.8	0.2		▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	
			3.8	3.3		3.5	3.4	3.0	
	1.6	3.2							
コア＜前期比、％＞			0.7	0.4		0.1	0.2	0.1	
			1.9	2.2		2.1	2.2	2.2	
	1.0	1.7							
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞			1.9	0.7					
			0.8	0.5					<2/2公表>
	4.1	0.7							
18. ユニット・レバー・コスト ＜前期比年率、％＞			▲ 2.1	1.2					
			0.5	1.3					<2/2公表>
	▲ 2.0	1.2							

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。  
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる(以下同様)。



## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月23日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月	2012/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9		0.6	0.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	1.1	2.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.4		▲0.2	1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			0.5	1.7	0.6	▲2.0	3.9		
(前年比、%)	20.1		13.0	9.4	8.0	5.8	10.2		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	54.3	47.7	44.4	44.2	43.5	45.4	<2/1改訂>
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			6.0	▲5.0	▲1.2	1.3	0.2	1.9	<2/6公表>
(前年比、%)	13.0	9.7	15.0	8.3	1.8	1.8	▲0.2	3.9	
5. 輸入 <前期比、%>			0.1	0.6	▲2.2	▲0.6	▲0.0		
(前年比、%)	22.5		12.7	9.1	5.5	7.5	3.6		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.4	▲0.1	▲0.7	0.1	▲0.4	▲0.4	<2/3公表>
(前年比、%)	0.8	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲1.3	▲0.7	▲1.5	▲1.6	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	990	989	1,002	986	993	1,028	
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲4.8	▲0.1	1.3	▲1.3	0.6	3.6	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲11	▲16	▲21	▲20	▲21	▲21	<1/30改訂>
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.2	0.5	▲1.3	▲0.3	▲0.1		
(前年比、%)	7.4		4.2	4.0	0.4	1.0	▲0.3		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	54.9	49.3	46.8	47.1	46.4	46.9	<2/1改訂>
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	55.5	50.6	47.6	46.4	47.5	48.8	<2/3改訂>
11. 失業率 (%)	10.1	10.1	10.0	10.2	10.4	10.3	10.4	10.4	<1/31公表>
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.8	2.7	2.9	3.0	3.0	2.7	<2/1公表>
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.8	1.7	2.0	2.0	2.0	2.0	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) ドイツの2011年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月23日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月	2012/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.9	▲0.0	2.3	▲0.8				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	10.7		▲3.1	▲0.2	5.2	8.1	▲1.6		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	52.5	48.9	50.0	47.2	49.4	53.4	50.9
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.3	0.7	0.1	▲0.1	1.1	0.9	▲0.5	0.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲26	▲30	▲33	▲33	▲32	▲34	▲27
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	1.9		▲1.4	0.2	▲1.2	▲1.0	▲0.6		
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	56.6 54.0	52.5 53.6	52.7 54.0	49.7 53.1	48.4 52.5	47.7 51.3	47.9 52.1	49.7 54.0	52.1 56.0
8. 失業率 (失業保険ヘ-ス) (%)	4.7	4.8	4.7	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.4	4.7	4.7	5.0	4.8	4.2	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲1.2	▲0.3	1.1	0.8	1.6	1.0	0.6

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月23日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/11月	12月	2012/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.2	9.5 < 9.5 >	9.1 < 9.5 >	8.9 < 8.2 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	13.9 < 3.1 >	13.8 < 3.1 >	12.8 < 3.0 >	12.4 < 0.9 >	12.8 < 1.1 >	
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	51.9	50.9	49.9	49.0	50.3	50.5
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	17.2 < 4.1 >	17.3 < 4.0 >	17.5 < 4.0 >	17.3 < 1.3 >	18.1 < 1.4 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	26.0 < 4.0 >	23.9 < 2.1 >	21.4 < 1.3 >	21.2 ▲ 0.4 >	18.3 ▲ 0.1 >	
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	22.0 < 8.2 >	20.6 < 2.8 >	14.3 ▲ 3.5 >	13.8 < 1.7 >	13.4 ▲ 1.5 >	
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	23.1 ▲ 3.8 >	24.8 < 6.7 >	20.1 < 4.2 >	22.0 ▲ 0.3 >	11.8 ▲ 6.4 >	
8. CPI	3.3	5.4	5.7	6.3	4.6	4.2	4.1	
9. M2	19.7	13.6	15.9	13.0	13.6	12.7	13.6	
10. 人民元貸出	19.9	15.8	16.9	15.9	15.8	15.6	15.8	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

## 2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/11月	12月	2012/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.7		7.7 < 7.3 >	6.9 < 5.9 >				
個人消費	8.4		6.3 < 8.9 >	5.9 < 4.5 >				
総固定資本形成	12.2		7.9 < 6.9 >	▲ 0.6 ▲ 19.5 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7		7.0 < 0.1 >	3.0 ▲ 1.9 >	0.5 < 0.3 >	5.9 < 9.5 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.9	52.2	52.4	51.0	54.2	57.5
雇用*	50.5	49.3	49.2	49.8	49.0	48.6	50.4	50.2
4. 卸売物価	9.6	9.4	9.6	9.7	8.8	9.1	7.5	
5. M3	18.7	15.6	17.3	16.4	15.6	15.2	15.6	
6. 貸出	26.7		19.7	23.3	17.6	17.6		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved). 中国統計摘要

(図表3-2)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	0.3	6.2	3.6	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)	3.3 (3.5)	1.4 (3.4)
台湾	▲1.8	10.7	4.0	2.3 (6.5)	9.0 (6.6)	2.8 (4.5)	▲0.8 (3.4)	▲1.0 (1.9)
香港	▲2.6	7.0	5.0	6.9 (6.6)	12.4 (7.6)	▲2.1 (5.3)	0.5 (4.3)	1.4 (3.0)
シンガポール	▲0.8	14.5	4.8	3.9 (12.0)	26.6 (9.1)	▲5.9 (0.9)	1.5 (5.9)	▲4.9 (3.6)
タイ	▲2.3	7.8		4.3 (3.8)	7.5 (3.2)	0.2 (2.7)	2.1 (3.5)	
インドネシア	4.6	6.2	6.5	9.0 (6.8)	5.3 (6.4)	6.3 (6.5)	5.3 (6.5)	8.9 (6.5)
マレーシア	▲1.6	7.2		10.2 (4.8)	7.6 (5.2)	2.9 (4.3)	2.5 (5.8)	
フィリピン	1.1	7.6	3.7	1.9 (6.1)	8.1 (4.6)	1.1 (3.1)	3.3 (3.6)	3.5 (3.7)

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/11月	12月	2012/1月
輸出合成指数	30.4	17.5	1.2	▲7.5				
うちIT関連寄与度	9.0	0.3	▲0.9	▲1.7				
韓国 <30.4>	28.3	19.3	4.0 (21.4)	▲3.4 (10.0)	10.9 (▲6.6)	▲4.7 (11.6)	7.9 (10.8)	7.2 (▲6.6)
台湾 <17.9>	34.8	12.3	▲3.0 (11.6)	▲6.3 (4.5)	0.6 (▲16.8)	▲5.4 (1.2)	1.4 (0.6)	1.6 (▲16.8)
タイ <12.7>	28.1	17.2	6.2 (29.0)	▲21.6 (▲4.8)		▲11.9 (▲12.5)	13.4 (▲2.1)	
インドネシア <10.3>	35.5	29.0	▲1.4 (39.6)	▲5.3 (9.7)		9.9 (10.2)	▲9.4 (2.2)	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/11月	12月	2012/1月
韓国	53.6	50.9	51.9	49.6	47.3	47.8	46.0	48.0
台湾	55.1	48.8	54.6	41.9	40.9	40.0	42.8	46.9

(注1) 合成指数は、直近は10-12月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)



(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/11月	12月	2012/1月
生産合成指数	18.3	3.5	▲ 2.3	0.3	▲ 5.7			
うちIT関連寄与度	6.8	0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.9			
韓国 鉱工業生産指数	16.2	6.9	0.0 ( 7.2 )	▲ 0.1 ( 5.1 )	▲ 0.9 ( 5.0 )	▲ 0.3 ( 5.8 )	▲ 0.9 ( 2.8 )	
企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	104.9	96.1	93.6	93.7	95.0	95.6	94.0	96.0
台湾 鉱工業生産指数	26.9	4.6	▲ 5.9 ( 6.2 )	▲ 2.1 ( 3.2 )	▲ 0.9 ( ▲ 4.1 )	▲ 1.2 ( ▲ 4.6 )	▲ 0.2 ( ▲ 8.1 )	
タイ 製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	▲ 2.3 ( ▲ 2.5 )	2.3 ( 1.8 )	▲ 34.4 ( ▲ 34.4 )	▲ 23.5 ( ▲ 47.2 )	37.9 ( ▲ 25.8 )	

(注1) 合成指数は、直近は10-12月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/11月	12月	2012/1月
韓国 小売数量指数	6.6	4.1	0.2 ( 5.7 )	2.3 ( 4.4 )	▲ 2.2 ( 1.5 )	▲ 0.6 ( 0.5 )	▲ 0.2 ( 1.5 )	
消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	110.4	101.6	102.0	100.0	100.7	103	99	98
機械投資推計指数	25.1	0.5	3.0 ( 4.8 )	▲ 0.8 ( ▲ 3.5 )	▲ 7.3 ( ▲ 5.4 )	8.0 ( ▲ 3.2 )	0.5 ( ▲ 2.1 )	
台湾 小売指数	5.6	4.9	( 3.9 )	( 3.8 )	( 3.3 )	( 3.1 )	( 3.6 )	
消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	77.5	84.5	85.5	86.4	80.5	79.9	77.6	78.6
タイ 民間消費指数(PCI)	5.9	3.3	1.1 ( 4.3 )	▲ 0.2 ( 4.2 )	▲ 3.3 ( 0.2 )	▲ 0.5 ( ▲ 1.6 )	1.7 ( 0.0 )	
民間投資指数(PII)	18.0	8.0	2.1 ( 10.7 )	0.1 ( 7.9 )	▲ 8.2 ( 0.0 )	▲ 6.8 ( ▲ 1.9 )	▲ 2.3 ( ▲ 3.6 )	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/11月	12月	2012/1月
CPI合成指数 ( )内はコア	3.2 ( 2.0 )	3.8 ( 3.0 )	4.0 ( 3.0 )	3.8 ( 3.3 )	3.5 ( 3.1 )	3.5 ( 3.2 )	3.5 ( 3.1 )	3.3 ( 3.1 )
韓国 ( )内はコア	3.0 ( 1.8 )	4.0 ( 3.2 )	4.0 ( 3.2 )	4.3 ( 3.5 )	4.0 ( 3.4 )	4.2 ( 3.5 )	4.2 ( 3.6 )	3.4 ( 3.2 )
台湾 ( )内はコア	1.0 ( 0.4 )	1.4 ( 1.1 )	1.6 ( 1.1 )	1.3 ( 1.2 )	1.4 ( 1.3 )	1.0 ( 1.2 )	2.0 ( 1.2 )	2.4 ( 1.9 )
タイ ( )内はコア	3.3 ( 1.0 )	3.8 ( 2.4 )	4.1 ( 2.4 )	4.1 ( 2.8 )	4.0 ( 2.8 )	4.2 ( 2.9 )	3.5 ( 2.7 )	3.4 ( 2.7 )
インドネシア ( )内はコア	5.1 ( 4.0 )	5.4 ( 4.6 )	5.9 ( 4.6 )	4.7 ( 4.9 )	4.1 ( 4.4 )	4.2 ( 4.4 )	3.8 ( 4.3 )	3.7 ( 4.3 )

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

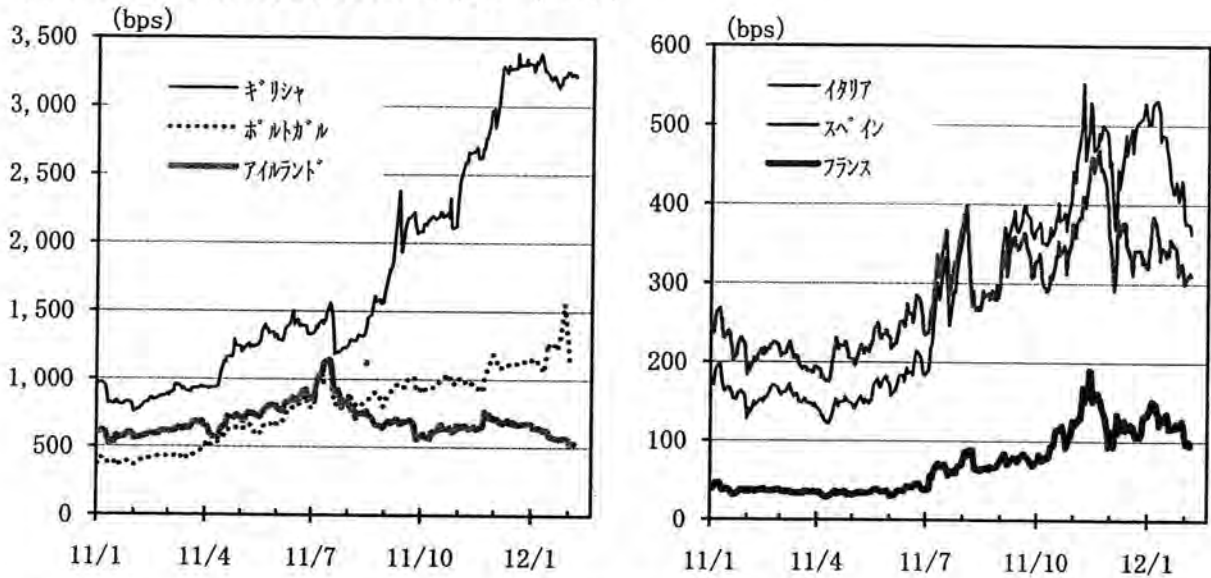
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

## 欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

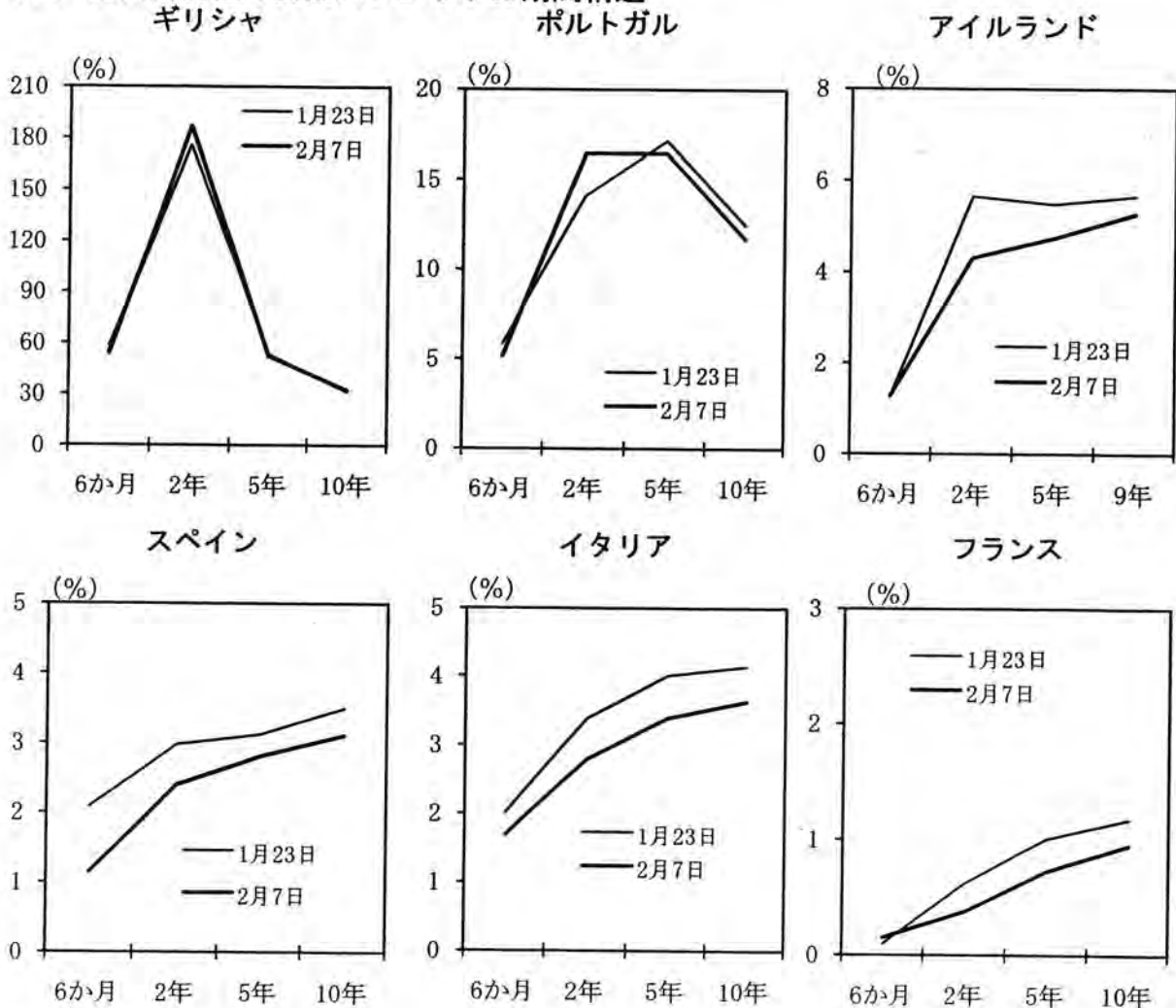
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は2月7日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

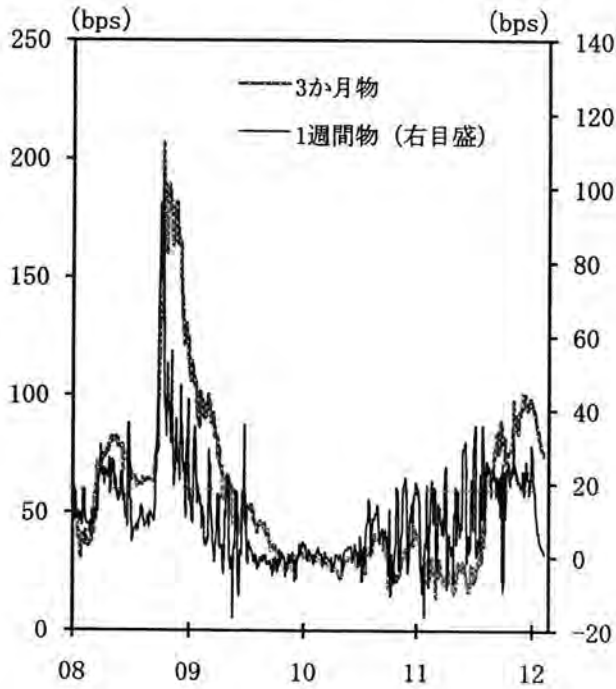


(出所) Bloomberg

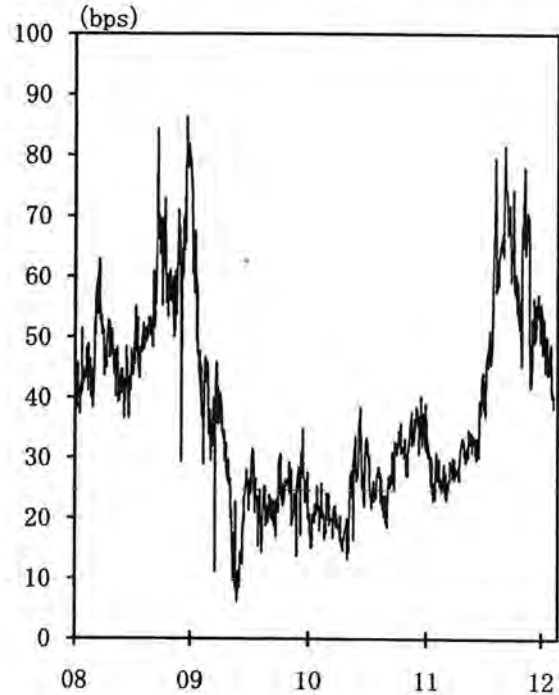
### 欧州金融機関の資金調達環境 (1)

#### (1) ユーロの資金調達環境

Euribor-01Sスプレッド

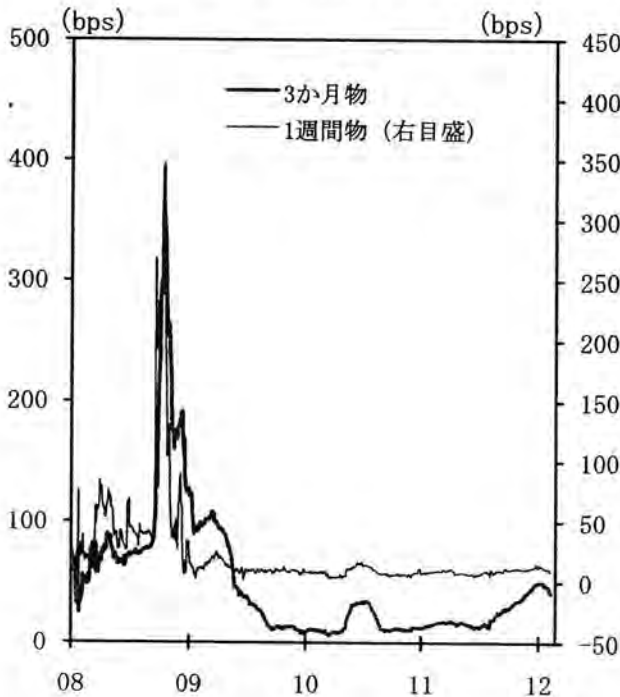


スワップスプレッド (10年)

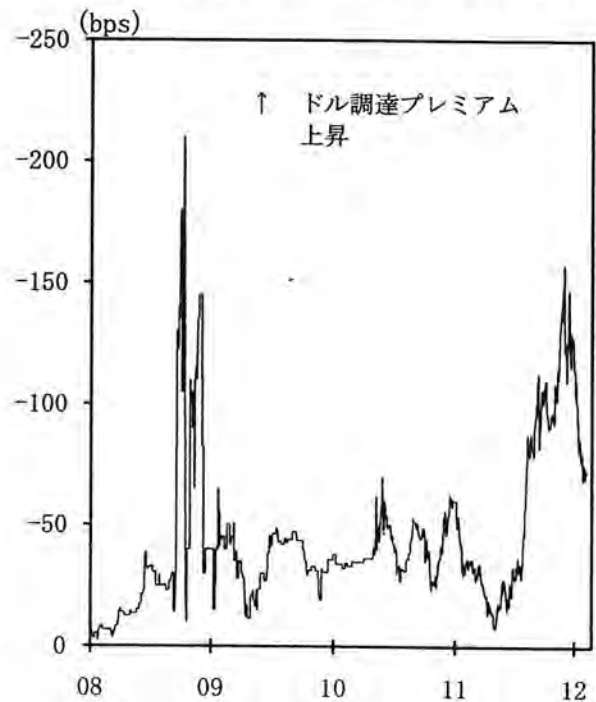


#### (2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-01Sスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

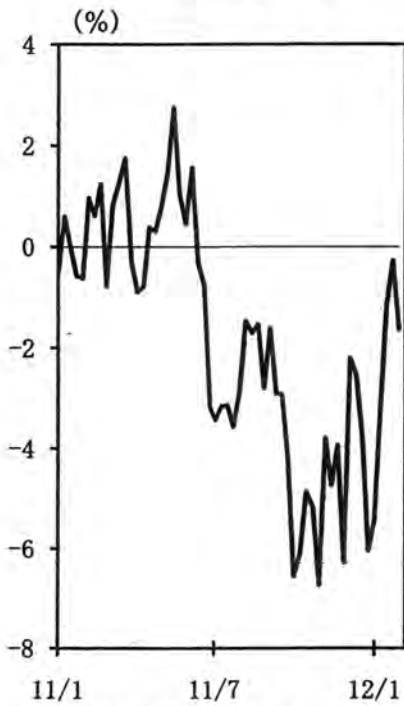


(出所) Bloomberg

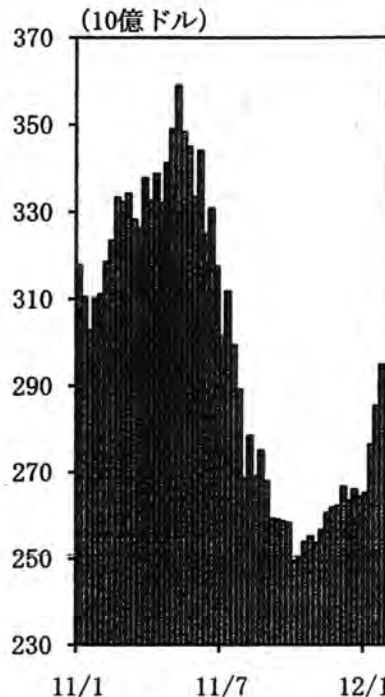
いずれも直近は2月7日

### 欧州金融機関の資金調達環境 (2)

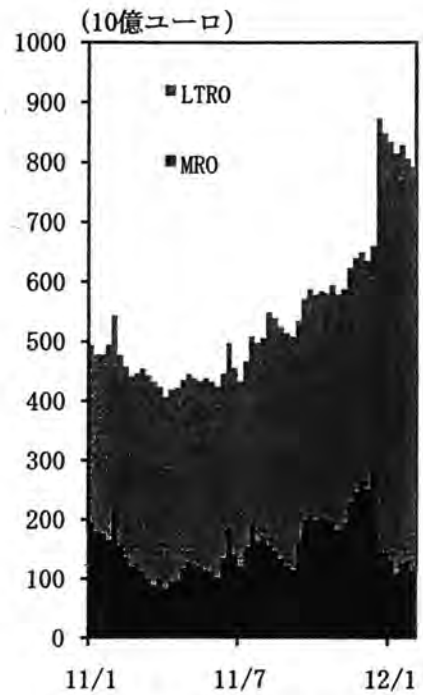
(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(2) 非米系金融機関のCP発行残高



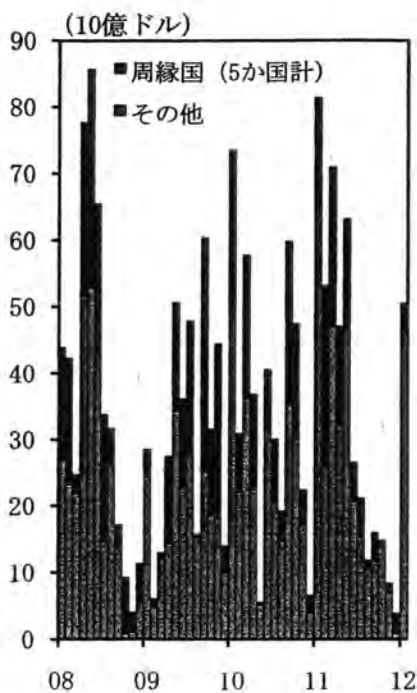
(3) ECBオペ残高



(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。直近は2月1日週

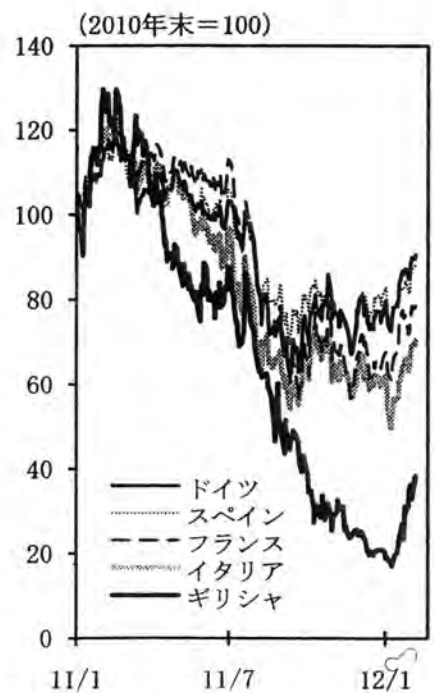
(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。直近は2月1日週

(4) 欧州金融債の発行額



(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



直近は1月

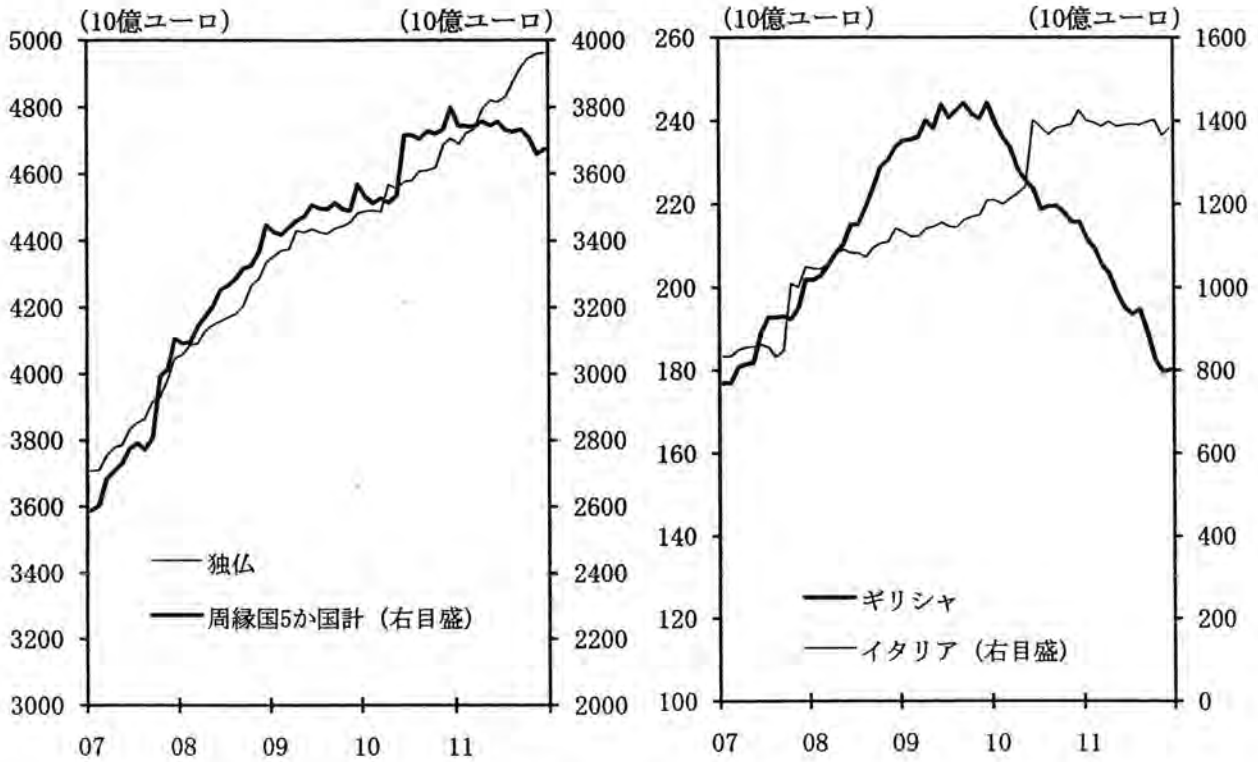
直近は2月7日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

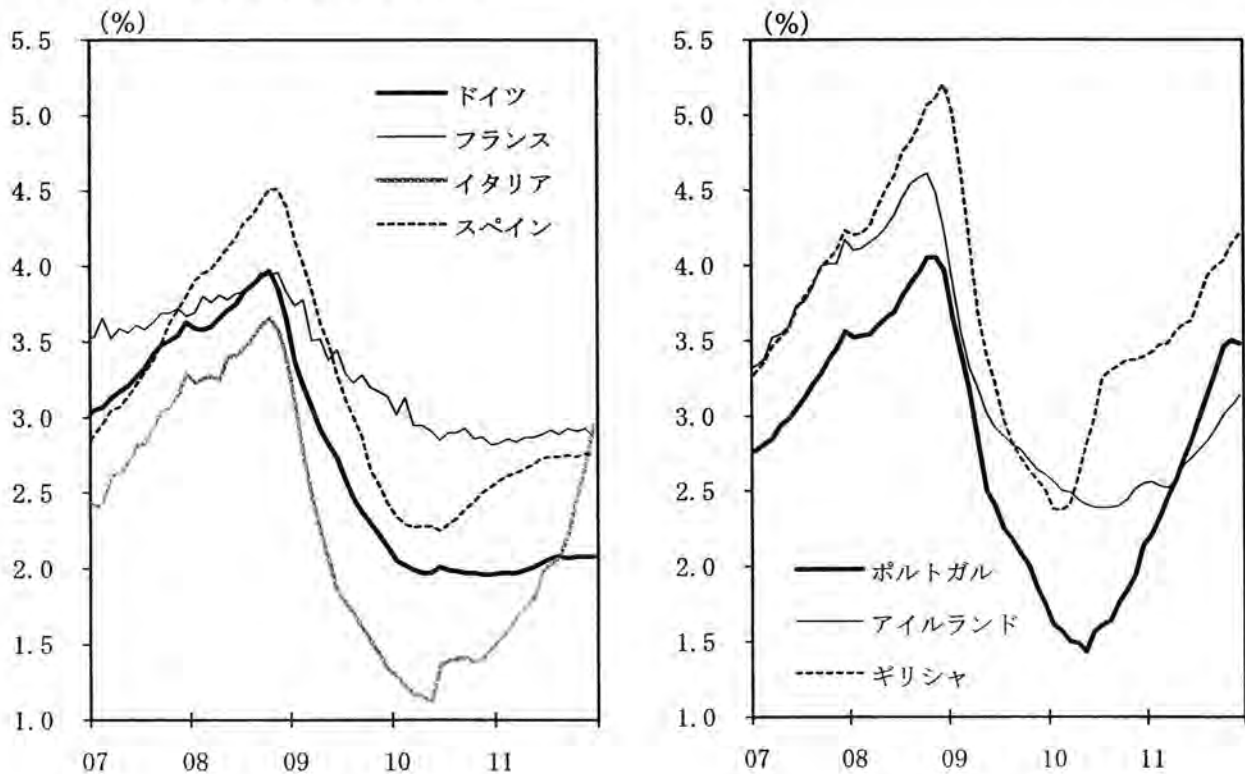


### 欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

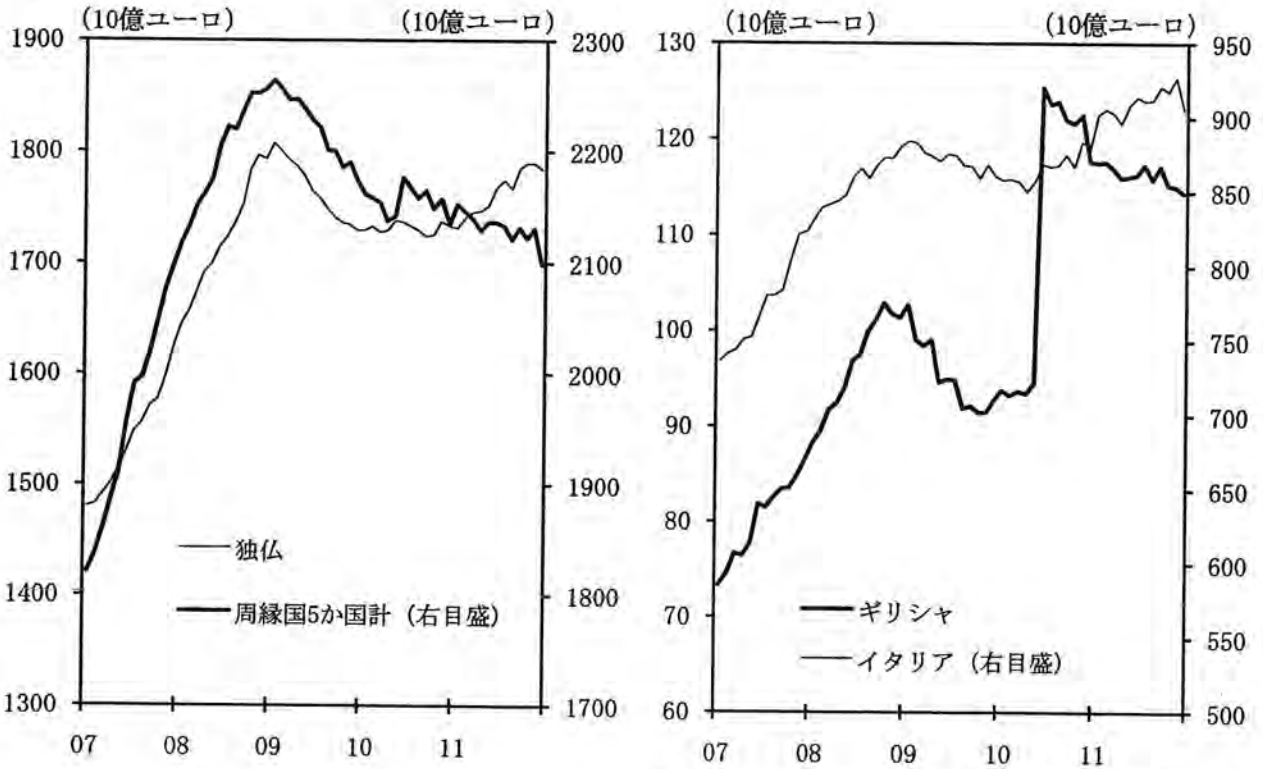


いずれも直近は12月

(出所) ECB

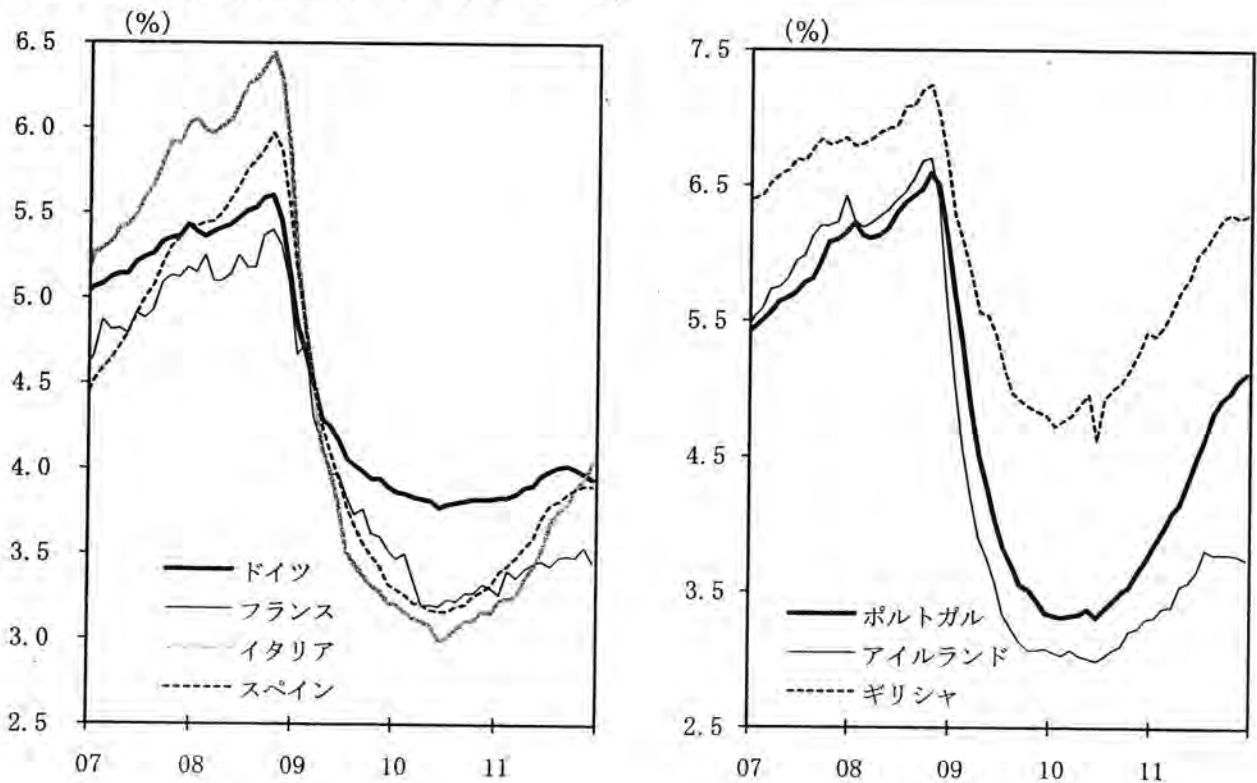
### 欧州における預金と貸出(2)

#### (1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

#### (2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



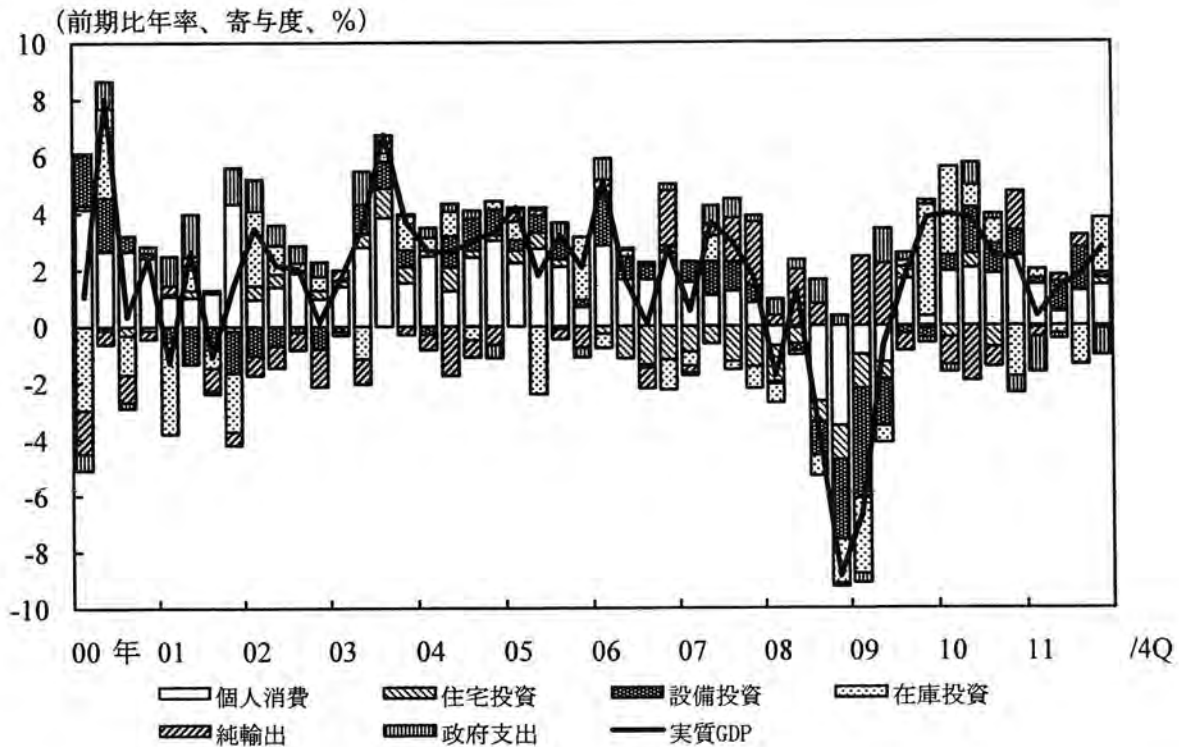
(出所) ECB

いずれも直近は12月

## 米国の実体経済

### ① 米国の実質GDP

#### (1) 需要項目別寄与度



#### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2011年	11/2Q	3Q	4Q	2011年	11/2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	1.7	1.3	1.8	2.8	1.7	1.3	1.8	2.8
個人消費	71	1.5	0.5	1.2	1.5	2.2	0.7	1.7	2.0
住宅投資	2	▲ 0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 1.4	4.2	1.3	10.9
設備投資	10	0.8	1.0	1.5	0.2	8.6	10.3	15.7	1.7
在庫投資	0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.4	1.9	(▲23.2)	(▲10.0)	(▲41.1)	(▲58.0)
純輸出	▲ 4	0.1	0.2	0.4	▲ 0.1	( 9.5)	( 8.0)	( 13.6)	(▲ 3.0)
輸出	14	0.9	0.5	0.6	0.6	6.8	3.6	4.7	4.7
輸入	18	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	5.0	1.4	1.2	4.4
政府支出	20	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.6
最終需要	100	1.9	1.6	3.2	0.8	1.9	1.6	3.2	0.8

%

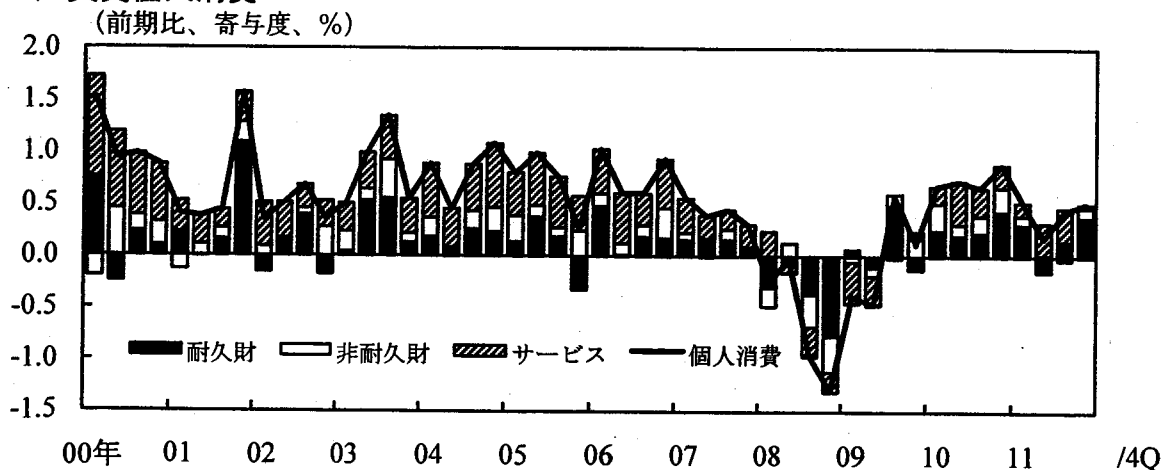
個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2011年	11/2Q	3Q	4Q	2011年	11/2Q	3Q	4Q
総合	2.4	2.5	2.9	2.6	2.4	3.3	2.3	0.7
コア	1.4	1.3	1.6	1.7	1.4	2.3	2.1	1.1

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

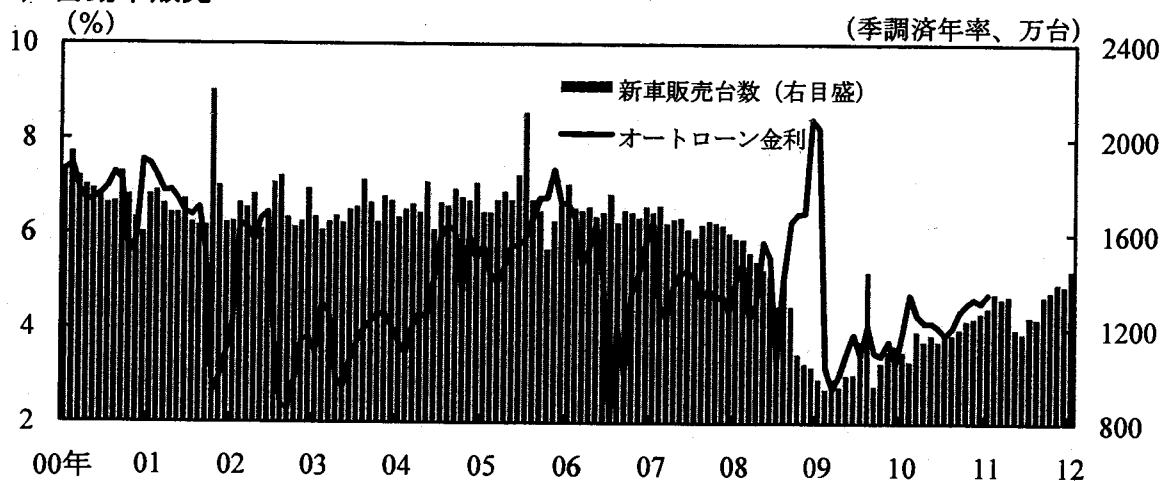
## ② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

### (1) 実質個人消費



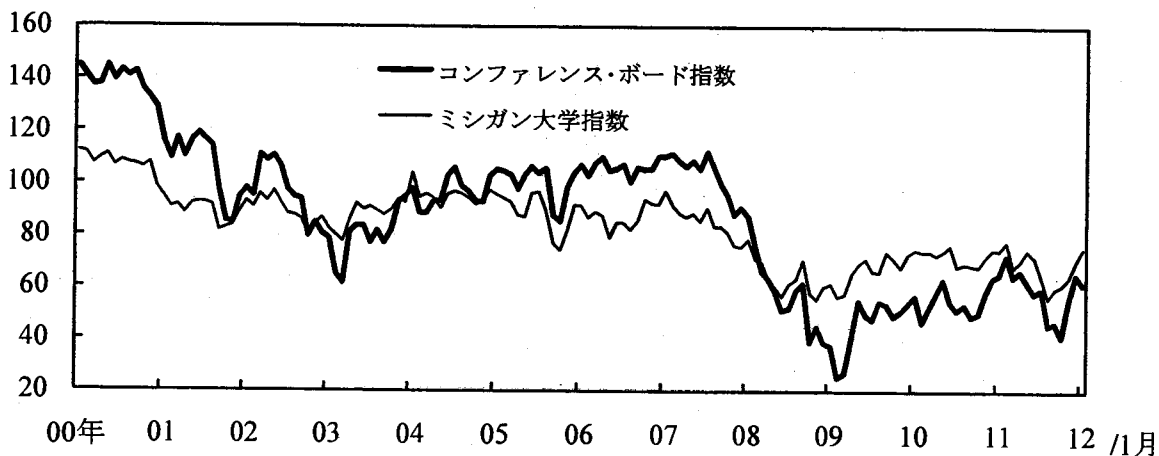
### (2) 自動車販売



(注1) 直近は、新車販売台数が2012/1月、オートローン金利が2011/1月。

(注2) オートローン金利の公表は、FRBによる統計改訂につき停止中。

### (3) 消費者コンフィデンス

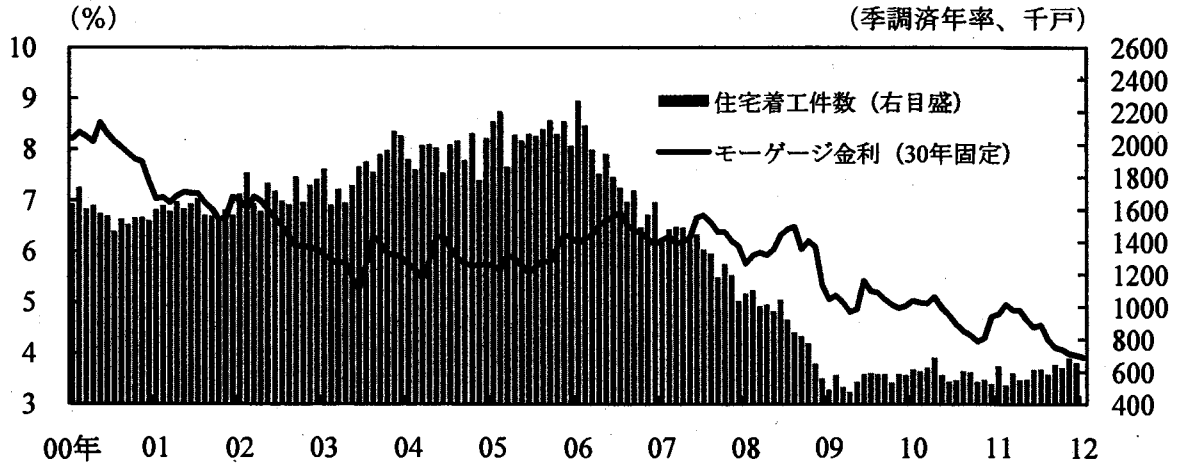


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

### ③ 米国の住宅投資

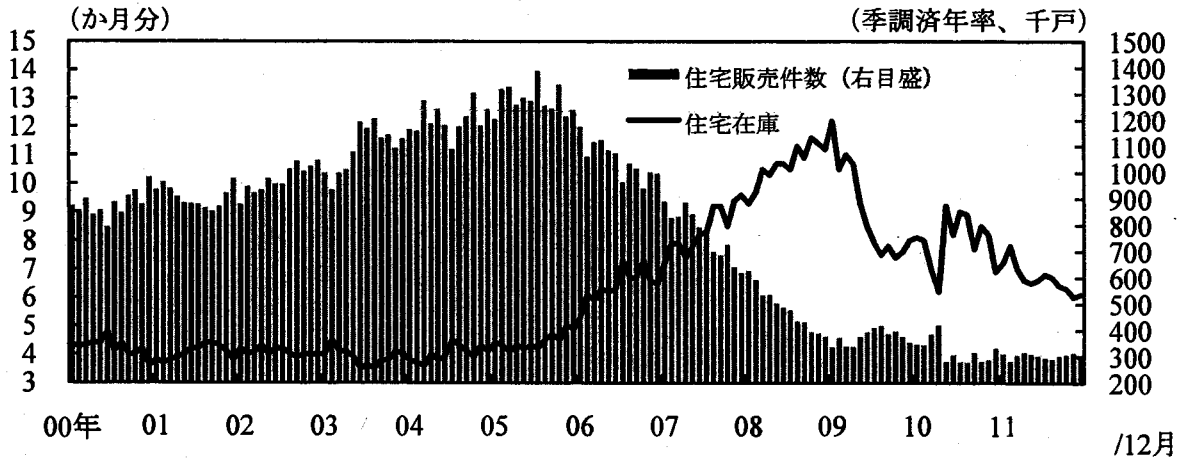
(図表5-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工件数



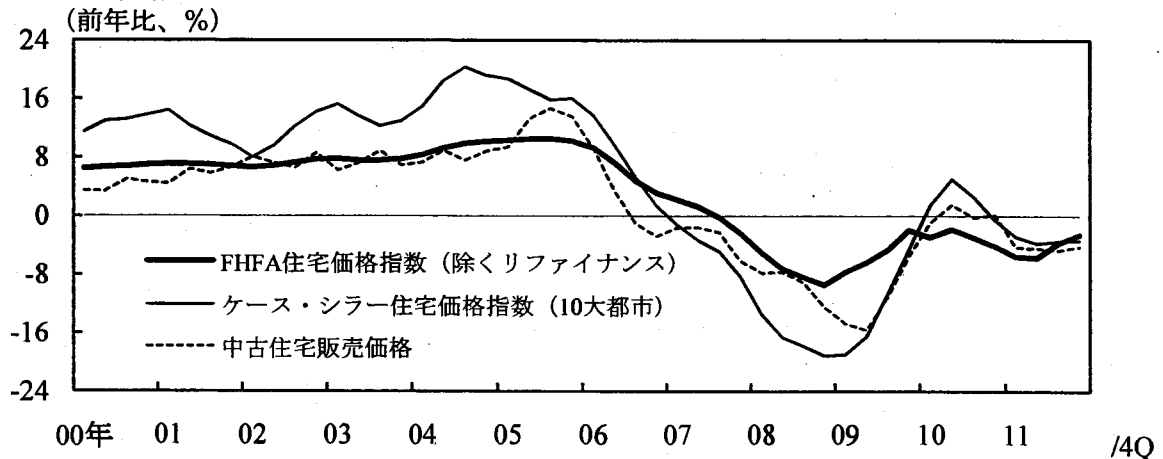
(注) 直近は、住宅着工が2011/12月、モーゲージ金利が2012/1月。

#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

#### (3) 住宅価格



(注1) 2011/4Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が10-11月、中古住宅販売価格が10-12月の値。

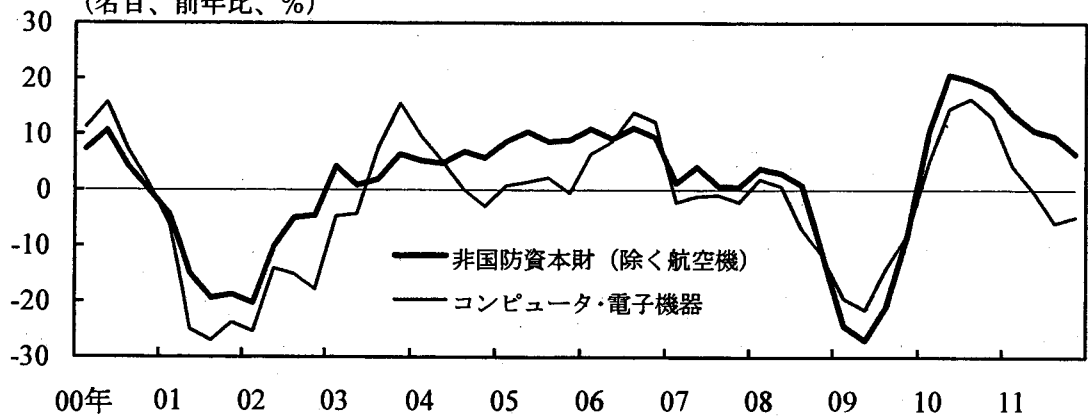
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

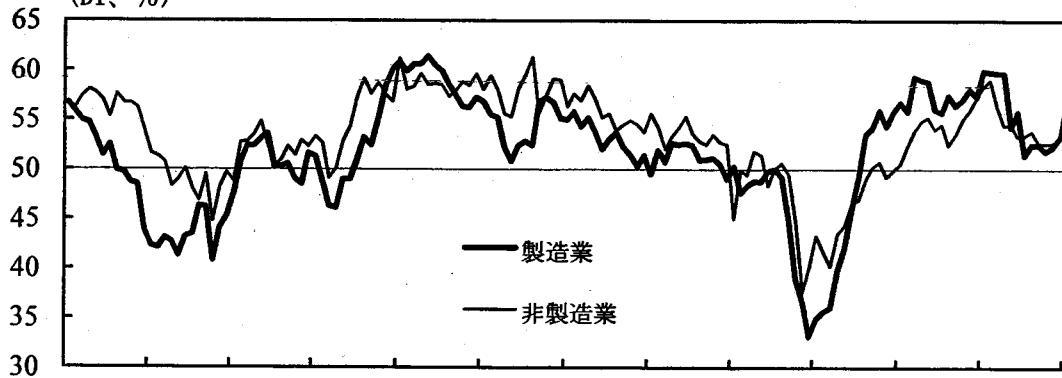
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注  
(名目、前年比、%)



/4Q

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

(DI、%)

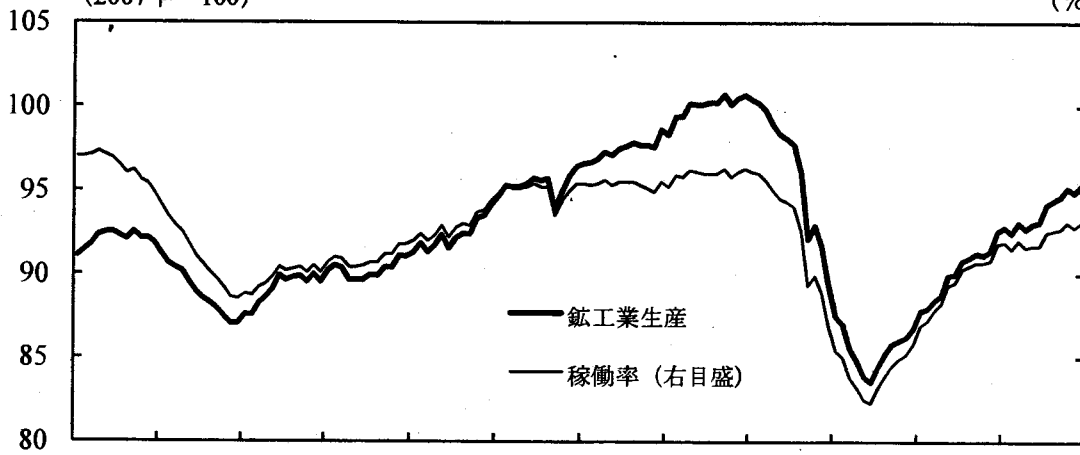


00年 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 /1月

(3) 鉱工業生産・稼働率

(2007年=100)

(%)



00年 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 /12月

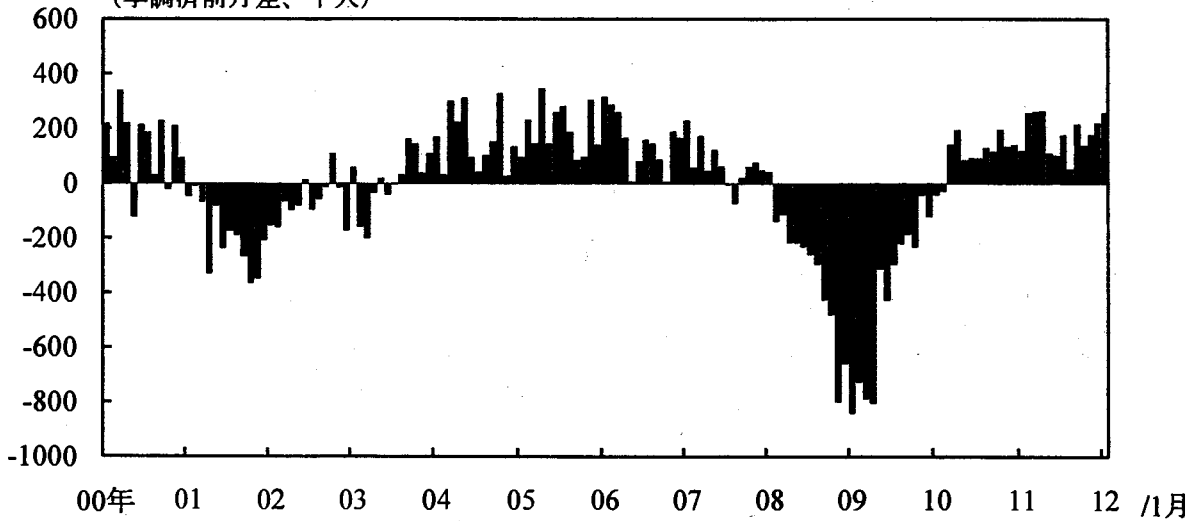
⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

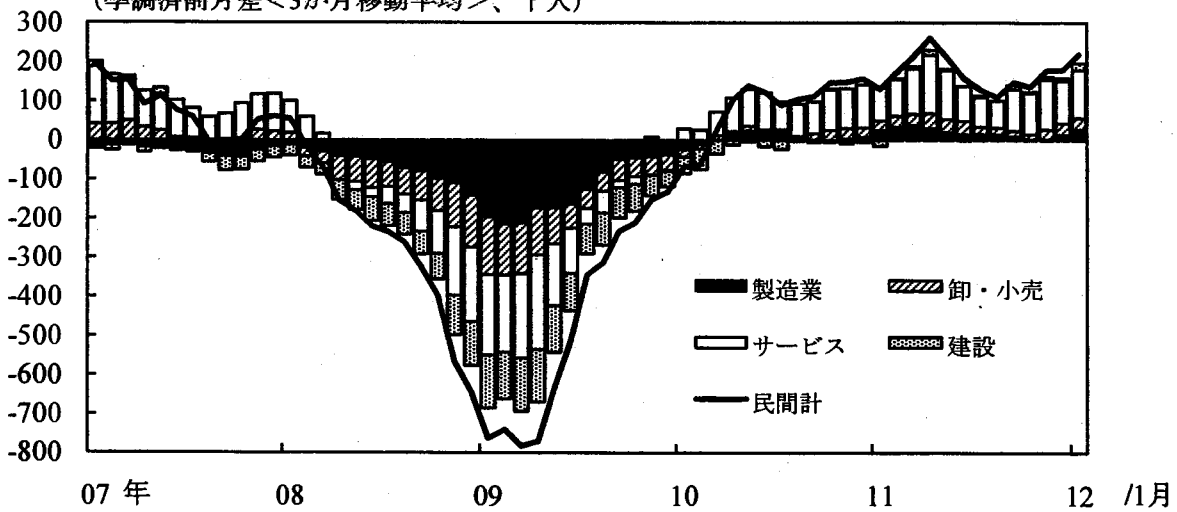
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

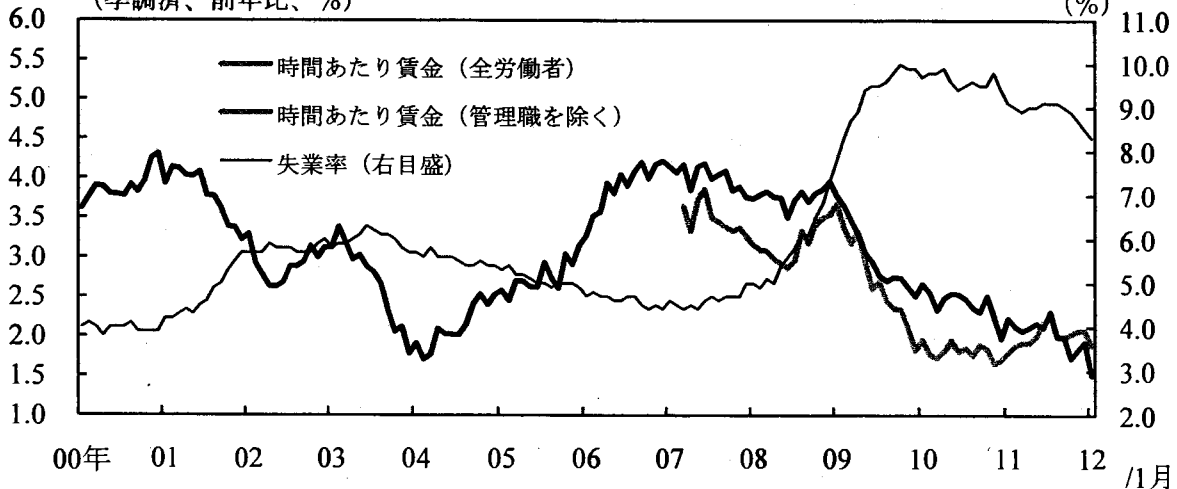
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

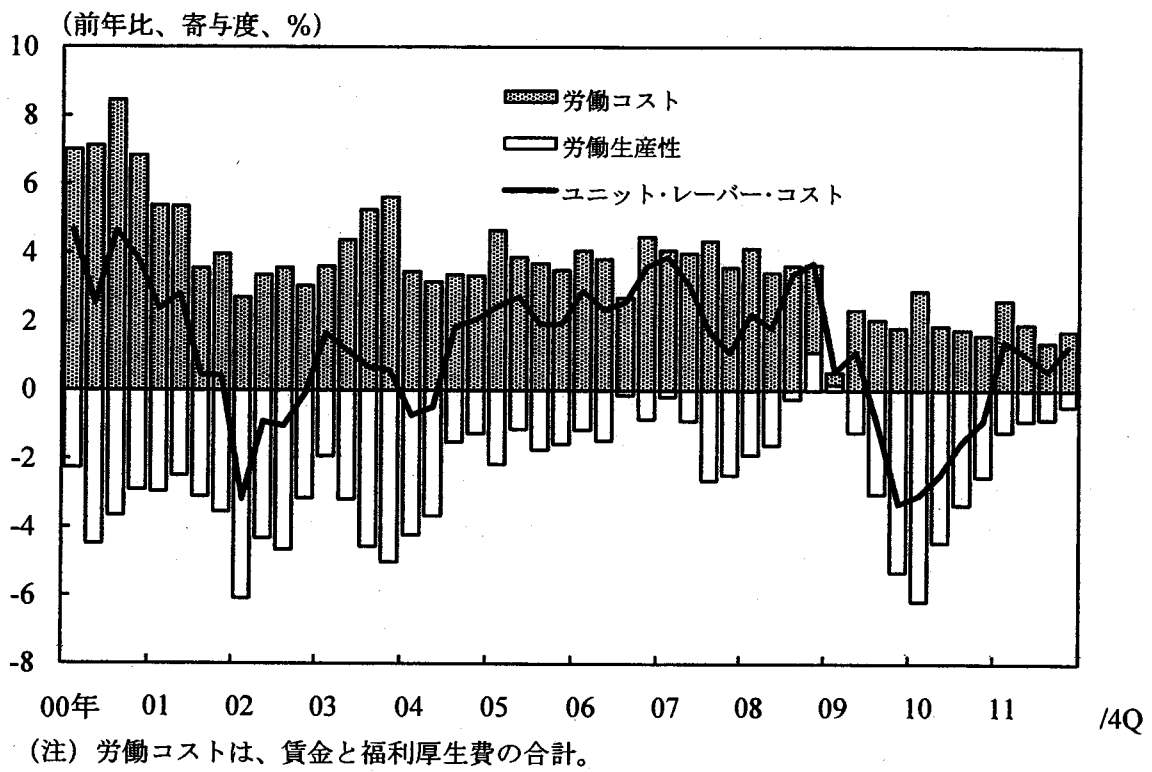
(季調済、前年比、%)



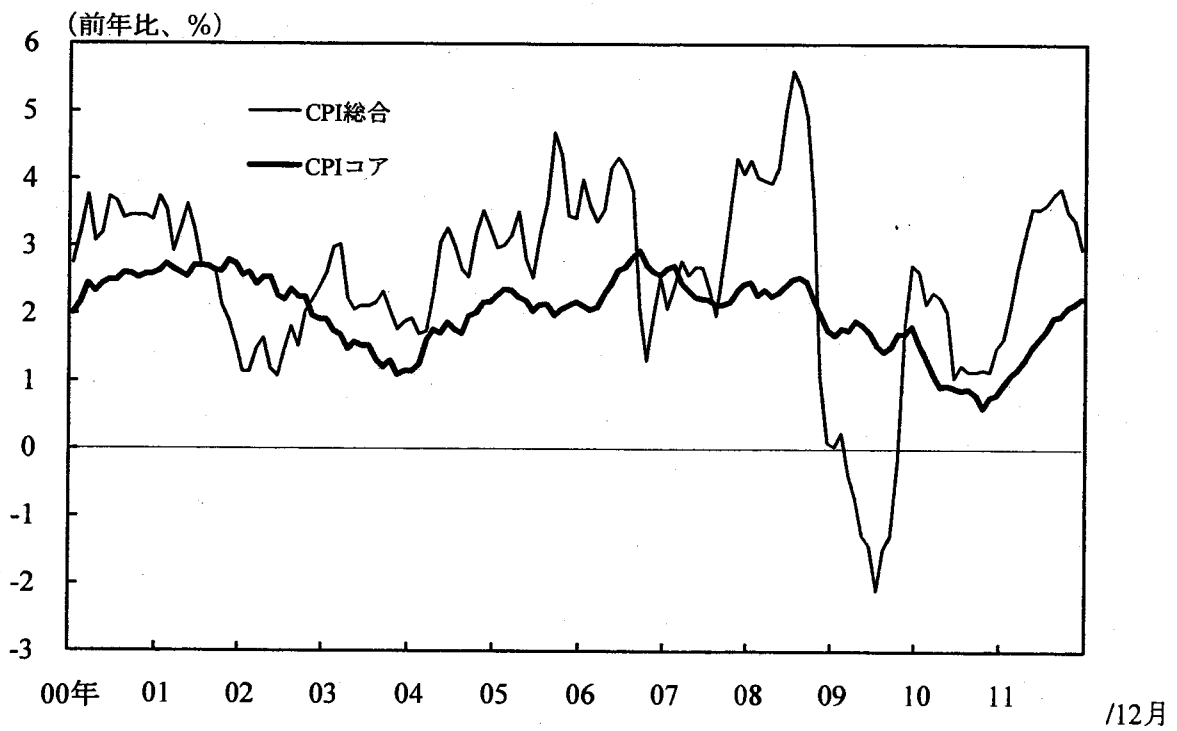
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



(2) CPI

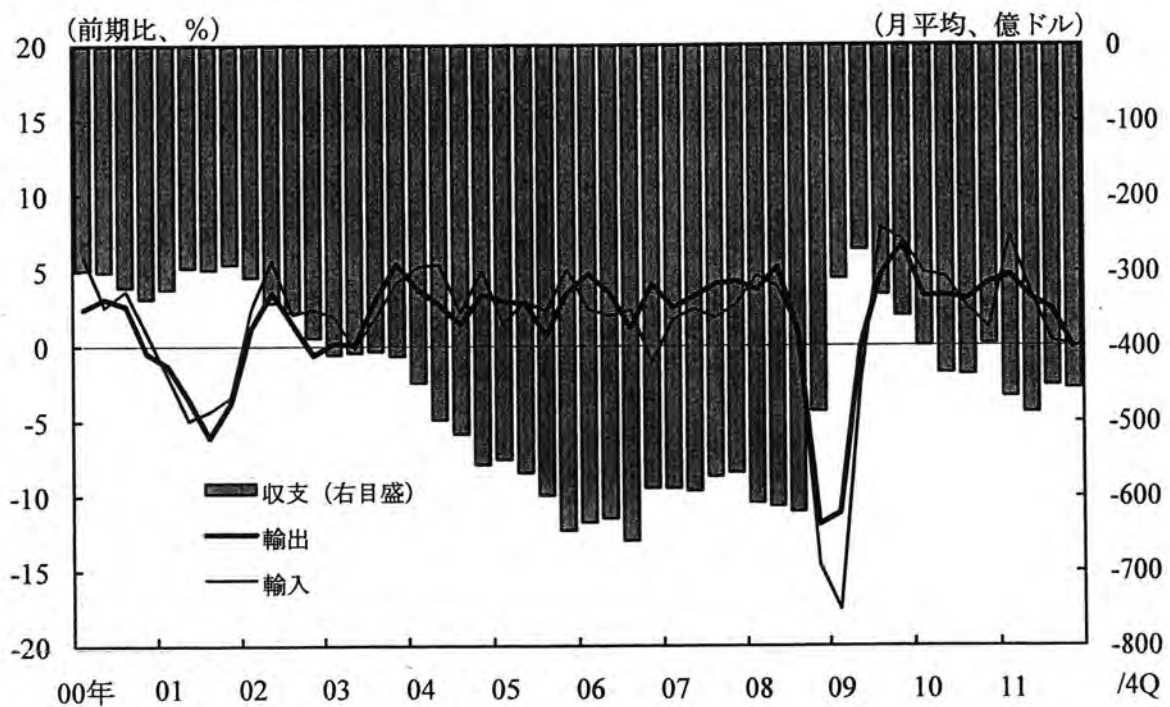




⑦ 米国の対外バランス

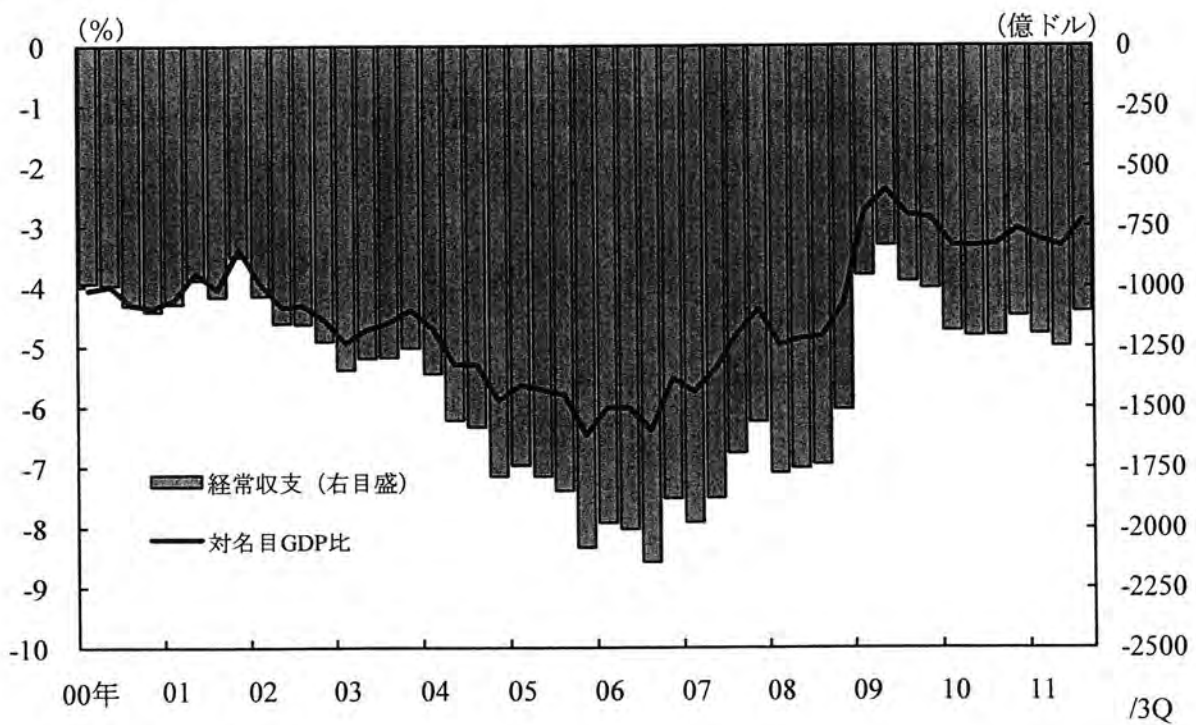
(図表5-7)

(1) 財・サービス貿易収支(名目)



(注) 2011/4Qは、10-11月の値。

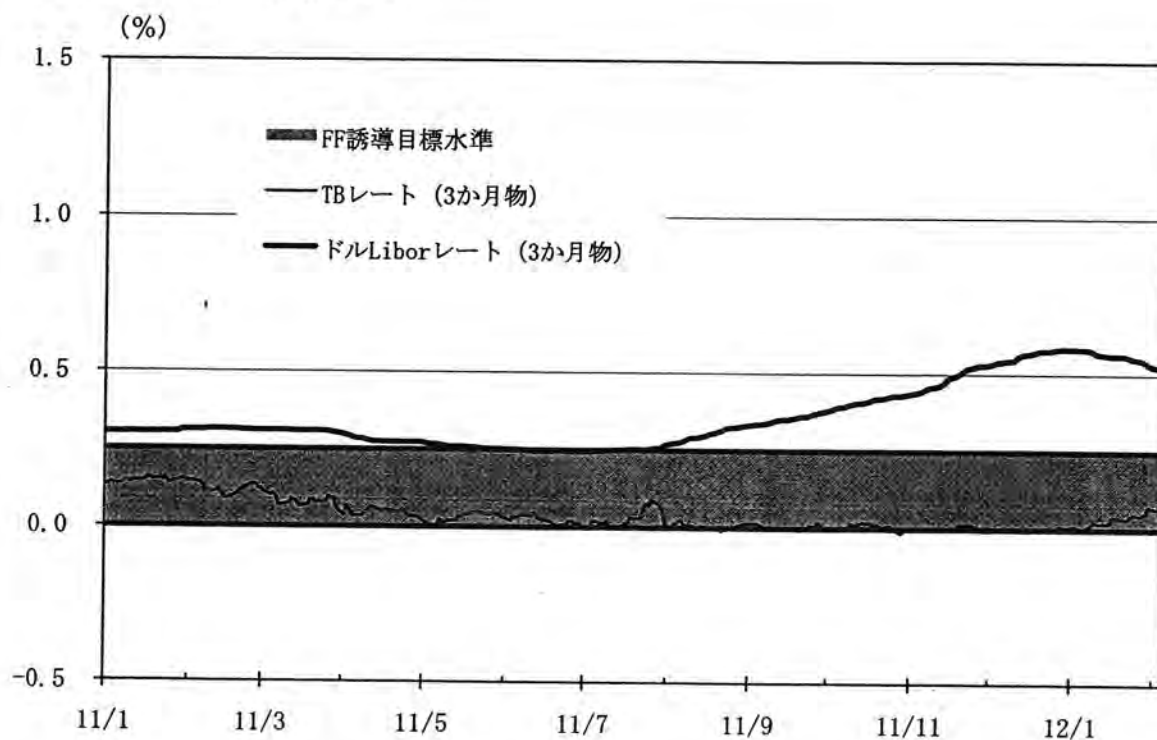
(2) 経常収支



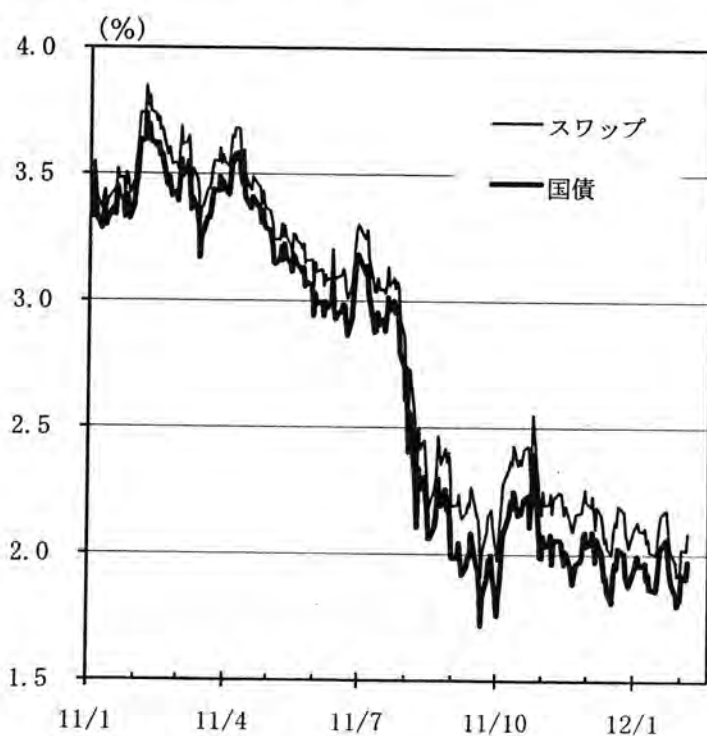
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

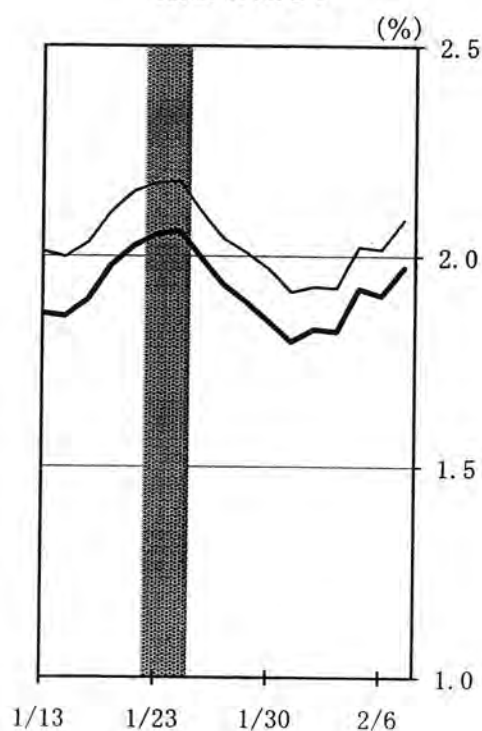
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



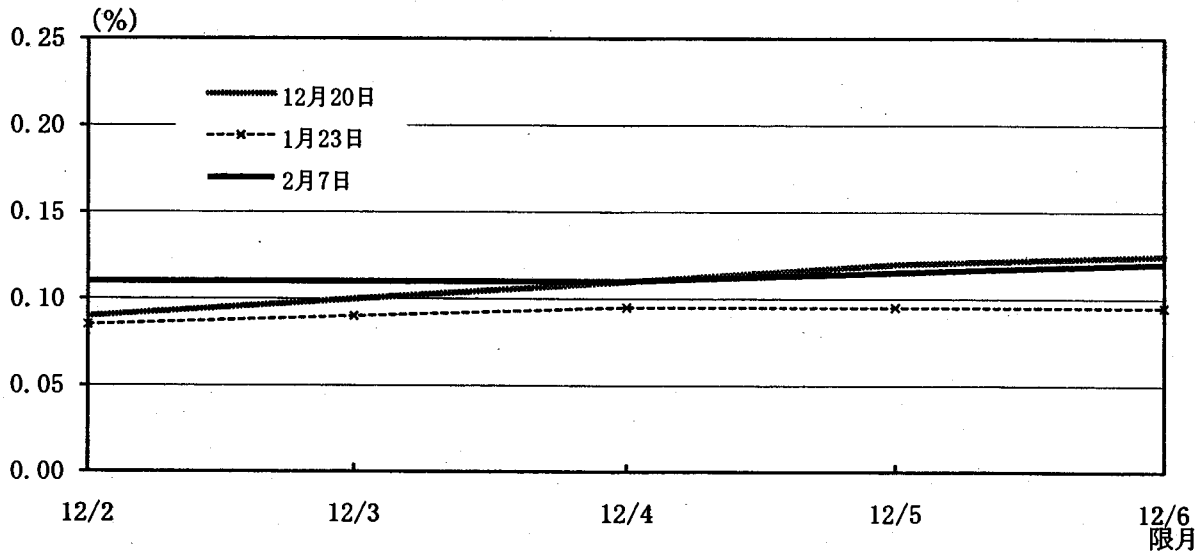
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

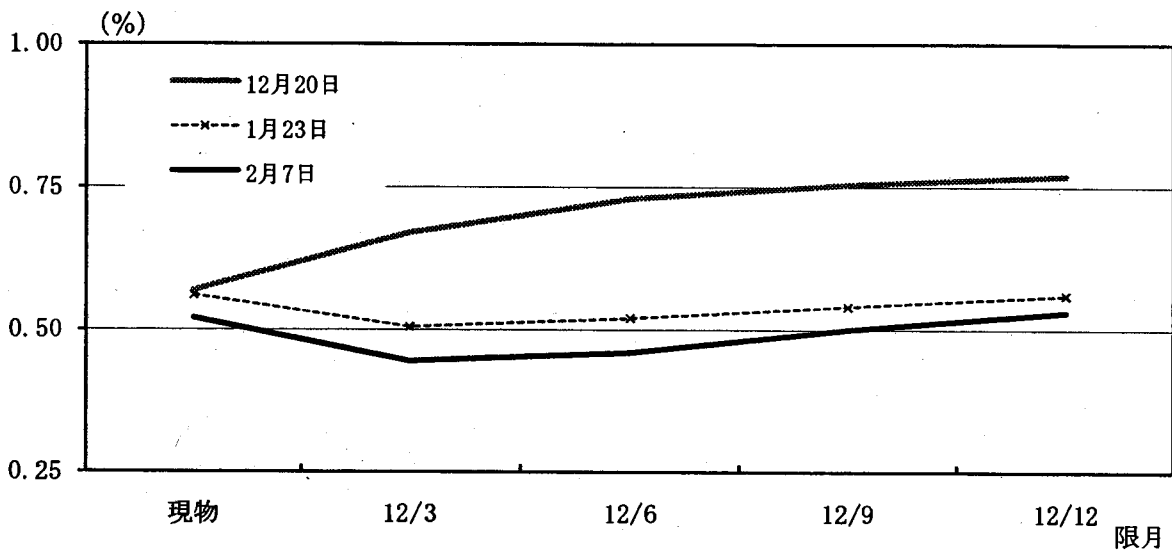
いずれも直近は2月7日

### 先行きの金利観 (米国)

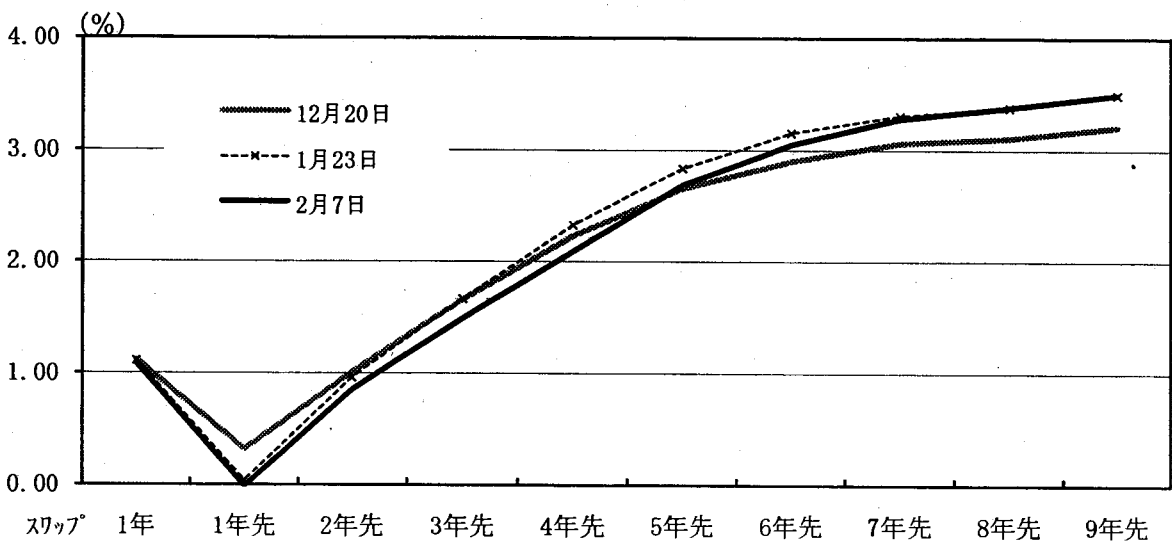
#### (1) FF先物金利



#### (2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



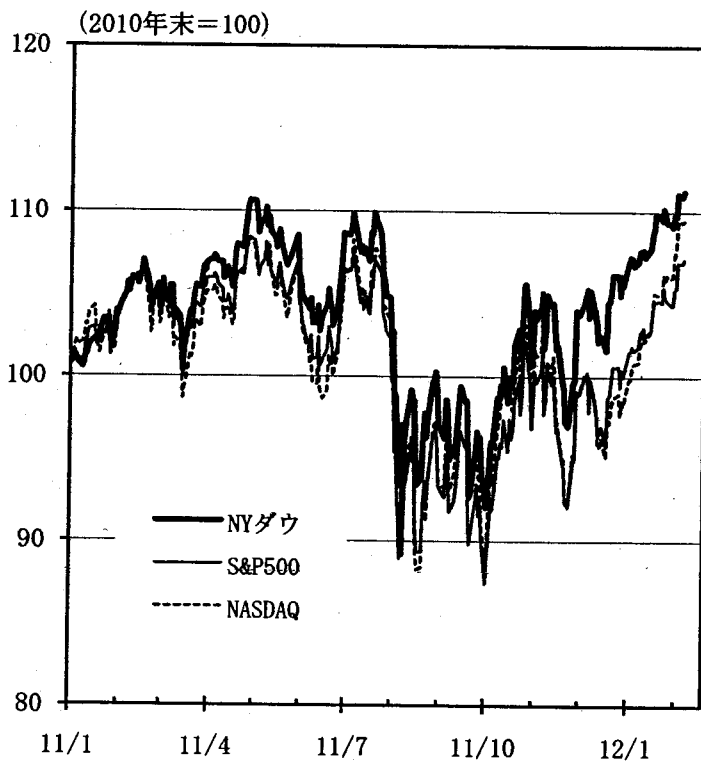
#### (3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



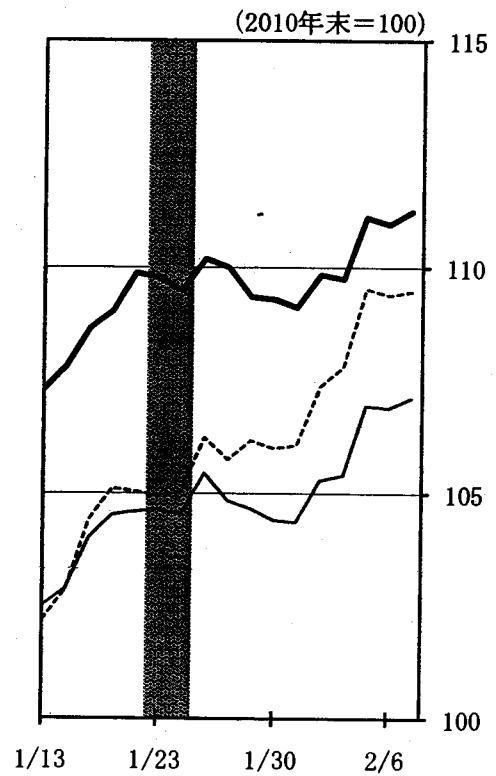
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

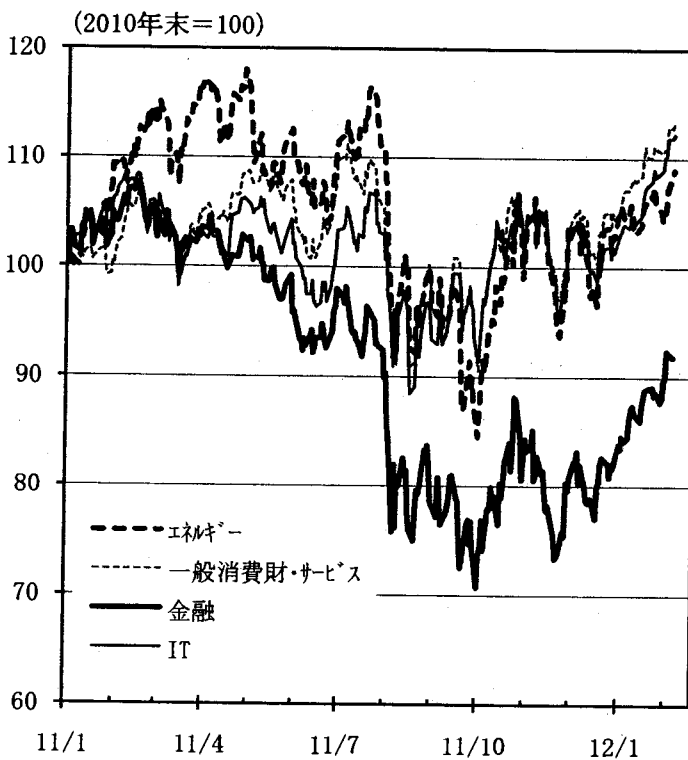
#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



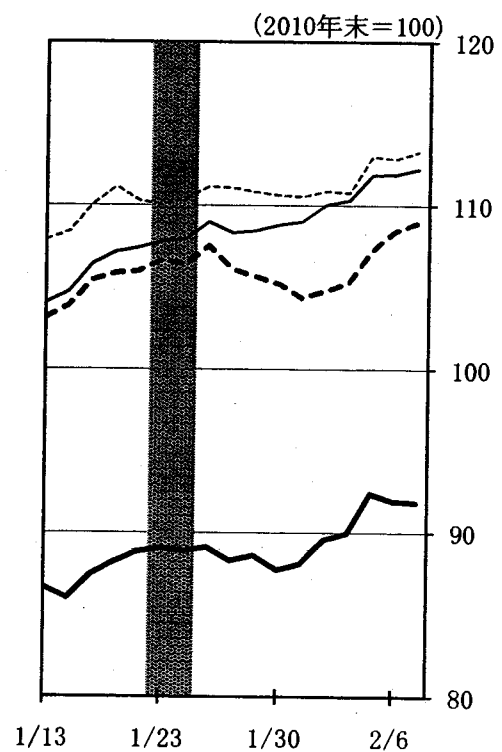
#### <最近の動き>



#### (2) 業種別株価 (S&P500)



#### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

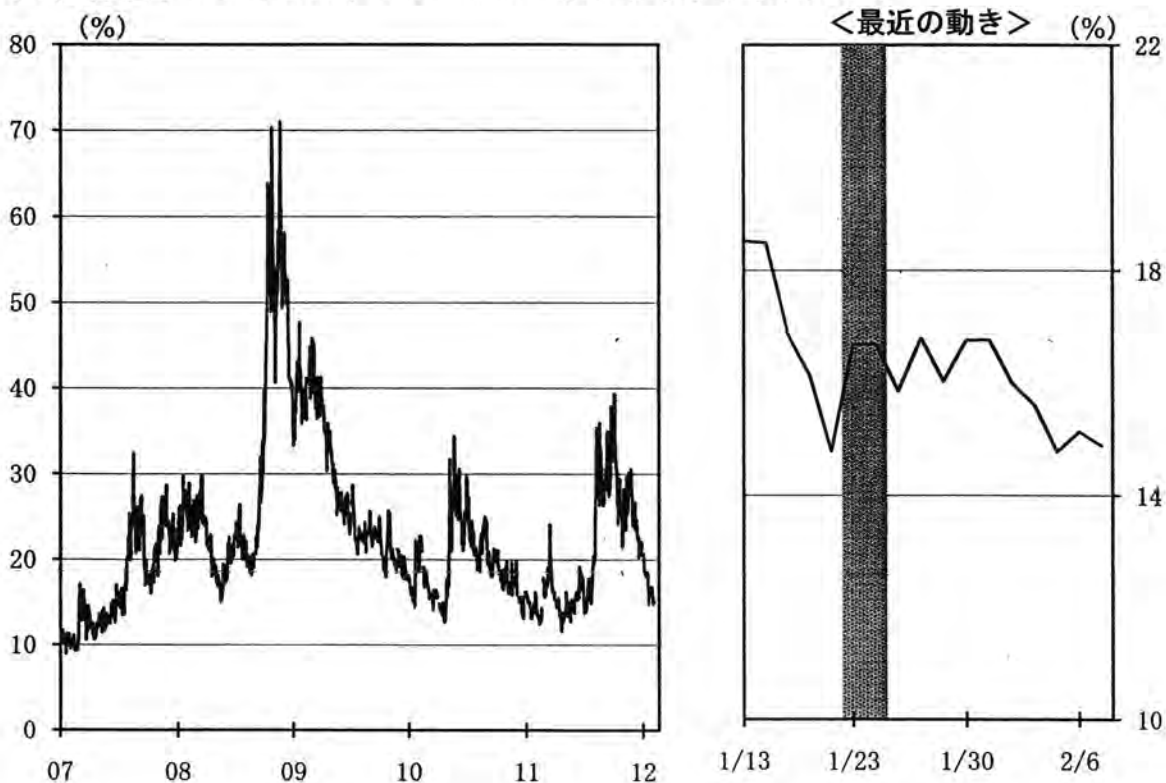
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

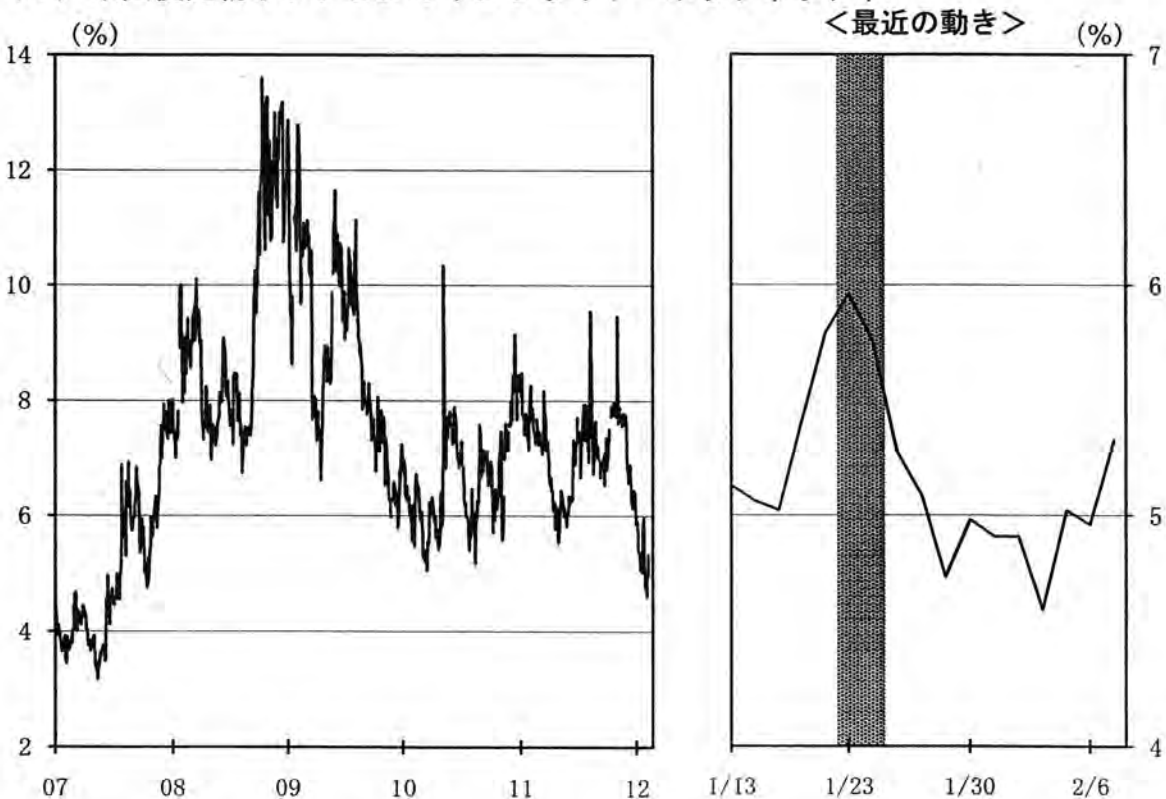
いずれも直近は2月7日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



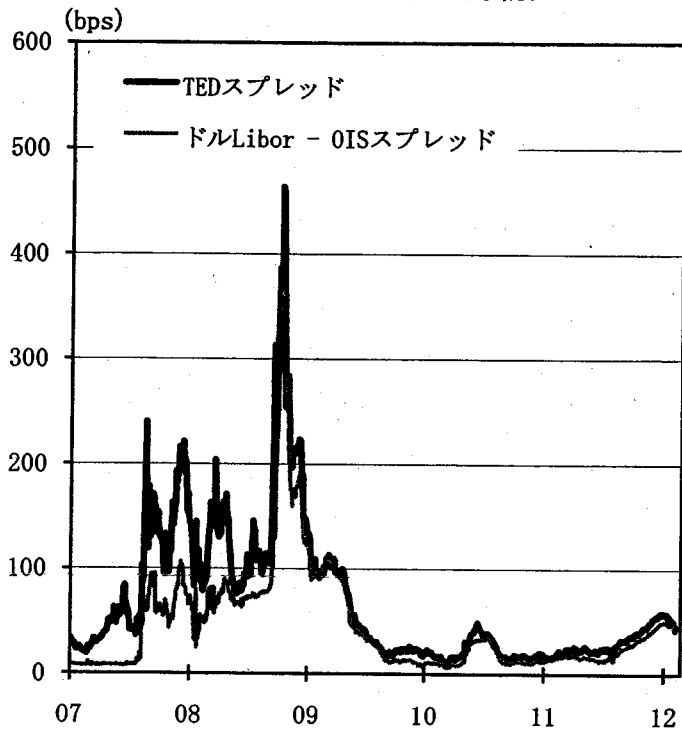
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



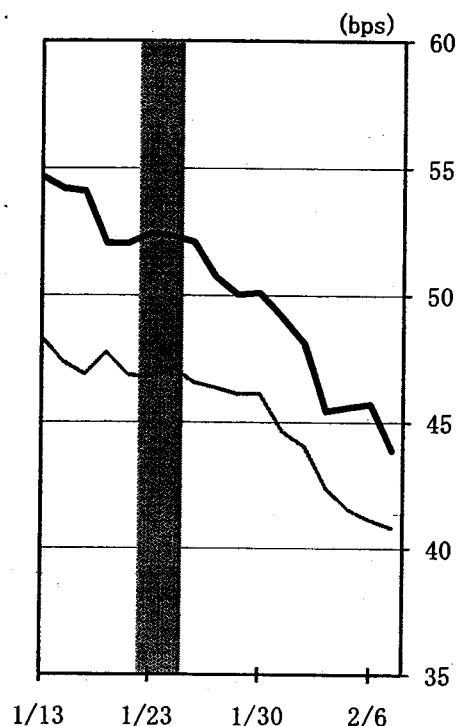
(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月7日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

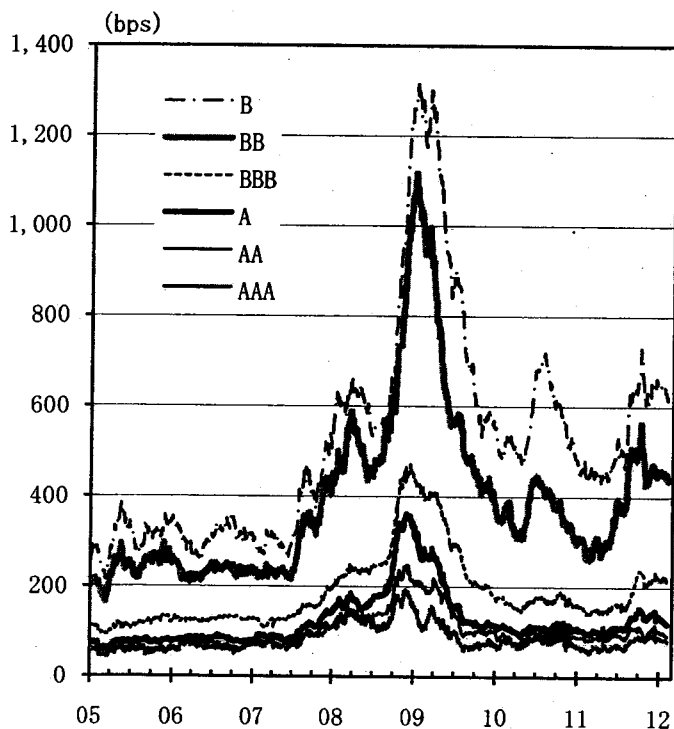


<最近の動き>

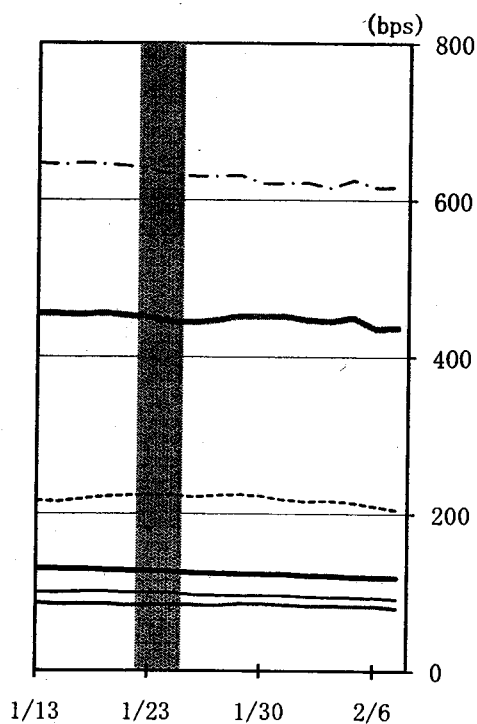


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

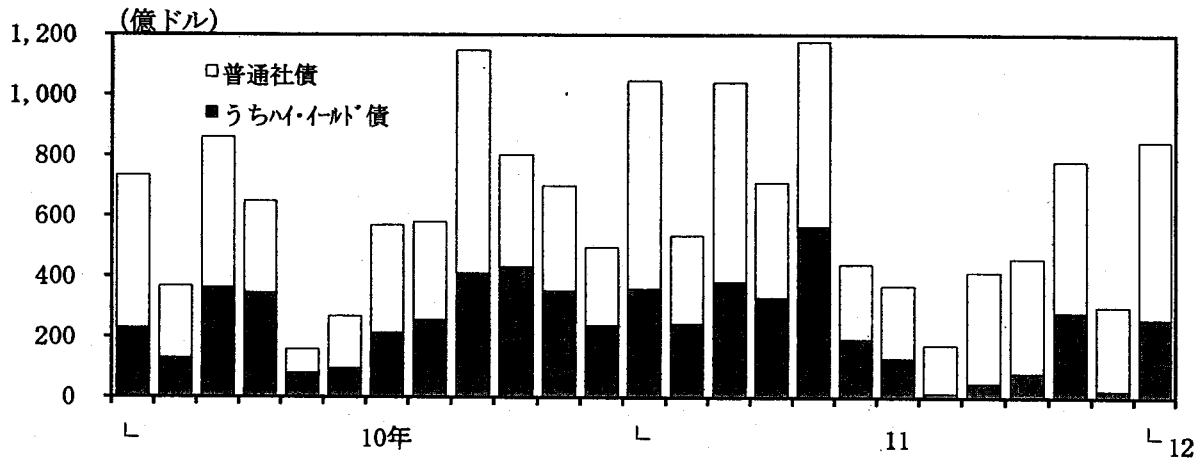
(注2) シェドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月7日

### 企業の資金調達 (米国)

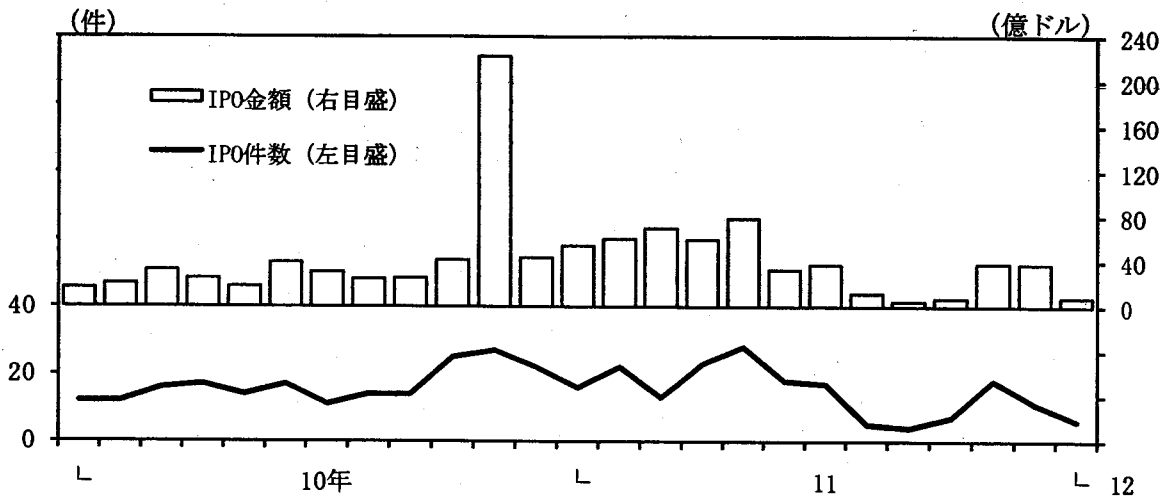
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は1月

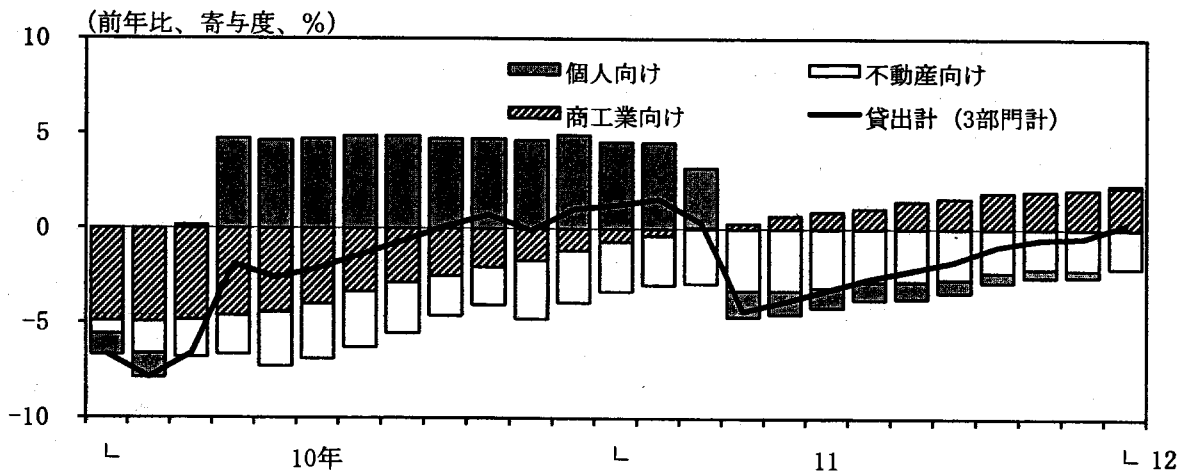
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は1月

#### (3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

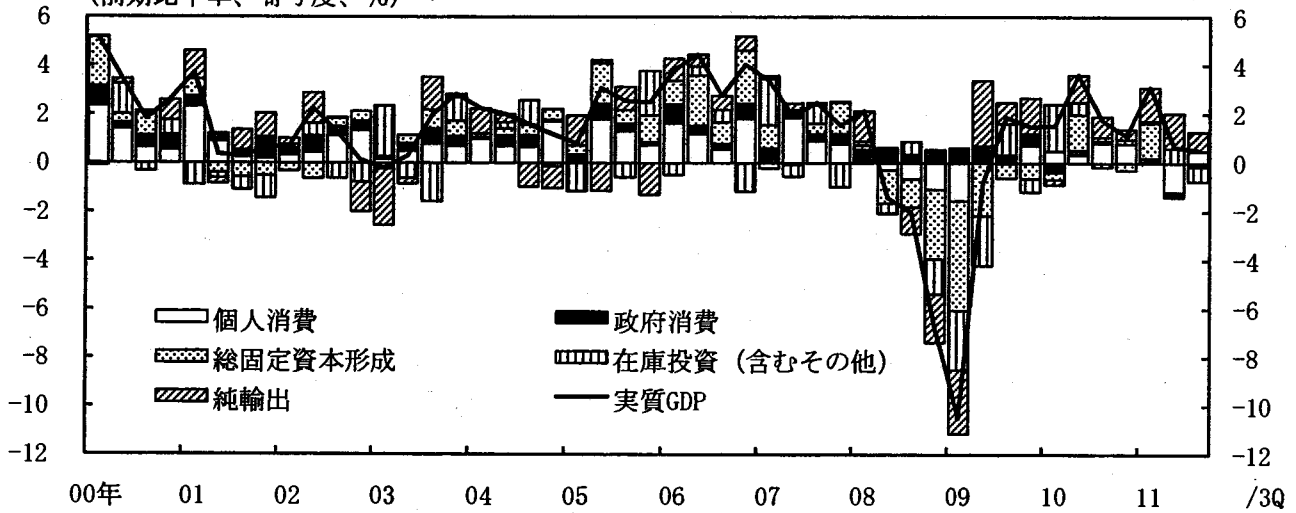
(出所) FRB

直近は1月25日週

# 欧州の実体経済

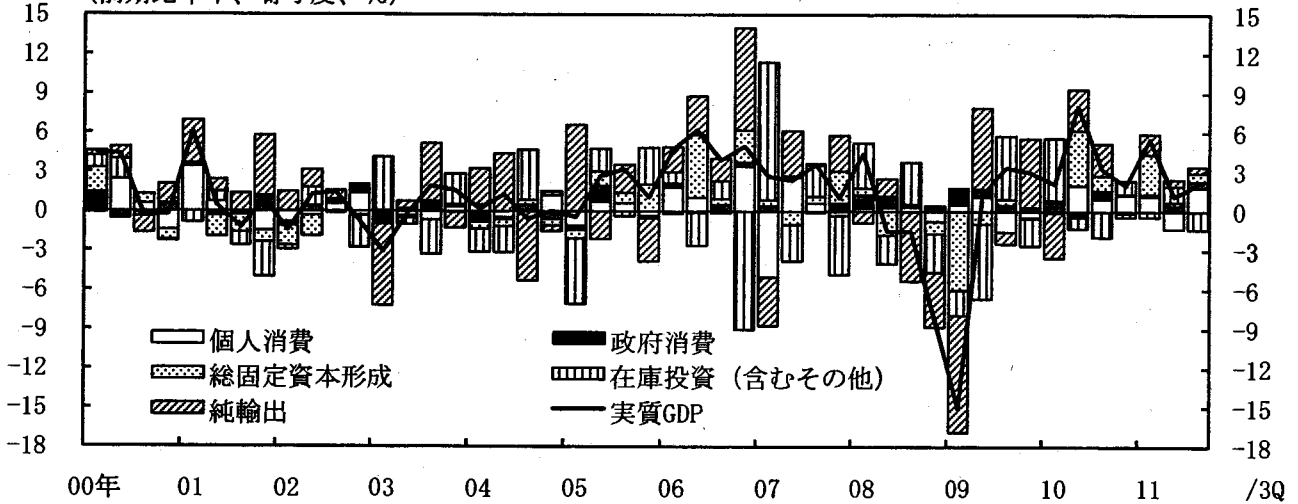
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



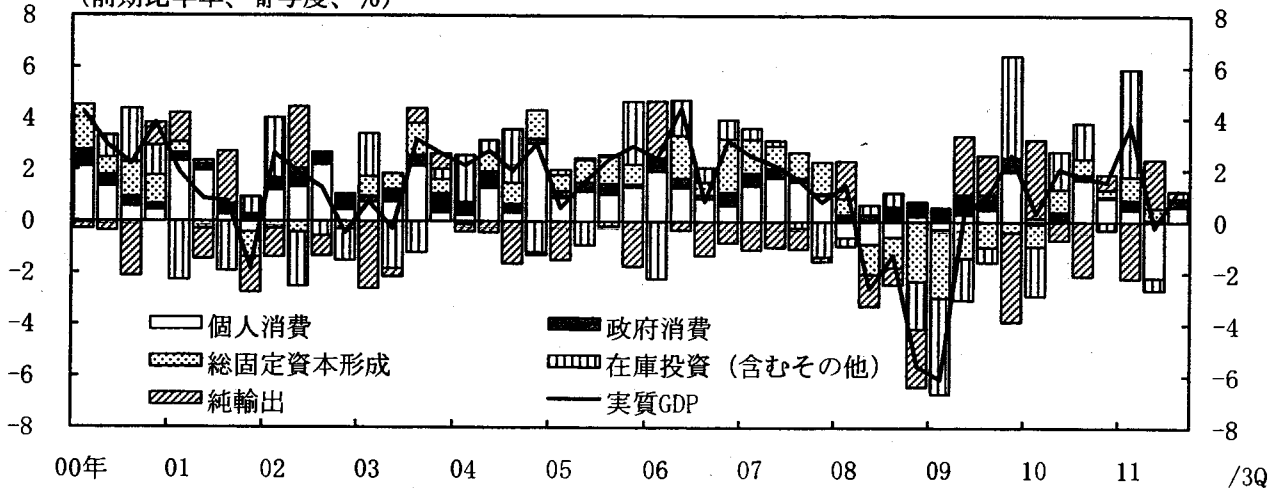
## (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



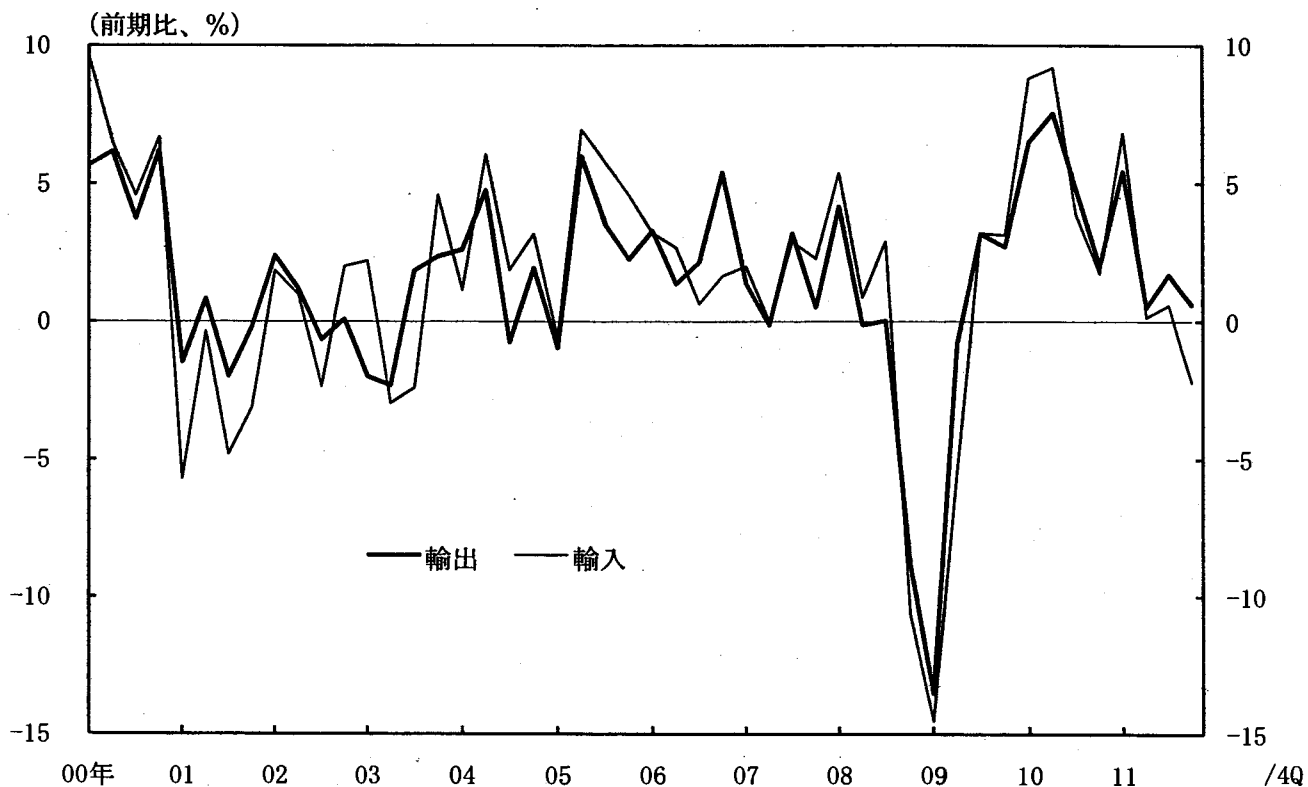
## (3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



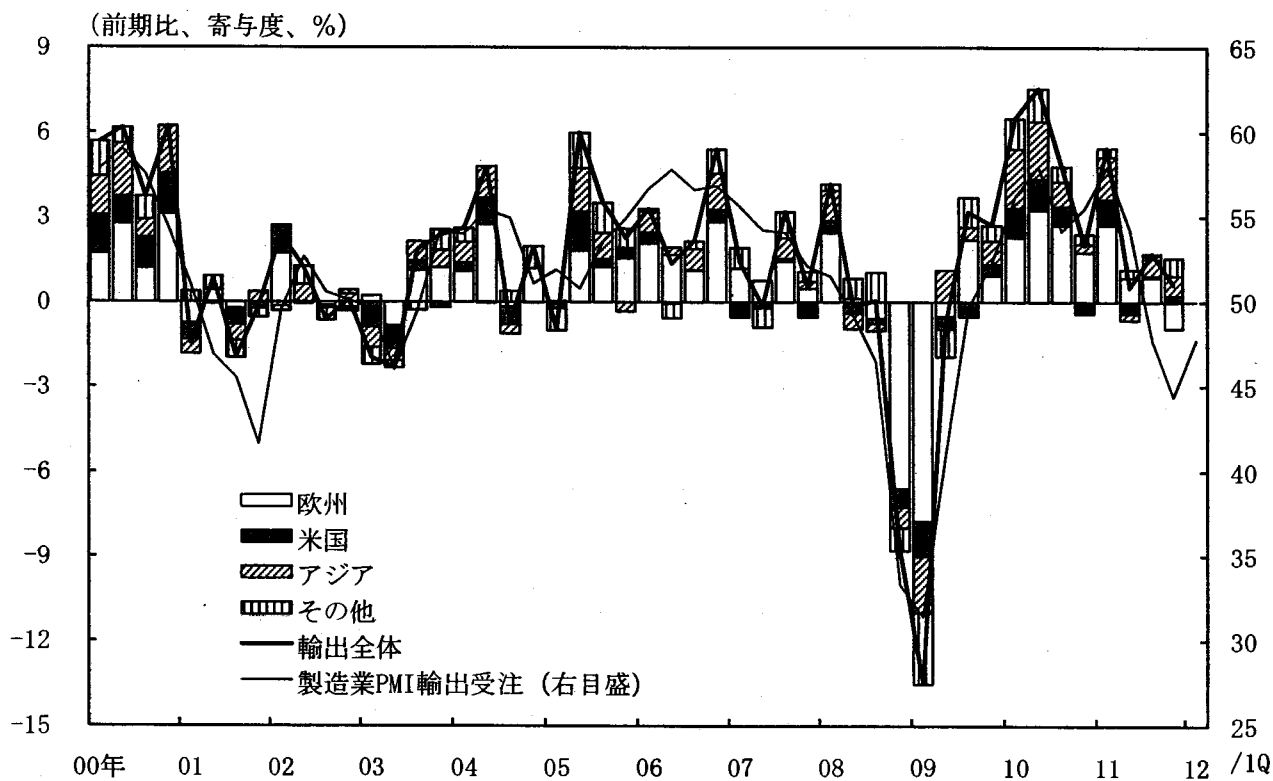


(4) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近4Qは10-11月の値。

(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注

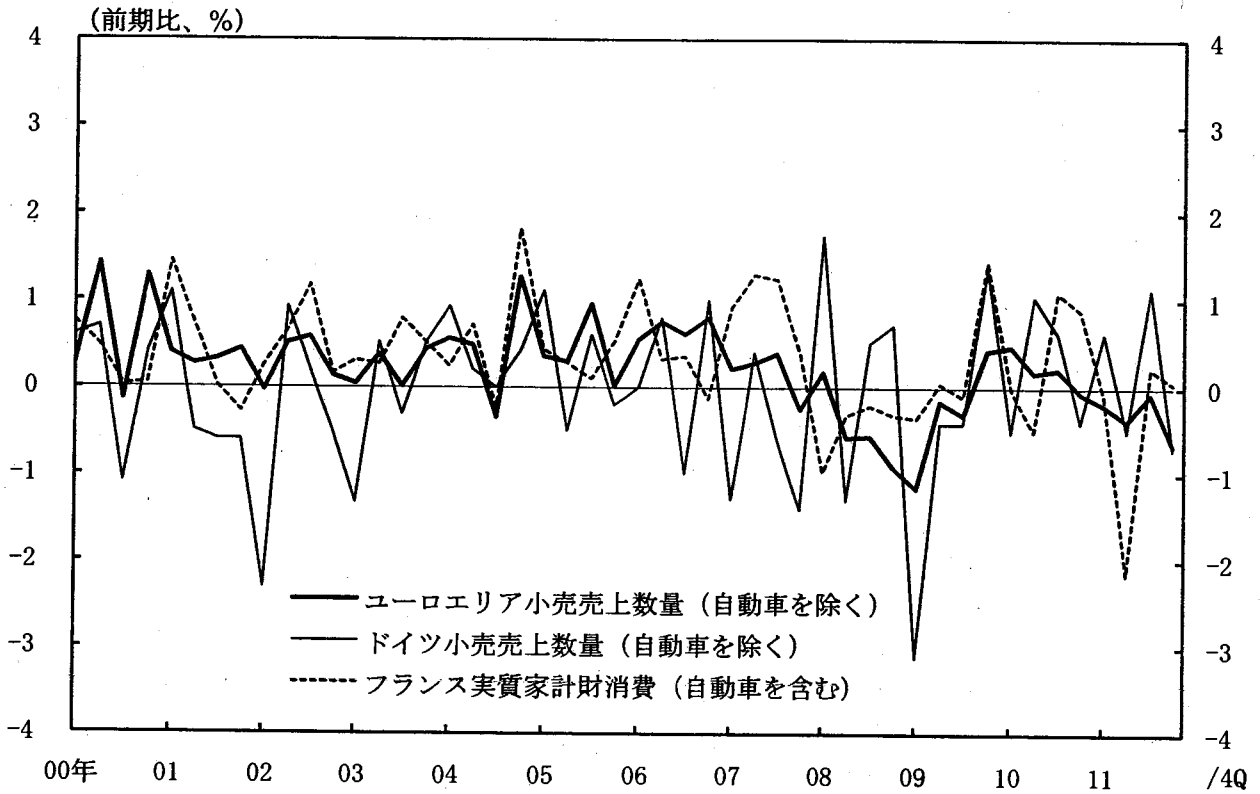


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

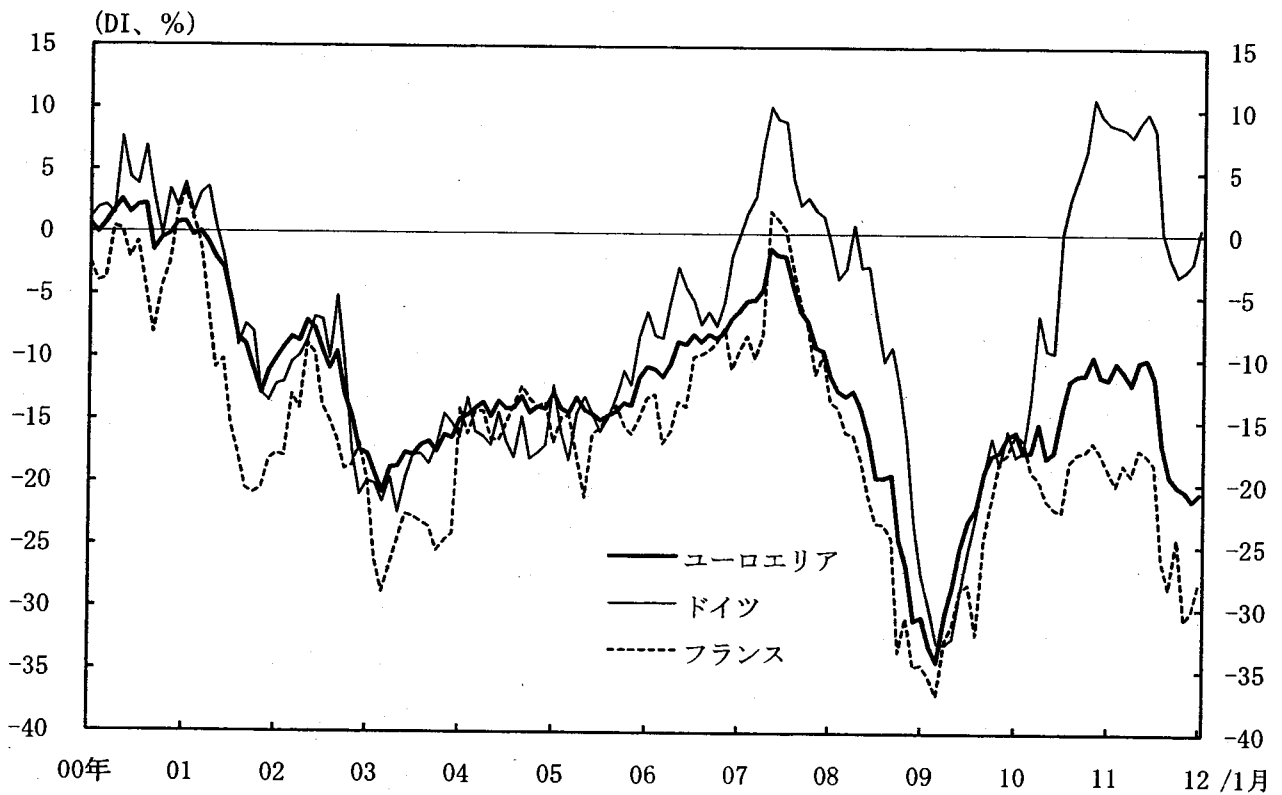
(注2) 域外輸出の直近4Qは10-11月の値、製造業PMI輸出受注の直近1Qは1月の値。

(出所) Eurostat、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(6) 小売関連指標

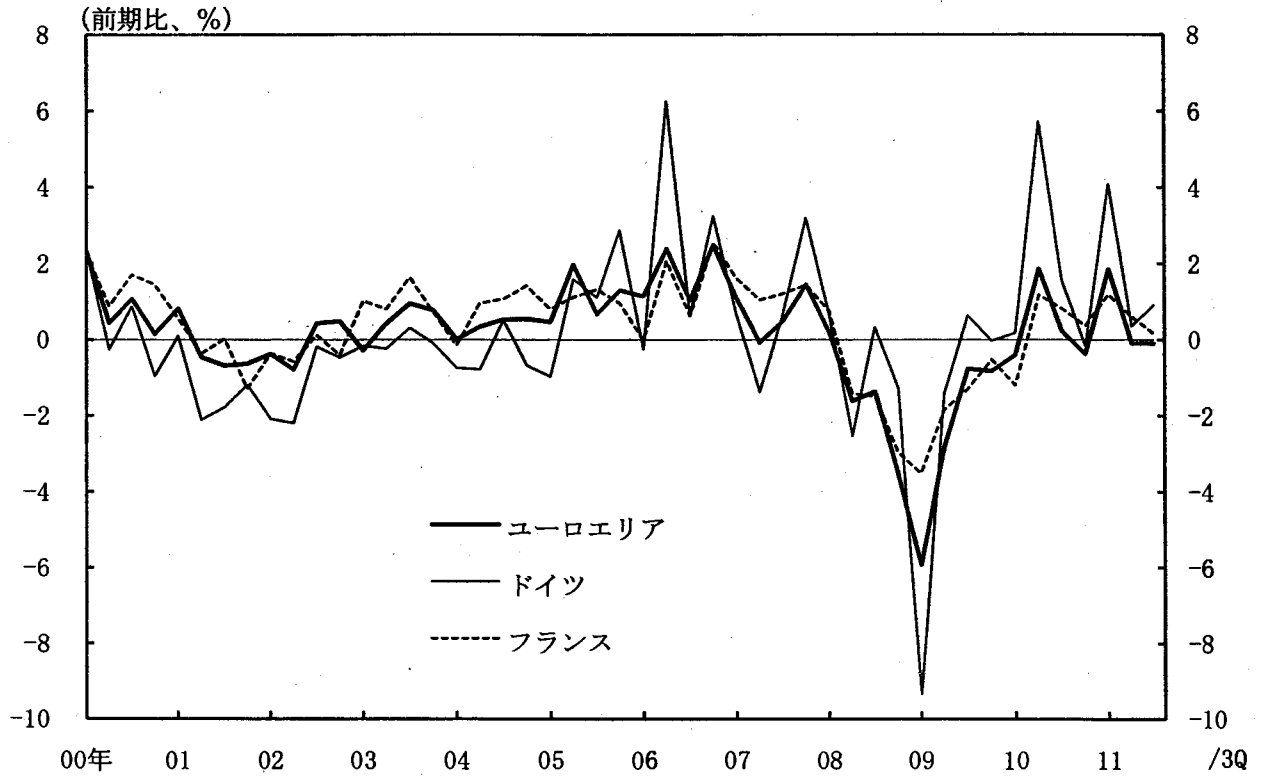


(7) 消費者コンフィデンス

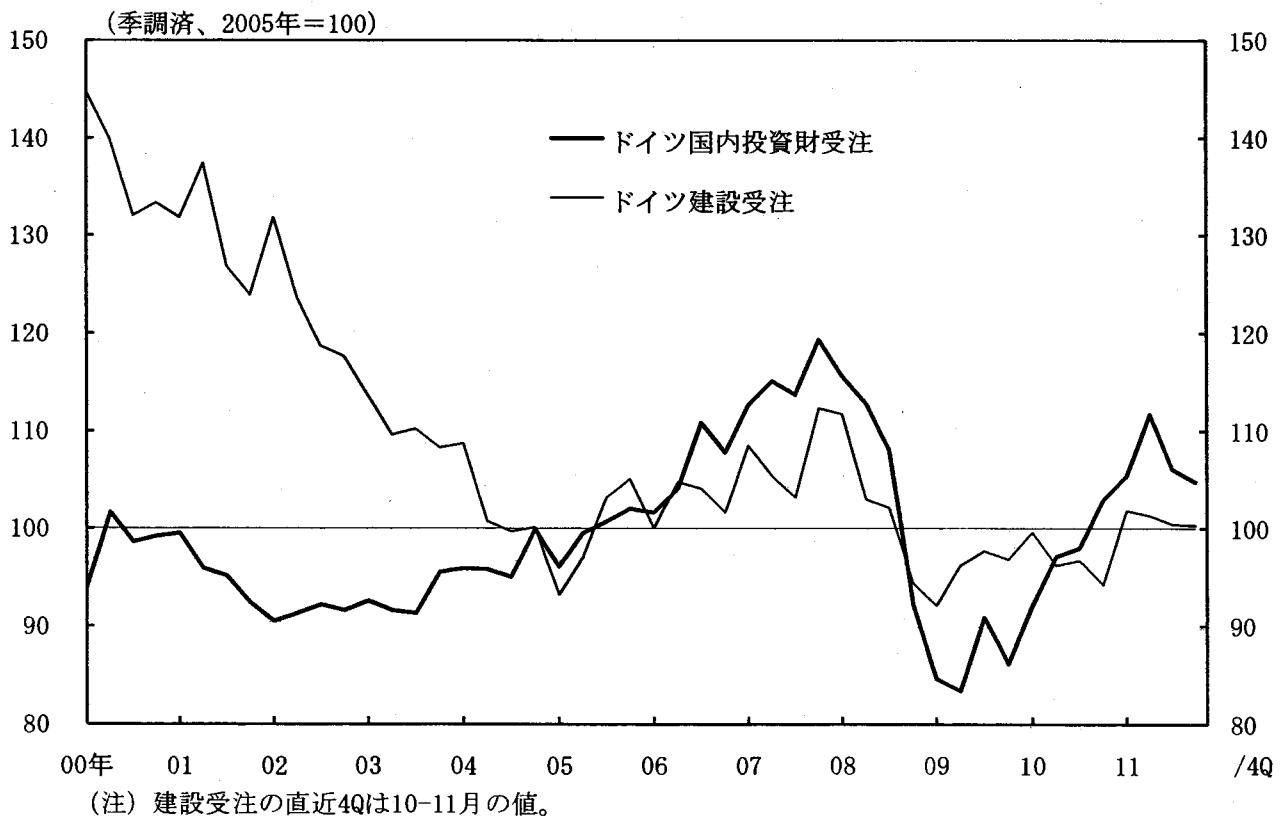


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

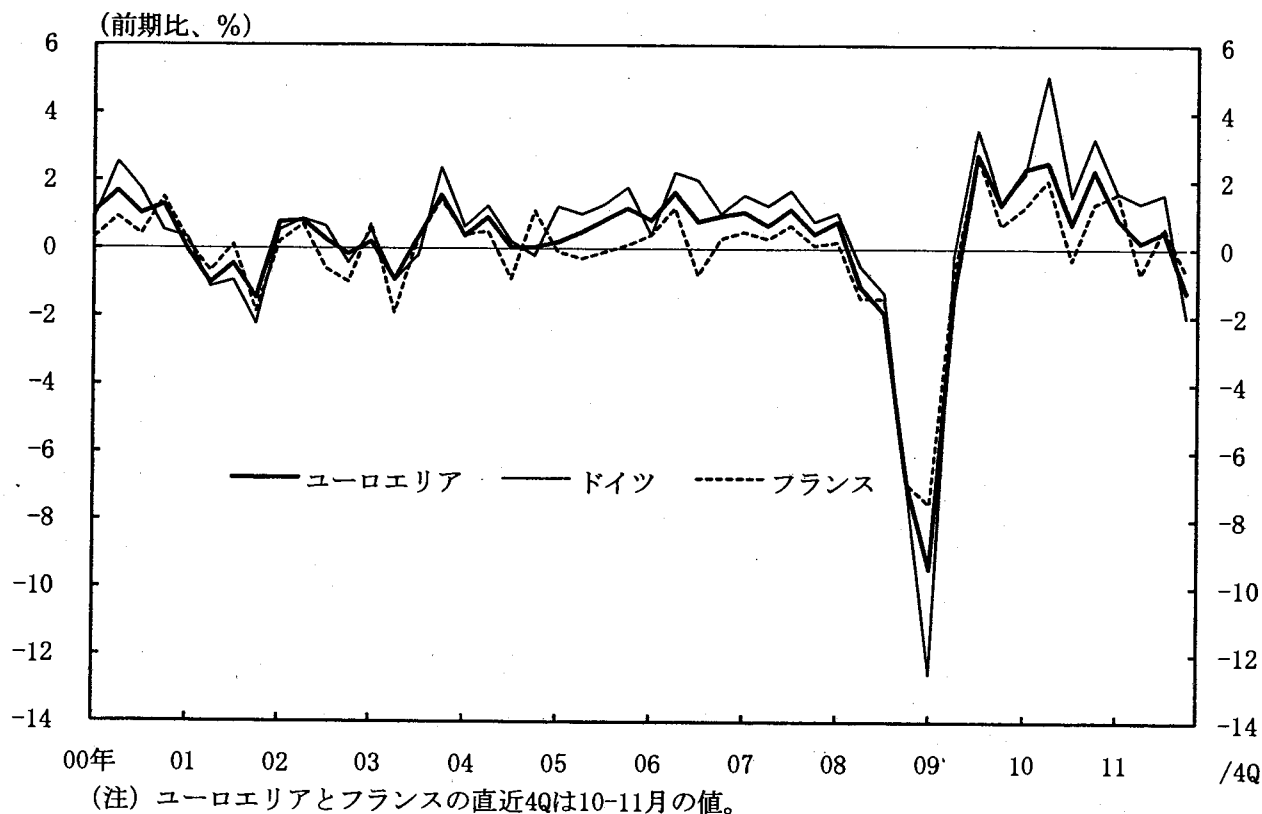
(8) 総固定資本形成



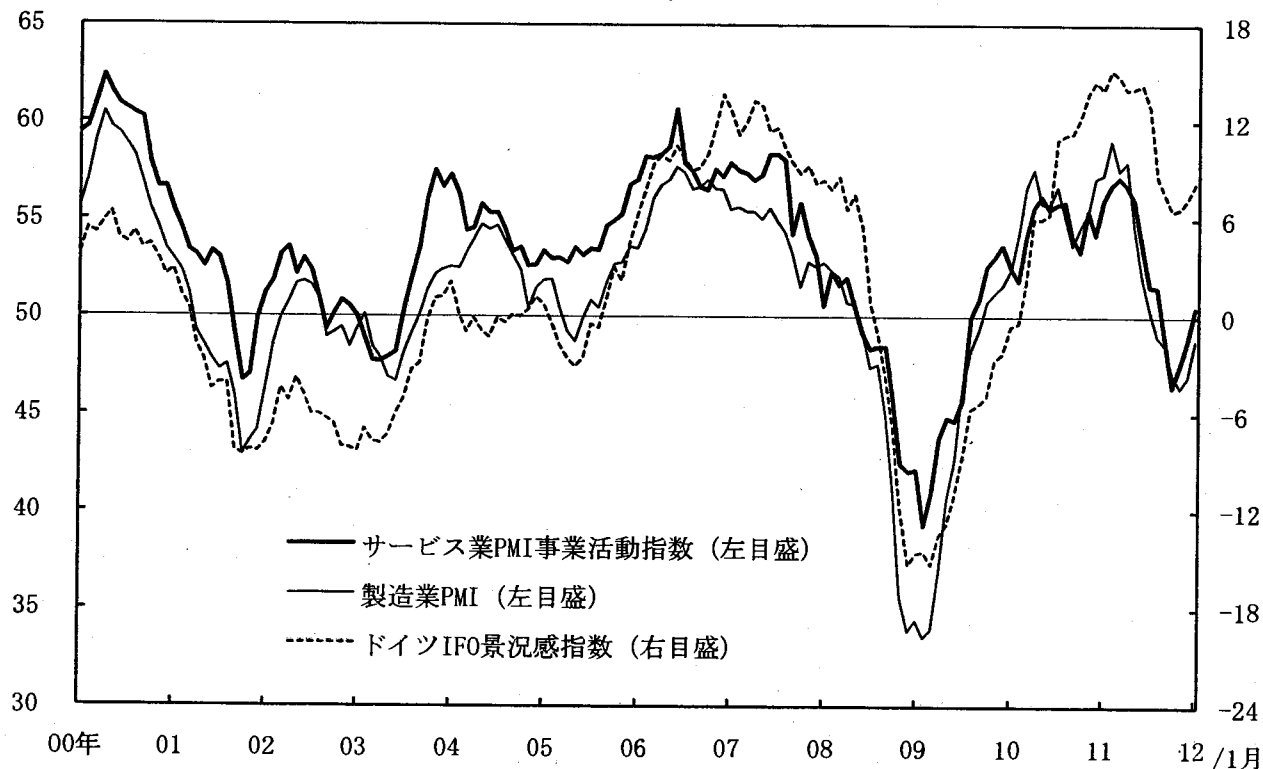
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注



(10) 鉱工業生産



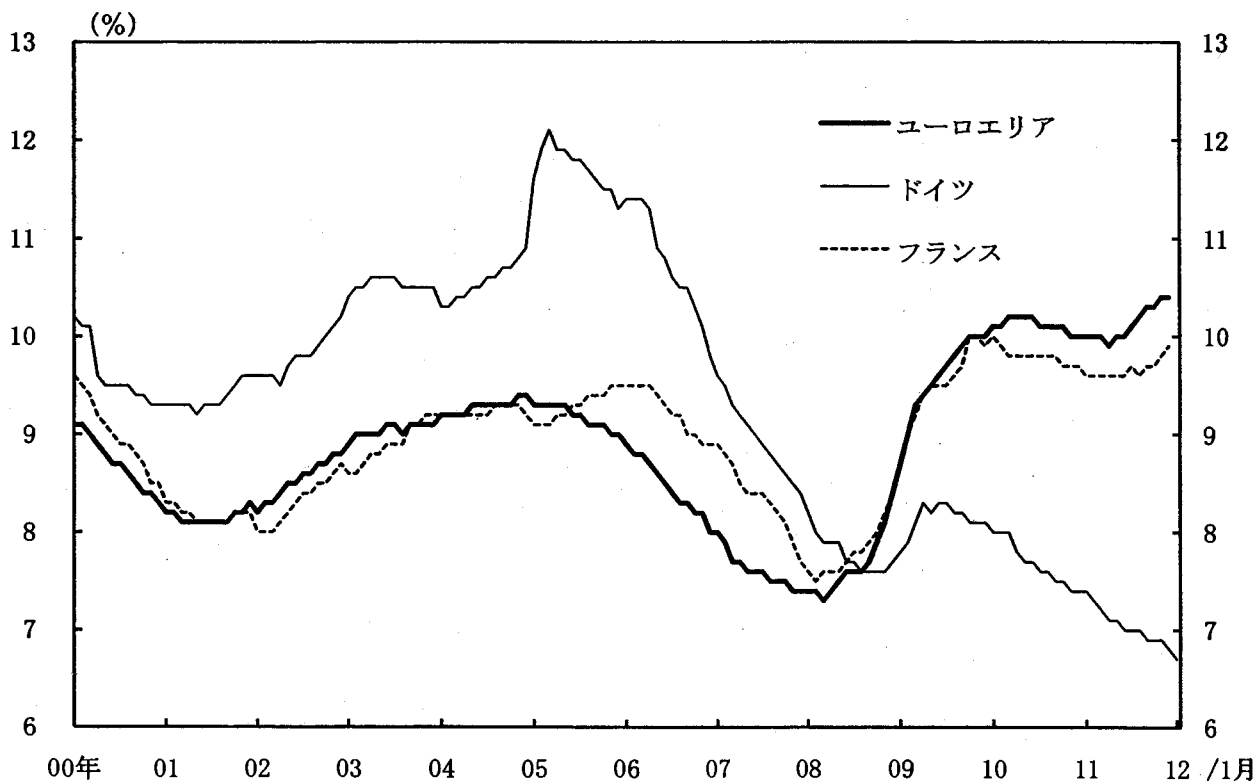
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



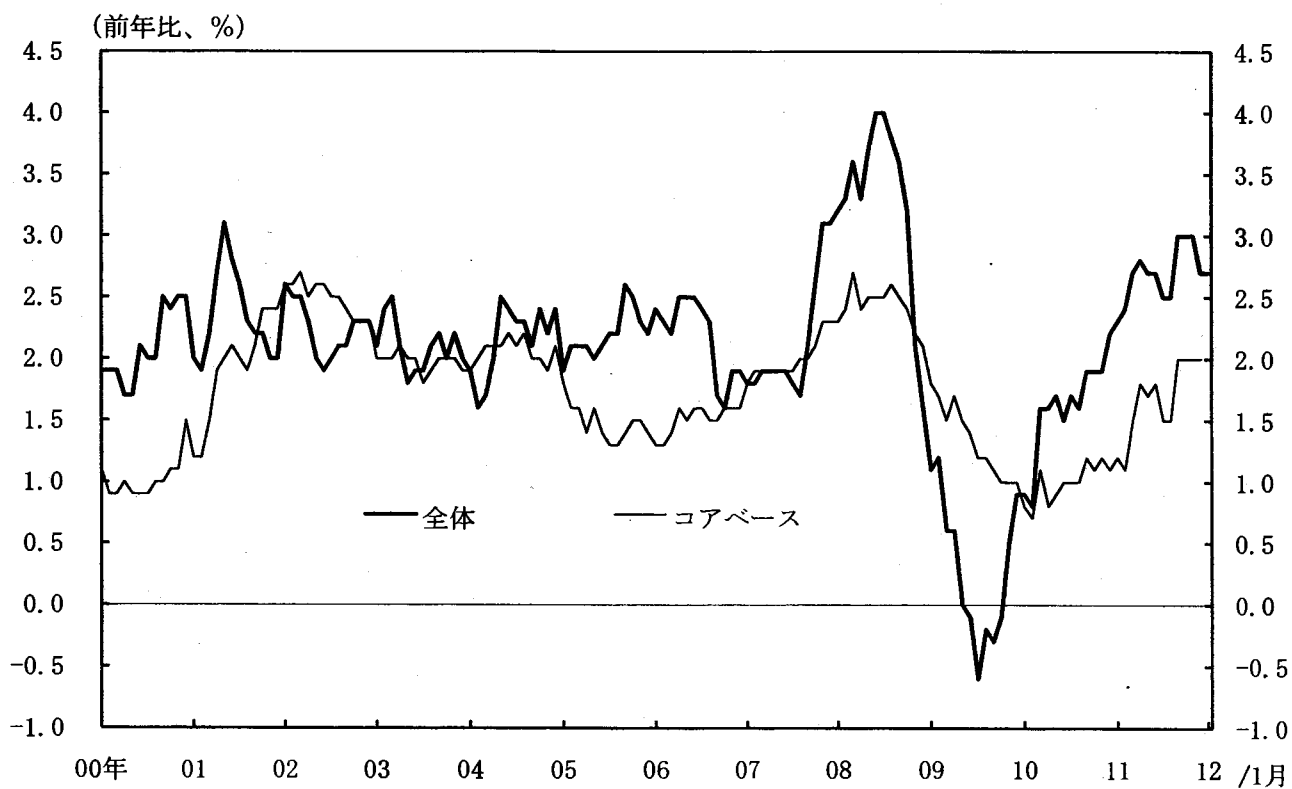
(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(12) 失業率



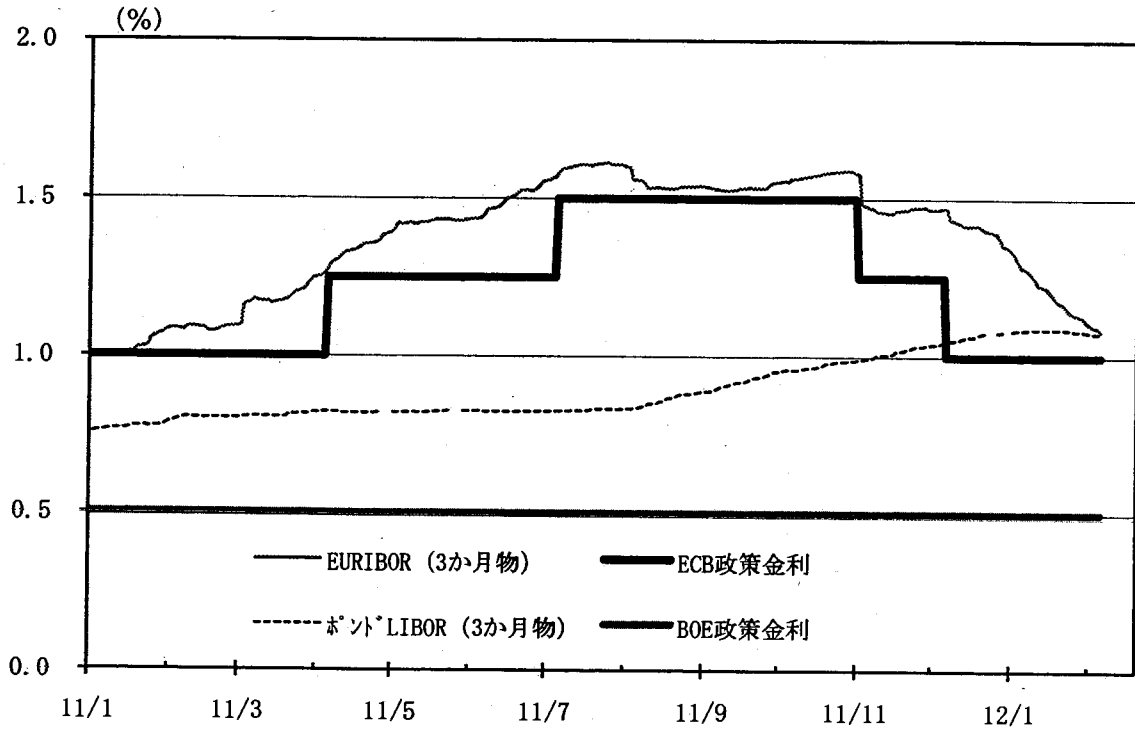
(13) 消費者物価 (HICP)



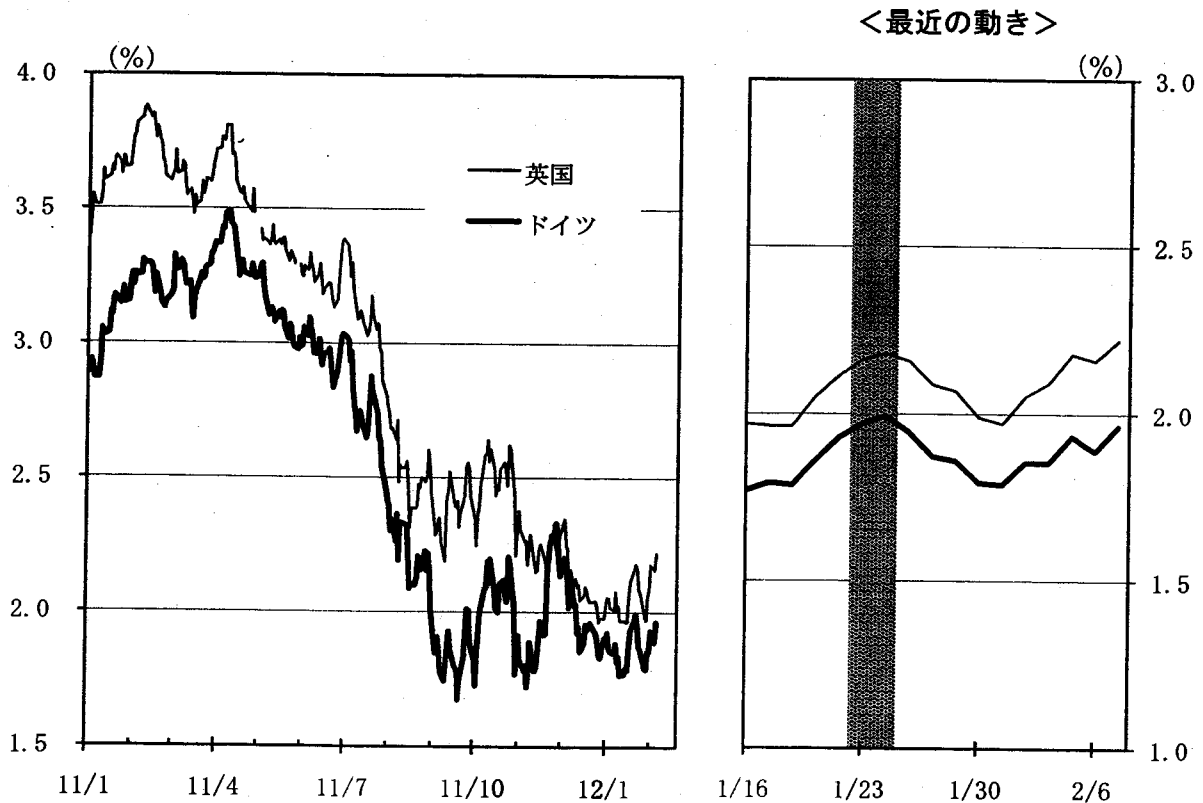
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



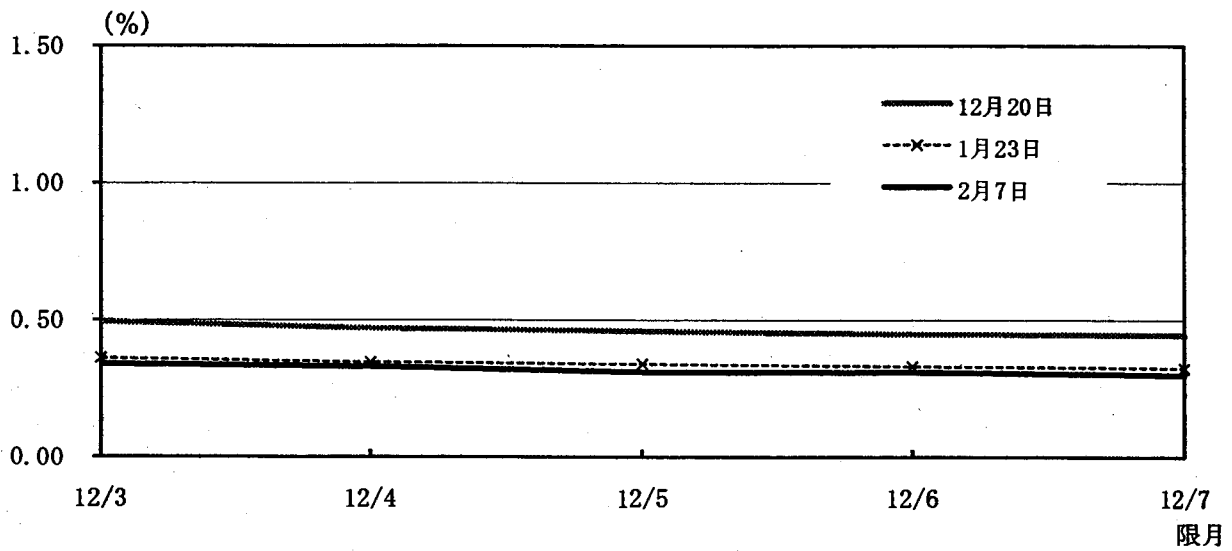
(注) シャドローは前回会合。

(出所) Bloomberg

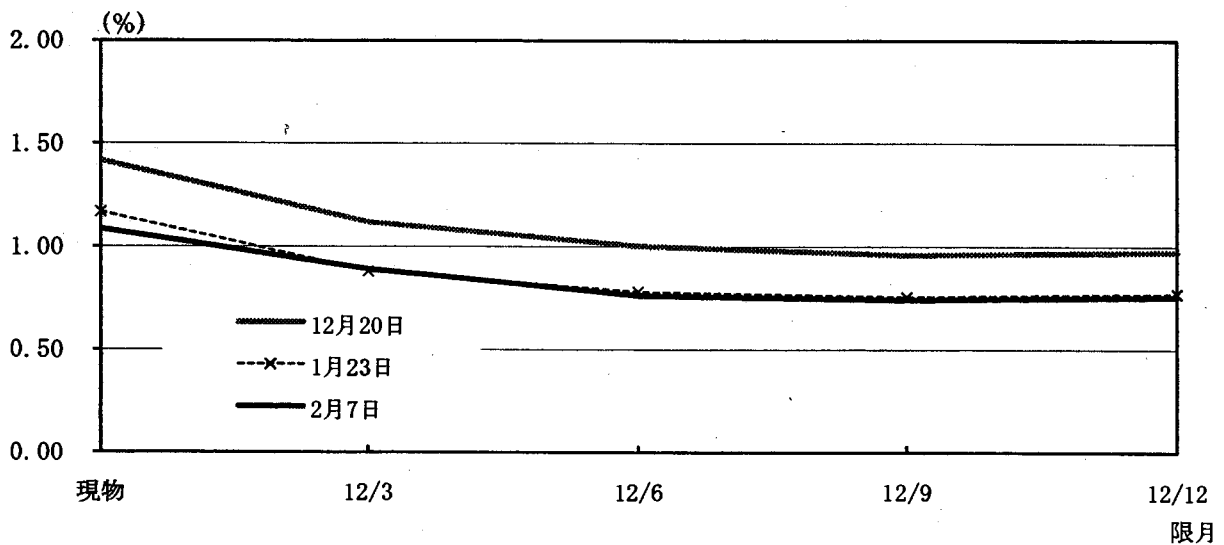
いずれも直近は2月7日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

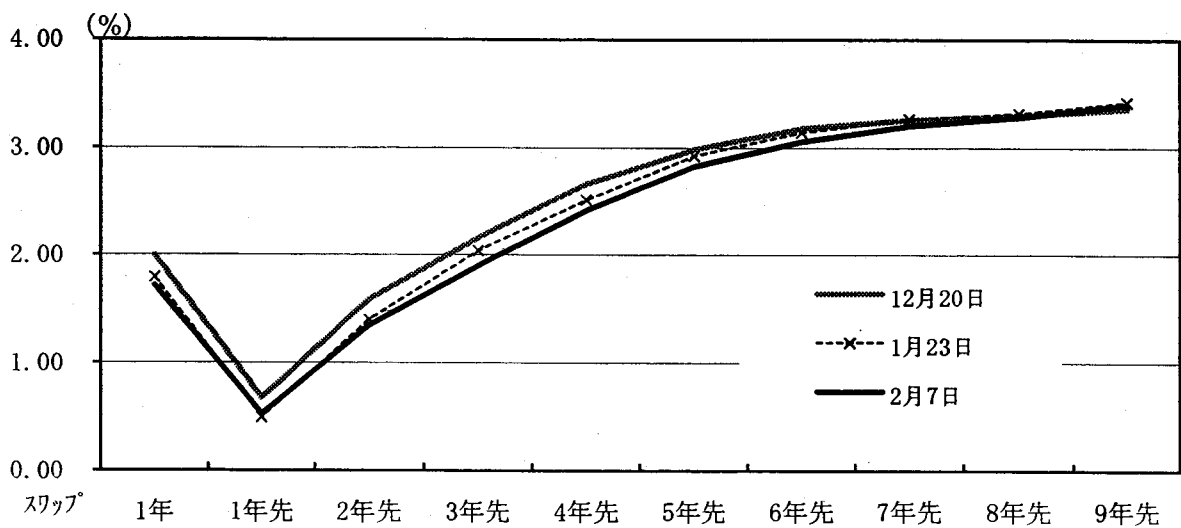
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



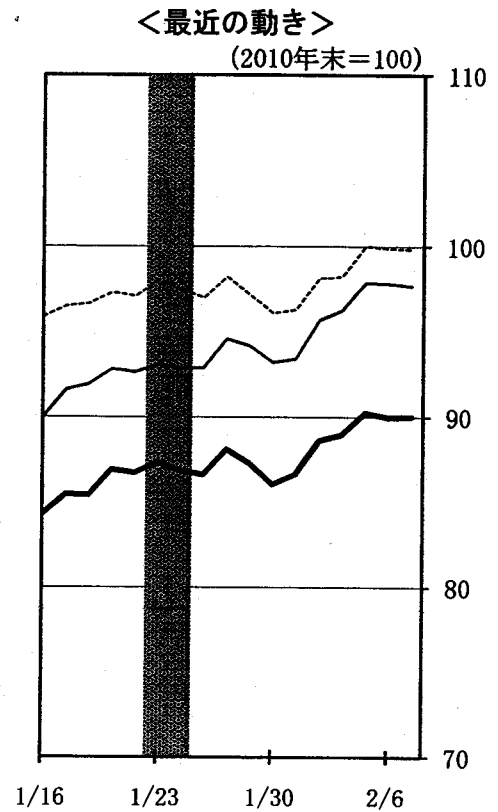
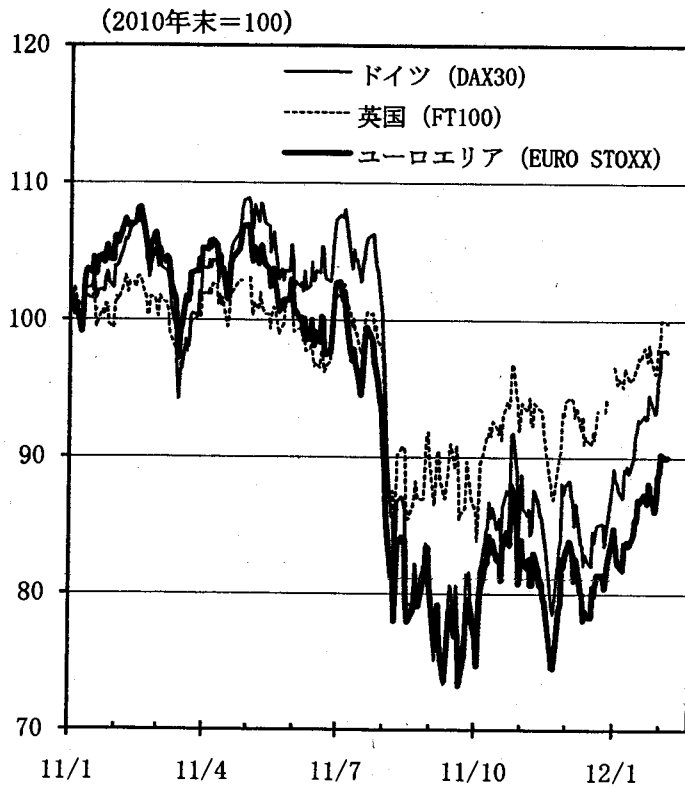
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



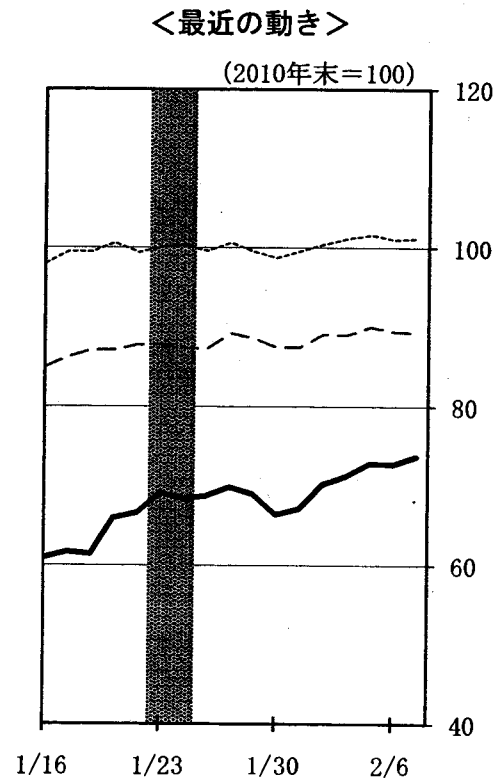
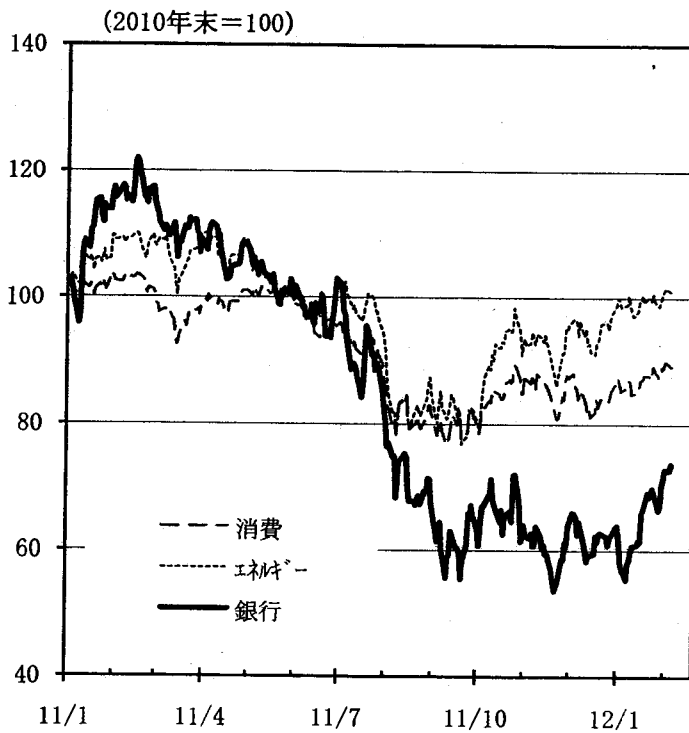
(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



#### (2) 業種別株価 (EURO STOXX)



(注) シャドーは前回会合。

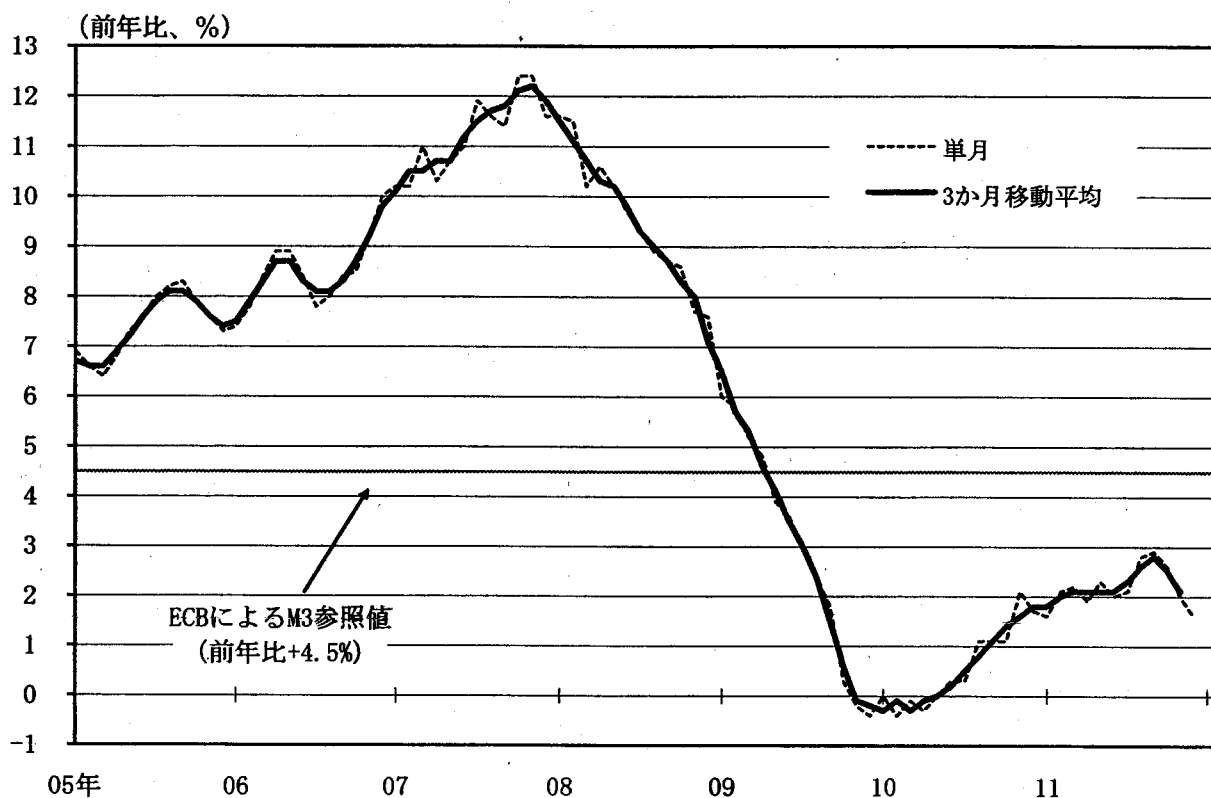
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月7日



### M3・貸出（ユーロエリア）

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

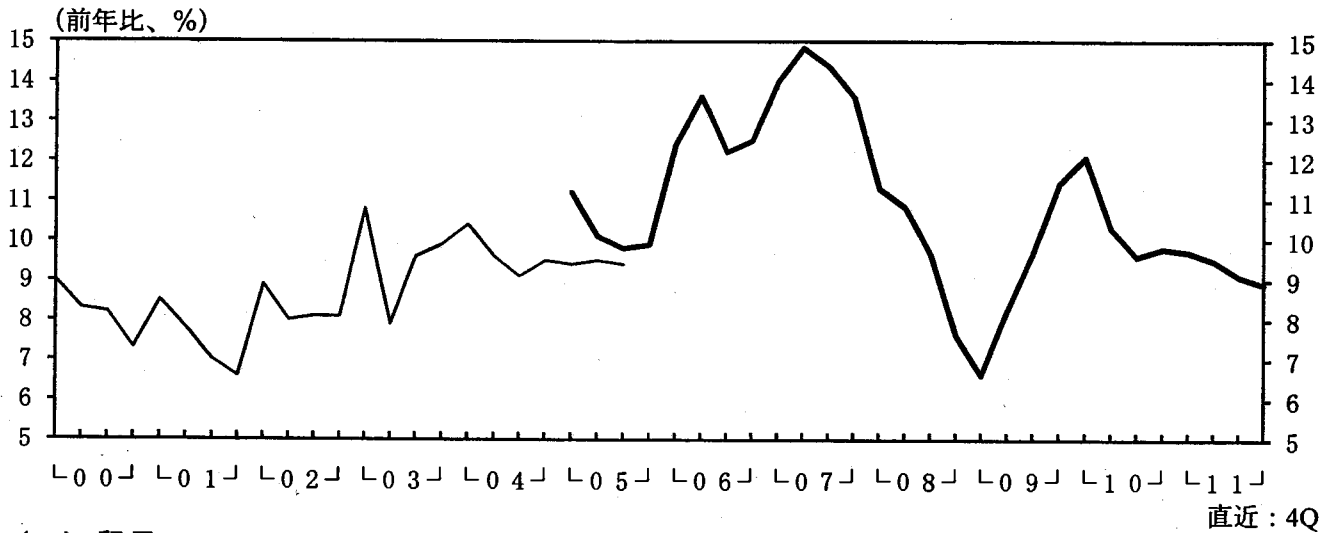


(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。  
(出所) ECB

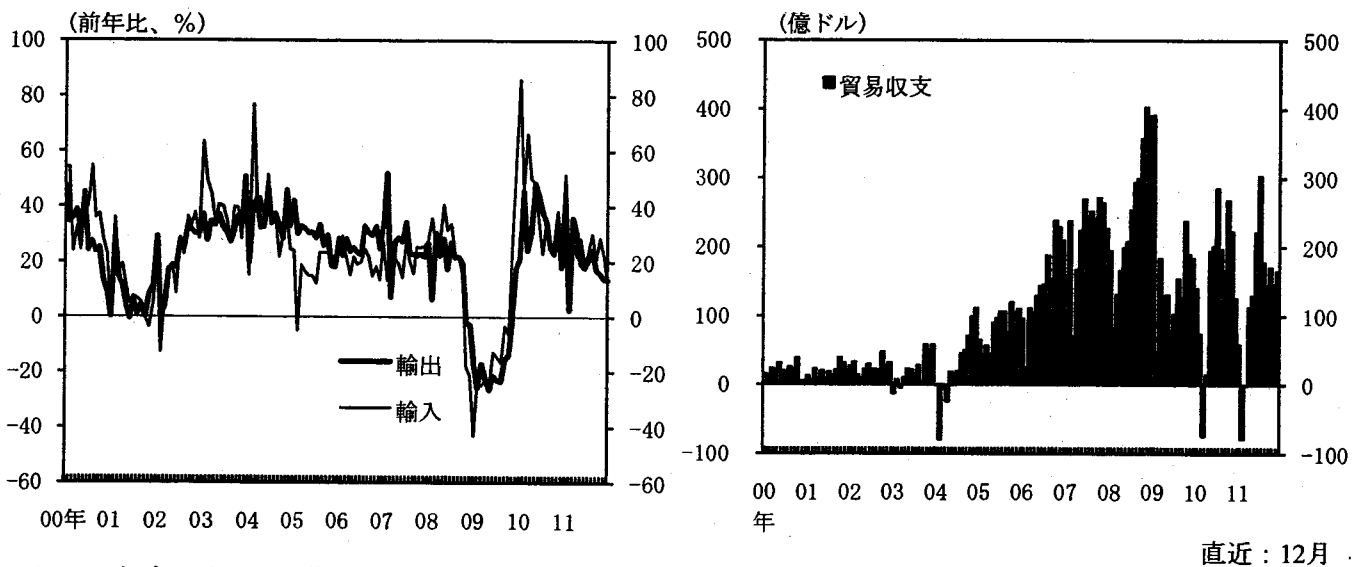
いずれも直近は12月

### アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

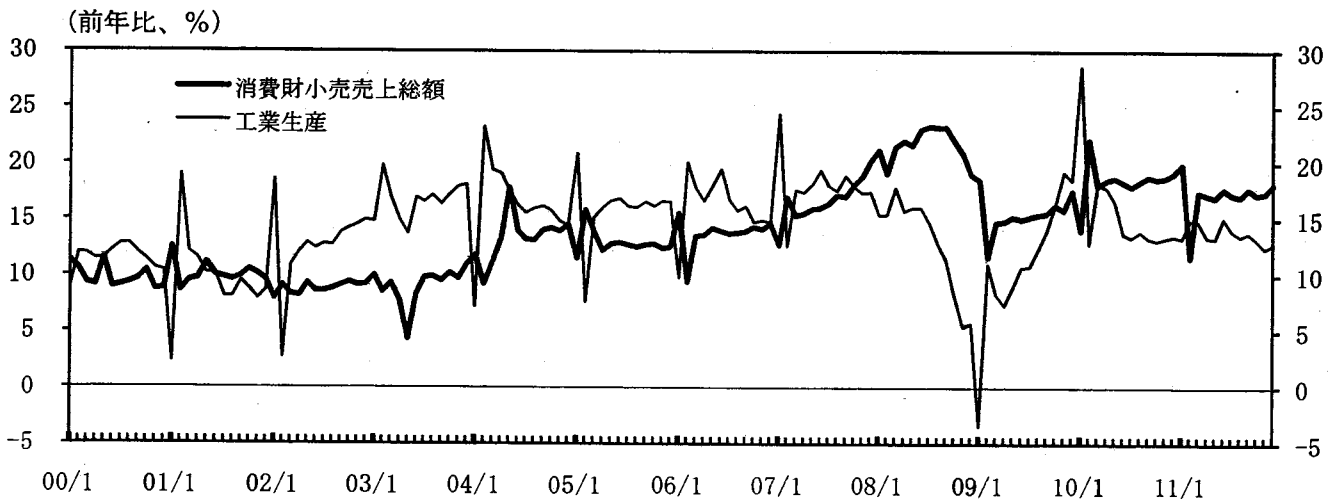
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

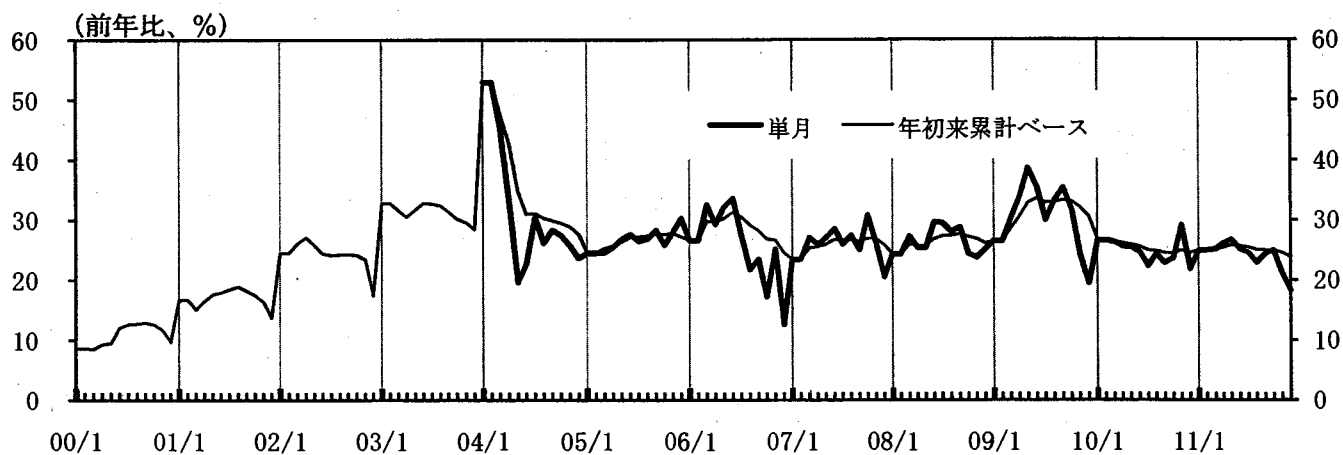
直近：12月

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 中国(2)

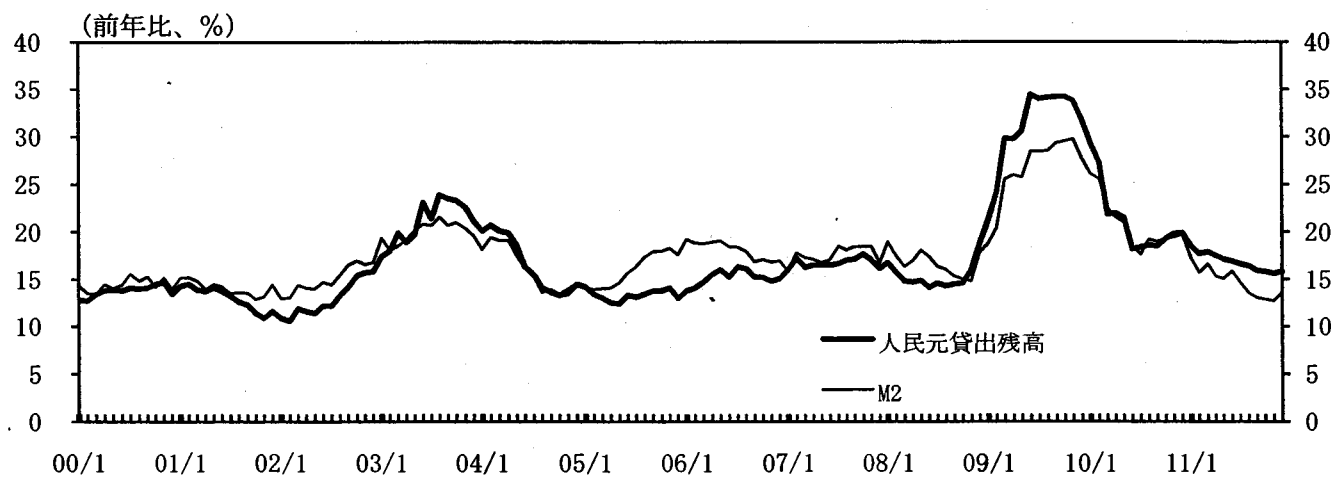
### (1) 固定資産投資



直近: 12月

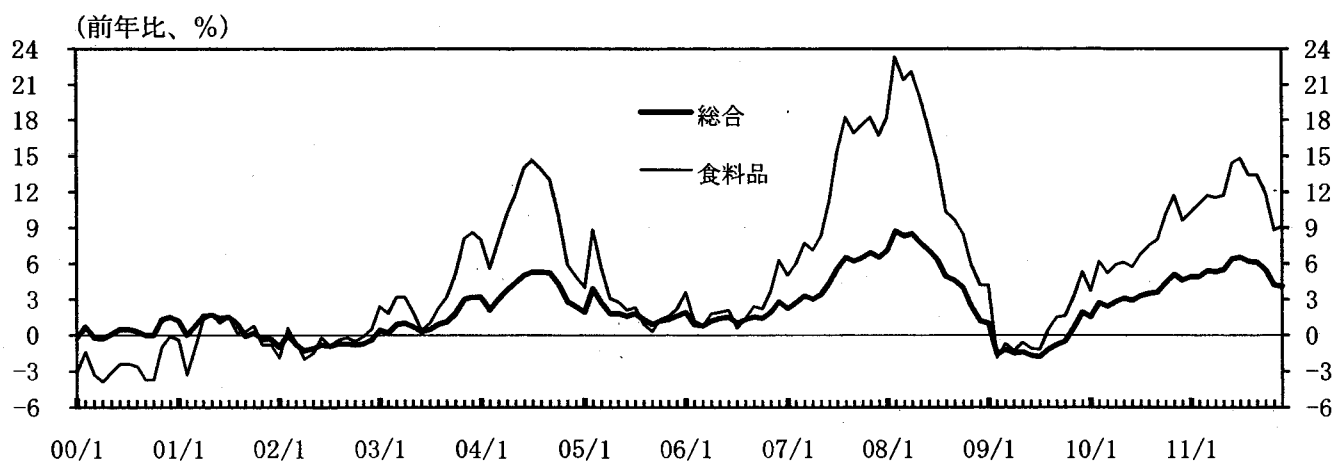
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。  
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

### (2) M2と貸出



直近: 12月

### (3) 消費者物価

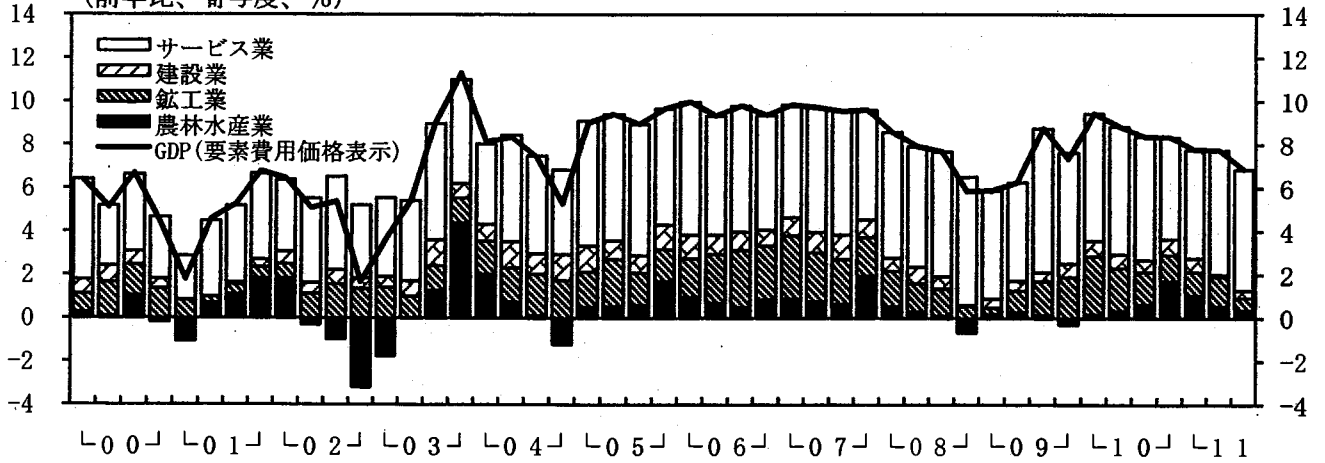


直近: 12月

# インド

## (1) 実質GDP (産業別寄与度)

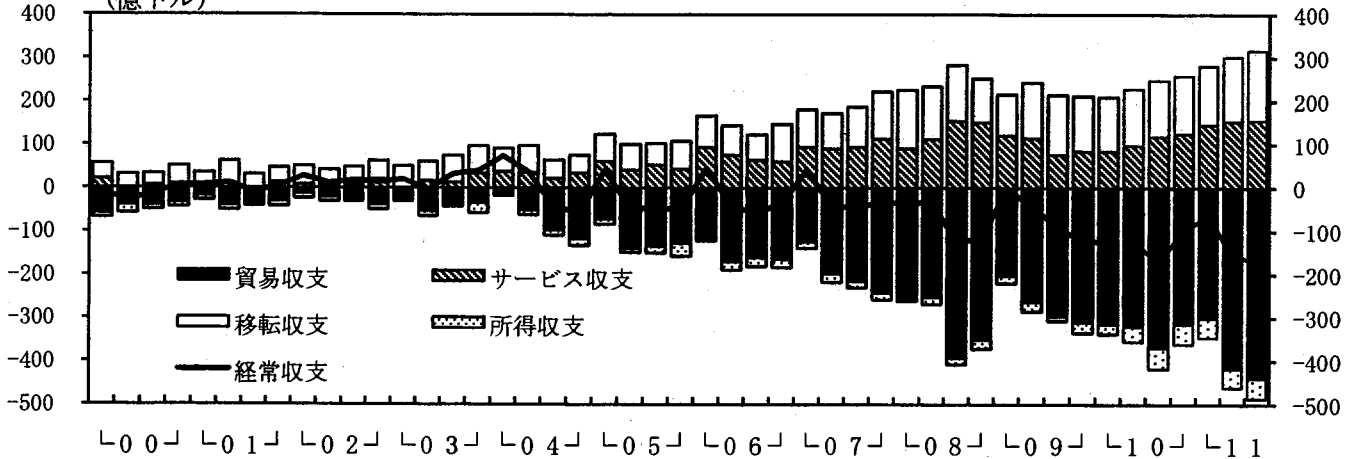
(前年比、寄与度、%)



直近: 3Q

## (2) 経常収支

(億ドル)

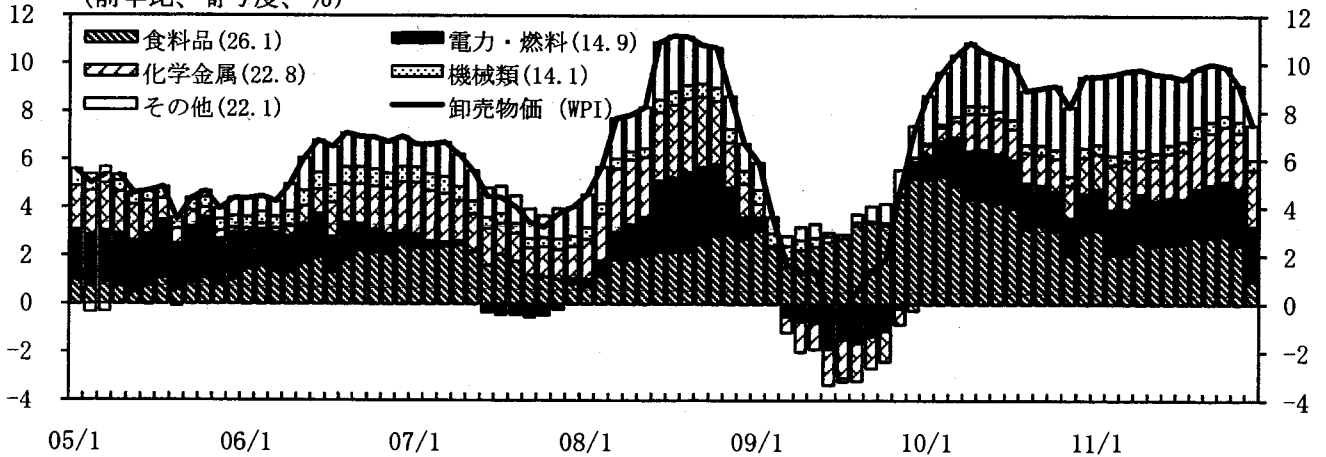


(注) 2010年1Q以前は旧基準。

直近: 3Q

## (3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



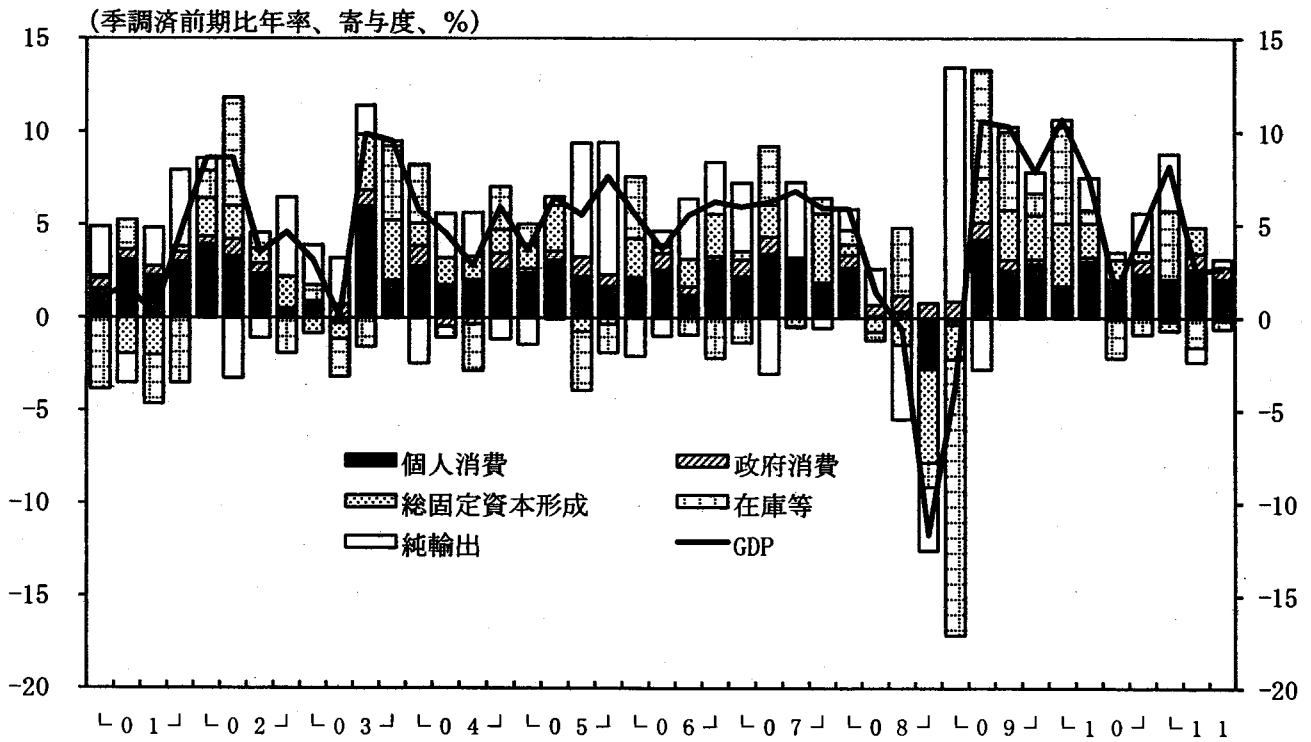
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近: 12月

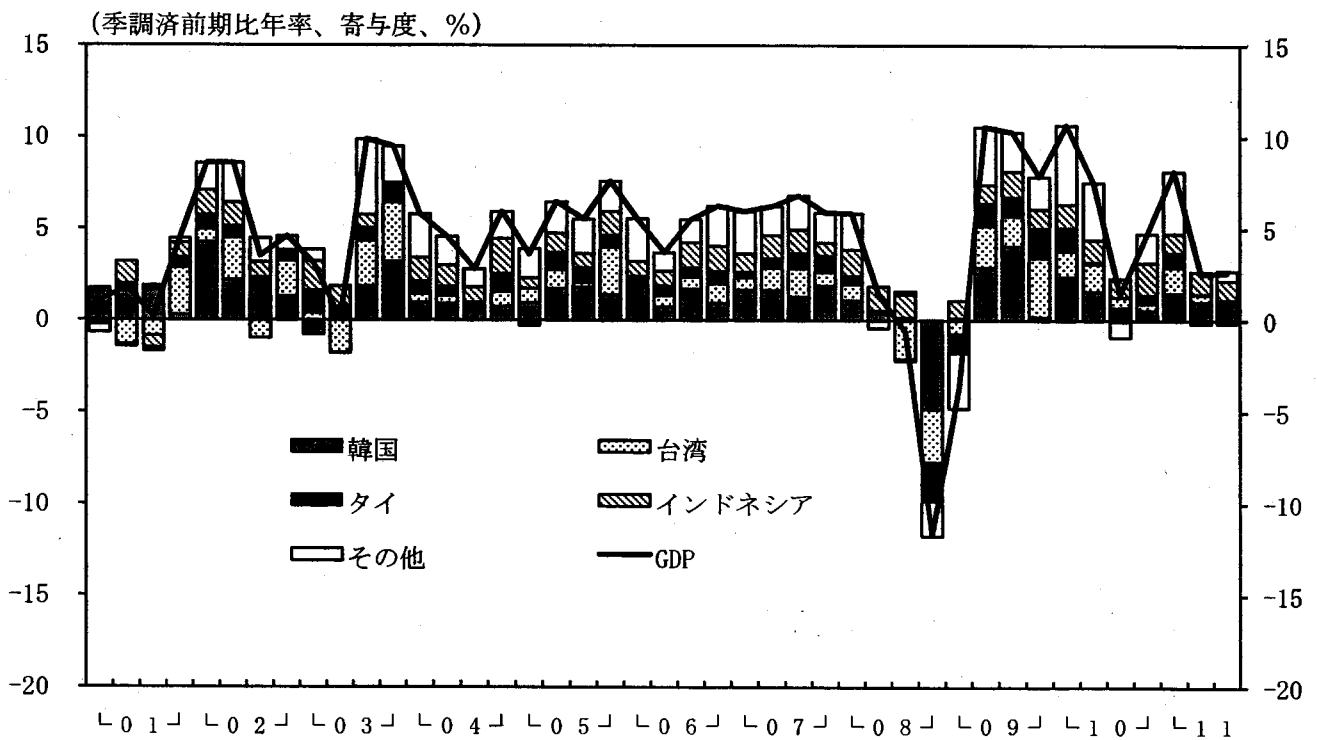
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 3Q

#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



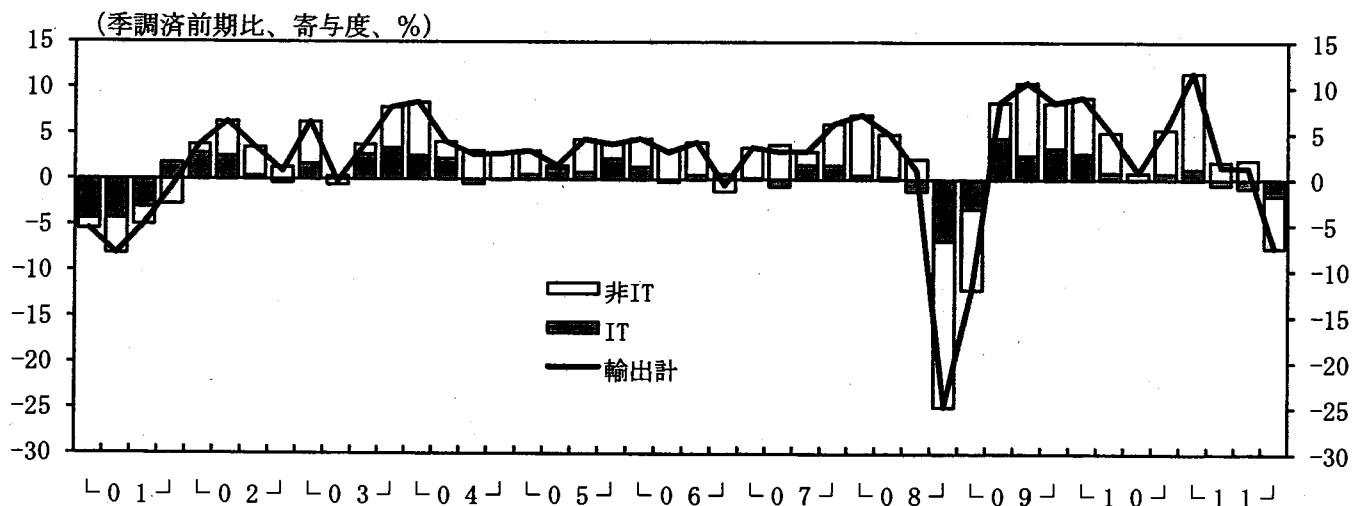
直近: 3Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

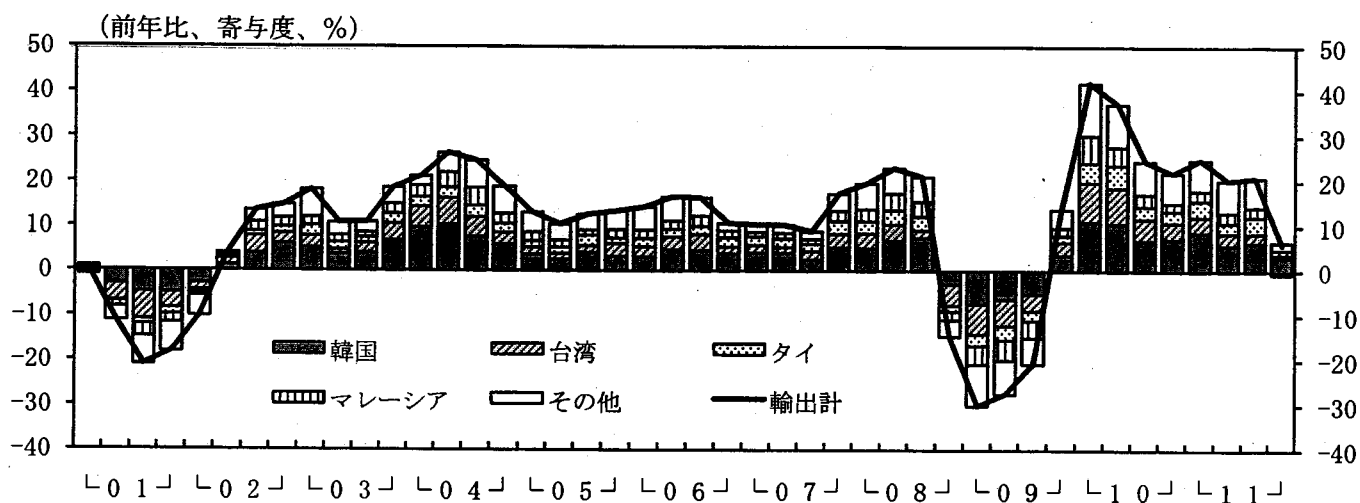
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

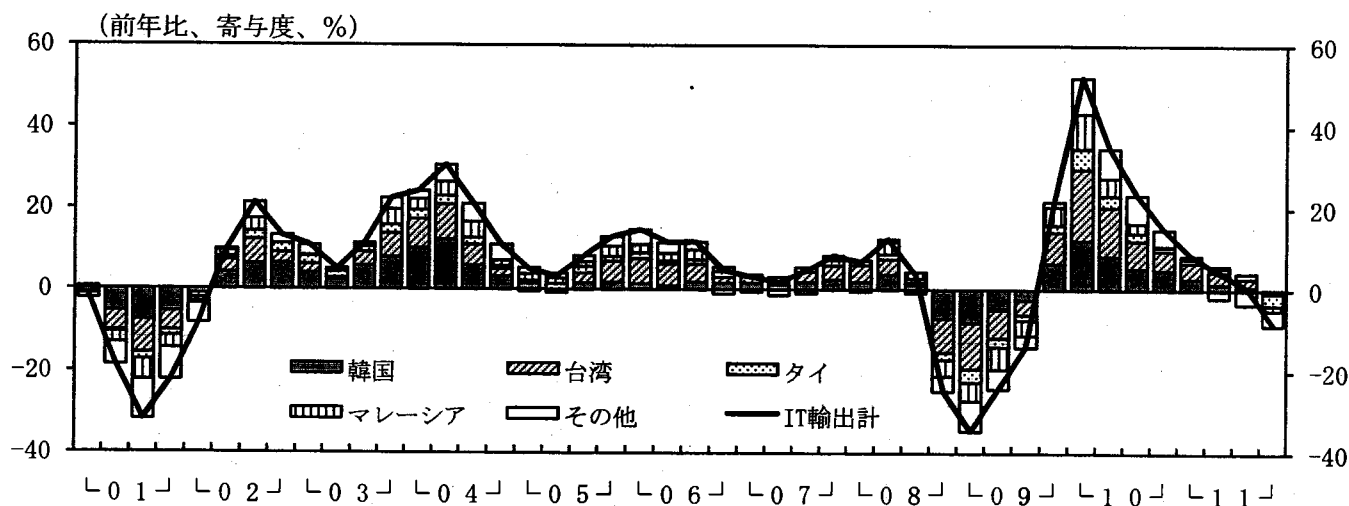
#### (1) 輸出全体 (前期比)



#### (2) 輸出全体 (前年比)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)

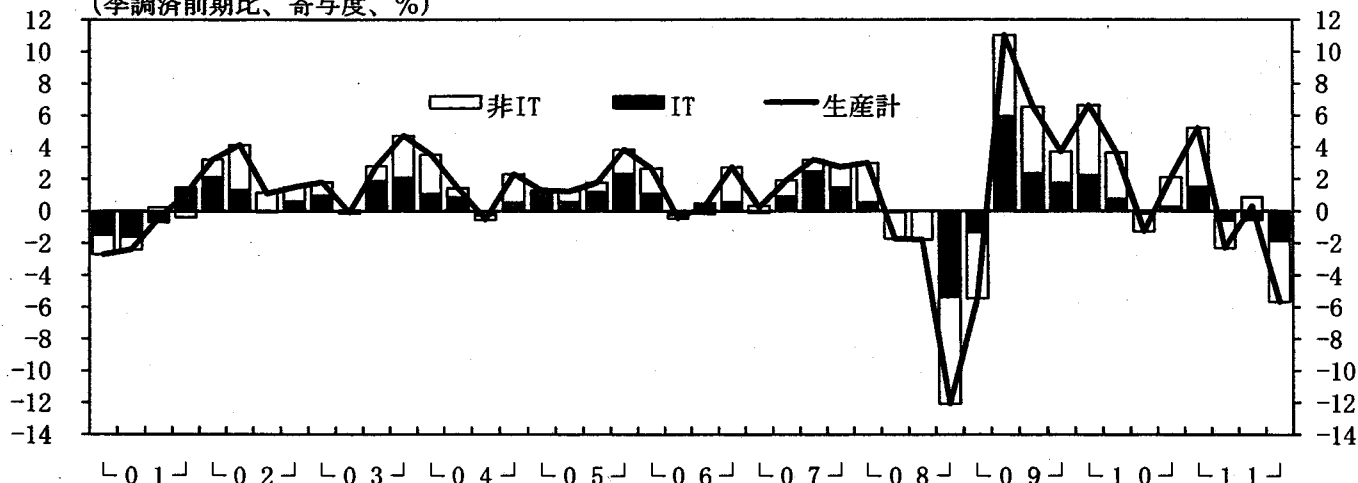


(注1) 直近4Qは、10-12月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。  
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。  
(注4) 全て金額ベース。

## NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

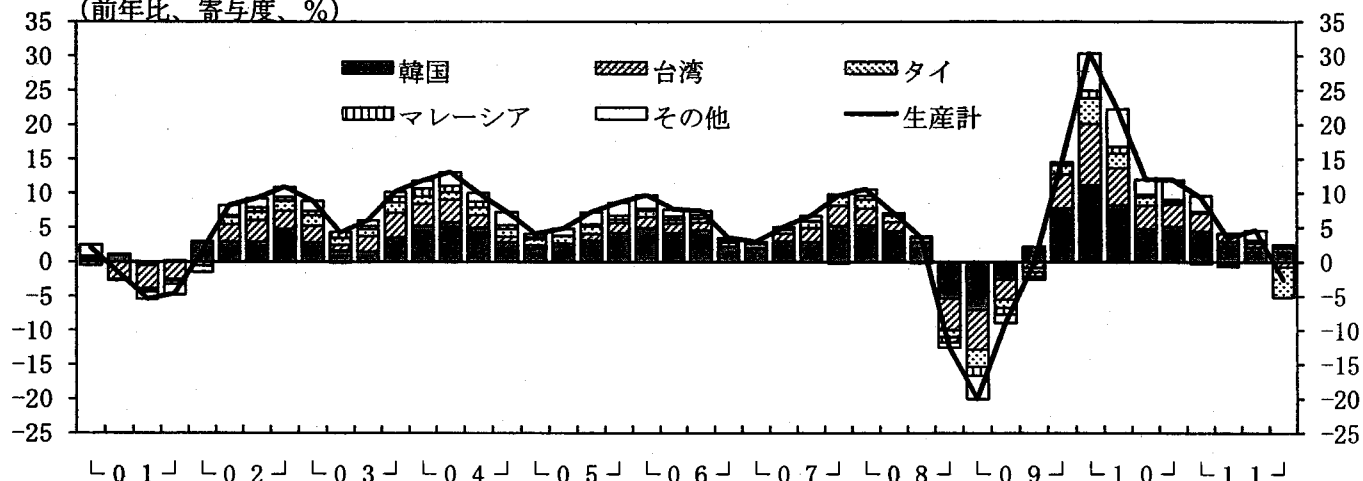
## (1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



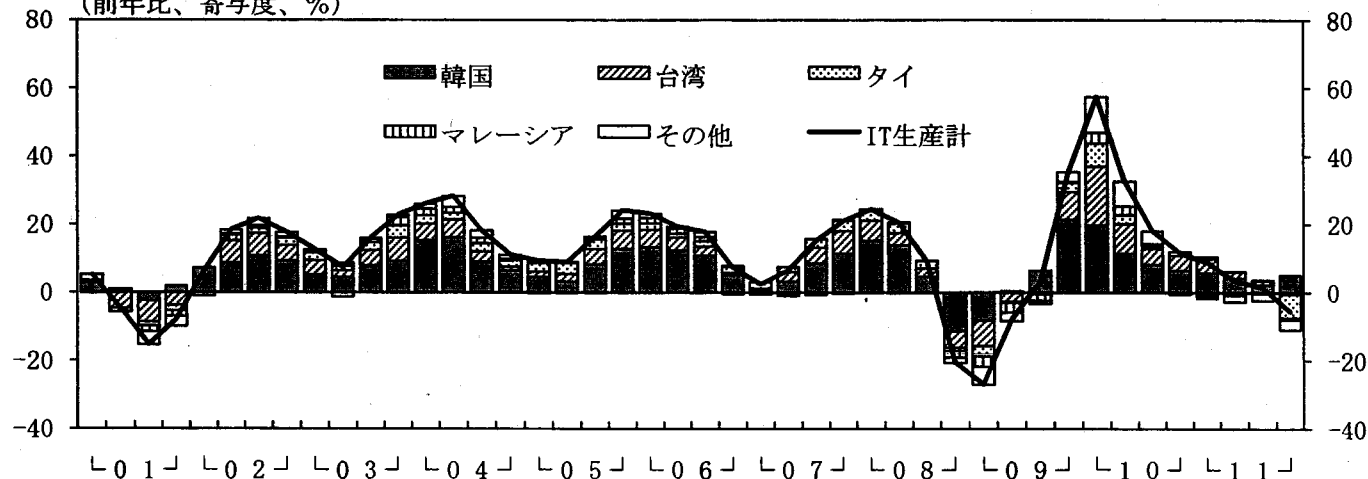
## (2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



## (3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、10-12月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

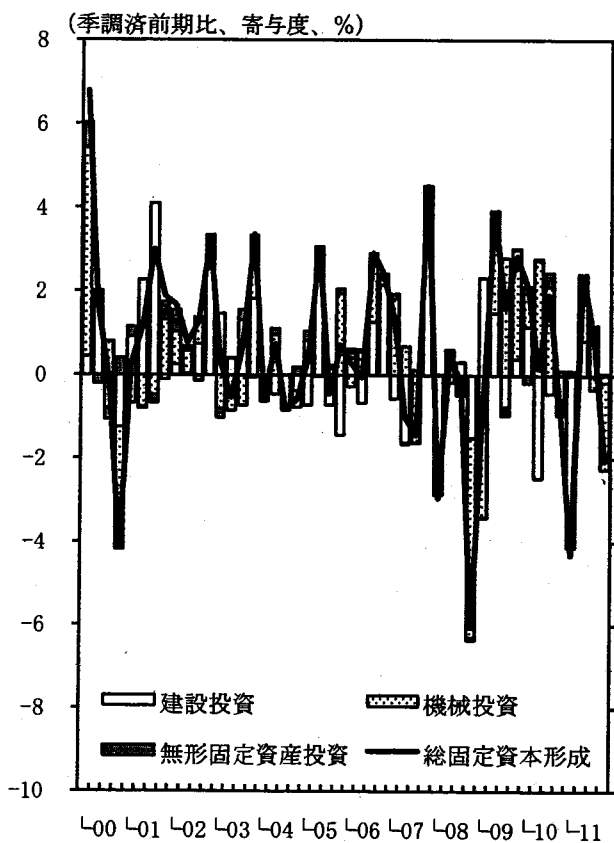
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

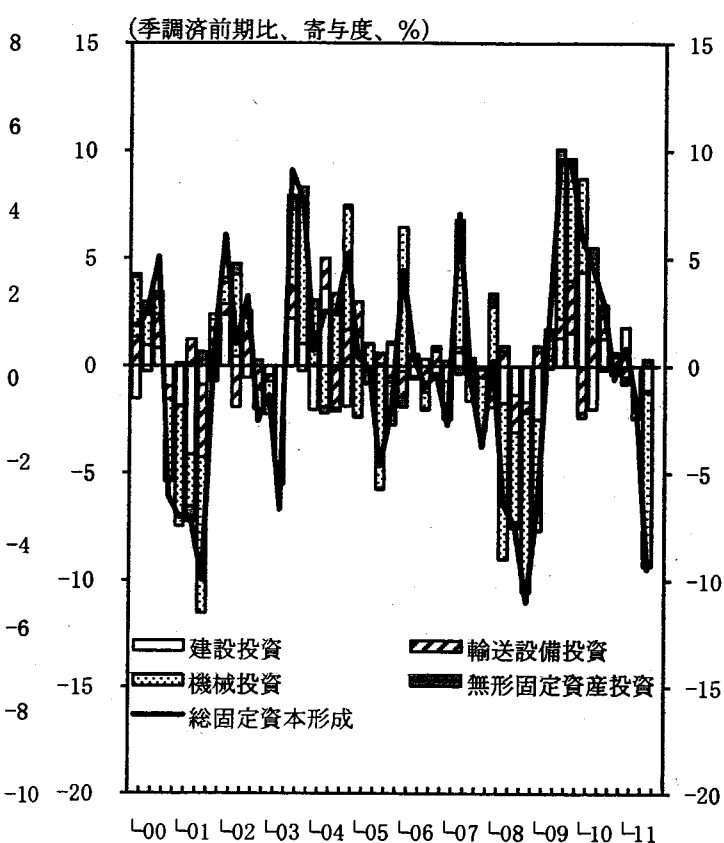
### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) 韓国の総固定資本形成



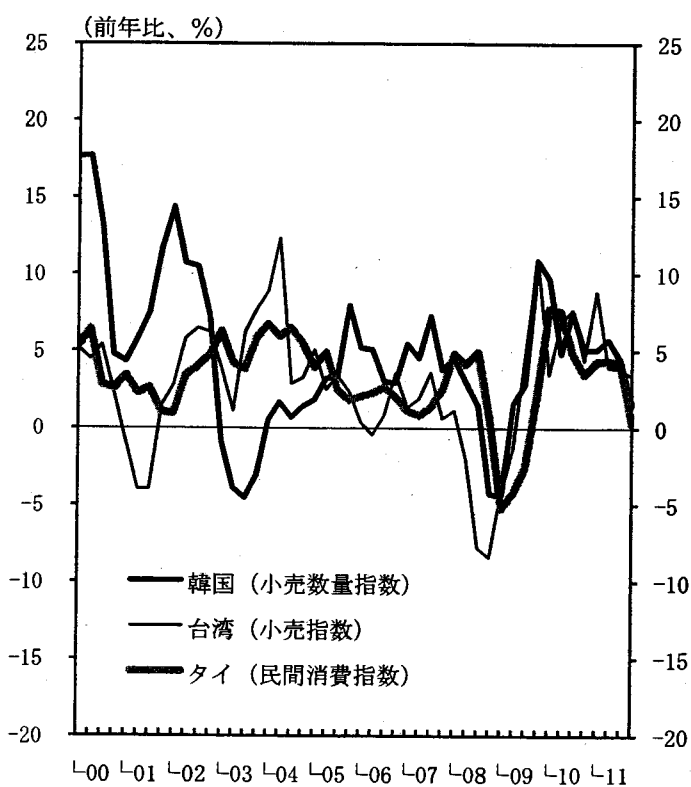
直近: 4Q

(2) 台湾の総固定資本形成



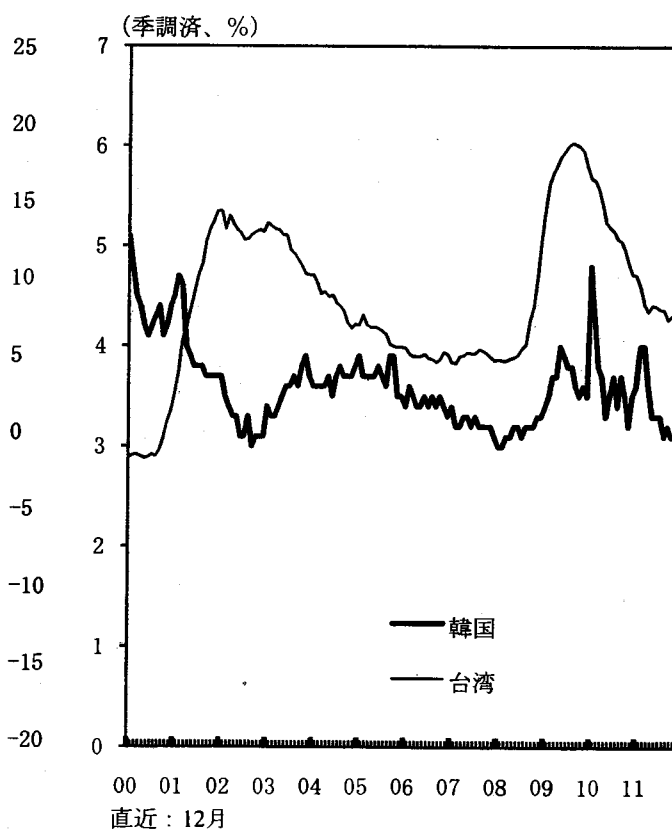
直近: 3Q

(3) 個人消費関連指標



(注) 直近4Qは10-12月の値。

(4) 失業率



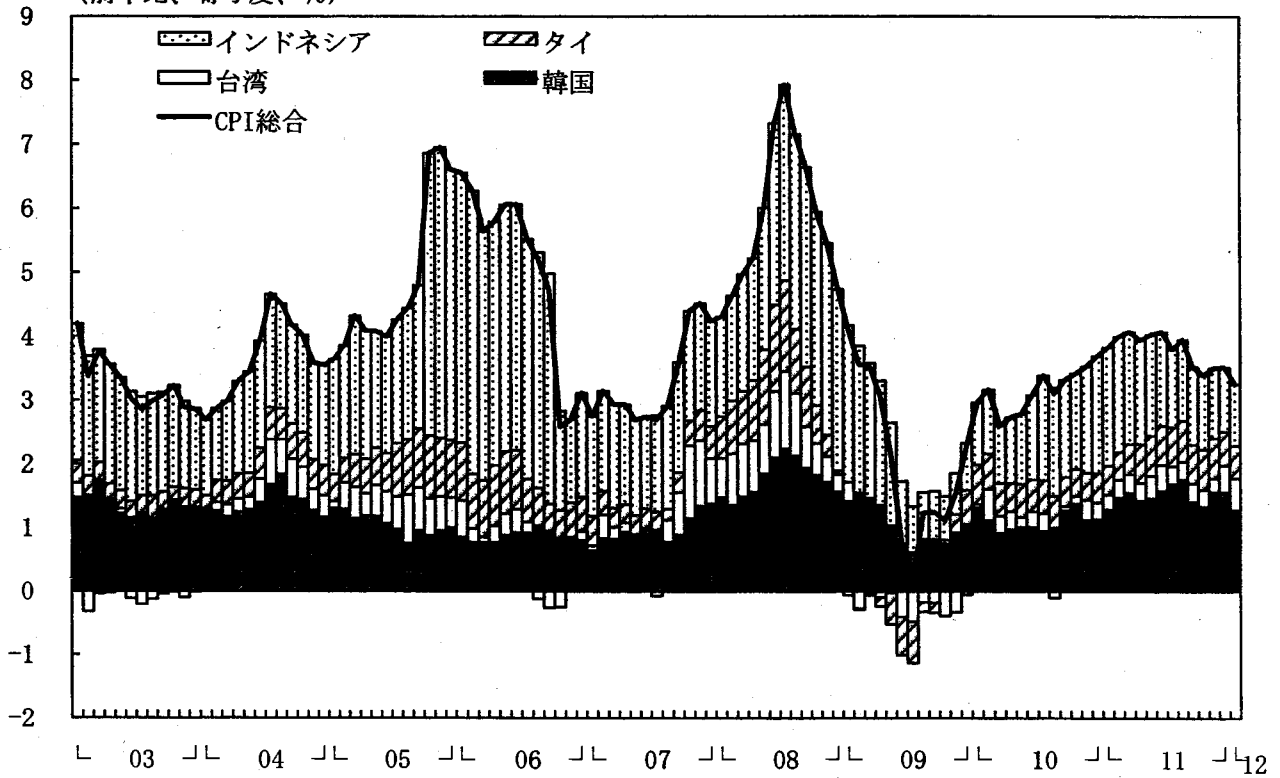
直近: 12月



### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

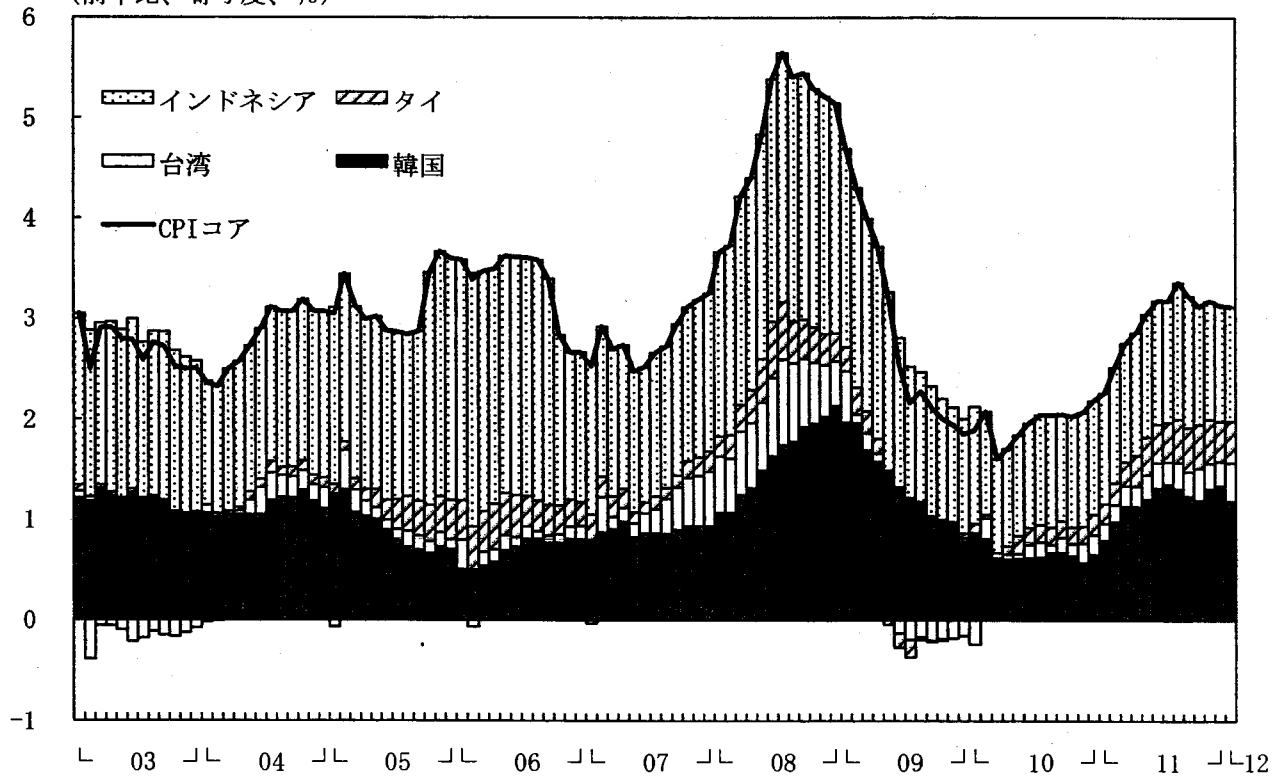
#### (1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



#### (2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

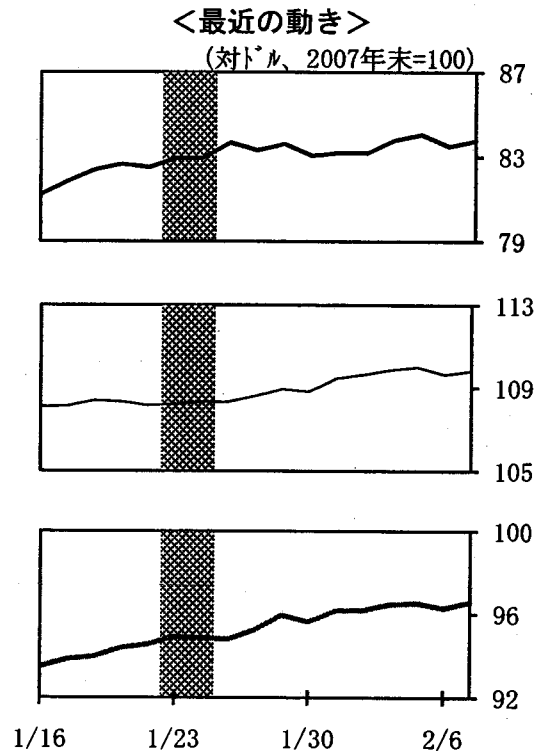
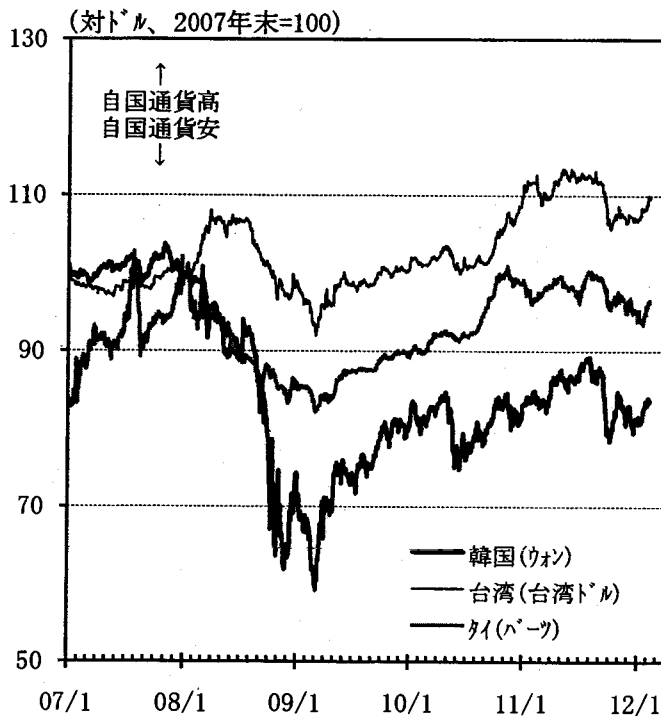


(注1) 直近は、1月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

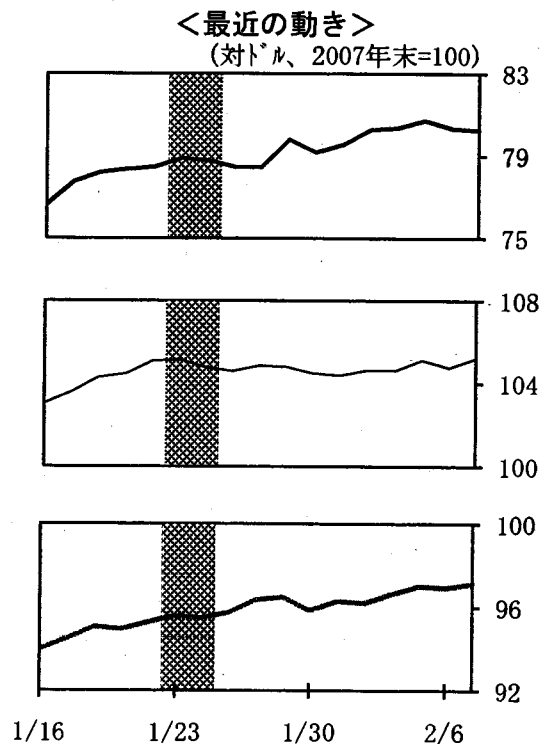
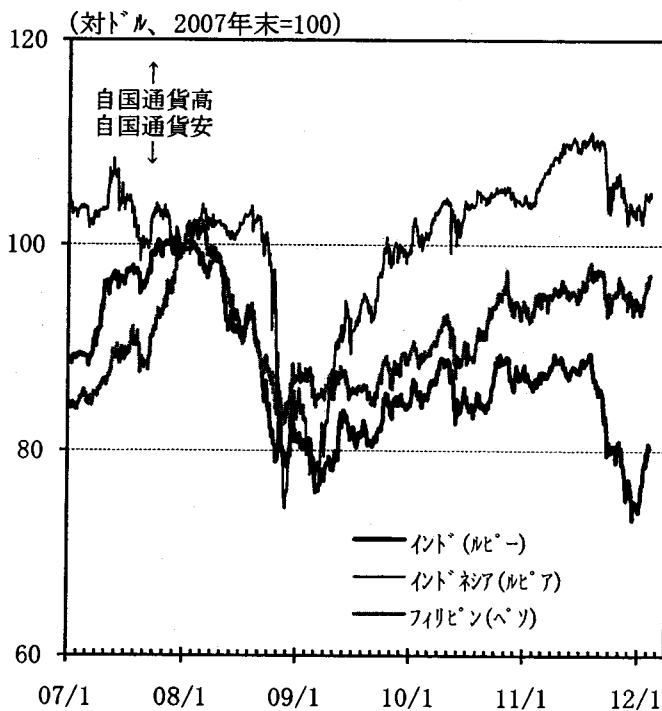
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

## (1) 韓国、台湾、タイ



## (2) インド、インドネシア、フィリピン



いずれも直近は2月7日

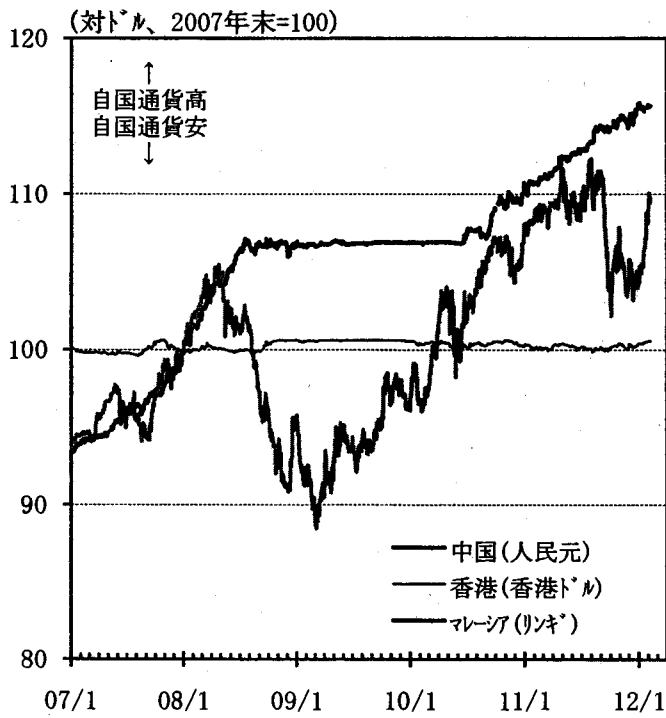
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

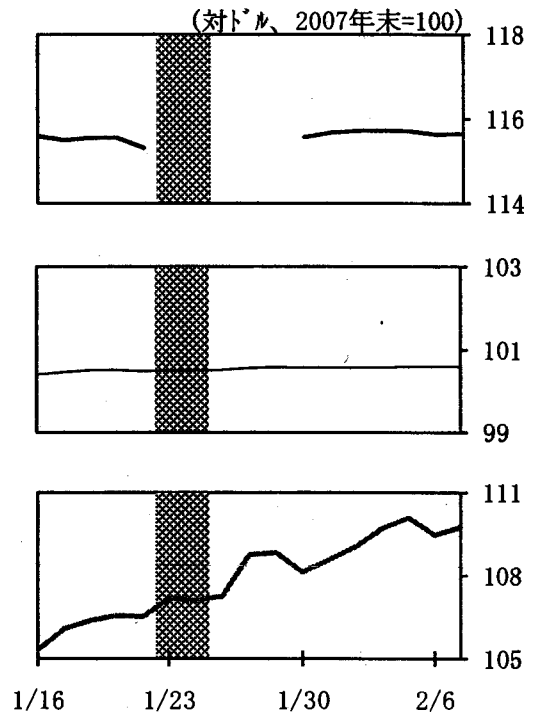
(出所) Bloomberg

### 通貨(2)

#### (3) 中国、香港、マレーシア



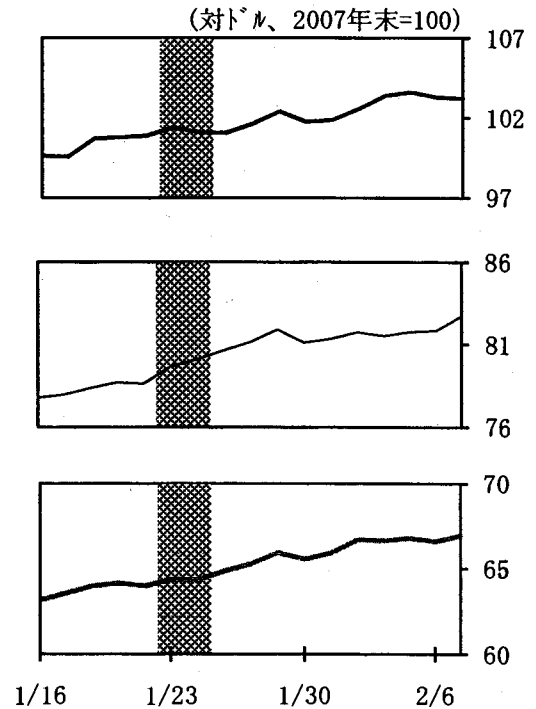
#### <最近の動き>



#### (4) ブラジル、ロシア、トルコ



#### <最近の動き>

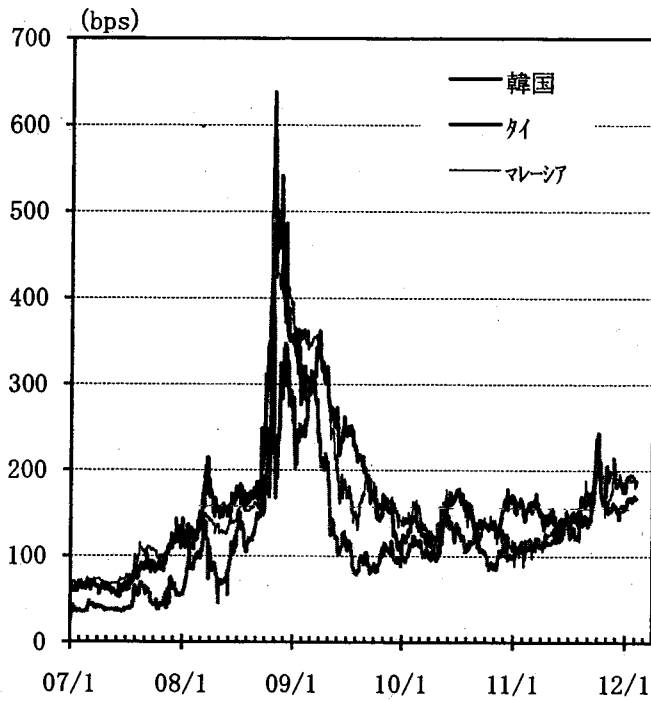


(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

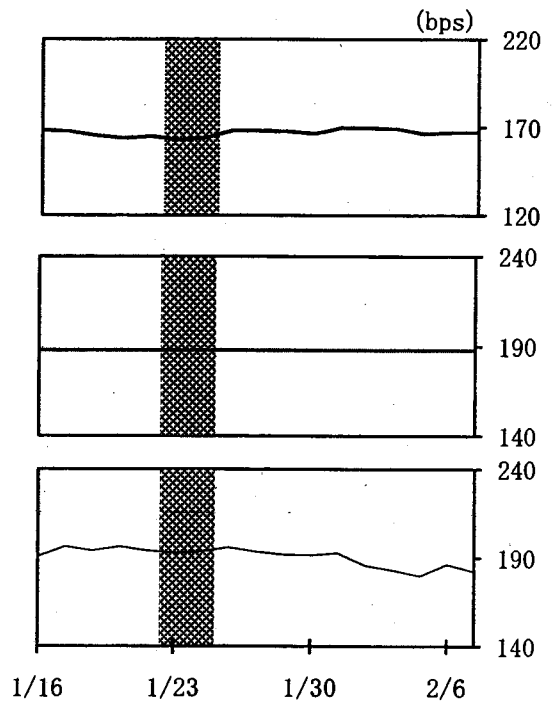
いずれも直近は2月7日  
(休場：中国1/23～27)

### 対米国債スプレッド (1)

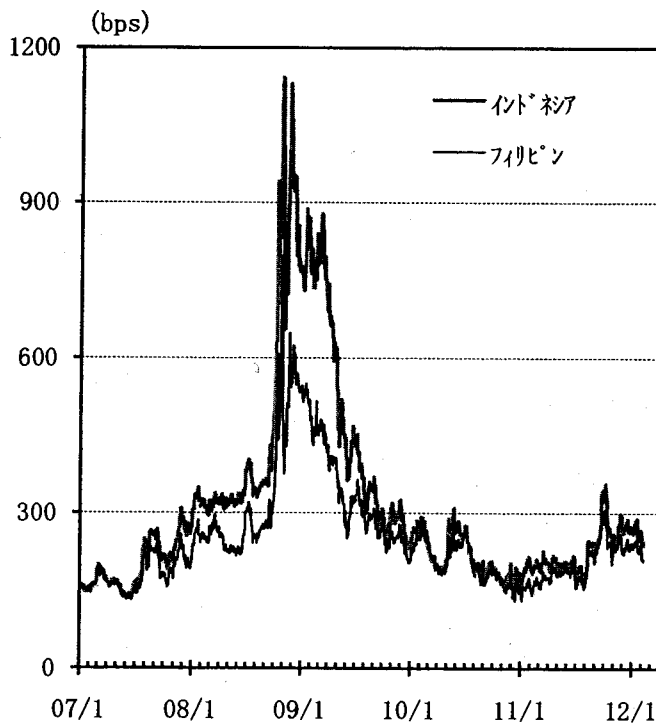
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



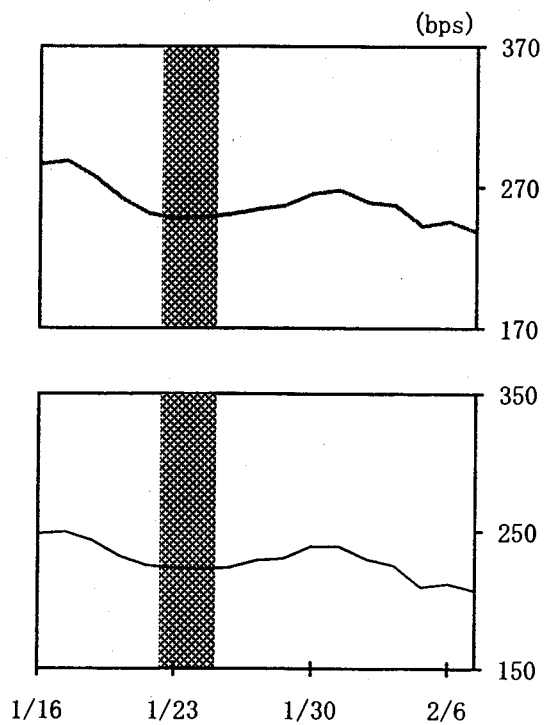
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



いずれも直近は2月7日

(注1) シャドーは前回会合。

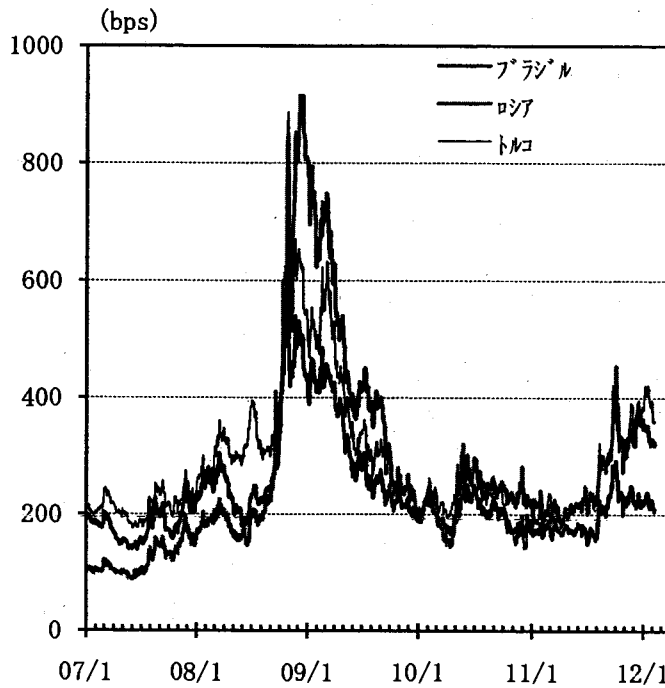
(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

(注3) タイは、今回Bloombergによる公表データが無かったため、最終更新日(1/9日)の値を代用。

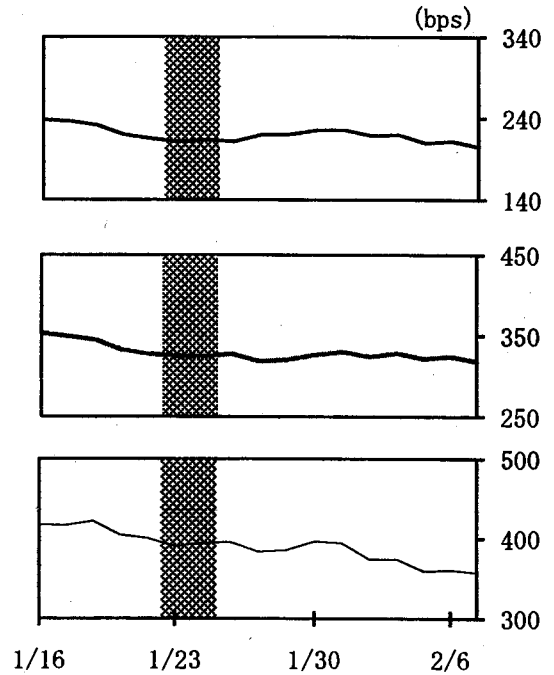
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

### 対米国債スプレッド (2)

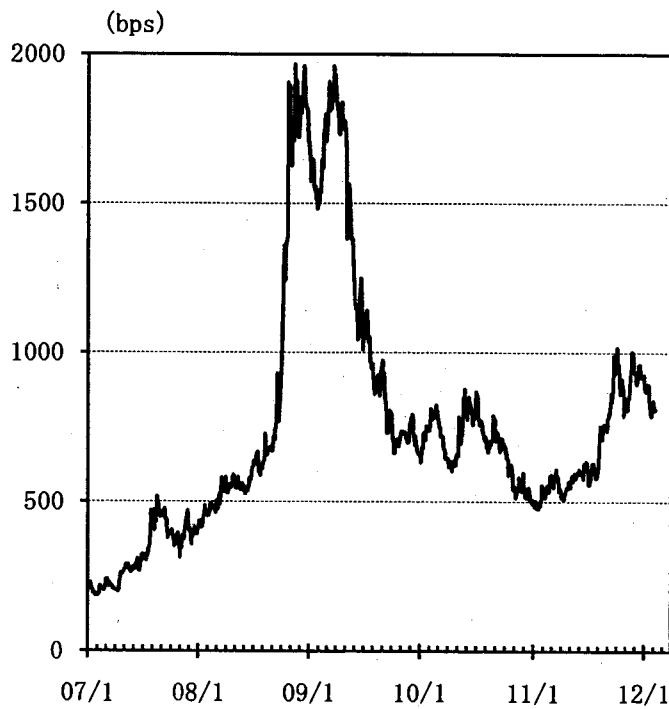
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



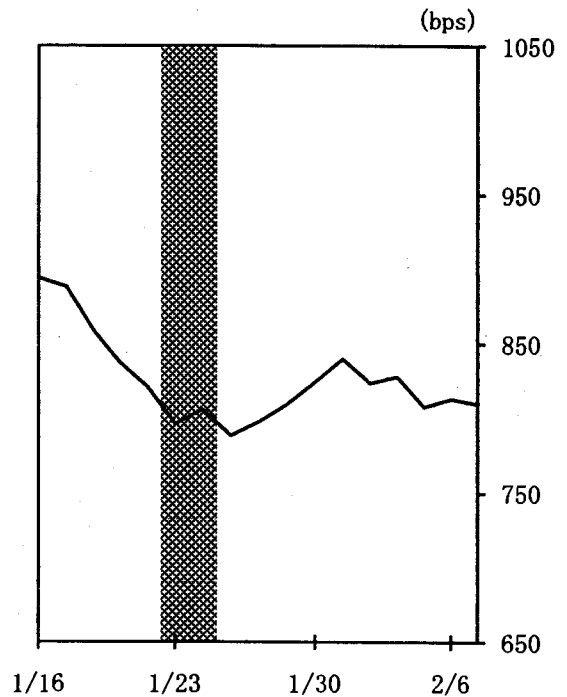
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>



いずれも直近は2月7日

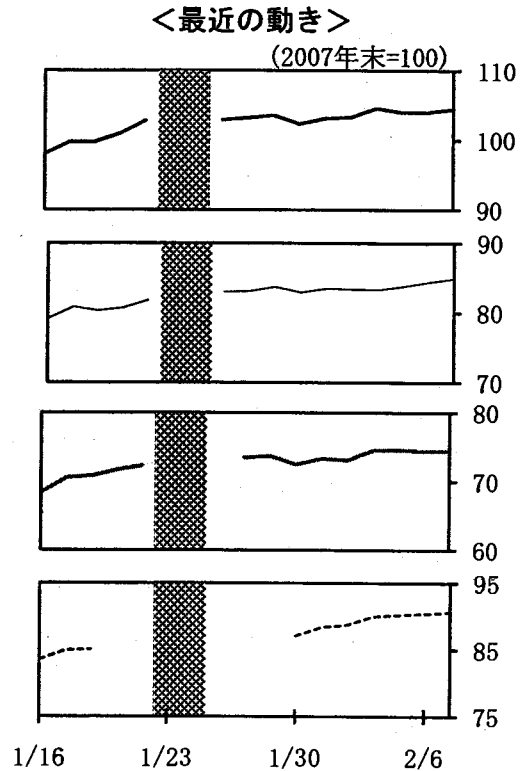
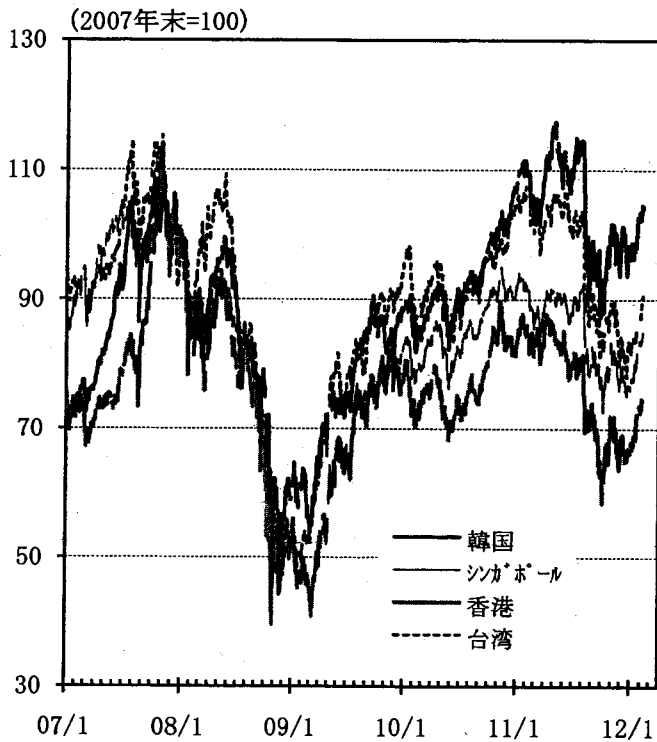
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

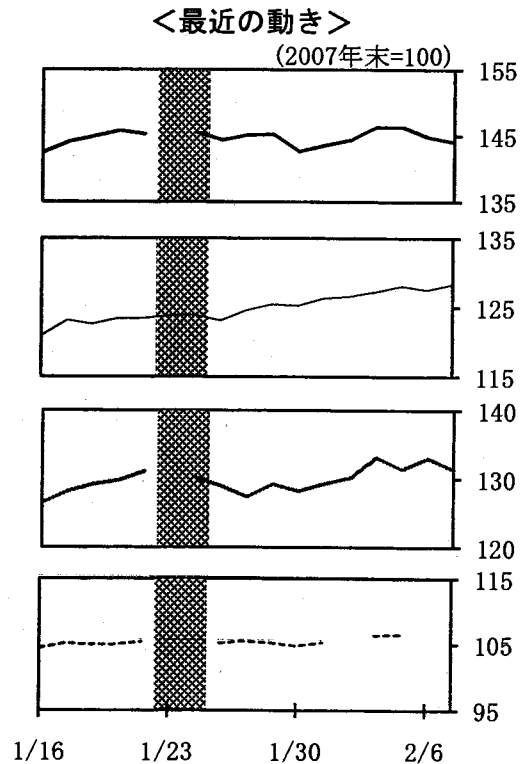
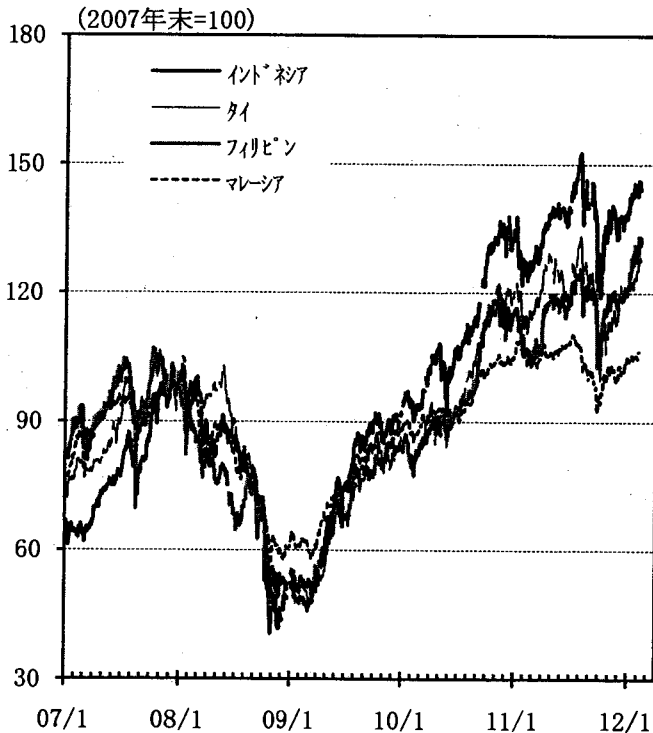
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は2月7日

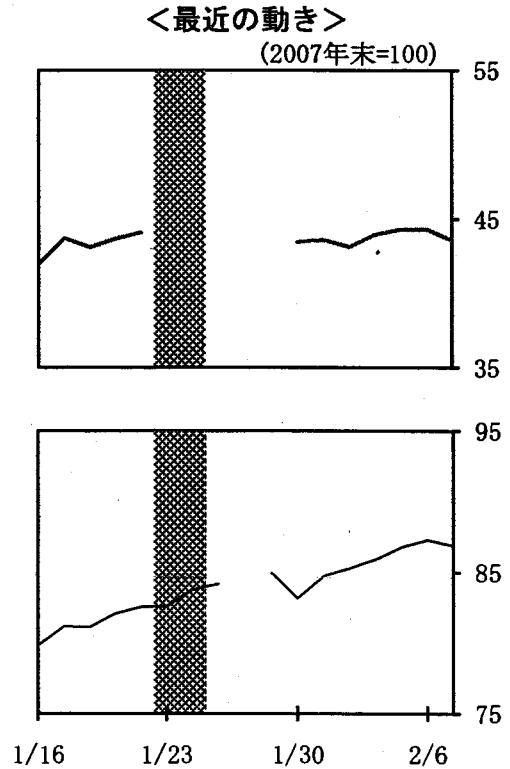
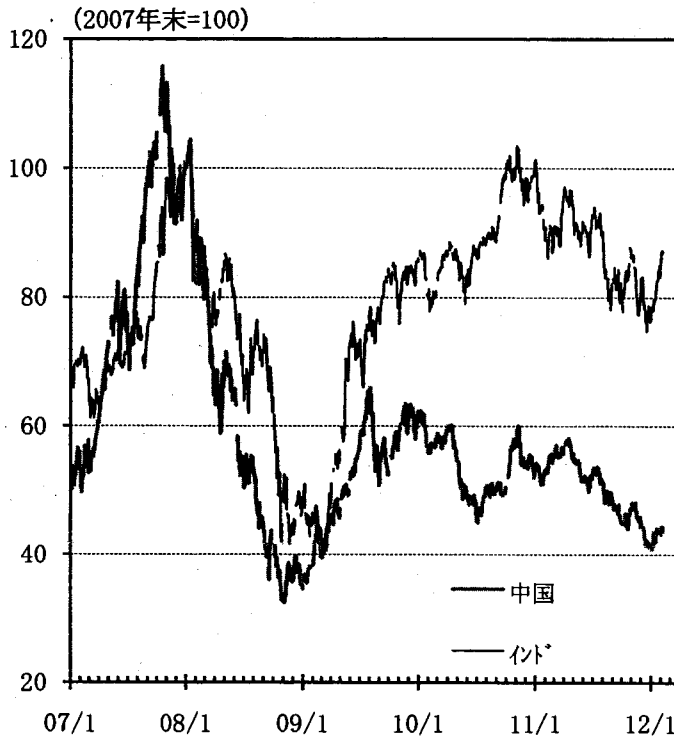
(休場：台湾1/19～27、フィリピン、インドネシア1/23、韓国、シンガポール1/23、24、香港1/23～25、マレーシア1/23、24、2/1、6、7)

(注) シャドローは前回会合。

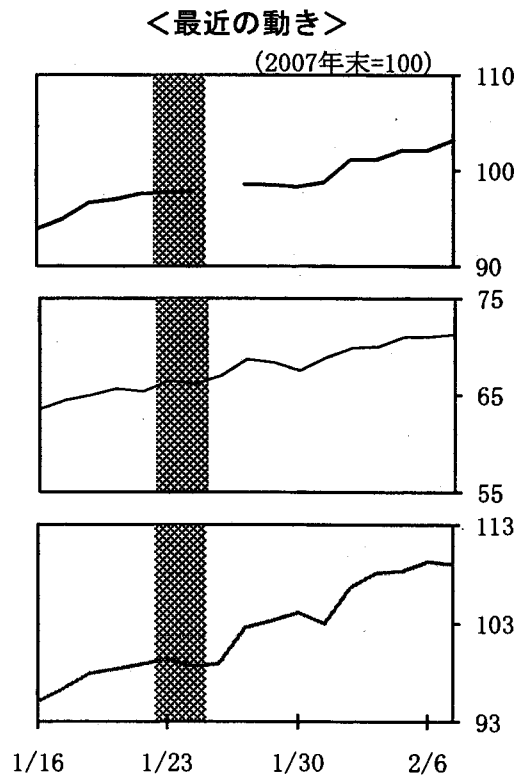
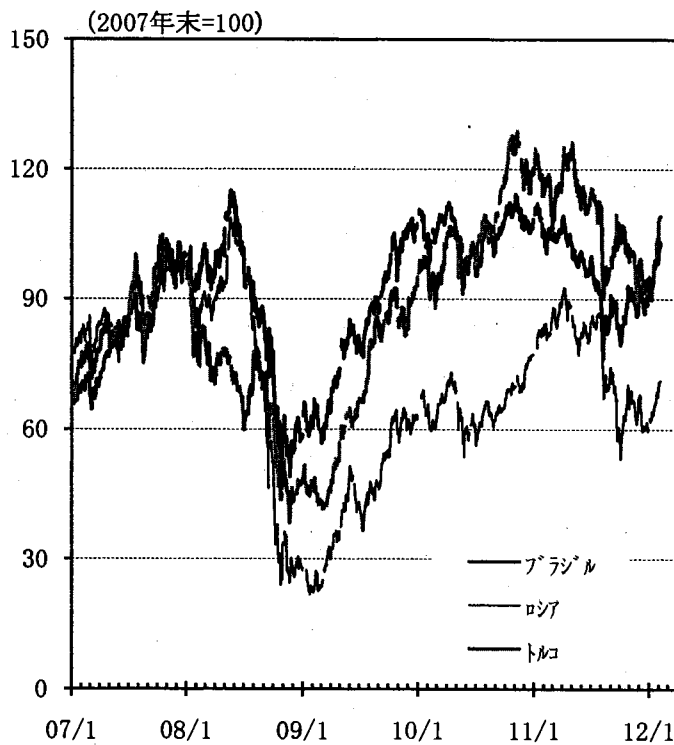
(出所) Thomson Reuters Datastream

### 株価(2)

#### (3) 中国(上海総合)、インド



#### (4) ブラジル、ロシア、トルコ

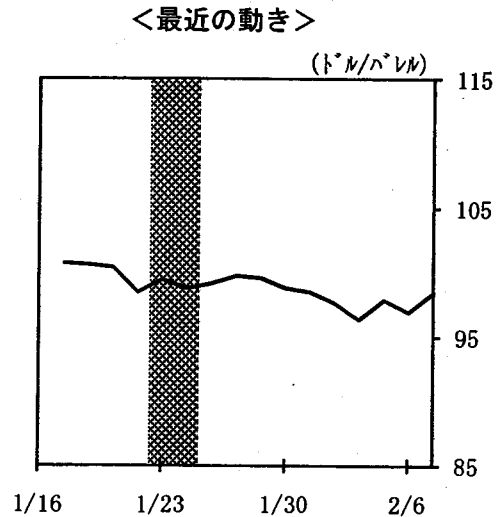
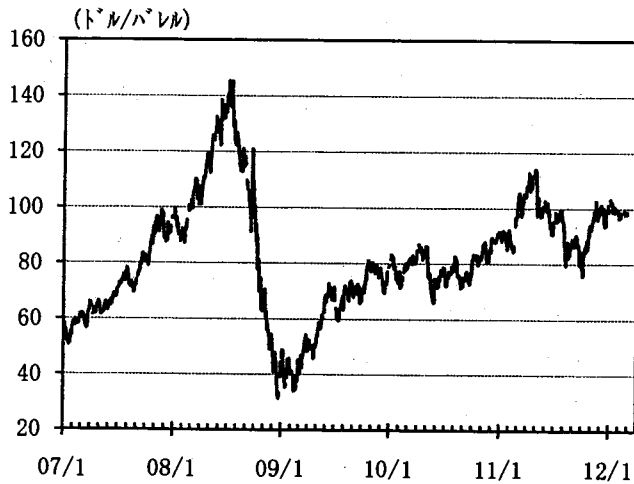


いずれも直近は2月7日  
(休場：中国1/23～27、ブラジル1/25、インド1/26)

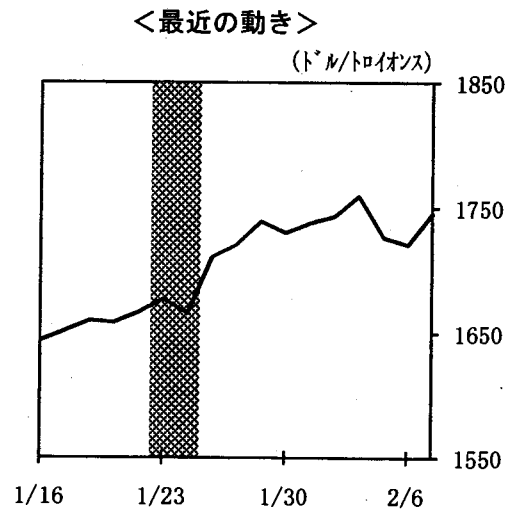
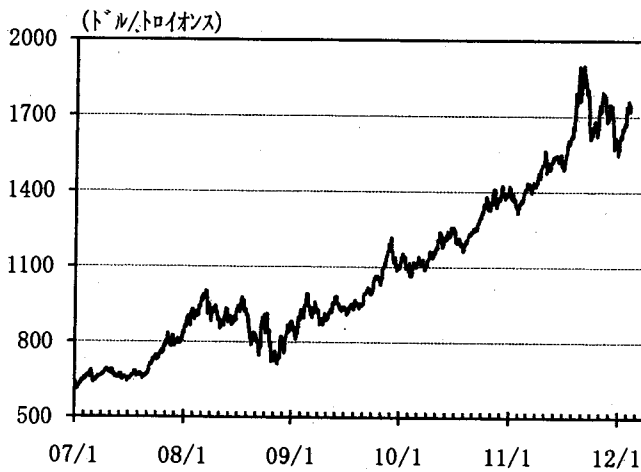
(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Thomson Reuters Datastream

### 商品

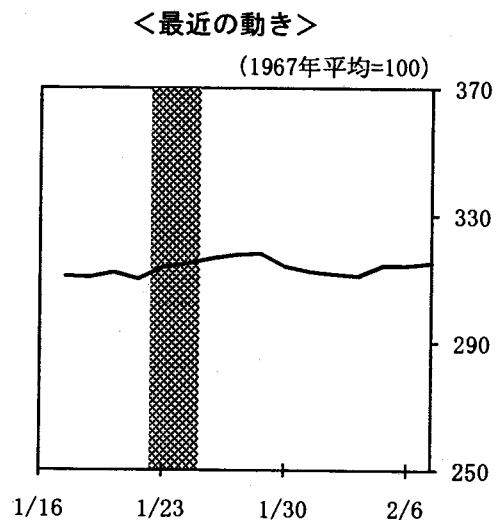
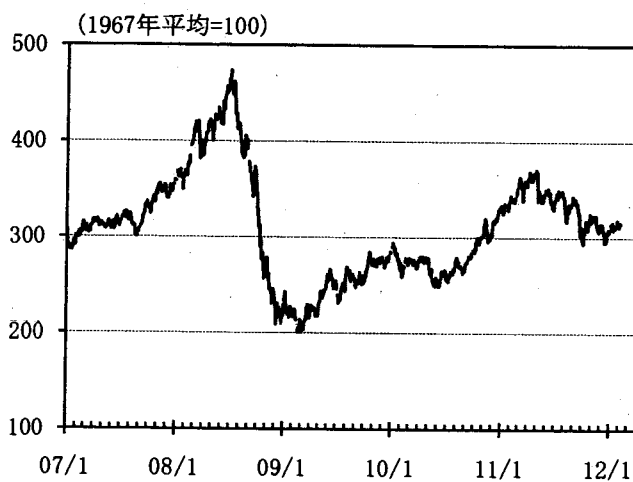
(1) 原油 (WTI)



(2) 金



(3) CRB商品先物指数



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月7日  
(休場：原油, CRB商品先物指数 1/16)



ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/1月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	1.7	1.8	2.0	2.2	2.2	2.8	2.6
E U	1.6	▲0.1	0.9	0.0	1.2	n.a.	n.a.
ユーロエリア	1.6	▲0.5	0.6	▲0.3	0.8	1.5	1.0
ドイツ	3.0	0.3	1.0	0.5	1.5	1.7	1.5
フランス	1.6	0.2	0.9	0.0	1.0	1.6	1.0
英 国	0.9	0.6	1.5	0.5	2.0	2.1	1.8
NIEs	4.0	3.3	3.9	3.3	4.1	4.4	4.4
ASEAN	4.5	5.2	5.0	4.8	5.6	5.7	5.5
中 国	9.2	8.2	8.5	8.4	8.8	8.4	8.6
日 本	▲0.8	1.7	2.2	1.9	1.6	1.4	1.4

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	3.2	1.2	2.2	2.1	0.9	2.3	2.1
E U	3.1	1.8	2.0	2.0	1.8	n.a.	n.a.
ユーロエリア	2.7	1.5	1.8	1.9	1.7	1.8	1.7
ドイツ	2.5	1.3	1.9	1.8	1.6	1.8	1.8
フランス	2.3	1.4	1.7	1.7	1.7	1.9	1.6
英 国	4.5	2.4	2.7	2.7	2.0	2.5	2.0
NIEs	3.5	3.1	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7
ASEAN	4.5	5.6	4.4	4.0	4.6	4.4	4.2
中 国	5.4	3.3	4.0	3.5	3.0	4.0	3.7
日 本	▲0.3	▲0.5	▲0.2	▲0.3	0.0	0.1	0.0

\*EU、ユーロエリア、フランス、ドイツ、マレーシア、日本はコンセンサス・フォーキャスト (2012/1月号) による実績見込み。

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012. 2. 13

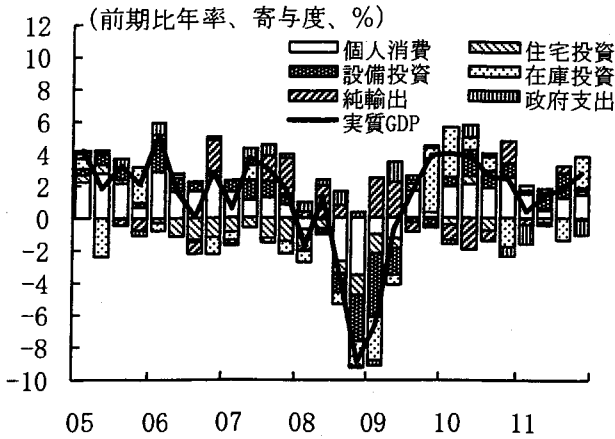
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	米国経済	1
(図表 2)	欧州経済	3
(図表 3)	欧州債務問題の現状	4
(図表 4)	新興国経済	8
(図表 5)	新興国の金融市場	9
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	10
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	11
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	13

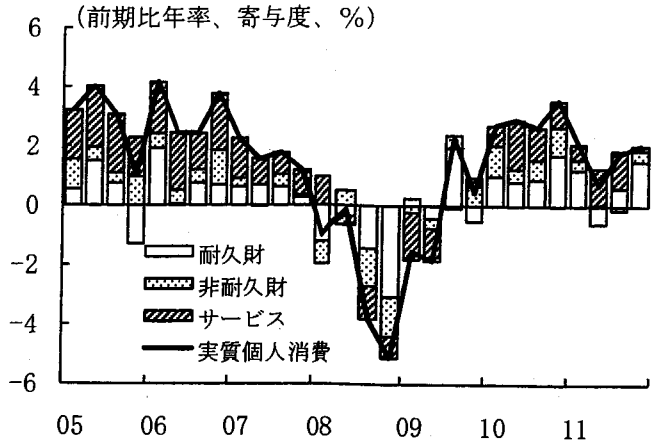
# 米国経済 (1)

(1) GDP成長率 (需要項目別)



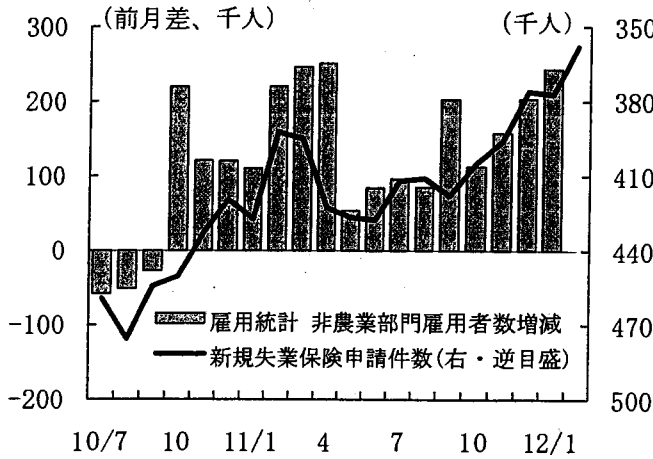
(注) 直近は4Q。  
(出所) BEA

(2) 個人消費 (項目別)



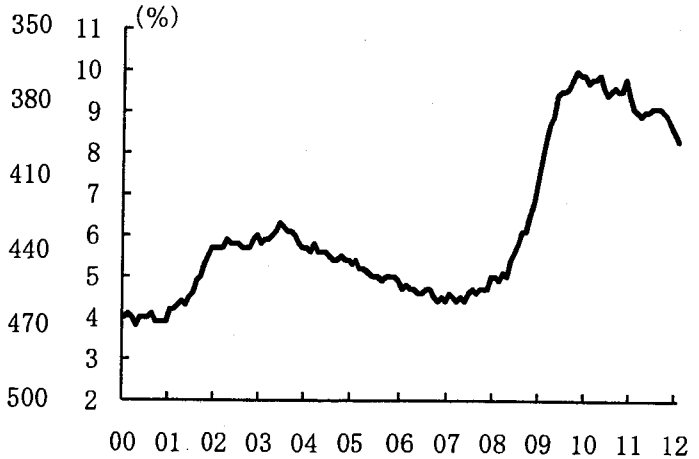
(注) 直近は4Q。  
(出所) BEA

(3) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数



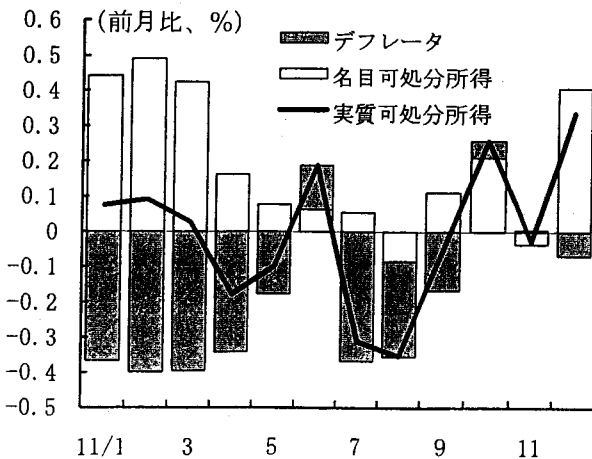
(注) 直近は、雇用者数増減が1月、  
新規失業保険申請件数が、2/4日週。  
(出所) BLS

(4) 失業率



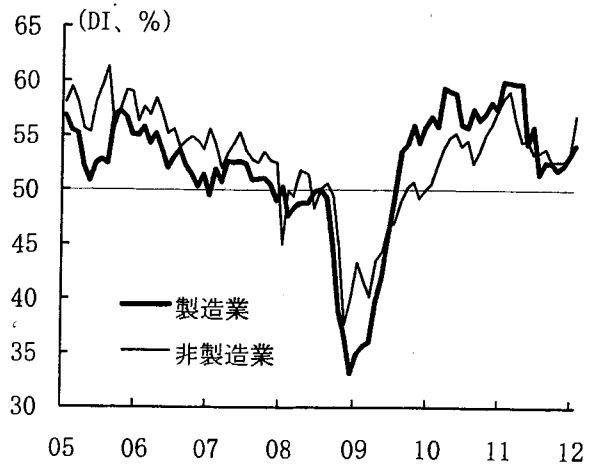
(注) 直近は1月。  
(出所) BLS

(5) 可処分所得



(注) 直近は12月。  
(出所) BEA

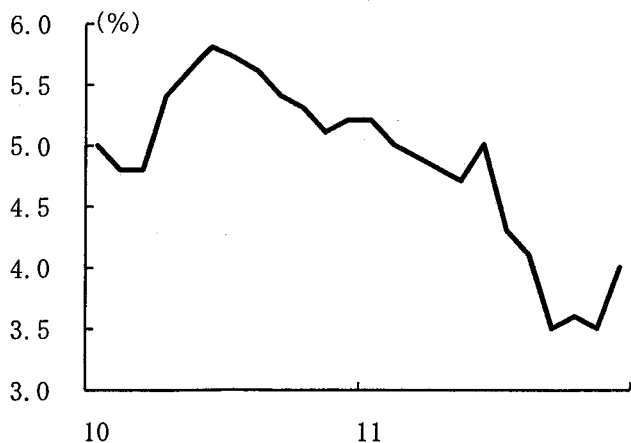
(6) ISM (製造業、非製造業)



(注) 直近は1月。  
(出所) ISM

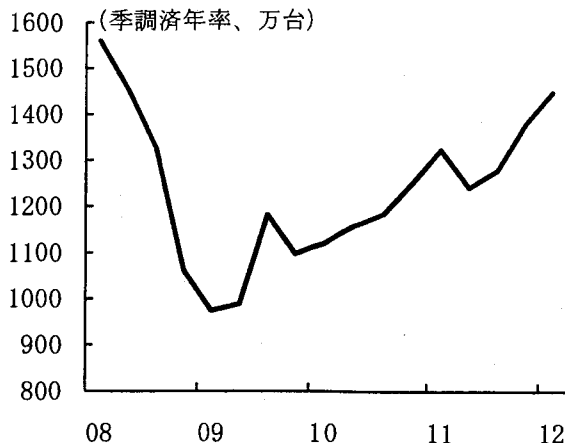
### 米国経済 (2)

(7) 貯蓄率



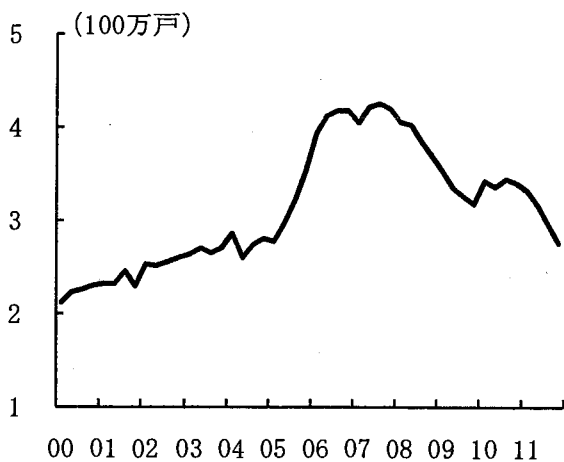
(注) 直近は12月。  
(出所) BEA

(8) 自動車販売



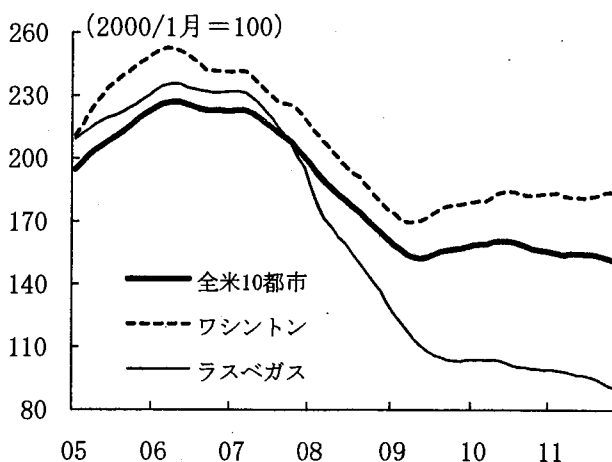
(注) 直近は1月。  
(出所) BEA

(9) 住宅在庫(新築+中古)



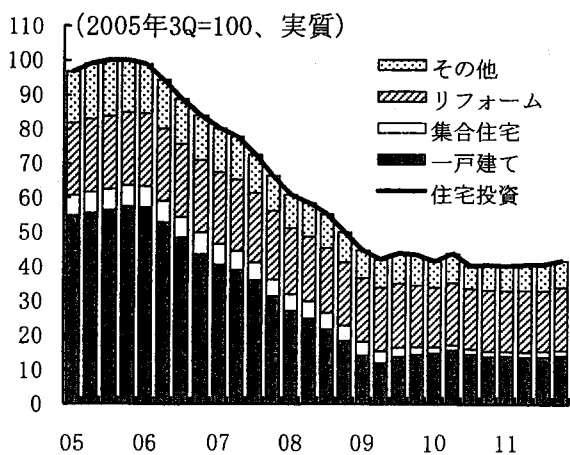
(注) 直近は4Q。  
(出所) Census Bureau, NAR

(10) 住宅価格(ケース・シラー)



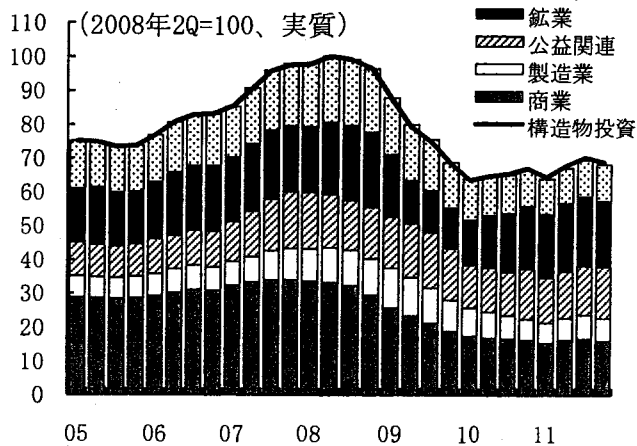
(注) 直近は11月。  
(出所) S&P

(11) 住宅投資



(注) 直近は4Q。  
(出所) BEA

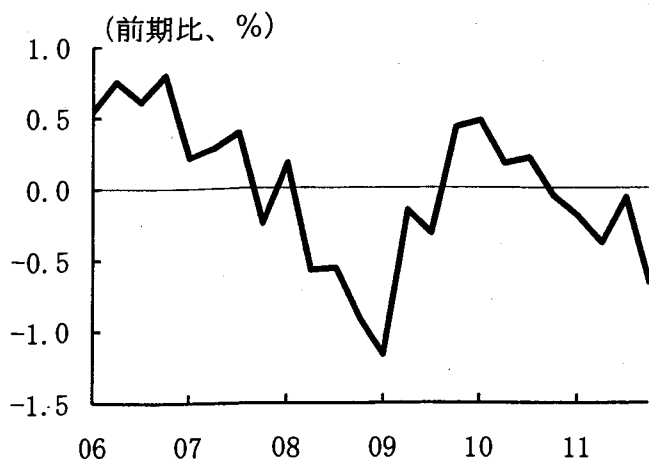
(12) 構造物投資



(注) 直近は4Q。  
(出所) BEA

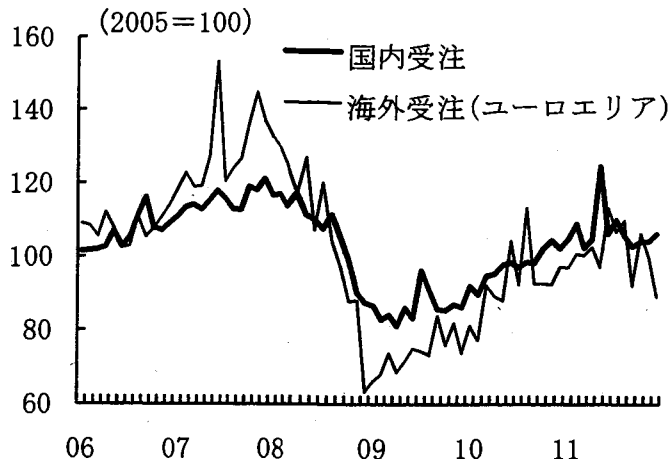
### 欧州経済

(1) 小売売上数量



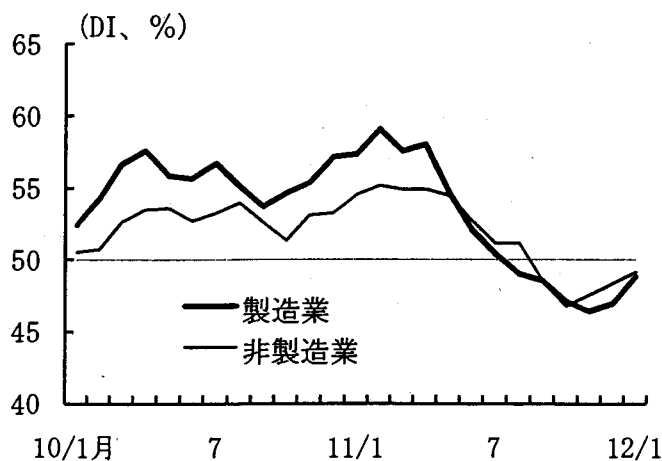
(注) 直近4Qは10-12月。  
(出所) Eurostat

(2) ドイツ投資財受注



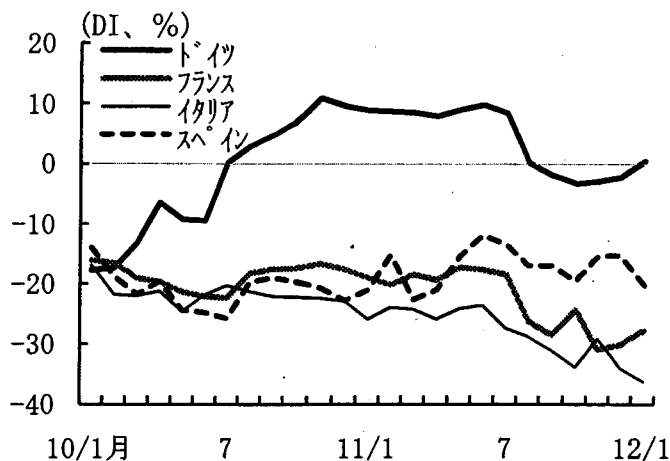
(注) 直近は12月。  
(出所) HAVER

(3) 製造業、非製造業PMI



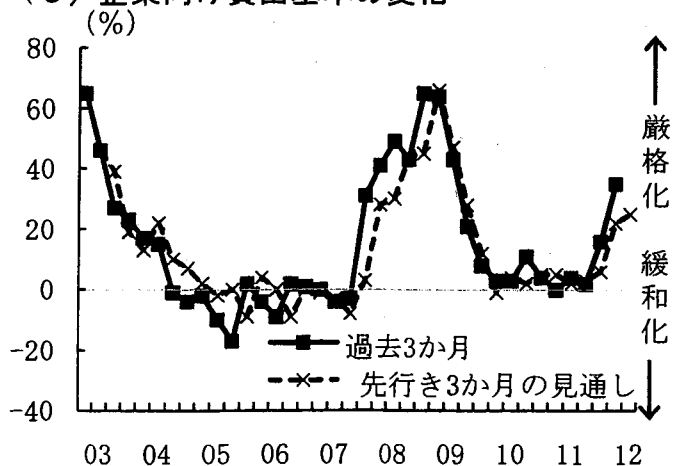
(注) 直近は1月。  
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. (出所) 欧州委員会  
All rights reserved.)

(4) 消費者コンフィデンス



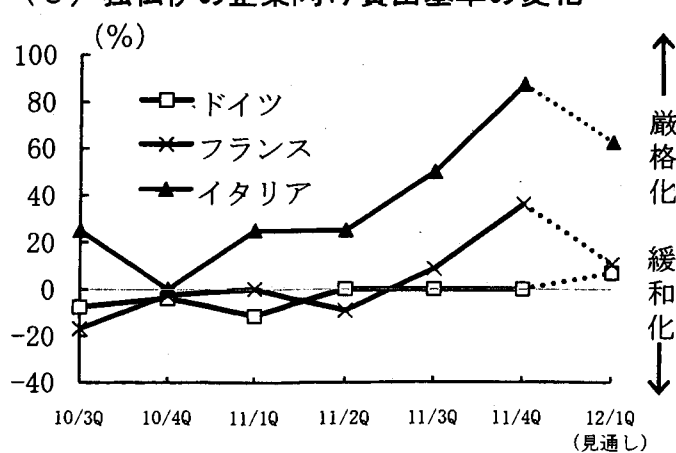
(注) 直近は1月。  
(出所) 欧州委員会

(5) 企業向け貸出基準の変化



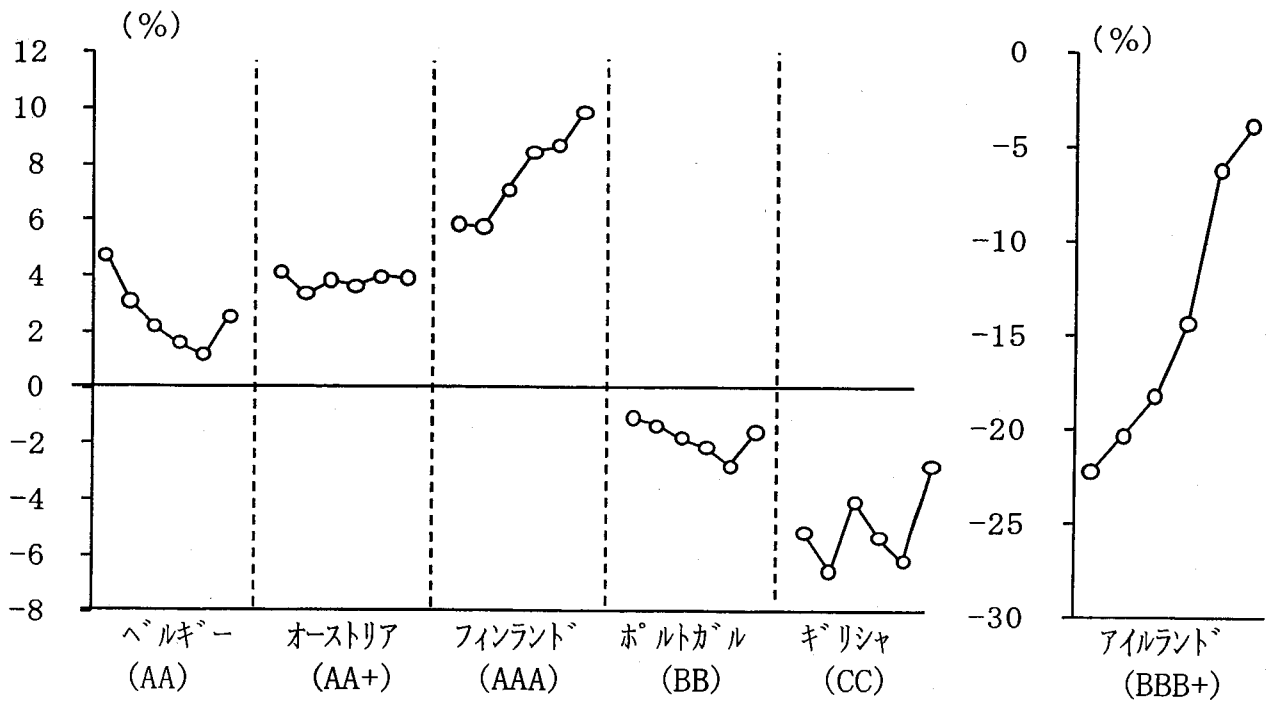
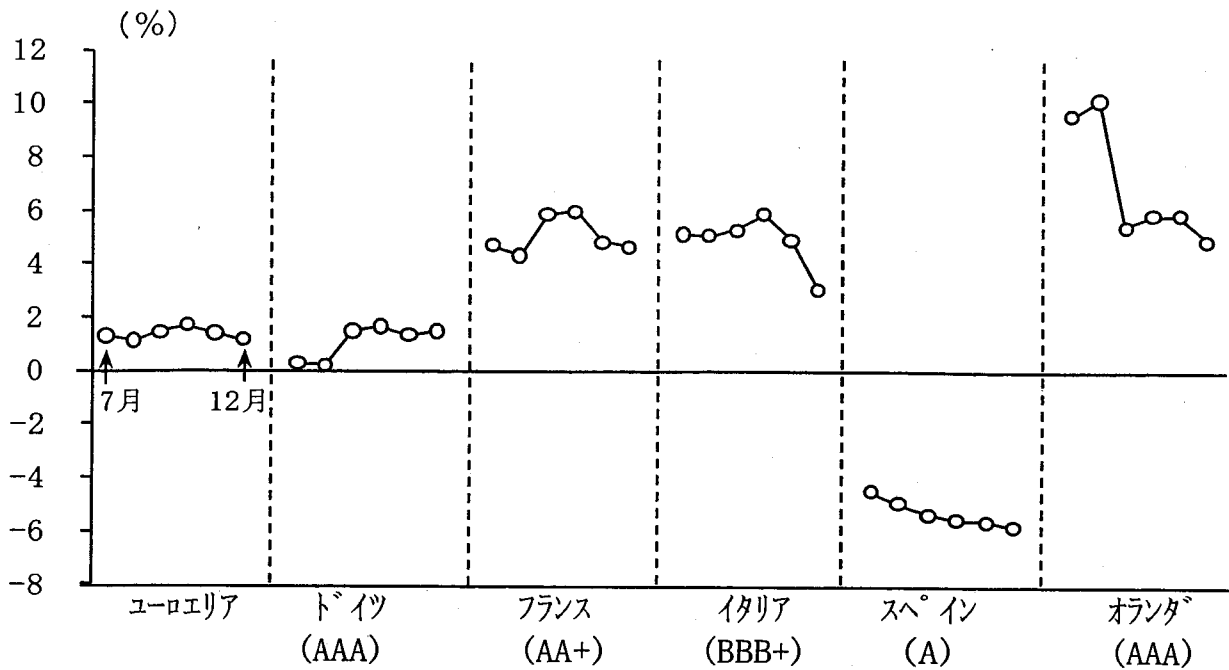
(注) ネット比率 (%) = 厳格化先比率 (%) - 緩和化先比率 (%)  
(出所) ECB

(6) 独仏伊の企業向け貸出基準の変化



(注1) ネット比率 (%) = 厳格化先比率 (%) - 緩和化先比率 (%)  
(注2) 11/4Qまでは実績、12/1Qは先行き3か月の見通し。  
(出所) 各国中銀

### 欧州債務問題の現状 ユーロエリアの企業向け貸出（各国別）

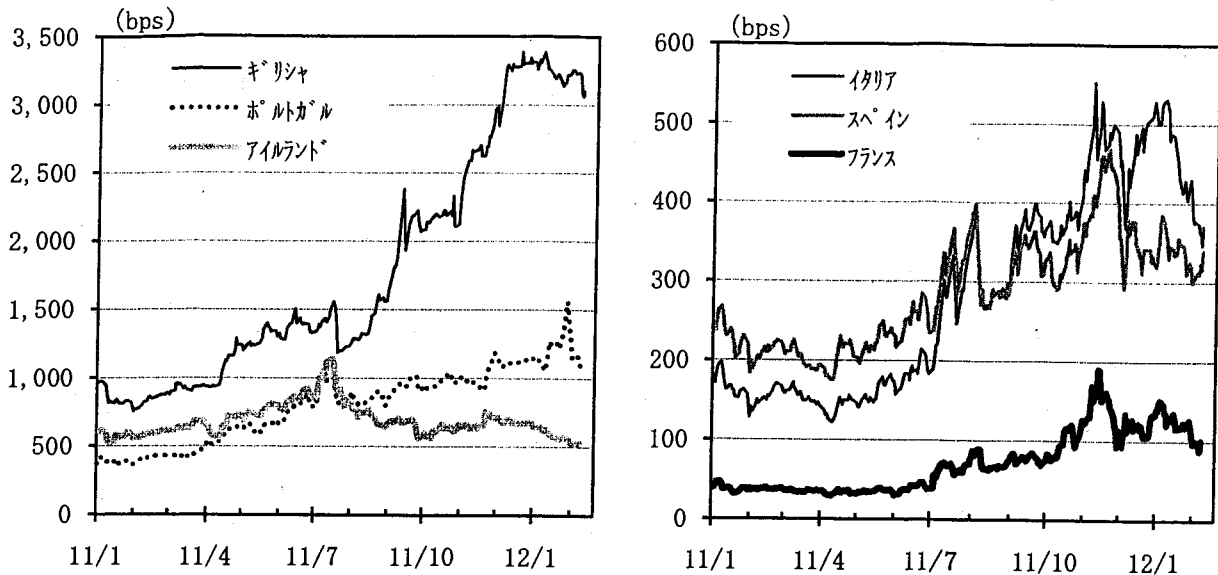


(注1) いずれも2011年7~12月(月次)の貸出残高の前年比。  
(注2) ( )内は本国通貨建て長期債務格付け(S&Pベース)。  
(出所) ECB、S&P

# 欧州債務問題の現状

## 国債利回りの対独スプレッド

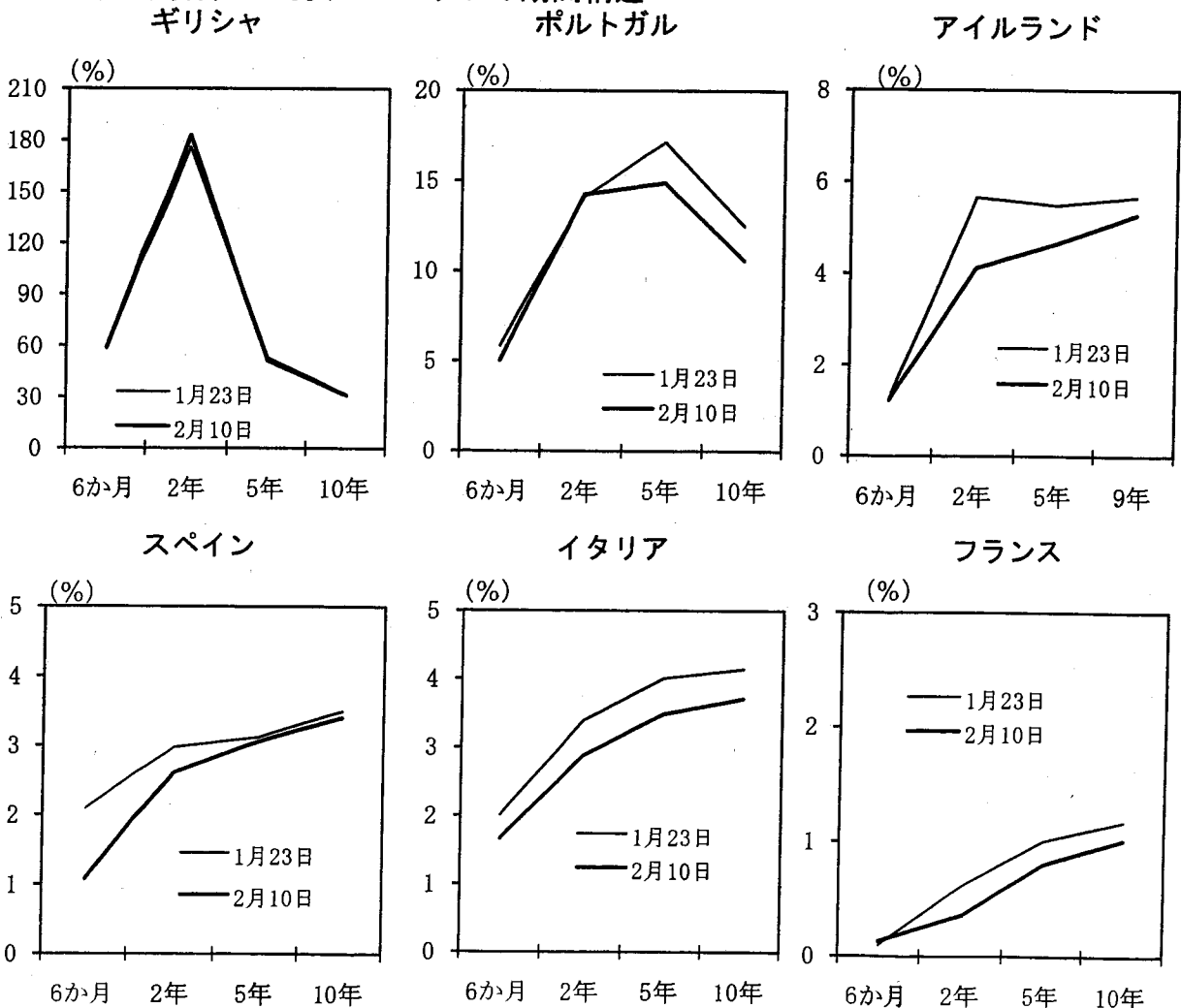
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は2月10日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

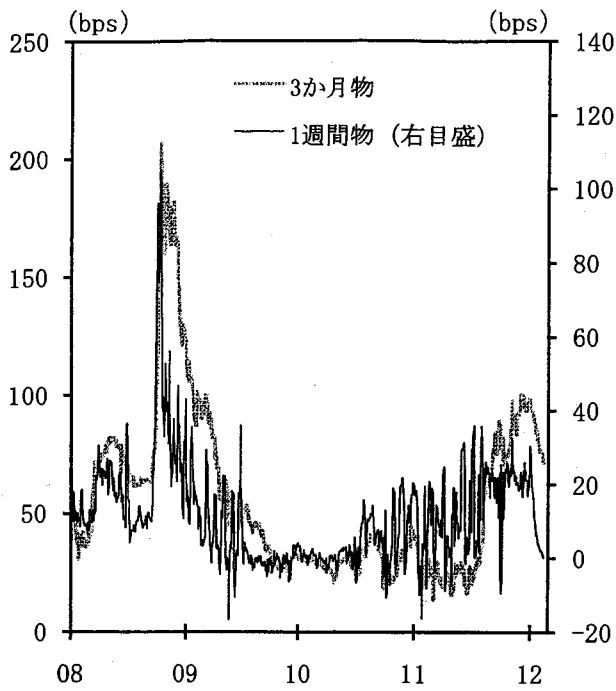


(出所) Bloomberg

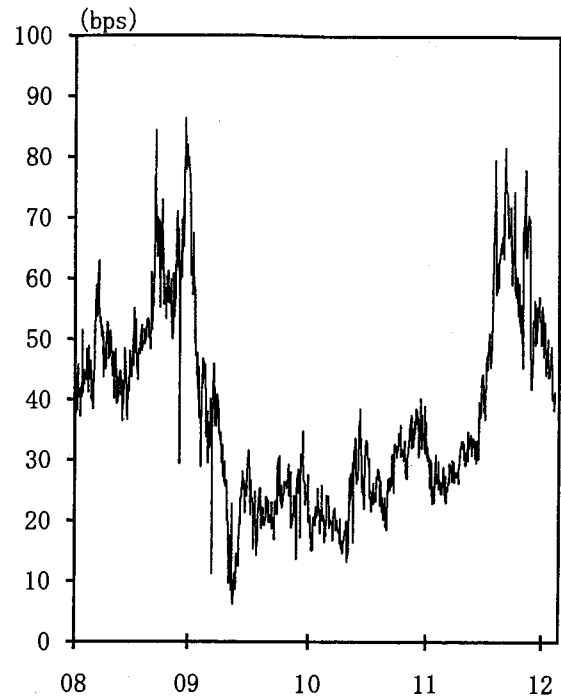
### 欧州金融機関の資金調達環境 (1)

#### (1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

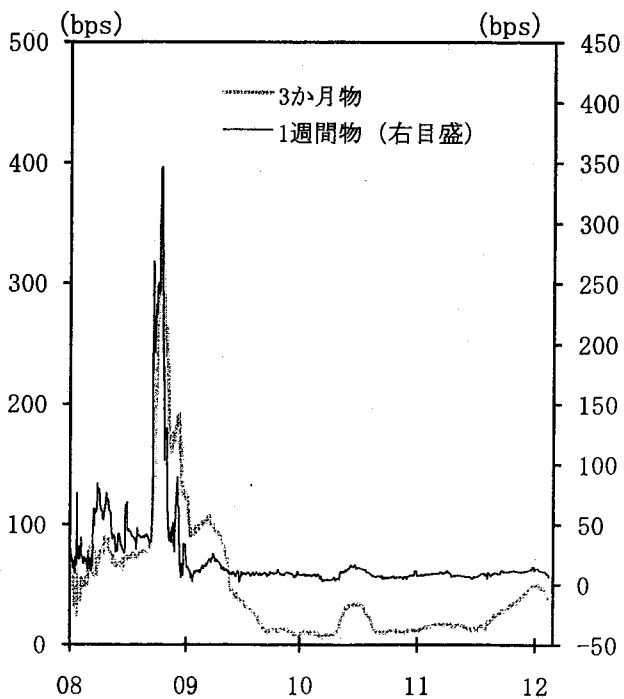


スワップスプレッド (10年)

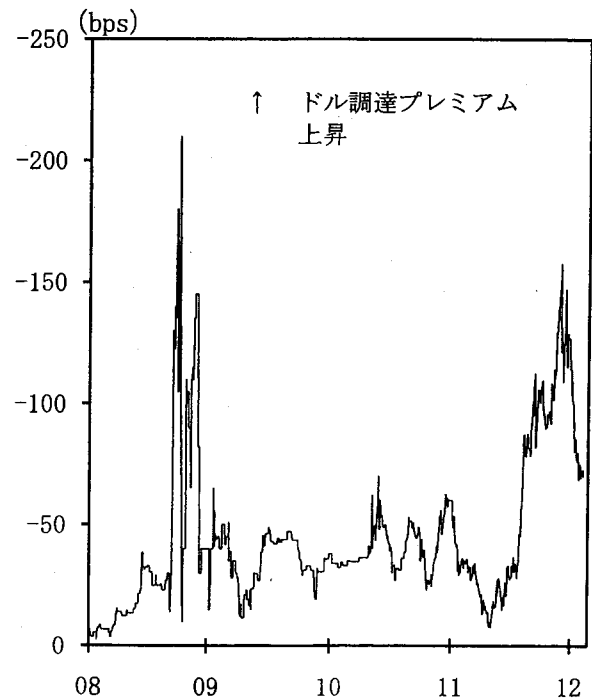


#### (2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)



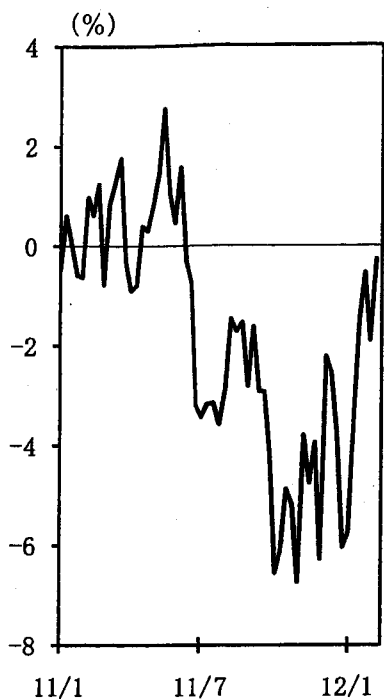
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月10日



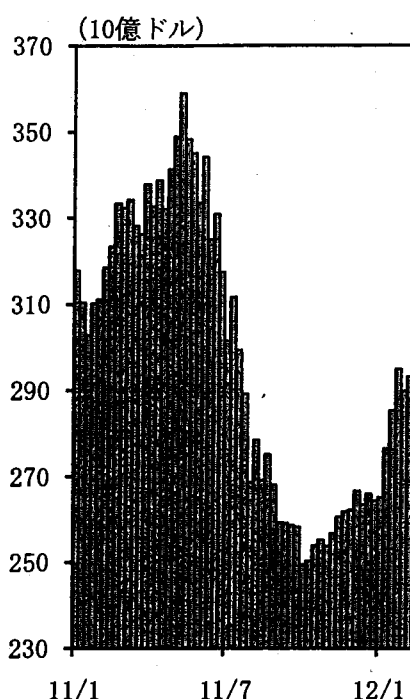
### 欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



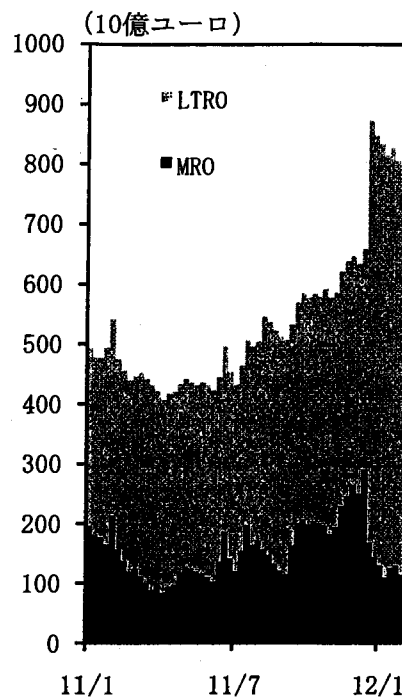
直近は2月8日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は2月8日週

(3) ECBオペ残高

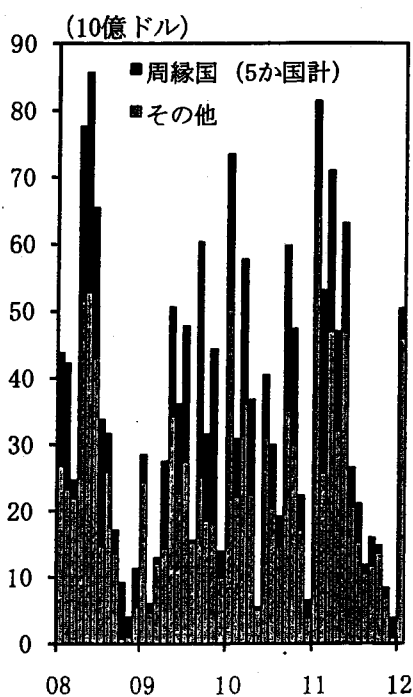


直近は2月1日週

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。

(注) MROは週次定例1週間物<sup>\*</sup>、LTROは長期リファイナンス<sup>\*</sup>。

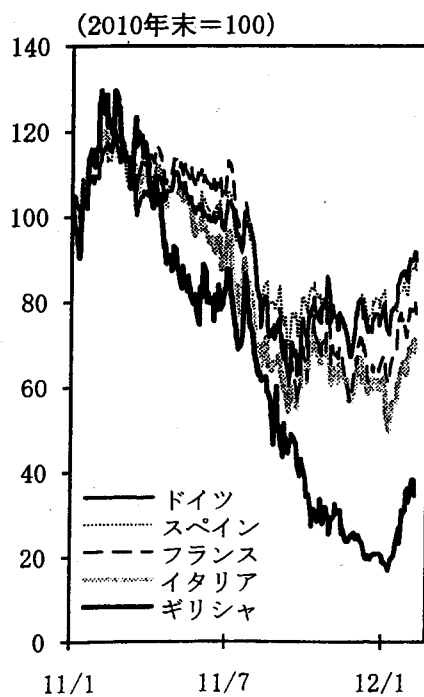
(4) 欧州金融債の発行額



直近は1月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

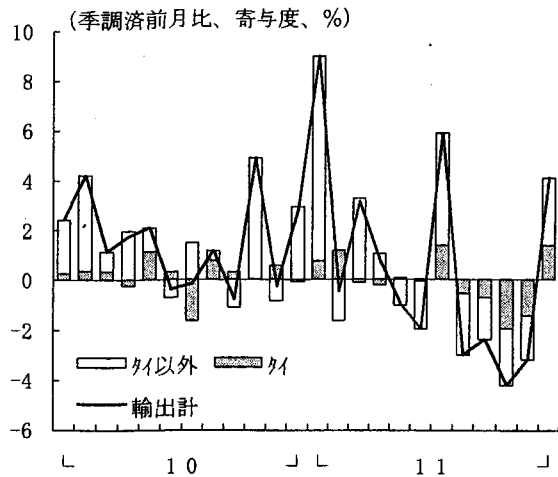


直近は2月10日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

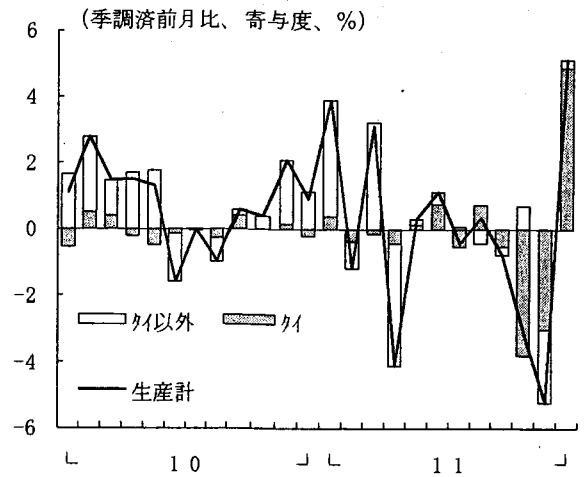
# 新興国経済

### (1) NIEs、ASEANの輸出合成指数



(注) 直近は12月。  
(出所) CEIC

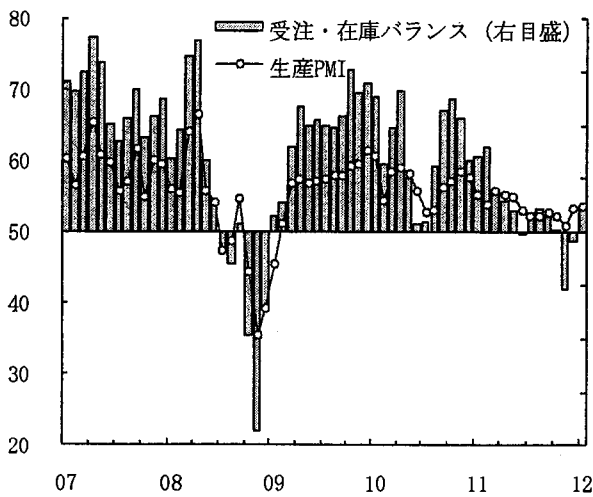
### (2) NIEs、ASEANの生産合成指数



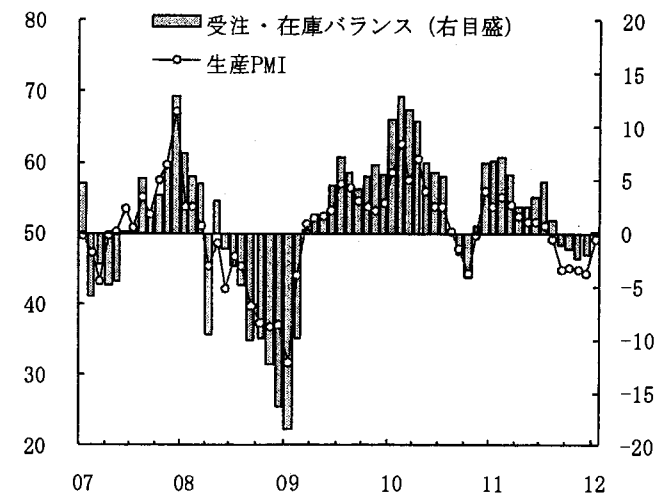
(注) 直近は12月。  
(出所) CEIC

### (3) PMI (受注・在庫バランスと生産PMI)

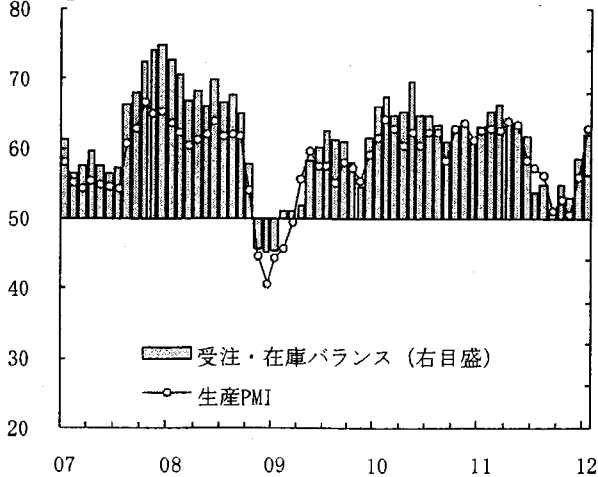
#### ①中国



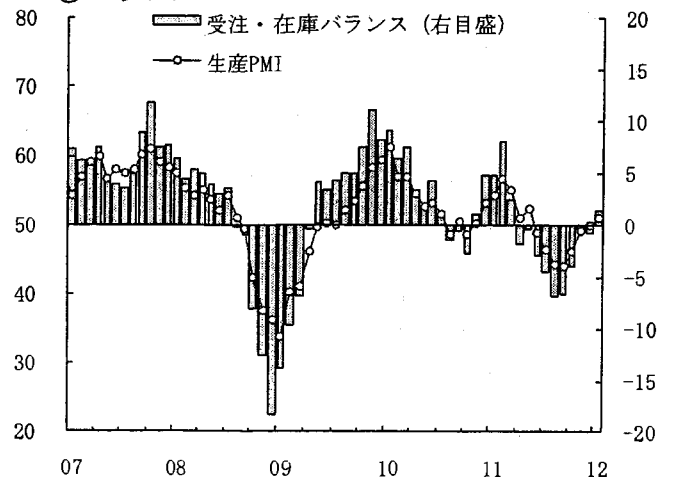
#### ②韓国



#### ③インド



#### ④ブラジル

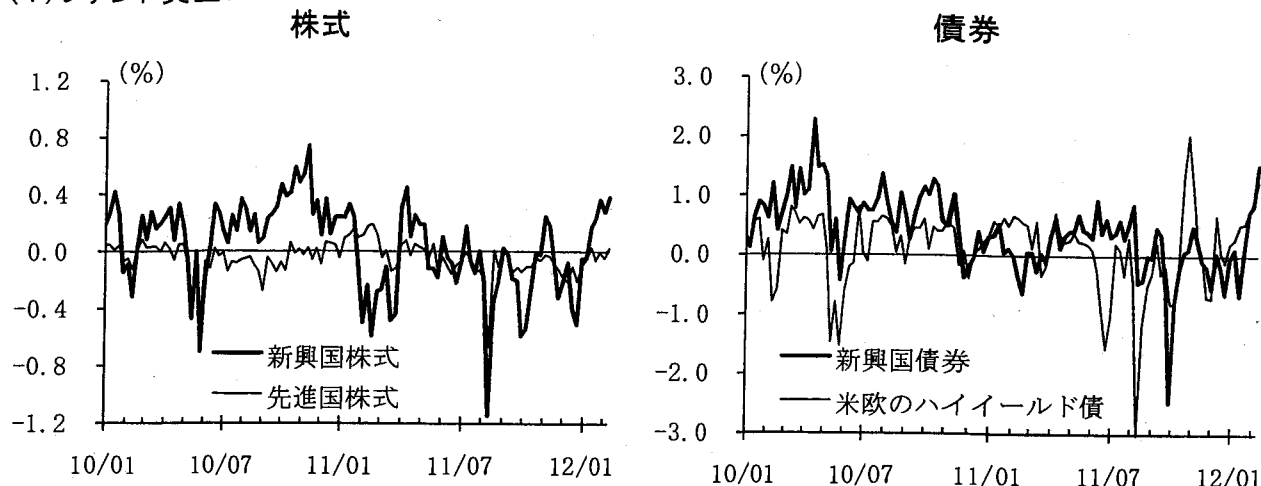


(注) 直近は1月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

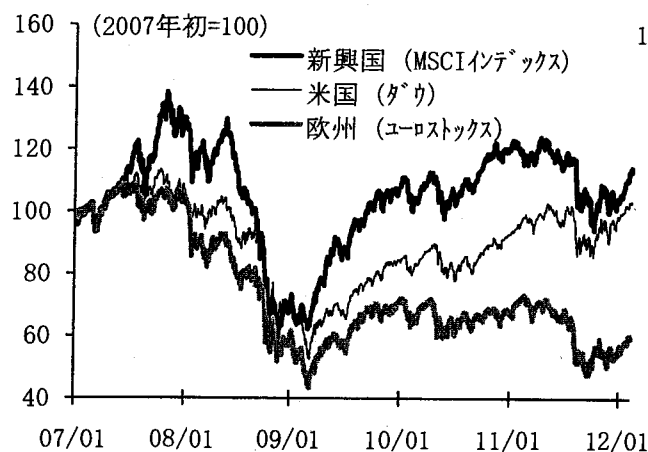
# 新興国の金融市場

## (1) ファンド資金フロー



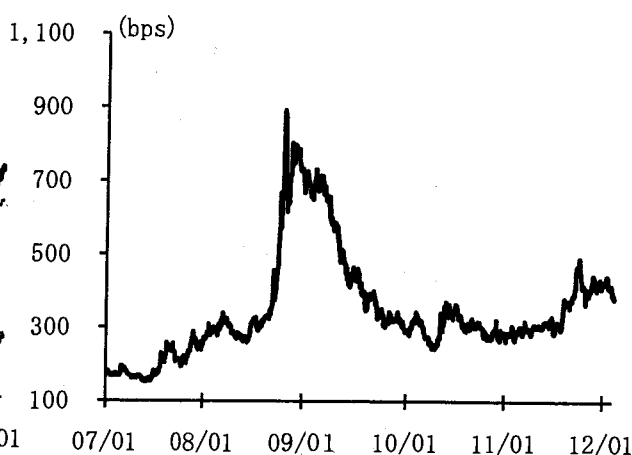
(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は2月8日までの週次データ。  
 (出所) EPFR Global

## (2) 株価インデックス



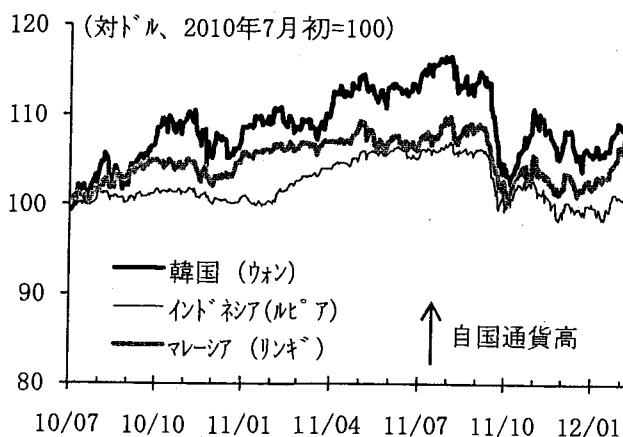
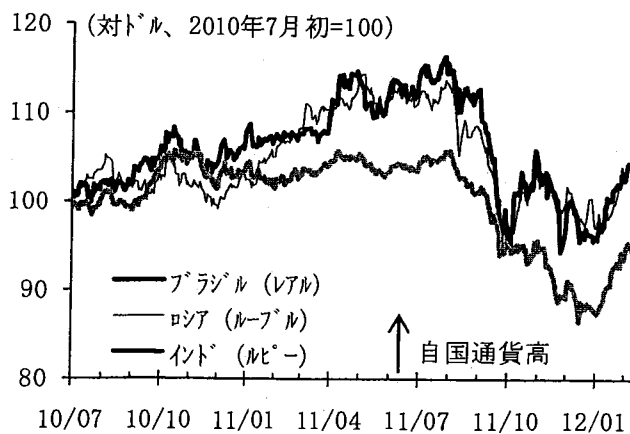
(注) 直近は2月10日。  
 (出所) Bloomberg

## (3) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注) 直近は2月10日。  
 (出所) Bloomberg

## (4) 新興国通貨



(注) 直近は2月10日。  
 (出所) Bloomberg

## 米国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合（1月23日）以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/10月	11月	12月	2012/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	1.8	2.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	0.9	▲ 0.5	0.2		0.3	▲ 0.0	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.4	0.5		0.1	0.1	▲ 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.4	3.9	3.7		3.6	3.5	4.0	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.2	5.8	1.2	1.3		0.6	0.3	▲ 0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,278	1,377	1,447	1,356	1,392	1,383	1,447
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	50.3	53.6	61.1	40.9	55.2	64.8	61.1
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	607	615	657		628	685	657	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.6 ▲ 3.4	▲ 1.5 ▲ 3.4		▲ 0.6 ▲ 3.2	▲ 0.7 ▲ 3.6		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.0 9.6	0.3 6.5		▲ 0.9 11.8	▲ 1.5 4.4	3.1 3.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 416.7	▲ 465.0	▲ 449.1	▲ 462.8		▲ 429.8	▲ 470.6	▲ 488.0	
12. ISM 製造業指数	57.3	55.2	52.1	52.4	54.1	51.8	52.2	53.1	54.1
非製造業指数	54.1	54.5	53.3	52.7	56.8	52.6	52.6	53.0	56.8
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.5 3.8	0.8 3.7		0.6 4.4	▲ 0.3 4.0	0.4 2.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	9.1	8.7	8.3	8.9	8.7	8.5	8.3
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	152 174	128 148	157 179	243 257	112 139	157 178	203 220	243 257
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.8 3.8	0.2 3.3		▲ 0.1 3.5	▲ 0.0 3.4	0.0 3.0	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.7 1.9	0.4 2.2		0.1 2.1	0.2 2.2	0.1 2.2	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			1.9 0.8	0.7 0.5					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 2.1 0.5	1.2 1.3					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。  
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる(以下同様)。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月23日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月	2012/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9		0.6	0.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	1.1	2.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.4		▲0.2	1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			0.5	1.7	0.6	▲2.0	3.9		
(前年比、%)	20.1		13.0	9.4	8.0	5.8	10.2		
3. 製造業PMI輸出受注指数	55.9	51.1	54.3	47.7	44.4	44.2	43.5	45.4	47.7
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			6.0	▲5.0	▲1.2	1.3	0.2	1.9	
(前年比、%)	13.0	9.7	15.0	8.3	1.8	1.8	▲0.2	3.9	
5. 輸入 <前期比、%>			0.1	0.6	▲2.2	▲0.6	▲0.0		
(前年比、%)	22.5		12.7	9.1	5.5	7.5	3.6		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.4	▲0.1	▲0.7	0.1	▲0.4	▲0.4	
(前年比、%)	0.8	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲1.3	▲0.7	▲1.5	▲1.6	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	990	989	1,002	986	993	1,028	
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲4.8	▲0.1	1.3	▲1.3	0.6	3.6	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲11	▲16	▲21	▲20	▲21	▲21	▲21
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.2	0.5	▲1.3	▲0.3	▲0.1		
(前年比、%)	7.4		4.2	4.0	0.4	1.0	▲0.3		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	54.9	49.3	46.8	47.1	46.4	46.9	48.8
サービス業PMI事業活動指数	54.5	52.6	55.5	50.6	47.6	46.4	47.5	48.8	50.4
11. 失業率 (%)	10.1	10.1	10.0	10.2	10.4	10.3	10.4	10.4	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.8	2.7	2.9	3.0	3.0	2.7	2.7
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.8	1.7	2.0	2.0	2.0	2.0	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) ドイツの2011年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月23日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/10月	11月	12月	2012/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.9	▲0.0	2.3	▲0.8				
									<1/25公表>
2. 輸出 <前期比、%>			▲3.5	▲0.3	3.7	7.4	▲2.8	0.9	
									<2/9公表>
	10.7	5.1	3.3	1.8	2.2	4.3	0.2	2.2	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	52.5	48.9	50.0	47.2	49.4	53.4	50.9
									<2/1公表>
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.1	▲0.1	1.1	0.9	▲0.5	0.6	
	▲0.3	0.7	0.3	▲0.3	1.4	1.0	0.4	2.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲26	▲30	▲33	▲33	▲32	▲34	▲27
									<1/31公表>
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲1.4	0.0	▲1.4	▲1.1	▲0.5	0.5	
									<2/9公表>
	1.9	▲1.3	▲1.5	▲1.7	▲3.2	▲2.7	▲3.6	▲3.3	
7. 製造業PMI	56.6	52.5	52.7	49.7	48.4	47.7	47.9	49.7	52.1
									<2/1公表>
サービス業PMI 事業活動指数	54.0	53.6	54.0	53.1	52.5	51.3	52.1	54.0	56.0
									<2/3公表>
8. 失業率 (失業保険ヘース) (%)	4.7	4.8	4.7	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.4	4.7	4.7	5.0	4.8	4.2	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲1.2	▲0.3	1.1	0.8	1.6	1.0	0.6
									<2/1公表>

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月23日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/11月	12月	2012/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.2	9.1	8.9				
			< 9.5 >	< 8.2 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	13.8	12.8		12.4	12.8	
			< 3.1 >	< 3.0 >		< 0.9 >	< 1.1 >	
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	50.9	49.9	50.5	49.0	50.3	50.5
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	17.3	17.5		17.3	18.1	
			< 4.0 >	< 4.0 >		< 1.3 >	< 1.4 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	23.9	21.4		21.2	18.3	
			< 2.1 >	< 1.3 >		< ▲ 0.4 >	< ▲ 0.1 >	
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	20.6	14.3	▲ 0.5	13.8	13.4	▲ 0.5
			< 2.8 >	< ▲ 3.5 >	< 7.4 >	< 1.7 >	< ▲ 1.5 >	< 7.8 >
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	24.8	20.1	▲ 15.3	22.0	11.8	▲ 15.3
			< 6.7 >	< 4.2 >	< 3.7 >	< ▲ 0.3 >	< ▲ 6.4 >	< 8.5 >
8. CPI	3.3	5.4	6.3	4.6	4.5	4.2	4.1	4.5
9. M2	19.7	13.6	13.0	13.6	12.4	12.7	13.6	12.4
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.9	15.8	15.0	15.6	15.8	15.0

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

## 2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/11月	12月	2012/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.7		7.7	6.9				
			< 7.3 >	< 5.9 >				
個人消費	8.4		6.3	5.9				
			< 8.9 >	< 4.5 >				
総固定資本形成	12.2		7.9	▲ 0.6				
			< 6.9 >	< ▲ 19.5 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.7	7.0	3.2	0.9	5.9	1.8	
			< 0.1 >	< ▲ 1.8 >	< 0.6 >	< 9.5 >	< ▲ 3.1 >	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.9	52.2	52.4	51.0	54.2	57.5
雇用*	50.5	49.3	49.2	49.8	49.0	48.6	50.4	50.2
4. 卸売物価	9.6	9.4	9.6	9.7	8.8	9.1	7.5	
5. M3	18.7	15.6	17.3	16.4	15.6	15.2	15.6	14.4
6. 貸出	26.7		19.7	23.3	17.6	17.6		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.), 中国統計摘要



## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	0.3	6.2	3.6	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)	3.3 (3.5)	1.4 (3.4)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.3 (6.5)	9.0 (6.6)	2.8 (4.5)	▲ 0.8 (3.4)	▲ 1.0 (1.9)
香港	▲ 2.6	7.0	5.0	6.9 (6.6)	12.4 (7.6)	▲ 2.1 (5.3)	0.5 (4.3)	1.4 (3.0)
シンガポール	▲ 0.8	14.5	4.8	3.9 (12.0)	26.6 (9.1)	▲ 5.9 (0.9)	1.5 (5.9)	▲ 4.9 (3.6)
タイ	▲ 2.3	7.8		4.3 (3.8)	7.5 (3.2)	0.2 (2.7)	2.1 (3.5)	
インドネシア	4.6	6.2	6.5	9.0 (6.8)	5.3 (6.4)	6.3 (6.5)	5.3 (6.5)	8.9 (6.5)
マレーシア	▲ 1.6	7.2		10.2 (4.8)	7.6 (5.2)	2.9 (4.3)	2.5 (5.8)	
フィリピン	1.1	7.6	3.7	1.9 (6.1)	8.1 (4.6)	1.1 (3.1)	3.3 (3.6)	3.5 (3.7)

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/11月	12月	2012/1月
輸出合成指数	30.4	17.5	1.2	▲ 7.5				
うちIT関連寄与度	9.0	0.3	▲ 0.9	▲ 1.7				
韓国 <30.4>	28.3	19.3	4.0 (21.4)	▲ 3.4 (10.0)	10.9 (▲ 6.6)	▲ 4.7 (11.6)	7.9 (10.8)	7.2 (▲ 6.6)
台湾 <17.9>	34.8	12.3	▲ 3.0 (11.6)	▲ 6.3 (4.5)	0.6 (▲ 16.8)	▲ 5.4 (1.2)	1.4 (0.6)	1.6 (▲ 16.8)
タイ <12.7>	28.1	17.2	6.2 (29.0)	▲ 21.6 (▲ 4.8)		▲ 11.9 (▲ 12.5)	13.4 (▲ 2.1)	
インドネシア <10.3>	35.5	29.0	▲ 1.4 (39.6)	▲ 5.3 (9.7)		9.9 (10.2)	▲ 9.4 (2.2)	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/11月	12月	2012/1月
韓国	53.6	50.9	51.9	49.6	47.3	47.8	46.0	48.0
台湾	55.1	48.8	54.6	41.9	40.9	40.0	42.8	46.9

(注1) 合成指数は、直近は10-12月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。



(参考図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/11月	12月	2012/1月
生産合成指数		18.3	3.5	▲ 2.3	0.3	▲ 5.7			
うちIT関連寄与度		6.8	0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.9			
韓国	鉱工業生産指数	16.2	6.9	0.0 ( 7.2 )	▲ 0.1 ( 5.1 )	▲ 0.9 ( 5.0 )	▲ 0.3 ( 5.8 )	▲ 0.9 ( 2.8 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	104.9	96.1	93.6	93.7	95.0	95.6	94.0	96.0
台湾	鉱工業生産指数	26.9	4.6	▲ 5.9 ( 6.2 )	▲ 2.1 ( 3.2 )	▲ 0.9 ( ▲ 4.1 )	▲ 1.2 ( ▲ 4.6 )	▲ 0.2 ( ▲ 8.1 )	
タイ	製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	▲ 2.3 ( ▲ 2.5 )	2.3 ( 1.8 )	▲ 34.4 ( ▲ 34.4 )	▲ 23.5 ( ▲ 47.2 )	37.9 ( ▲ 25.8 )	

(注1) 合成指数は、直近は10-12月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/11月	12月	2012/1月
韓国	小売数量指数	6.6	4.1	0.2 ( 5.7 )	2.3 ( 4.4 )	▲ 2.2 ( 1.5 )	▲ 0.6 ( 0.5 )	▲ 0.2 ( 1.5 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	110.4	101.6	102.0	100.0	100.7	103	99	98
	機械投資推計指数	25.1	0.5	3.0 ( 4.8 )	▲ 0.8 ( ▲ 3.5 )	▲ 7.3 ( ▲ 5.4 )	8.0 ( ▲ 3.2 )	0.5 ( ▲ 2.1 )	
台湾	小売指数	5.6	4.9	( 3.9 )	( 3.8 )	( 3.3 )	( 3.1 )	( 3.6 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	77.5	84.5	85.5	86.4	80.5	79.9	77.6	78.6
タイ	民間消費指数(PCI)	5.9	3.3	1.1 ( 4.3 )	▲ 0.2 ( 4.2 )	▲ 3.3 ( 0.2 )	▲ 0.5 ( ▲ 1.6 )	1.7 ( 0.0 )	
	民間投資指数(PII)	18.0	8.0	2.1 ( 10.7 )	0.1 ( 7.9 )	▲ 8.2 ( 0.0 )	▲ 6.8 ( ▲ 1.9 )	▲ 2.3 ( ▲ 3.6 )	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/11月	12月	2012/1月
CPI合成指数 ( )内はコア		3.2 ( 2.0 )	3.8 ( 3.0 )	4.0 ( 3.0 )	3.8 ( 3.3 )	3.5 ( 3.1 )	3.5 ( 3.2 )	3.5 ( 3.1 )	3.3 ( 3.1 )
韓国 ( )内はコア		3.0 ( 1.8 )	4.0 ( 3.2 )	4.0 ( 3.2 )	4.3 ( 3.5 )	4.0 ( 3.4 )	4.2 ( 3.5 )	4.2 ( 3.6 )	3.4 ( 3.2 )
台湾 ( )内はコア		1.0 ( 0.4 )	1.4 ( 1.1 )	1.6 ( 1.1 )	1.3 ( 1.2 )	1.4 ( 1.3 )	1.0 ( 1.2 )	2.0 ( 1.2 )	2.4 ( 1.9 )
タイ ( )内はコア		3.3 ( 1.0 )	3.8 ( 2.4 )	4.1 ( 2.4 )	4.1 ( 2.8 )	4.0 ( 2.8 )	4.2 ( 2.9 )	3.5 ( 2.7 )	3.4 ( 2.7 )
インドネシア ( )内はコア		5.1 ( 4.0 )	5.4 ( 4.6 )	5.9 ( 4.6 )	4.7 ( 4.9 )	4.1 ( 4.4 )	4.2 ( 4.4 )	3.8 ( 4.3 )	3.7 ( 4.3 )

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。